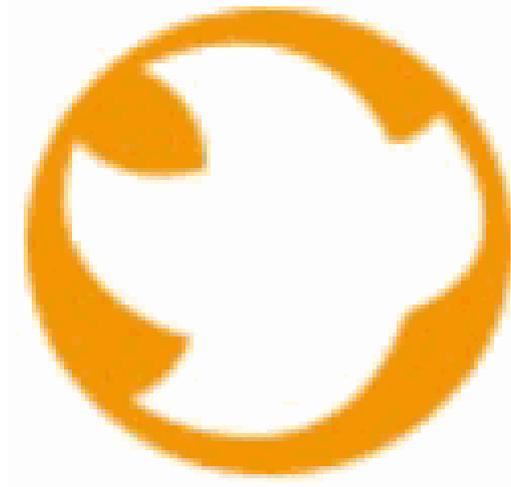


平成28年度

主要事業成果報告書



南木曾町



# 平成28年度 成果報告書整理体系及び区分

区分等	事業内容	ページ	区分等	事業内容	ページ
1 総論	1 主要施策について	1		(4) 消防学校入校	41
	2 決算について(普通会計)	8		(5) 消防水利の整備	41
	(1) 歳入の状況	8	7 防災		42
	(2) 歳出の状況	9	(1) 防災訓練		42
	(3) 財政の状況	10	(2) 防災行政無線(同報系)		42
	(4) 財政状況の総括及び今後の対応 (財政規模の推移等関係グラフ)	11	(3) 防災行政無線(移動系)		42
		12	(4) 設備の更新		42
2 議会事務局 所管	議会・監査総括	19	8 交通安全		43
	1 議会関係	20	(1) 活動内容		43
	(1) 議会の開催状況	20	(2) 交通安全施設の整備		43
	(2) 議会等の議決状況	20	(3) 交通事故発生状況(町内)		43
	(3) 委員会開催状況	21	9 管理関係		44
	(4) 請願・陳情関係	22	(1) 財産管理関係		44
	(5) 議会だより(広報なごそ)発行	22	(2) 公の施設に係る指定管理関係		44
	(6) 主要議会活動等	22	(3) 公共施設等総合管理計画		45
	(7) 議会構成	23	(4) 公共用施設等工事関係		46
	2 監査関係	27	(5) 建物災害共済加入状況		46
(1) 監査実施状況	27	(6) 公有自動車損害共済加入状況		46	
(2) 監査委員研修	27	10 財政関係		47	
(3) 表彰関係	27	(1) 予算の編成状況(一般会計)		47	
3 総務課 所管	総務課・税務会計課総括	29	(2) 普通会計の決算状況		53
	1 職員関係	30	(3) 町債の発行状況		56
	(1) 組織機構改革の実施	30	(4) 決算カード		59
	(2) 職員の配置状況	30	11 税務関係		61
	(3) 一般職員の採用・退職状況	31	(1) 町税の収入状況		61
	(4) 職員数の推移	31	(2) 各税目ごとの調定額と収入済額の状況		62
	(5) メンタルヘルス支援事業の実施	31	(3) 滞納の状況		68
	(6) 人事評価制度の実施	31	(4) その他業務の内容		69
	2 庶務関係	32	(5) ふるさと納税 (町税徴収実績一覧)		70
	(1) 条例・規則の制定改廃の状況	32	(参考 町税・料金等滞納状況)		71
	(2) 広報関係	32	4 もっと元気に戦略室総括		73
	(3) 情報公開及び個人情報保護関係	33	4 もっと元気に		74
	(4) 電子自治体関係	33	戦略室		74
	(5) 電算化事務関係	34	所管		74
	(6) 電算業務費用関係	34	1 企画関係		74
	(7) 窓口業務時間延長関係	35	(1) 計画策定状況		74
	(8) 庁舎管理関係	35	(2) まちづくり会議・地域振興協議会等の開催状況		74
	3 自治振興関係	36	(3) 木曾森林管理署南木曾支署との行政懇談会		76
	(1) 区長会開催	36	(4) 木曾下伊那・中津川地域県際交流協議会		76
	(2) 区長配布	36	(5) 入札参加資格審査委員会		76
	(3) 自治会活動保険	36	(6) 定住、空家対策の検討		76
	(4) 表彰関係	37	(7) 広報		79
	(5) 中信地域町村交通災害共済	37	(8) 地域発元気づくり支援金事業(町内分)		80
	4 選挙関係	38	(9) 補助事業等つなぎ資金貸付		80
	(1) 選挙管理委員会開催状況	38	(10) 地域バス対策関係		80
	(2) 定時登録日における名簿登録者数	38	(11) 木曾広域ケーブルテレビ整備事業		82
	(3) 選挙の執行状況	38	(12) 男女共同参画		82
	5 防犯	40	(13) 地域活動助成事業		83
	(1) 防犯協会	40	(14) 電源立地地域対策交付金事業		83
	(2) 防犯灯設置	40	(15) リニア中央新幹線への対応		83
6 消防	40	(16) ふるさと南木曾応援支援金		84	
(1) 体制	40	(17) 地域おこし協力隊		84	
(2) 行事等	40	(18) 地方創生関係		85	
(3) 火災等出動状況	41	2 行政改革関係		86	
		3 統計調査		91	

# 平成28年度 成果報告書整理体系及び区分

区分等	事業内容	ページ	区分等	事業内容	ページ	
5 住民課 所管	住民課総括	93	5	農村整備関係	144	
	1 戸籍住民基本台帳事務関係	94		(1) 町単小規模修繕事業	144	
	(1) 戸籍	94		(2) 土地改良施設維持管理適正化事業	144	
	(2) 住民基本台帳	94		(3) 農地農業用施設災害復旧事業	144	
	(3) 中長期在留者及び特別永住者(外国人)	95		(4) 県単緊急農地防災事業	144	
	(4) 住民基本台帳ネットワークシステム	96		(5) 農村地域防災減災事業	144	
	(5) 個人番号関係	96		(6) 小水力利活用促進事業	144	
	2 福祉関係	97		(7) 国土調査事業	145	
	(1) 社会福祉関係	97		(国土調査実施地区一覧)	145	
	(2) 老人福祉関係	99		(8) 多面的機能支払交付金	146	
	(3) 障害者福祉関係	100		(農村整備事業一覧)	147	
	(4) 母子(父子)福祉関係	102		(平成26年7月9日豪雨災害復旧関係)	149	
	(5) 児童福祉	102		6 林務	150	
	(6) 戦没者遺族援護	103		(1) 林業振興関係	150	
	(7) 福祉医療給付状況	104		(2) 町有林関係	152	
	3 介護保険事業	105		(3) 林道開設・改良等事業	152	
	(1) 一般事項	105		(4) カモシカ対策事業	152	
	(2) 地域包括支援センター	105		(5) 森林病虫害等防除対策事業	153	
	(3) 介護予防・日常生活総合支援事業	106		(6) 有害鳥獣駆除事業	153	
	(4) 包括的支援事業及び任意事業	109		(7) 忠犬事業	153	
	(5) 包括的支援事業社会保障充実分	111		(8) 治山事業	154	
	(6) 実績関係	113		(9) 災害復旧事業	154	
	4 国民年金関係	116		(林務関係事業一覧)	155	
	(1) 年金加入状況	116		7	建設環境課総括	161
	(2) 年金受給状況	116		7 建設環境課 所管	1 建設関係	164
(3) 収納率	116	(1) 道路関係	164			
5 保健衛生関係	117	(2) 砂防・河川・災害関係	164			
(1) 感染症予防	117	(3) 負担金関係等	165			
(2) 母子保健	118	(4) 町道台帳整備	165			
(3) 成人保健	120	(5) 諸申請手続き	165			
(4) 精神保健	122	(建設関係事業一覧)	166			
(5) その他	122	(同盟会及び協議事業負担金等)	174			
6	産業観光課総括	125	2 住宅関係		175	
6 産業観光課 所管	1 商工	127	(1) 町営住宅管理状況		175	
	(1) 商工振興	127	(2) 住宅資金貸付業務		175	
	(2) 消費生活	130	(3) 住宅改善の状況		176	
	(3) 運輸関係	130	(4) 住宅の除去		176	
	(4) 地元特産品の宣伝開発等	130	(5) 諸申請手続き		176	
	2 観光	130	(6) 木造住宅耐震改修補助事業		176	
	(1) 観光行事、イベント関係	130	(7) 住宅リフォーム補助事業		176	
	(2) 広告宣伝関係	131	(住宅関係事業一覧)		177	
	(3) 観光施設	132	3 環境関係		178	
	(4) 広域観光連携の取り組み	133	(1) ごみ処理関係		178	
	(5) 観光協会等	133	(2) 環境美化関係		179	
	3 地域交流	135	(3) し尿・火葬関係		180	
	(商工観光関係事業一覧)	136	(4) 墓地の許可関係		181	
	4 農政関係	137	(5) 霊園分譲関係		181	
	(1) 農業委員会事務局関係	137	(6) 飼犬登録関係		181	
	(2) 農業振興関係	137	(7) 新エネルギー関係		181	
	(農政関係事業一覧)	143	(8) 地球温暖化対策関係事業	181		
				(9) リニア関係	182	

# 平成28年度 成果報告書整理体系及び区分

区分等	事業内容	ページ	区分等	事業内容	ページ
	4 上下水道関係事業	183		6 妻籠宿保存事業	210
	(1) 簡易給水施設関係	183		(1) 妻籠宿保存事業	210
	(2) 下水処理関係	184		(2) 重要伝統的建造物群保存地区保存事業	210
8	教育委員会総括	185		(3) その他保存事業関連 (文化財保存関係事業一覧)	211 212
教育委員会 所管	1 教育委員会関係	187	7	南木曾町博物館関係	214
	(1) 教育委員会関係	187		(1) 職員体制及び入館実績	214
	(2) 総合教育会議	187		(2) 博物館運営協議会関係	214
	(3) 研修等	188		(3) 特別展の開催について	214
	(4) 教育相談関係	188		(4) 博物館関係の主な活動等	214
	(5) いじめ対策委員会	188		(5) 視察、研修会受入	215
	(6) 南木曾町教育委員会後援事業	188		(6) 博物館施設設備関係の維持修繕関係	215
	2 学校教育関係	188		(7) 南木曾町博物館の収支の状況	216
	(1) 学級編制、児童・生徒数等	188		(8) 南木曾町博物館維持保全基金利子積立	216
	(2) 通学対策	189	特別会計		
	(3) 防犯、安全関係	189	9	(事業の特徴)	217
	(4) 国際化・交流関係	190	国民健康	1 収支の状況	218
	(5) 就学援助費	190	保険事業	2 支払準備基金の状況	221
	(6) 学校給食	190		3 事業の実績関係	222
	(7) セカンドブック・サードブック事業	191	10	1 収支の状況	229
	(8) 学校教育関係の会議等	191	簡易水道	2 事業の実績	231
	(9) 学校関係負担金、補助金等	191	事業	3 地方債の状況	234
	(10) 高校に関すること 児童・生徒数、教職員数	191 193		(災害復旧関係事業一覧)	235
	3 生涯学習・公民館活動	194	11	1 指定管理者制度	237
	(1) 社会教育委員・公民館運営審議会関係	194	町営妻籠宿	2 収支の状況	237
	(2) 南木曾町公民館事業	194	有料駐車場	3 事業の実績	238
	(3) 家庭教育・子育て支援関係	196	事業	4 地方債の状況	239
	(4) 青少年育成関係	196	12	1 収支の状況	241
	(5) 人権教育関係	197	下水道	2 事業の実績	242
	(6) 教育委員会事業関係	197	事業	3 地方債の状況	245
	(7) 施設関係	198		(下水道関係事業一覧)	246
	(8) 児童福祉	199	13	1 収支の状況	247
	4 生涯スポーツ事業	204	農業集落	2 事業の実績	248
	(1) 社会体育推進会議、団体等	204	排水事業	3 地方債の状況	250
	(2) 社会体育施設利用状況	205	14	1 収支の状況	251
	(3) スポーツ大会・教室・行事等 (生涯学習関係事業一覧)	205 207	浄化槽市	2 事業の実績	252
	5 文化財保護事業	208	町村整備	3 地方債の状況	255
	(1) 国・県指定文化財関係	208	推進事業	(浄化槽市町村整備推進事業一覧)	256
	(2) 町指定文化財等保護事業	208	15	(収支決算の状況)	257
	(3) 文化財保護審議会関係	208	後期高齢者	1 収支の状況	257
	(4) 埋蔵文化財	208	医療事業	2 事業の実績	258
	(5) 調査、記録等	208			
	(6) 関係団体等	209			
	南木曾町の文化財	209			



# 1. 総論

## 1. 平成28年度主要施策について

### 〈国の予算〉

我が国の経済は、経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し緩やかな景気回復基調が続いているとされる中、平成28年度の国の予算では「経済・財政再生計画」の着実な推進、「まち・ひと・しごと創生法」の推進や「1億総活躍社会」の実現とTPPへの対応を基本に編成された。

しかしながら、混とんとする中東情勢や中国をはじめとする新興国の経済成長の減速等に加え、イギリスのEUからの離脱の動き、アメリカのTPP交渉の脱退の動きといった新たな動向の影響により国の経済状況の先行きも混とんとした情勢となった。

また、政府は社会保障の安定財源の確保等のための消費税率10%への引上げの時期を平成30年10月に再延期し、このことにより、社会保障・税制改正、介護・子育て支援など抜本的制度改革の道筋の見直しが余儀なくされることとなり、地方財政への影響も心配される場所である。

このような情勢の中で編成された国の平成28年度一般会計の規模は、平成27年度当初予算比0.4%増の96兆7218億円となり過去最大を更新した。また、平成27年度補正予算3.3兆円と合わせた予算規模は100兆円超となった。

### 〈地方財政計画〉

政府は、平成27年12月24日に閣議決定した平成28年度予算編成基本方針の中で、地方の税収動向等も踏まえ歳出特別枠や地方交付税の別枠加算を見直すなど、歳入面・歳出面における改革を進め、できる限り早期に財源不足の解消を目指し財政の健全化を図る方針を打ち出した。

また、国の歳出の取組と基調を合わせ、地方財政計画の計上の見直しを行いつつ、必要な課題の財源を確保することでメリハリを効かせ、歳出の効率化・重点化を図るとともに、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源の総額については、平成27年度の水準と同水準を確保した。

この結果、地方財政計画の規模は、85兆7593億円（前年比0.6%増）となり、この内、一般財源の総額は地方創生の財源等を上乗せして61兆6792億円（前年比2.0%増）で平成27年度の水準を上回る額が確保された。しかし、国の一般会計が、赤字国債の発行を通じ次世代に負担を先送りする構造となっており、地方への影響も懸念される場所である。

歳入では、地方税が38兆7022億円（前年比3.2%増）の6年連続の増収となる中で、地方交付税は、別枠加算2,300億円を含む16兆7003億円（前年比0.3%減）と減少を最小限にとどめ、赤字地方債である臨時財政特例債を3兆7880億円（前年比16.3%減）と大幅に抑制した。

歳出では、27年度に続きまち・ひと・しごと創生事業費で1兆円を計上し、歳出特別枠の「地域経済基盤強化・雇用対策費」は4450億円（4000億円減）となったが、こ

れは、重点課題対応や公共施設の老朽化対策のための経費への振替のためで実質的には前年度と同水準を確保する結果となった。

#### 〈町の予算〉

当町においても急速に進む少子高齢化と過疎化、地場産業の低迷と後継者の不足、加えて梨子沢を中心とする南木曾町豪雨災害の影響により厳しい経済・社会情勢となっている。こうした状況にあって町の行財政運営は、景気低迷により自主財源は伸び悩み、地方交付税に依存せざるを得ないという状況や、社会保障関係経費の増加などにより財政の硬直化を一層招き、厳しい状況が続いている。

このような中、行財政運営の指針である「第9次南木曾町総合計画」（平成25年度～平成34年度）、「第2次南木曾町自立推進計画」（平成22年度～平成28年度）を基本に「笑顔こぼれるまち」自然・文化が育む活力あふれるまちをめざして、行財政改革に取り組みながら様々な事務事業を推進してきた。

さらに、まち・ひと・しごと創生法に基づき、「人口減少の歯止め」と「人口減少社会の中での幸福な暮らしの維持」という2つの視点について、集中的に展開していくために地方創生総合戦略に基づく事業の展開を目指した。

平成28年度一般会計当初予算は、町長・町議会議員選挙を控えていたことから、骨格型予算編成となり、36億2800万円が前年比2億2400万円、5.8%の減となった。特別会計7会計の合計額は、10億8556万円が前年比857万円、0.3%の増となった。当初予算における実施計画214事業の予算化は、前年度繰り上げ計上が1事業、当初計上が159事業、一部計上が20事業となった。残る35事業が補正予算対応となった。

このほか、平成27年度事業のうち、一般会計では町道改良、災害復旧事業など28事業、2億5869万円が平成28年度に繰越された。簡易水道特別会計においても統合認可設計、水道施設災害復旧事業で3620万円が平成28年度に繰越となった。

その後、新しい町長体制での補正予算により、一般会計の最終予算は40億1785万円が前年度の最終予算に比べて2273万円の増となった。

なお、一般会計では社会保障・税番号制度事業、宅地造成候補地調査、臨時福祉給付金事業、生活排水対策経費、三軒家地区水源探査業務、観光施設管理経費、田立の滝遊歩道整備事業、町道維持補修事業、町道下山線舗装事業、町道与川線改良事業、町道上の原線改良事業、橋梁補強事業、河川整備事業、公営住宅改修事業、公営本町団地排水修繕。放課後子ども教室建設事業、農林水産施設災害復旧事業（3事業）・公共土木施設災害復旧事業（3事業）など22事業、2億3861万円が平成29年度に繰越された。簡易水道特別会計においても大山低区配水管布設替え工事4600万円が平成29年度に繰越された。

なお、10月からは重点事項に即応するため機構改革を実施したが、その概要は次のとおりである。

- ①重点施策への対応のため**もっと元気に戦略室の新設**
- ②子育て支援部門を教育委員会部局へ移管し**子どもすくすく係を創設**
- ③福祉部門と保健部門に分かれていた保健師等について**健康しあわせ係に一元化**

#### ④ 税込増加にむけ、総務課から税務係を分離し会計室と統合し**税務会計課を創設**

平成28年度に実施した主要な施策・事業（平成27年度繰越事業を含む。）の報告については、平成28年6月の町長の所信表明での「もっと 南木曾を元気に」を推進するための4つの重点事項を次のように「第9次南木曾町総合計画」の施策体系区分に整理したうえで記載する。

##### ① もっと 身近で・親しみやすい町づくり

みんなで支えあうまちづくり

##### ② もっと思い切り 定住化

安全安心なまちづくり、元気が出るまちづくり、快適で住み良いまちづくり

##### ③ もっと育て「なぎそっ子」

みんなで支えあうまちづくり、教育の充実と健康のまちづくり

##### ④ もっと健康に ハッピーライフ

みんなで支えあうまちづくり、教育の充実と健康のまちづくり

### （1）安全安心のまちづくり

災害復旧事業の推進に併せ、国の直轄砂防事業・国有林治山事業、県の治山事業・砂防事業・急傾斜地崩壊防止事業・河川改修事業等を導入し治水・砂防・減災事業を推進した。

消防関係では、木曾広域消防との連携を強化するとともに、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき処遇の改善や装備の充実を図り、災害時の情報伝達手段を確保する防災無線のデジタル化に対応するため、中継局の整備を実施した。また、木曾郡ポンプ操法・ラッパ吹奏大会で第1分団3部が第2部小型ポンプ操法の部で優勝し、2年連続で県ポンプ操法大会へ出場した。

自主防災組織と住民の防災力の向上のため、9月4日町の防災訓練に併せて木曾地区災害時医療救護訓練を実施した。

防犯対策・交通安全対策では、それぞれ防犯協会・交通安全協会と連携し、防犯指導・交通指導等を行った。また、国道19号・国道256号・主要地方道の道路防災事業が国県により実施された。

環境保全では、地域の良好な景観の保全と町民の安全で安心な暮らしの確保を目的とする「南木曾町空家の適正管理に関する条例」及び空家の有効活用を目的とする「南木曾町空家利活用推進補助金」の制度を活用して、「南木曾町空家等バンク」とともに事業を推進した。また、道路周辺等の危険木・景観支障木の伐採を行ったほか、「美しいまちづくり条例」を基本として、不法投棄の防止活動、町内一斉清掃、ポイ捨て防止パトロールを行った。

リニア中央新幹線については、事業に伴う住民リスクの低減を図るため「南木曾町リニア中央新幹線対策協議会」を中心にJR東海との交渉を続けている。

28年度には、水環境の保全のための調査にかかるとともに、残土置き場の候補地等についての対応を行った。対策協議会では、工事実施前に環境保全措置等について協定書の締結を求めているが、JR東海からは明確な回答が得られていない。今後とも粘り強く交渉を続けていく必要がある。

国土調査関係では、引き続き田立大野正兼地区の山林の調査を実施した。

## (2) 元気が出るまちづくり

引続き「地域おこし協力隊」事業を導入し、都市部の優秀な人材の誘致と定住、地域住民と一体となった地域振興に取り組んだ。コミュニティスペース「ミンツク」を活用した各種イベントの実施や伝統工芸、郷土料理の調査、新たな特産品開発調査を通じての町の魅力発信や空家を活用した農家民宿の準備、旧田立小学校を活用したなぎのこマルシェ、技能を生かした「鍛金」教室等を行った。今後は起業しての定住を図る。

町ホームページについては、若い世代の移住定住を促すため、移住定住に特化したコンテンツ構築及びスマートホン対応により、利便性の向上を図った。

ふるさと南木曾応援寄付金（ふるさと納税制度）においては、寄付者に対し些少のお礼として町内の特産品をお返している。町ホームページへの掲載、物産展でのチラシ配布等でPR活動を行った。

農業の振興では、中山間地域等直接支払制度が進められ、多面的機能支払交付金事業とともに農道・水路の維持管理が行われた。

農産物振興では、農産物直売用備品購入、ヒペリカム、芍薬の試験栽培、和牛素牛の導入補助を実施したほか、引き続き軽トラ市場なぎそグリーンマーケットの実施と学校給食食材提供事業により地産地消に取り組んだ。

農業基盤整備では、土地改良施設維持適正化事業で蘭地区の本原水路を整備した。また、農業用水路を利活用した小水力発電の調査では、細の洞水路の概略施工計画を策定し、事業採択に向けた準備を進めた。

林業振興では、全国植樹祭が長野県開催となったことから、県民植樹木曾会場として吾妻漆畑地区で木曾郡植樹祭と町植樹祭を開催した。また、長野県の仲介により福澤桃介が創業者である名古屋市の大同特殊鋼株式会社と森林（もり）の里親契約を締結し、「だいどうの森」として天白町有林が整備されることとなった。

民有林整備では、民有林整備計画基礎調査を実施し、今後の計画立案に必要な基礎データを収集した。また、日陰ボケ町有林で搬出間伐を実施した。

森林病虫害対策では、引き続き松くい虫防除対策、カシノナガキクイムシ対策を実施し、松くい虫被害の北上防止と生活道路周辺の危険木伐倒等を行った。

有害鳥獣駆除対策では、有害鳥獣駆除対策協議会での実施計画に沿って猟友会を中心に有害鳥獣の駆除を実施した。

商工関係では、中小企業雇用確保支援事業で都市部からのUJIターン希望者を南木曾に招き事業所との面談や体験会を行った。南木曾駅の窓口業務では引き続きJRから受託し発券業務を行った。

観光関係では、ミツバツツジ祭、工芸街道祭、観光パンフレット作成等のソフト事業を実施したほか、木曾地域・中津川伊那地域との広域観光連携の取り組みや日本で最も美しい村連合等の活動に参加してPR活動を行った。

観光案内では、外国人観光客の受け入れ強化を図るため、案内板への英語表記の記載や町観光協会公式ホームページの英語版、スマホ英語版対応等のリニューアル

を行った。

観光施設整備では、田立の滝と南木曾岳の登山道整備、与川歴史の道トイレ整備を行った。

地域交流では、木曾広域連合と連携した木曾川上下流交流、愛知県長久手市との交流、日本で最も美しい村連合との交流を図った。長久手市とは新生児祝い品事業を引き続き実施した。

### (3) みんなで支えあうまちづくり

住民の皆さんと共にみんなで支えあえるまちづくりを進めるため、地域福祉計画(高齢者福祉計画・障害者福祉計画・子育て支援事業計画等)を指針として関係機関と連携しながら各種事業を実施した。

老人福祉では、在宅福祉事業のほか、養護老人ホームへの措置入所を行った。

介護保険では、木曾広域連合の第6期介護保険事業計画に基づき介護サービス事業を実施した。社会福祉協議会と連携して介護予防サポーター・地域支えあい担い手を養成し、地域ごとのサロン事業の拡充や地域支えあい担い手組織を立ち上げた。

また、地域包括ケア体制の構築では、町内外の介護保険事業所や居宅支援事業所、医療機関等との定期的な会議や検討会などを開催し連携を図った。

障害者福祉では、「就労支援事業所B型ひだまり工房」への運営補助、「地域活動支援センター萬屋」の運営委託などによる障害者総合支援事業を実施した。また、「自分たちの町でくらす行動計画」による障害者グループホーム「すみよし」が開設された。

児童福祉では、蘭保育園耐震改修等工事を実施し、町内3保育園の改修が完了した。保育園保護者の経済的負担を軽減する「すこやか子育て支援事業補助金」を継続して実施したほか、未就園児とその保護者への支援策として、「おやこのひろば」、「保育園開放」、「各種子育て講座」などを企画・開催した。

今後、少子化が進むなか、未満児保育等も含めた保育サービスのあり方、子育て支援策全般について検討していく必要がある。

活発なコミュニティ活動では、協働のまちづくりを推進するまちづくり会議や各地区地域振興協議会との連携を図るとともに、地域づくり計画に基づいたまちづくり活動に対して、地域づくり事業支援補助金による助成を行った。

### (4) 教育の充実と健康のまちづくり

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、7月から新たな制度の下での新教育長を配置した。

学校教育の充実では、地域・学校・家庭との連携を図りながら、教育環境の整備、教育内容の充実に努めた。

小中学校では、引き続きセカンドブック・サードブック事業を実施し、町の全額負担による地元産米活用補助金を継続した。

生涯学習・社会教育関係では、各種学級講座、芸術文化活動、公民館活動、生涯スポーツ活動等を幅広く実施した。また、総合型地域スポーツクラブは、法人化に

向けた検討・準備を進め、放課後こども教室は、新たに小学校敷地内に新設することとなった。

文化財・保存事業関係では、4月25日に「木曾路はすべて山の中～山を守り 山に生きる～」として木曾地域全体が日本遺産の認定を受け、協議会による活動が始まった。また、中山道「歴史の道」の整備、妻籠宿保存地区における重伝建保存事業等を進めた。

生涯健康づくりの推進では、地域福祉計画（健康づくり計画等）を指針として関係機関と連携しながら各種事業を実施するとともに、がん検診や特定健康診査等の受診率向上のため受診勧奨に努めた。

子どもの感染症予防対策として引き続き定期予防接種を行い、高齢者の感染症予防対策としてインフルエンザ・肺炎球菌予防接種を実施した。任意接種である成人の風疹予防接種に加えて小児のおたふくかぜとインフルエンザへの助成を拡大し、新たに不妊治療費助成事業を開始した。

子育て支援では、高校生までの医療費無料化を引き続き行うとともに、家庭訪問や健康相談、各種子育て講座を開催した。成人保健では、基本健診・各種がん検診等を実施した。

ただ、中津川市で公立病院改革プランが示され、坂下病院の在り方が大きく変わることとなり、負担の在り方を含め町の地域医療そのものを根底から見直すことが求められている。

## （５）快適で住み良いまちづくり

道路交通関係では、町道の改良工事3路線（繰越事業含む）・町道の舗装工事3路線（繰越事業含む）・道路防災工事・待避所設置工事（繰越事業含む）・ガードレール設置工事等を実施した。橋梁の長寿命化計画では、74橋の橋梁点検、補強工事8橋（繰越事業含む。）及び次年度以降の測量設計3橋を行った。また、国道19号・256号、主要地方道中津川南木曾線・中津川田立線・木曾川右岸道路整備等について、近隣市町村と連携し整備促進を図った。河川整備では、河川の支障木伐採、堆積土除去を行った。

公共交通機関である地域バス運行では、観光客の増加やJR東海のパック商品等の売上増により、馬籠線の利用者が大きく伸びた。また、利用者の負担の軽減を目的に田立線に乗り継ぐ場合の乗継割引を継続実施した。

住宅対策では、引き続きリフォーム補助事業、木造住宅耐震診断を実施したほか、町営等住宅の維持管理に努めた。

水道関係では、小規模簡易給水施設の設備更新等に助成したほか三軒家地区の水源地調査を進めた。

簡易水道事業は経営認可申請を行うとともに法適化に向けた経営戦略の策定を行った。下水道関係では、引き続き浄化槽市町村整備推進事業を進めるとともに、妻籠公共下水道・蘭農業集落排水施設の長寿命化計画を策定した。

ごみ処理関係では、木曾広域連合が計画している新ゴミ処理施設の建設が開始となり負担するとともに、一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの減量・再資源化

に取り組んだ。

地球温暖化対策の推進では、自然エネルギー木曾地域協議会と連携し自然エネルギーの普及啓発を行うとともに、小水力発電施設の導入に向けた研究を行った。

## (6) 健全財政のまちづくり

事務事業の効率化では、木曾広域連合や加盟する一部事務組合、木曾下伊那・中津川県際交流協議会、各種同盟会等における広域行政の取り組みを継続し、行財政運営の効率化を図った。

市内LANのパソコンを計画的に更新するとともに、市内Webによる情報の共有化・電子化を推進したほか、社会保障税番号制度の施行に伴う各種システム改修を行った。また、土地家屋評価事務取扱要領を作成し事務の効率化に努めた。

地方公務員法の改正に伴い人事評価制度の導入を図るとともに人事評価に関する研修を実施した。

財政の健全化では、有利な交付税措置が期待できる起債の発行に努めるとともに、臨時財政対策債の発行を抑制し後年度の財政負担軽減に努めた。ただ、広域クリーンセンター改修、防災無線のデジタル化等大型事業等により一時的に町債発行額が大きくなることから複数年での平準化を検討する必要がある。

また、将来の公債費負担や公共施設整備、住宅施策等に備え減債基金、ふるさと振興基金、公共施設総合管理基金、子育て基金及びユウ・アイ住宅基金への積立てを行った。

また、公共施設に維持管理・改修等を計画的に進めるため、公共施設総合管理計画を策定した。

(別表) 各会計予算総額 (単位：千円)

会計名	歳入歳出予算総額		
	当初	最終	補正増減
一般会計	3,628,000	4,017,856	389,856
国民健康保険特別会計	566,467	564,383	△2,084
簡易水道事業特別会計	167,520	176,030	8,510
町営妻籠宿有料駐車場特別会計	37,142	42,281	5,139
下水道事業特別会計	73,103	83,492	10,389
農業集落排水事業特別会計	73,319	80,556	7,237
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	90,949	88,605	△2,344
後期高齢者医療特別会計	77,060	73,841	△3,219
特別会計合計	1,085,560	1,109,188	23,628
合計	4,713,560	5,127,044	413,484

※繰越事業分は除く

## 2. 平成28年度決算について（地方財政状況調査でみる普通会計の状況）

地方財政状況調査（決算統計）については、他町村との統一性を図るため、各科目間の調整を行っているので一般会計の決算額とは異なっている。

### （1）歳入の状況

歳入決算額は、4,041,022千円（▲0.2%、7,304千円の減：対前年度比較、以下同じ。）となった。

町税は、全体で577,443千円（▲2.7%、16,102千円の減）となった。各税目での増減内訳は、町民税で個人住民税が1,150千円の減、法人住民税が5,310千円の増となった。

固定資産税は、20,889千円の減となった。

軽自動車税は1,585千円の増、市町村たばこ税は690千円の減、入湯税は268千円の減となった。

地方譲与税は、40,535千円（▲1.0%、395千円の減）となった。

利子割交付金は、440千円（▲37.0%、258千円の減）となった。

配当割交付金は、1,356千円（▲30.1%、585千円の減）、株式譲渡所得割交付金は、782千円（▲60.6%、1,204千円の減）となった。

地方消費税交付金は、配分額の決定により82,602千円（▲13.3%、12,669千円の減）となった。

自動車取得税交付金は、7,194千円（▲4.9%、373千円の減）となった。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除分の減収の一部を補てんするための減収補てん特例交付金で1,069千円（▲11.8%、143千円の減）となった。

地方交付税は、普通交付税が1,701,627千円（▲1.6%、27,068千円の減）となった。

特別交付税は、187,337千円（▲13.6%、29,540千円の減）となった。

交通安全対策特別交付金は、552千円（▲18.0%、121千円の減）となった。

分担金・負担金は、7,781千円（85.2%、3,580千円の増）となった。

使用料は、新交通システム使用料、保育料、公営住宅使用料、博物館使用料、町有土地使用・道路占用料等で112,984千円（+1.2%、1,338千円の増）となった。

手数料は、戸籍関係手数料等で3,386千円（▲5.2%、186千円の減）となった。

国庫支出金は、252,306千円（▲4.0%、10,602千円の減）となった。

県支出金は、263,673千円（▲26.4%、94,486千円の減）となった。主な増額要因は、農業用施設災害復旧事業補助金の減である。

財産収入は、18,600千円（▲25.2%、6,266千円の減）となった。

寄附金は、ふるさと南木曾応援寄付金等で3,705千円（▲60.3%、5,628千円の減）となった。

繰入金は、97,820千円（+126.4%、54,611千円の増）となった。蘭保育園改修のための子育て基金の繰入による増である。

繰越金は、27年度からの繰越により105,785千円（▲16.8%、21,379千円の減）となった。

諸収入は、107,945千円（▲15.8%、20,328千円の減）となった。消防団詰所の移転補償等による減である。

町債は、466,100千円（+63.2%、180,500千円の増）となった。

## （2）歳出の状況

歳出の決算額は、3,885,974千円（+0.1%、5,432千円の増）となった。

性質別決算で見ると、人件費は、646,303千円（△0.9%、5,498千円の減）となった。

物件費は、533,981千円（+14.9%、69,294千円の増）となった。森林整備計画調査、情報ネットワーク整備、地方創生加速化交付金事業、植樹祭経費による増である。

維持補修費は、29,570千円（+27.7%、6,423千円の増）となった。分館等社会教育施設、観光施設等の補修費の増である。

扶助費は、291,297千円（+7.6%、20,523千円の増）となった。臨時福祉給付金事業等による増である。

補助費等は、広域連合及び一部事務組合負担金や各種補助負担金等で539,209千円（+25.7%、110,224千円の増）となった。広域クリーンセンター改修による負担金の増である。

公債費は、町債残高の減により、444,347千円（△6.3%、29,655千円の減）となった。

積立金は、121,670千円（▲41.3%、85,568千円の減）となった。ユーアイ住宅整備基金、子育て基金、公共施設整備基金、減債基金、ふるさと振興基金積立の減によるものである。

投資・出資・貸付金は、貸付金のみ33,500千円（▲19.2%、7,968千円の減）となった。広域連合出資、住宅資金貸付金の減によるものである。

繰出金は、457,605千円（+1.7%、7,823千円の増）となった。下水道繰出金は、起債償還経費分繰出金の減により減額、農集排特別会計繰出金

は、維持管理費分繰出金の増により増額となった。簡易水道特別会計への繰出金は、主に高料金対策費分繰出金の減により減額となった。駐車場特別会計への繰出金は駐車場用地購入と妻籠宿保存事業経費の増により増額となった。

なお、介護保険事業については、広域連合事務であるため本来、補助費等に振り替わるべきであるが、決算統計上は広域連合の介護保険特別会計へ各町村が直接繰り出すという考え方のもと繰出金に計上されている。また、下水道事業（汚泥集約センター）に係る広域連合負担金も下水道会計勘定での支出のため繰出金としている。

投資的経費（災害復旧事業費を含む）は、788,492千円（▲9.2%、79,716千円の減）となった。

### （3）財政の状況

平成28年度普通会計の歳入歳出の差引額は、155,048千円で、翌年度へ繰越すべき財源88,904千円を差し引いた実質収支額は66,144千円となり、前年度に対し56,999千円の減となった。

これは、平成27年度決算においては、前年度から繰越した災害復旧事業について、国県での事業採択等の調整により不用額が多かったことによるものである。

#### \*経常収支比率

歳入の経常一般財源である普通交付税は、対前年度27,068千円の減、地方消費税交付金は、12,669千円の減となった。これにより、経常一般財源収入は、59,133千円減の2,429,815千円となった。

これに対して、歳出の経常経費充当一般財源は、9,168千円減の2,051,878千円となった。

この結果、経常収支比率は、対前年比1.6ポイント増の84.4%となった。

#### \*実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計の公債費に特別会計に対する公債費繰出金、一部事務組合等に対する公債費負担金、公債費に準ずる債務負担行為額を加え、その団体のすべての実質的な債務額を基本として算出するものである。

この比率が18%を超えた場合は、町債発行については従来と同じように許可が必要となり、加えて公債費適正化計画の策定が求められることとなる。また、25%を超える場合もしくは赤字比率が一定額を超える場合には、「財政健全化団体」、35%を超える場合には「財政再生団体」となり発行そのものについて制限がかかることとなる。

当町の実質公債費比率については、3年平均で6.9%（28年度単年度では7.2%）となり、前年度に比較して0.2ポイントの減となった。

**\* 財政力指数**

財政力指数は、28年度は0.234（3ヶ年平均）となり、前年度に比較して0.004ポイントの増となった。町税等の自主財源収入が低いため、地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない町の現状を示している。

**(4) 財政状況の総括及び今後の対応**

町の財政運営の基礎を成す自主財源である町税は、法人住民税が建設業を中心に災害復旧事業により増収となったが、個人住民税、固定資産税等の減収がそれより大きく、全体として減額となった。

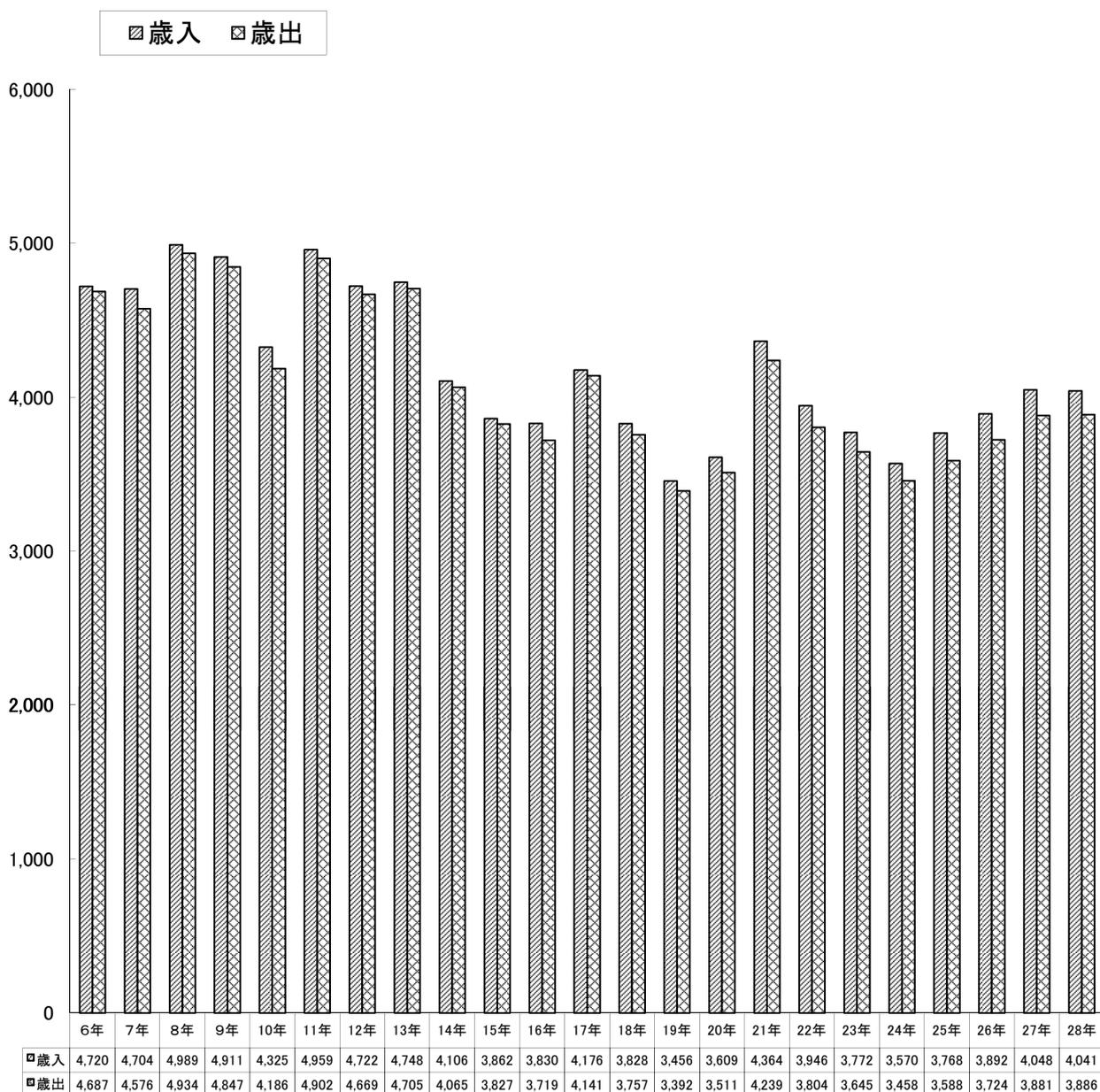
地方交付税は、人口の減少や算定方法の見直しにより相当程度減少していくものと見込まれるため、当町の財政運営は29年度以降もさらに厳しさを増すものと推測される。

こうした状況にあっても、自助、共助、公助による協働のまちづくりを推進し、簡素で効率的な行財政運営を確立するとともに、行政サービスと住民の負担のあり方を再構築しながら、増大する住民ニーズに応えていくことが必要である。

そのためには、平成29年度策定が予定されている「南木曾町総合計画」及び「自立推進計画」により、計画に盛り込まれる事業に対処する財源の確保、将来負担を軽減する公債費の繰上償還を進めるとともに、事務事業における経常経費の削減と公債費の抑制を図り、自主財源の確保とその有効活用・重点配分に努め、財政の健全化を進めることとする。

## 財政規模の推移

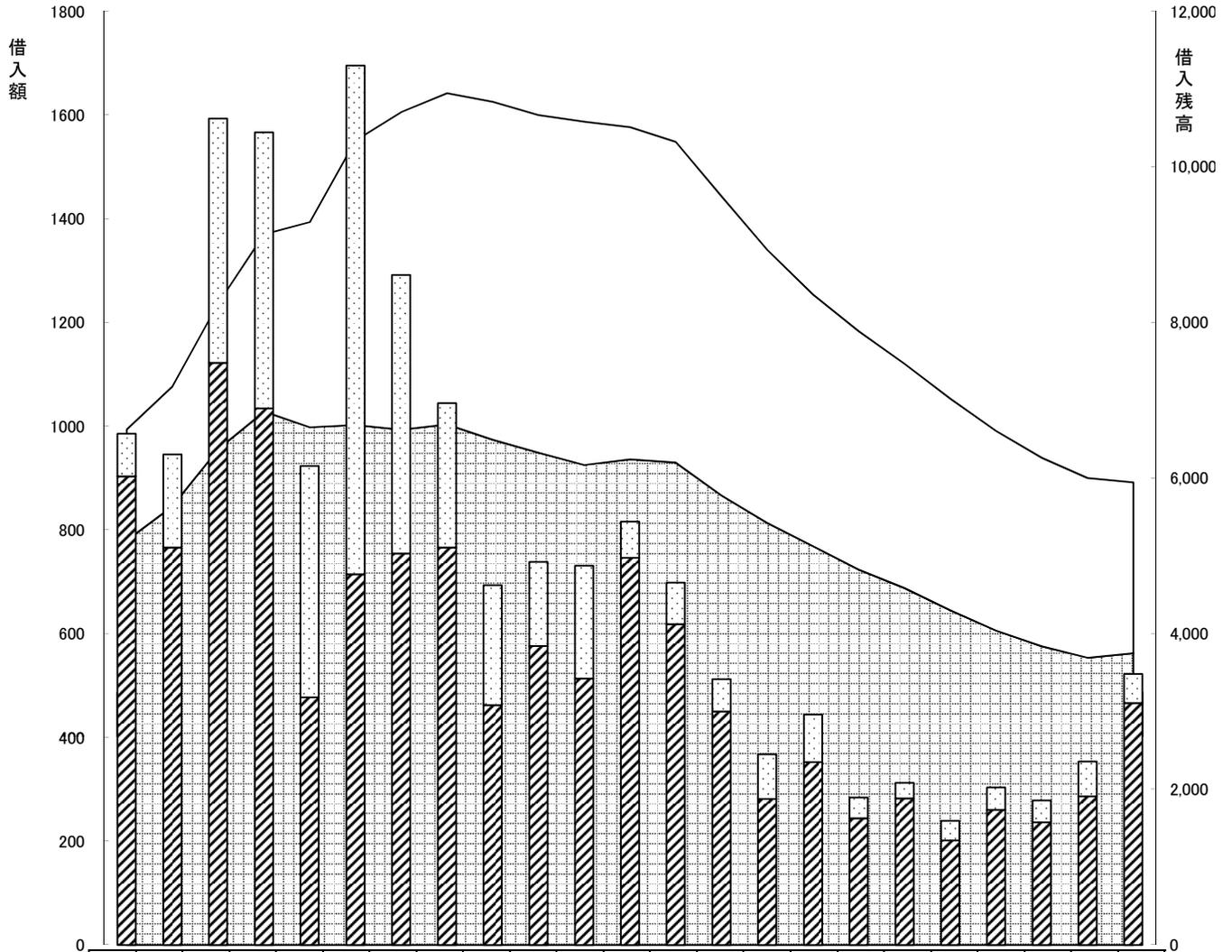
(単位:百万円)



# 年度別借入の状況

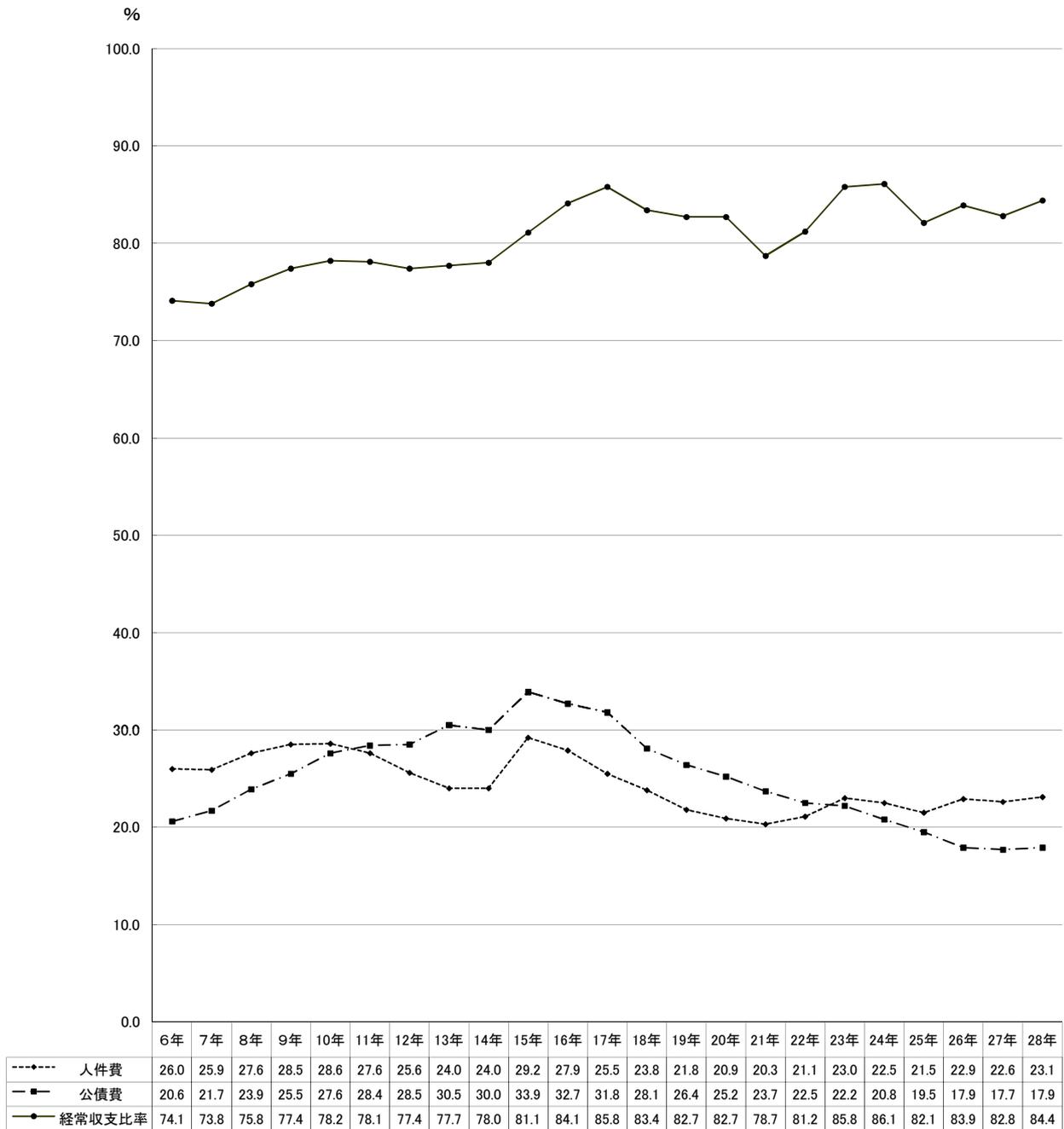
(単位:百万円)

(単位:百万円)



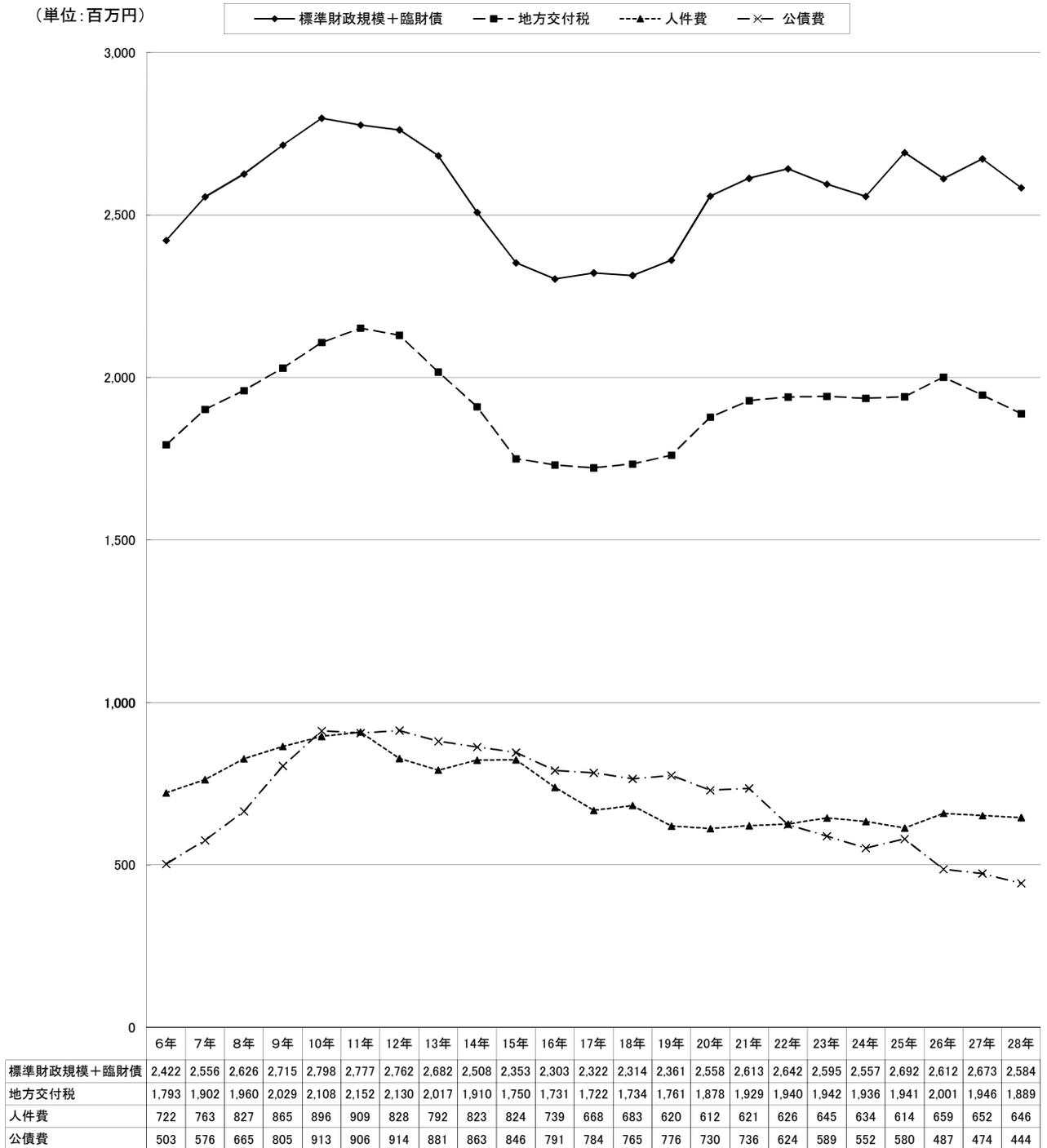
	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
普通会計借入額	903	766	1,122	1,034	477	714	754	766	462	576	513	746	618	450	281	352	244	282	201	260	236	286	466
企業会計借入額	82	179	471	532	446	981	537	278	231	162	218	70	80	62	86	92	40	30	38	43	42	67	56
普通会計借入残高	5,198	5,640	6,372	6,854	6,653	6,681	6,620	6,688	6,492	6,325	6,168	6,240	6,199	5,777	5,422	5,123	4,822	4,586	4,300	4,039	3,837	3,691	3,748
企業会計借入残高	1,425	1,539	1,875	2,278	2,636	3,656	4,084	4,257	4,344	4,340	4,410	4,270	4,120	3,844	3,510	3,235	3,063	2,880	2,719	2,566	2,422	2,309	2,196
借入残高合計	6,623	7,179	8,247	9,132	9,289	10,337	10,704	10,945	10,836	10,665	10,578	10,510	10,319	9,621	8,932	8,358	7,885	7,466	7,019	6,605	6,259	6,000	5,944

## 経常収支比率の推移

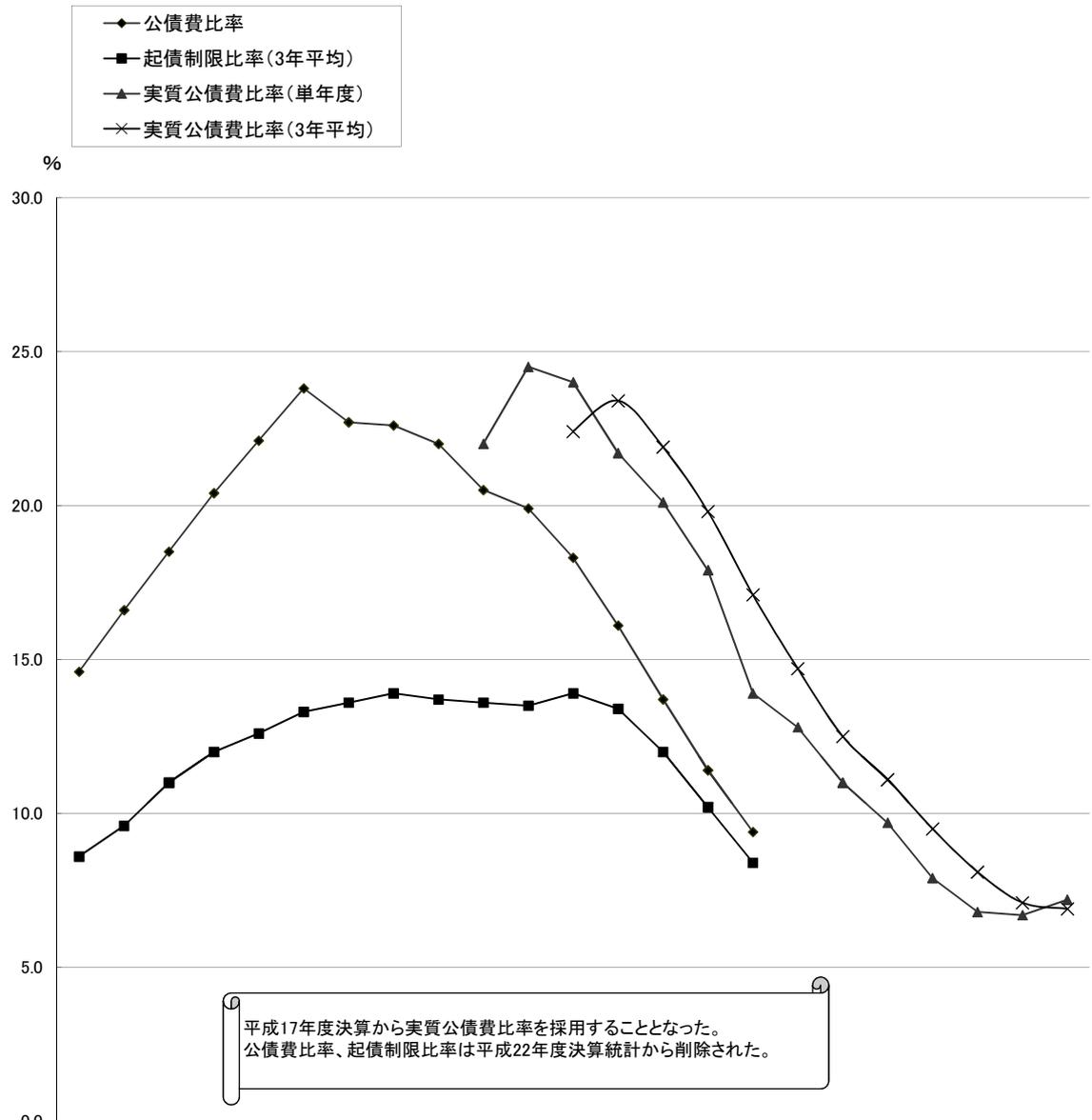


## 標準財政規模・地方交付税等の推移

(単位:百万円)



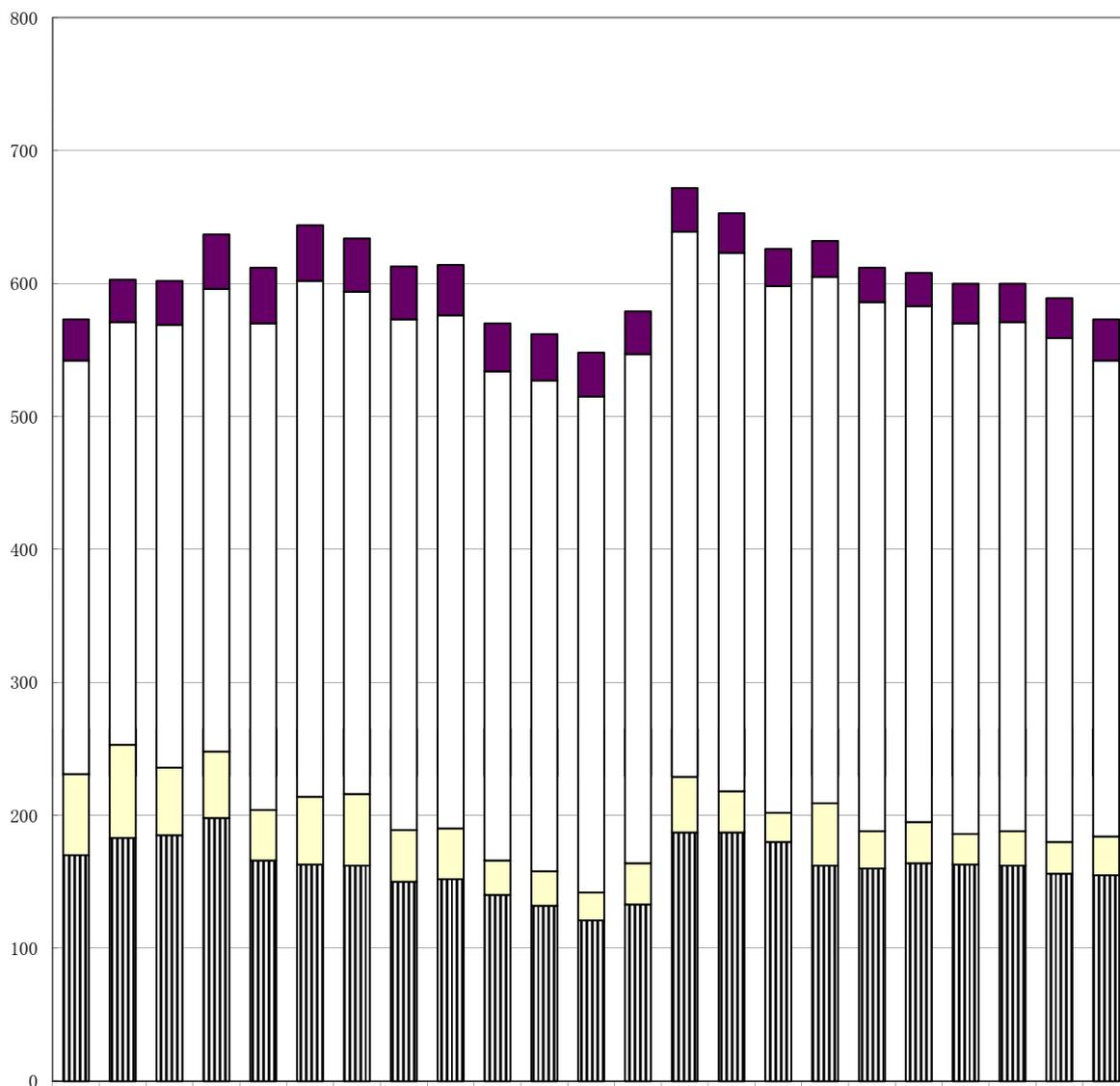
## 公債費比率・起債制限比率・実質公債費比率の推移



	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	
◆ 公債費比率	14.6	16.6	18.5	20.4	22.1	23.8	22.7	22.6	22.0	20.5	19.9	18.3	16.1	13.7	11.4	9.4								
■ 起債制限比率(3年平均)	8.6	9.6	11.0	12.0	12.6	13.3	13.6	13.9	13.7	13.6	13.5	13.9	13.4	12.0	10.2	8.4								
▲ 実質公債費比率(単年度)										22.0	24.5	24.0	21.7	20.1	17.9	13.9	12.8	11.0	9.7	7.9	6.8	6.7	7.2	
× 実質公債費比率(3年平均)												22.4	23.4	21.9	19.8	17.1	14.7	12.5	11.1	9.5	8.1	7.1	6.9	

# 町税の推移

(単位:百万円)



	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
■その他	31	32	33	41	42	42	40	40	38	36	35	33	32	33	30	28	27	26	25	30	29	30	31
□固定資産税	311	318	333	348	366	388	378	384	386	368	369	373	383	410	405	396	396	398	388	384	383	379	358
□法人町民税	61	70	51	50	38	51	54	39	38	26	26	21	31	42	31	22	47	28	31	23	26	24	29
■個人町民税	170	183	185	198	166	163	162	150	152	140	132	121	133	187	187	180	162	160	164	163	162	156	155



## 平成28年度成果報告 議会・監査総括

### 1. 議会関係（暦年：平成28年1月～平成28年12月）

- ・任期満了に伴う南木曾町議会議員選挙が行われ、4月23日から新体制がスタートした。全国的に地方議会議員のなり手不足が広がりつつある中、当町では12年ぶりの選挙戦が行われ、より活発な議会活動が期待されている
  
- ・中津川市において公立病院改革プランが検討され、坂下病院の機能縮小がプランに盛り込まれることとなった。議会としては、情報を収集するとともに、町と共催の町政報告会、議会主催の住民懇談会を開催した。  
こうした中、出された住民の皆さんの意見を集約し、町とともに国・県に対して「地域医療提供体制の維持」を求める要望活動を行った。
  
- ・議員報酬について、郡内の他町村との比較や、定員の減少による議員の負担の増加等を考慮した特別職報酬審議会の答申を受け、次のとおり改定された。

① 議長	242,000 円	（改定前 235,000 円）
② 副議長	170,000 円	（ 〃 163,000 円）
③ 議員	150,000 円	（ 〃 143,000 円）
④ 常任委員長	156,000 円	（ 〃 147,000 円）
⑤ 議運委員長	156,000 円	（ 〃 147,000 円）

### 2. 監査関係

地方公共団体の財政健全化に関する法律の施行により、平成20年度から健全化判断比率の報告を行っている。平成28年度決算を受けての、関係する判断比率は次のとおりである。

- |            |       |                |
|------------|-------|----------------|
| ① 実質赤字比率   | —     |                |
| ② 連結実質赤字比率 | —     |                |
| ③ 実質公債費比率  | 6.9%  | （平成27年度 7.1%）  |
| ④ 将来負担比率   | 12.5% | （平成27年度 16.1%） |

## 2. 議会事務局所管

### 1. 議会関係（暦年：28年1月～28年12月）

#### （1）議会の開催状況

会 議	会 期	会期日数	本会議日数	一般質問	傍聴者	
定例会	3月	2月26日～3月25日	29	3	6	33
	6月	6月13日～6月23日	11	2	8	59
	9月	9月15日～9月29日	15	3	7	14
	12月	12月13日～12月20日	8	2	9	10
臨時会	4月	4月25日	1	1		6
	11月	11月21日	1	1		0
合 計			65日	12日	30人	122人

#### （2）議会の議決状況

（件）

区 分 会 議	付 議 事 件										結 果					
	町長提出					議員提出					計	原案可決	修正可決	否決	審議未了	（継続審議）
	条 例	予 算	決 算	そ の 他	専 決	条 例	意 見 書	決 議	そ の 他							
定例会	3月	10	22		12	1		1			46	46				
	6月	2	9		10	1		1			23	23				
	9月	2	3	8	5	1		3			22	22				
	12月	5	7		6	1		2			21	20				(1)
臨時会	4月	第1回			3	2				5	10	10				
	11月	第2回	3			2					5	5				
合 計		22	41	8	36	8		7		5	127	126				(1)

( 3 ) 委員会の開催状況

○議会運営委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
議会運営委員会	5	8	13	

○常任委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
総務文教常任委員会	4	1	5	
経済観光常任委員会	1	1	2	

○特別委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
国道 256 号改良促進特別委員会		1	1	
国有林対策特別委員会		1	1	
議会報編集特別委員会	2	8	10	
議会のあり方研究特別委員会		3	3	
リニア新幹線対策特別委員会	2	1	3	

○全員協議会・その他

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
全員協議会	11	5	16	
議員懇談会	5	3	8	

(4) 請願・陳情関係

区 分		請 願	陳 情
受理 件数	28年受理分	2	8
	27年からの継続審査分		
	計	2	8
審議 方法	本会議で審議		
	所管常任委員会で審査	2	7
	議会運営委員会で審査		1
	特別委員会で審査		
	その他		
	計	2	8
処理 結果	採択	2	4
	一部採択		
	趣旨採択		2
	不採択		
	審議未了		
	翌年へ継続		1
	その他		1
	計	2	8

(5) 議会だより（広報なぎそ）発行7回（2月号17ページ、5月号21ページ、6月号4ページ、8月号18ページ、9月号3ページ、11月号16ページ、12月号3ページ）

(6) 主要議会活動等

ア 町と共催の町政報告会

期 日 8月6日（土） 会 場 南木曾会館 参加者：120名

内 容 町からのお知らせ

報告事項（坂下病院からのお知らせ、坂下病院の現状と今後について）  
意見交換

イ 議会主催住民懇談会

期 日 11月19日（土） 会 場 南木曾会館 参加者：32名

内 容 講演会 木曾保健福祉事務所長 西垣明子氏「地域医療構想と木曾地域の医療提供体制について」

意見交換

エ 自主活動

・南木曾町社会福祉大会・ふれあい福祉祭り出店 10月30日

オ 調査活動

・総務文教常任委員会

中津川市「新公立病院改革プラン」と「坂下病院の現状と今後について」坂下病院名誉院長 高山哲夫氏との懇談会 7月18日

・経済観光常任委員会

256号改良促進特別委員会と合同による国道256号、木曾川右岸道路の工事及び計画箇所の視察と木曾建設事務所との意見交換 10月18日

・国有林対策特別委員会

木曾森林管理署南木曾支署の事業箇所の視察および支署との意見交換 11月24日

・リニア新幹線対策特別委員会

中津川市議会・南木曾町議会リニア特別委員会合同会議 11月14日

カ 要望活動

・地域医療に関する要望活動

中津川市公立病院改革プランの策定に伴う、国保坂下病院の機能縮小の検討が開始されたことから、国・県に対し、医師確保を含め、地域医療提供体制が維持できるように要望活動を町と合同で行った。

長野県・長野県議会 12月14日  
厚生労働省 12月15日

(7) 議会構成

○ 平成28年1月1日 ～ 平成28年4月22日

正副議長

議長	高橋 進	副議長	山崎隆二
----	------	-----	------

常任委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員
総務文教常任委員会	山崎隆二	坂本 満	矢澤和重 松原崇文 北原隆光
経済観光常任委員会	勝野春喜	早川親利	矢澤和重 松原崇文 伊藤伸三

議会運営委員会

議会運営委員会	北原隆光	山崎隆二	勝野春喜 伊藤伸三
---------	------	------	-----------

特別委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員
国道256号改良促進特別委員会	伊藤伸三	矢澤和重	松原崇文 坂本 満 早川親利 山崎隆二 勝野春喜 北原隆光
国有林対策特別委員会	勝野春喜	松原崇文	矢澤和重 坂本 満 早川親利 山崎隆二 北原隆光 伊藤伸三
議会報編集特別委員会	山崎隆二	坂本 満	早川親利
議会のあり方研究特別委員会	伊藤伸三	山崎隆二	矢澤和重 松原崇文 坂本 満 早川親利 勝野春喜 北原隆光
リニア新幹線対策特別委員会	勝野春喜	坂本 満	矢澤和重 松原崇文 早川親利 山崎隆二 北原隆光 伊藤伸三

監査委員

種 別	人員	氏 名
南木曾町監査委員	1	早川親利

一部事務組合議会等議員

種 別	人員	氏 名
木曾広域連合議会議員	3	高橋 進 早川親利 山崎隆二
松塩筑木曾老人福祉施設組合議会議員	1	坂本 満

その他の委員

種 別	人員	氏 名
南木曾町国民健康保険運営協議会委員	2	矢澤和重 坂本 満
妻籠宿保存審議会委員	1	北原隆光
南木曾町表彰審査会委員	3	高橋 進 山崎隆二 坂本 満
南木曾町防犯協会理事	1	高橋 進
(社)南木曾町社会福祉協議会評議員	1	山崎隆二
南木曾町右岸道路づくり委員会委員	3	松原崇文 坂本 満 早川親利
南木曾町リニア中央新幹線対策協議会委員	4	高橋 進 山崎隆二 勝野春喜 坂本 満
南木曾町地方創生総合戦略会議委員	1	矢澤和重

○ 平成28年4月23日 ～ 平成28年12月31日

正副議長

議長	山崎隆二	副議長	早川親利
----	------	-----	------

常任委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員
総務文教常任委員会	坂本 満	伊藤寿子	赤坂 孝 早川親利 北原隆光
経済観光常任委員会	矢澤和重	近藤 隆	松原崇文 早川親利 高橋 進

議会運営委員会

議会運営委員会	高橋 進	坂本 満	矢澤和重 北原隆光
---------	------	------	-----------

特別委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員
国道256号改良促進特別委員会	赤坂 孝	矢澤和重	伊藤寿子 近藤 隆 松原崇文 坂本 満 早川親利 高橋 進 北原隆光
国有林対策特別委員会	松原崇文	赤坂 孝	伊藤寿子 近藤 隆 矢澤和重 坂本 満 早川親利 高橋 進 北原隆光
議会報編集特別委員会	坂本 満	伊藤寿子	近藤 隆
議会のあり方研究特別委員会	早川親利	伊藤寿子	近藤 隆 赤坂 孝 矢澤和重 松原崇文 坂本 満 高橋 進 北原隆光
リニア新幹線対策特別委員会	北原隆光	坂本 満	伊藤寿子 近藤 隆 赤坂 孝 矢澤和重 松原崇文 早川親利 高橋 進

監査委員

種 別	人員	氏 名
南木曾町監査委員	1	松原崇文

一部事務組合議会等議員

種 別	人員	氏 名
木曾広域連合議会議員	3	山崎隆二 早川親利 矢澤和重
松塩筑木曾老人福祉施設組合議会議員	1	坂本 満

その他の委員

種 別	人員	氏 名
南木曾町国民健康保険運営協議会委員	2	伊藤寿子 赤坂 孝
妻籠宿保存審議会委員	1	近藤 隆
南木曾町表彰審査会委員	3	山崎隆二 早川親利 坂本 満
南木曾町防犯協会理事	1	山崎隆二
(社)南木曾町社会福祉協議会評議員	1	早川親利
南木曾町右岸道路づくり委員会委員	3	松原崇文 坂本 満 早川親利
南木曾町リニア中央新幹線対策協議会委員	4	山崎隆二 早川親利 坂本 満 北原隆光
南木曾町地方創生総合戦略会議委員	1	早川親利
民生委員推薦会委員	2	坂本 満 伊藤寿子

## 2. 監査関係（28年4月～29年3月）

### （1）監査実施状況

区 分	開催回数	備 考
例月出納検査	12回	毎月実施
定期監査	6回	社会福祉協議会 森林組合 南木曾商工会（以上 財政援助団体）町有林、小中学校、保育園、工事関係、担当者の事前説明含む
決算審査	9回	打ち合わせ、講評、議会出席含む
特別監査	0回	
計	27回	

### （2）監査委員研修

- ・長野県監査委員研修会（8月26日）
- ・全国監査委員研修会（11月1日～2日）

### （3）表彰関係

- ・全国監査委員協議会長表彰 古根 一 （11月1日付）



## 平成 28 年度成果報告 総務課・税務会計課総括

### 1. 職員関係

- 次のとおり重点事項に即応するため機構改革を実施した。
  - ①重点施策への対応のため「もっと元気に戦略室」の新設
  - ②子育て支援部門を教育委員会部局へ移管し「子どもすくすく係」を創設
  - ③福祉部門と保健部門に分かれていた保健師等について「健康しあわせ係」に一元化
  - ④税収増加にむけ、総務課から税務係を分離し会計室と統合し「税務会計課」を創設
- 人材育成による組織力の向上を図るため人事評価制度を導入した。

### 2. 選挙関係

- 南木曾町町長選挙・南木曾町議会議員選挙が平成 28 年 4 月 17 日に執行された。町議会選挙の投票率は 79.09%であった。(町長選挙は無投票。)
- 参議院議員通常選挙が平成 28 年 7 月 22 日に執行された。参議院議員選挙の投票率は 72.72%であった。

### 3. 消防・防災

- 木曾郡消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会において 2 部小型ポンプ操法の部で第 1 分団 3 部が優勝し 7 月 31 日小海町で開催された県大会に出場した。
- 9 月 4 日木曾地区災害時医療救護訓練が町の防災訓練と合同で開催された。
- 平成 27 年度に引き続き消防防災無線デジタル化事業を推進した。平成 28 年度は中継局を中心に整備した。

### 4. 財政関係

- 将来的な財政負担を緩和させるため、減債基金、公共施設整備基金、ユーアイ住宅基金を積立てた。

### 5. 税務関係

- 地方税法の改正により軽自動車税の税率の引き上げとともに経年車への重課税及び環境性能車への特例として軽課税を行った。

### 3. 総務課所管

#### 1. 職員関係

##### (1) 組織機構改革の実施

～ 組織機構改革の要旨 ～

町長の施策目標である「もっと南木曾を元気に」の実現に向けて、定住対策・重要施策対策・新たな住民サービス対策など限定された事項について、集中的・戦略的に事業展開を図るため、「もっと元気に戦略室」を創設し、効果を生み出すことを目的とする。

～ 組織改革の主な内容 ～

- 重要課題に集中的に対応していくため「もっと元気に戦略室」を創設し、総合調整・計画等を担う「総合戦略係」と重点施策を集中的に推進する「元気なまちづくり係」を設置。
- 保健係にかわり「健康しあわせ係」を設置。保健師・栄養士等の専門職を一つのグループにまとめ、健康・福祉・子育て等の関係業務を一元的に進める。
- 住民課福祉係の子育て・保育部門を教育委員会に移管し、幼児から中学生まで途切れの無い発育を推進するため、教育委員会に「子どもすくすく係」を設置。
- 総務課の税務係と会計室を統合し「税務会計課」を設置。課税と収納を一体的に管理する。

「4課1室1事務局1委員会14係 → 「5課1室1事務局1委員会18係」

##### (2) 職員の配置状況(育児休業職員を含む)

上段 H29.4.1 現在

( ) 内は再任用職員・嘱託職員数で外書き

下段 H28.4.1 現在

(単位:人)

	総務課	もっと元気に戦略室	住民課	産業観光課	建設環境課	税務会計課(会計室)	議会事務局	教育委員会	その他	計
本庁	7 17	6	15 18	10 10	12 12	7 2	1 1	9 (1) 5 (1)		67 (1) 65 (1)
南木曾小学校								1 (5) 2 (5)		1 (5) 2 (5)
南木曾中学校								1 (3) 1 (4)		1 (3) 1 (4)
読書保育園			7					7 (1)		7 (1) 7
蘭保育園			2 (1)					3 (1)		3 (1) 2 (1)
田立保育園			3 (2)					2 (3)		2 (3) 3 (2)
特養老									1 1	1 1
広域連合									1 1	1 1
社協									1 1	1 1
県派遣研修									1 1	1 1
計	7 17	6	15 30 (3)	10 10	12 12	7 2	1 1	23 (14) 8 (10)	4 4	85 (14) 84 (13)

\* 上記以外の講師

南木曾小学校1名 (町費)

南木曾中学校2名 (町費)

\* 育児休業者・休職者の状況

H29.4.1 0名

H28.4.1 0名

(3) 一般職員の採用・退職状況

採用者：3名(29.4.1)

退職者：1名(28年度)

(4) 職員数の推移 ( )内は臨時職員数	平成19年度	85名(18名)	平成24年度	81名(13名)
	平成20年度	82名(13名)	平成25年度	81名(13名)
	平成21年度	82名(13名)	平成26年度	82名(13名)
	平成22年度	82名(13名)	平成27年度	84名(15名)
	平成23年度	83名(11名)	平成28年度	84名(13名)

\*各年度の人数は、年度当初の数値である。

(5) メンタルヘルス支援事業の実施

仕事や家庭等の悩みにより、精神的な病症を引き起こす例が見られるため、外部の相談員によるメンタルヘルス支援事業を実施。

1. カウンセリングなど

○委託業者・・・NPO法人長野県キャリア&カウンセリング研究会

○個別カウンセリング・・・昇格・異動・新人・様子の気になる人・希望者を対象に実施

・5日間実施(8月～3月)

・延べ36人

・委託料 131,480円

○新入職員研修会

・8月23日(1回)

・委託料 30,000円

2. ストレスチェック

○委託業者・・・(一社)長野県労働基準協会連合会 松本健診所

・延べ107人(全職員及び臨時職員)

・委託料 80,892円

3. 産業医派遣

○派遣依頼先・・・信州大学医学部衛生学公衆衛生学教室教授 野見山哲生教授

・3月6日(1回)

・委託料 80,000円

4. 市町村共済組合助成金 100,000円

(6) 人事評価制度の実施

平成28年4月から人事評価制度を実施した。(全職員)

【人事評価制度の実施】

・平成28年 7月 個人目標設定及び面談

・平成28年10月 中間面談

・平成29年 2月 評価及び面談

【研修会等の開催】

・平成28年6月22日 目標設定研修会の開催

・平成28年8月26日 第5回人材育成推進委員会の開催

・平成29年1月19日 評価者研修会の実施

・平成29年3月24日 第6回人材育成推進委員会の開催

○人事評価制度導入支援業務を委託

・委託先 株式会社ぎょうせい

・委託料 1,436,400円

## 2. 庶務関係

### (1) 条例・規則の制定改廃の状況

区分	制定条例・規則名	改正	廃止
条例		26	
規則	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南木曾町簡易水道施設破損事故防止等に関する規則</li> <li>・南木曾町地域振興協議会等設置規則</li> <li>・南木曾町職員の退職管理に関する規則</li> </ul>	15	1

### (2) 広報関係

#### ○ 無線放送関係

##### 施設の概要

機器名	形式等	数量	備考
親局	LC8508	1	
	VF1315	1	非常用可搬型(0.1W)
中継局		1	F3E 68.52MHz 10W
屋外子局		7	
個別受信機	RV8170	2,168	

##### 個別受信機設置等状況 (台)

8年度事業導入台数		2,323
9～28年度導入台数		35
廃止した台数		190
28年度末総導入台数		2,168
内 訳	貸与台数(一般)	2,042
	貸与台数(公共施設)	112
	有償譲渡台数	9
	予備在庫台数	5

#### ○ 木曾広域CATV 音声告知端末設置状況

種別	設置数
ケーブルテレビ・音声告知端末	1,915
音声告知端末のみ	74
合計	1,989

#### ○ 告知放送の状況 (年度計 1,558 件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
件数	101	126	128	136	153	145	125	177	117	87	147	116

(3) 情報公開及び個人情報保護関係

○南木曾町情報公開及び個人情報保護条例に基づく情報公開請求及び個人情報開示請求件数（業務上の情報開示は除く）

情報公開請求 0 件  
個人情報開示請求 0 件

(4) 電子自治体関係

○ 電子申請届出システム

長野県電子自治体協議会が推進する「ながの電子申請サービス」事業に伴う電子申請業務において、11種類の申請業務に244件の申請を受け付けた。

（平成20年9月からスタート、23年3月から新システムに移行。）

申請種類	件数
家屋変更届（固定資産税）	0
車検用 軽自動車納税証明書発行受付	3
犬の死亡届	0
犬の登録事項変更届	0
離乳食講習会の申込（取消申込）	0
乳児食講習会の申込（取消申込）	0
介護保険証の再発行	0
障害に関する定例相談の申込	0
水道再開・休止の申込	3
観光パンフレットの申込（個人利用の方）	142
ふるさと納税	16
合 計	164

## (5) 電算化事務関係

## 機器更新関係

端末用パソコン更新 20 台

庁舎コピー機更新 3 台

## (6) 電算業務費用関係

(単位：円)

項 目	28 年度	27 年度	差 引
庶務一般関係	18,014,259	18,170,533	△156,274
選挙関係	237,924	297,324	△59,400
交通災害関係	56,609	56,609	0
G I S 関係	2,891,592	1,107,000	1,784,592
町税賦課徴収関係	8,337,033	7,880,364	456,669
健康管理関係	1,143,558	1,141,516	2,042
福祉医療給付関係	541,944	542,700	△756
国民健康保険関係	1,428,765	1,047,903	380,862
後期高齢者医療関係	463,228	464,002	△774
戸籍・住民基本台帳関係	5,514,588	5,528,088	△13,500
国民年金関係	261,144	335,792	△74,648
児童手当関係	220,320	220,320	0
簡易水道関係	2,363,040	2,456,676	△93,636
社会保障・税番号制度関係	4,154,220	9,822,600	△5,668,380
臨時福祉給付金関係	2,296,900	1,309,046	987,854
【繰越】			
情報ネットワーク経費関係	12,685,680	0	12,685,680
【繰越】			
保育所運営経費関係	224,640	3,499,200	△3,274,560
【繰越】			
臨時福祉給付金関係	886,716	0	886,716
計	61,722,160	53,879,673	7,842,487

## 主な増減要因

## (G I S 関係)

・公有財産データ整備業務の皆増

## (町税賦課徴収関係)

・申告相談システム帳票等変更対応業務の皆増

## (国民健康保険関係)

・国保事業費納付金等算定システムとの連携に係る事業システムの改修の皆増

## (社会保障・税番号制度関係)

・システム設計・テスト経費の減

## (情報ネットワーク経費関係)

・自治体情報システム強靱化事業の皆増

(7) 窓口業務時間延長関係

毎週月曜日の役場窓口業務延長時間

午後5時15分～午後7時（月曜日が祝日、休日の場合は除く）

取扱業務内容

住民係…戸籍関係証明、住民票関係証明、印鑑登録及び証明

税務係…所得、納税、資産、評価などの証明

会計室…税金、手数料などの収納

窓口業務時間延長 実績

年 月	日数	税務係			住民係				会計室	計
		所得 証明	納税 証明	その他 証明・相談	住民 票	戸籍	印鑑	その他		
平成28年4月	4				3	1	13		12	29
5月	5				5	1		5	19	30
6月	4	3		1	5	1	4	4	13	31
7月	2			1	2	2	2	1	11	19
8月	4			2	7	3			7	19
9月	3	2		2	4	4	4	2	19	37
10月	4	3		2	7	4	4	5	9	34
11月	4	2		1	6	1	6	3	5	24
12月	4	1		2		1	4	1	8	17
平成29年1月	3				1	2	1	1	6	11
2月	4	1		1	6	2	6	7	8	31
3月	3			1	3	7	1		2	14
計	44	12		13	49	29	45	29	119	296
前年度	45	9	5	10	35	21	33	34	146	293

(8) 庁舎管理関係

- ・ 役場庁舎会議室エアコン取替工事      945,000円【工事】
- ・ マイクロバス車庫シャッター修繕      352,080円【修繕】
- ・ 教育委員会間仕切り撤去工事          291,600円【修繕】

### 3. 自治振興関係

(1) 区長会開催 2回

前期（5月31日）

・各課からのお知らせ

総務課	平成28年度当初予算及び主な事業について	他
住民課	介護保険制度について	他
産業観光課	中山間地域農業直接支払制度について	他
建設環境課	町に対する諸要望事項、道路・河川愛護作業について	他

社会福祉協議会からの連絡

後期（12月7日）

・各課からのお知らせ

総務課	役場の組織改革について	他
もっと元気に戦略室	平成28年度の主な事業の内容について	他
住民課	地域づくり・健康づくりについて	他
産業観光課	中山間直接支払交付金・多面的機能支払交付金について	他
建設環境課	除雪について	他
教育委員会	蘇南高校について	

社会福祉協議会からの連絡

(2) 区長配布 毎月1回を基本に発送した。14回

町からのもの	84件		
その他	200件		
警察関係	23件	チャレンジクラブ	10件
商工会関係	2件	社会福祉協議会関係	13件
選挙関係	9件	木曾広域連合関係	31件
小中学校	34件	その他	55件
高校関係	23件		

(3) 自治会活動保険

各地区の自主的な協働作業の推進のため、道路愛護作業等の万一の事故に対応することを目的として自治会活動保険に加入。

平成28年度 保険対象事故 2件

(4) 表彰関係

平成 28 年度南木曾町定例表彰式（平成 28 年 11 月 3 日）

南木曾町表彰条例表彰

○功績表彰

宮川 正光 （地方自治功労）

○功労表彰

伊藤 伸三 （地方自治功労）

松川 勝三 （地方自治功労）

北原 泰雄 （地方自治功労）

○勤続表彰

山崎 隆二 （議会議員）

樋口 信雄 （社会教育委員）

○有功表彰

林 利光 （前交通安全協会会長）

永井登志雄 （前防犯協会役員）

南木曾町衛生自治会 （生活環境の向上）

(5) 中信地域町村交通災害共済

○共済加入状況

南木曾町人口 4, 3 8 1 人（平成 2 8 年 5 月 1 日現在）

共済加入者数 3, 9 5 5 人（加入率 90.3%）

共済掛金 1, 0 8 6, 1 1 0 円

内 訳	大人	300 円×3,364 人	
	高校生	300 円× 91 人	（町負担）
	高校生（中途加入）	210 円× 1 人	（町負担）
	中学生以下	100 円× 489 人	（町負担）
	中学生以下（中途加入）	50 円× 10 人	（町負担）

○共済見舞金支払状況

見舞金支払件数 7 件（傷害見舞金） 支払金額 4 6 7, 0 0 0 円

#### 4. 選挙関係

(1) 選挙管理委員会開催状況 9回

(4/11、4/12、6/2、6/8、6/21、6/22、9/2、12/5、3/2)

(2) 定時登録日における名簿登録者数

登録日	男	女	計
28. 6. 2	1,752	1,984	3,736
28. 9. 2	1,771	2,018	3,789
28. 12. 2	1,764	2,006	3,770
29. 3. 2	1,756	1,980	3,736

(3) 選挙の執行状況

○南木曾町長・南木曾町議会議員一般選挙

告示日 平成28年4月12日 選挙期日 平成28年4月17日

登録日(28.4.11) 現在選挙人名簿登録者数 男1,757 女1,982 計3,739

・南木曾町長選挙 選挙結果

選挙すべき定員1名のところ1名の立候補により、無投票となった。

当選者氏名	党派
向井 裕明	無所属

・南木曾町議会議員一般選挙 選挙結果

当日有権者数3,687 投票者数2,916

(投票率79.09%)

有効投票2,895 無効投票21

候補者氏名	党派	得票数	結果
伊藤 寿子	無所属	250	当選
八橋 正道	日本共産党	170	
山崎 隆二	無所属	326	当選
北原 隆光	無所属	188	当選
早川 親利	無所属	313	当選
坂本 満	日本共産党	294	当選
高橋 進	無所属	288	当選
近藤 隆	無所属	257	当選
赤坂 孝	無所属	227	当選
矢澤 和重	無所属	300	当選
松原 崇文	無所属	282	当選

○参議院議員通常選挙

公示日 平成28年6月22日 選挙期日 平成28年7月10日  
 登録日 (28.6.21) 現在選挙人名簿登録者数 男 1,782 女 2,024 計 3,806

・長野県選挙区選挙結果 (南木曾町開票区)

当日有権者数 3,798 投票者数 2,762 (投票率 72.72%)  
 有効投票 2,717 無効投票 45

候補者氏名	候補者届出政党の名称	得票数
杉尾 秀哉	民進党	1,508
及川 幸久	幸福実現党	43
若林 健太	自由民主党	1,166

・比例代表区選挙結果 (南木曾町開票区)

当日有権者数 3,798 投票者数 2,762 (投票率 72.72%)  
 有効投票 2,673 無効投票 89

政党等	得票数	うち候補者得票数
社会民主党	112	18
国民怒りの声	15.071	5.071
おおさか維新の会	61	6
公明党	329	182
日本共産党	423	34
幸福実現党	22	2
自由民主党	923.5	329.5
新党改革	16.5	11.5
日本のことを大切にする党	15	4
生活の党と山本太郎となかまたち	35	3
民進党	688.928	102.928
支持政党なし	32	3

## 5. 防 犯

### (1) 防犯協会

南木曾町防犯協会は、年度当初の計画に基づき防犯指導員・南木曾町交番の協力を得て、次の事業を実施した。

- ①会議 総会 1 回、防犯指導員会議 2 回を開催した。
  - 1) 総会 7 月 2 0 日
  - 2) 防犯指導員会議 7 月 2 9 日、1 1 月 3 0 日
- ②夏の防犯活動 夏の地域安全運動期間中（8 月 1 日～1 0 日）に町内一斉で実施
- ③年末の防犯活動 年末特別警戒活動期間中（1 2 月 1 日～3 1 日）に町内一斉で実施

### (2) 防犯灯設置

町の防犯灯設置補助金により新設（1 2 基）・取替（2 9 基）を実施した。

- ①新設 下仲町（5 基）、坂の下（2 基）、住吉町、神戸、尾又、口広瀬、下切
- ②取替 新町（2 基）、下仲町、南栄町（4 基）、渡島（5 基）、上町、尾越（2 基）、上段（5 基）、中央、本町、元町、中折（3 基）、漆畑（2 基）、元組

## 6. 消 防

### (1) 体制（条例定員 3 1 0 名）

平成 2 8 年度 入団数 3 0 名（基本団員 2 0 名、機能消防団員 1 0 名）  
平成 2 8 年度末 団員数 3 0 2 名（基本団員 2 5 6 名、機能消防団員 4 6 名）

### (2) 行事等

平成 2 8 年 4 月 3 日	平成 2 8 年度入退団式	社会体育館
2 0 日	班長以上教養訓練	南木曾会館
5 月 1 5 日	郡消防ポンプ操法講習会	王滝村
1 8 日	町消防ポンプ操法合同訓練	総合グラウンド
2 2 日	郡消防ラッパ吹奏講習会	上松町
6 月 1 0 日	郡大会出場チーム壮行会・訓練成果発表会	総合グラウンド
2 6 日	郡消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会	王滝村
	第 1 部：第 4 位 第 2 部：第 1 位 ラッパ：第 4 位	
7 月 2 7 日	県大会出場チーム激励会	与川グラウンド
3 1 日	県消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会	小海町
	第 2 部：第 9 位	
9 月 4 日	町・消防団・あすなろ荘防災訓練	町内全域
1 1 月 9 日～1 5 日	秋の全国火災予防運動	町内全域
2 7 日	秋の火の元点検（各分団で計画・実施）	町内全域
1 2 月 2 7 日～2 8 日	歳末警戒の実施	町内全域
2 9 日～3 0 日	歳末夜警の実施 ※2 9 日町長巡視	町内全域
平成 2 9 年 1 月 8 日	出初式	社会体育館
3 月 1 日～7 日	春の全国火災予防運動	町内全域

(3) 火災等出動状況

①火災出動件数	3件	読書地区1件、吾妻地区2件
②災害出動件数	0件	
③行方不明者捜索件数	1件	田立地区

(4) 消防学校入校

①操法科	177期	4名	平成28年	4月19日
	180期	7名		4月28日
②女性消防隊科	15期	2名		10月22日
③訓練礼式科	90期	5名		10月28日～29日
④ラッパ科	93期	1名		12月9日～10日
⑤指揮幹部科（現場指揮課程）	4期	1名	平成29年	3月10日～11日
⑥指揮幹部科（分団指揮課程）	2期	5名		3月14日～15日

(5) 消防水利の整備

①防火水槽の新設【通常分】

- ・防火水槽（川向地区）設置工事（電源立地地域対策交付金事業）

事業費：7,384,800円 ※設計監理業務含む

②防火水槽の修繕【災害復旧分】

- ・防火水槽（東町地区）取水管復旧工事 事業費：456,840円

## 7. 防 災

### (1) 防災訓練

9月4日に南木曾町、南木曾町消防団、長野県、木曾広域連合の合同により田立地区で開催した。駿河湾を震源とする大規模な地震を想定し、地域住民の避難訓練、緊急速報メールや衛星携帯電話を使用した情報伝達訓練、日赤奉仕団による非常食の炊き出し訓練、木曾広域消防署によるAED取り扱い訓練を実施した。また、木曾地区災害時医療救護訓練として、地元医師である篠崎先生と県立木曾病院の災害時派遣医療チーム（DAMT）によるトリアージが実施された。

消防団は、第1分団が与川・北部・三留野地区で消火訓練、第2分団が妻籠・蘭地区で消火訓練を実施した。また、あすなろ荘の防災訓練には本部分団と第3分団が参加し、避難訓練・消火訓練を実施した。

保育園、小中学校、デイサービスセンターでは、それぞれの実施計画に基づき消防署、消防団等の協力を得て訓練を実施した。

### (2) 防災行政無線（同報系）

①親局設備	南木曾町役場	0.01w	1基
	南木曾会館	0.1w	1基（非常用可搬型親局装置）
②中継局設備	細野山中継局	10w	1基
③子局設備	屋外拡声子局装置	7基	（与川・北部・三留野・妻籠・蘭・広瀬・田立）
	内、再送信子局装置	2基	（十二兼・田立）
	気象観測収集装置	2基	（妻籠・田立）

### (3) 防災行政無線（移動系）

基地局（役場内）	10w	1基	（親局1基、子局7基）
移動局（公用車）	10w	23基	
教育委員会	10w	1基	
社協事務所	10w	1基	
デイサービス	10w	1基	
あすなろ荘	10w	1基	
ひだまり工房	10w	1基	
移動局（消防車両）	10w	22基	
〃 ハンディ（副分団長以上貸与）	5w	14基	
災害予備2ch	5w	13基	
〃	10w	8基	
〃	1w	6基	
〃	5w	3基	
合 計		95基	

### (4) 設備の更新

防災行政無線（同報系）のデジタル化に伴い、親局設備・中継局設備・子局設備の更新工事を施工した。

事業費（監理業務）：3,672,000円（緊防債事業）

事業費（更新工事）：134,773,200円（緊防債事業）

## 8. 交通安全

### (1) 活動内容

南木曾町交通安全協会の協力を得て次のとおり実施した。

- ① 季別の交通安全運動期間中は、安協理事が中心となり交通安全啓発活動を実施した。
- ② 国道・県道・町道において「交通指導所」を開設し、シートベルト・チャイルドシート着用の徹底や安全運転の励行等を運転者に呼びかけた。
- ③ 「木曾路は50キロで走ろう運動」を推進する為、国道19号で地方部・各支部合同で「交通指導所」及び「人波作戦」を実施した。
- ④ シートベルト・チャイルドシート着用調査を実施した。
- ⑤ 保育園・小学校の交通安全教室に参加し、交通安全教育の指導に協力した。
- ⑥ 交通法令講習会を安協主催で開催し、会員の交通安全意識の向上を図った。
- ⑦ 高齢者を対象に、交通安全体験車両「チャレンジ号」を用いた学習会を開催した。また、「町パワーアップ教室」へ参加し、交番と共催で学習会を開催した。

### (2) 交通安全施設の整備

カーブミラーの整備	9基（新設2基、修繕7基）
看板の整備	0箇所
停止線（指導線）の整備	3箇所（新設2箇所、修繕1箇所）

### (3) 交通事故発生状況（町内）

内容／年次	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	前年比
事故発生件数	15	23	18	20	18	12	18	7	7	8	1
傷者	24	43	22	28	22	14	26	7	9	9	0
死者	0	2	2	0	3	1	1	1	1	1	0

\* 死亡事故 1件

\* 物損事故 95件（前年比 2件）

### ※町村別発生状況

	木 祖 村					木 曾 町 計	王 滝 村	上 松 町	大 桑 村	南 木 曾 町	合 計
		日 義	福 島 ・ 新 開	開 田 高 原	三 岳						
件数	3	8	15	0	2	25	0	11	13	8	60
傷者	5	12	24	0	2	38	0	20	20	9	92
死者	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
物損	55	71	177	24	33	305	17	80	82	95	634

## 9. 管 理 関 係

### (1) 財産管理関係

#### ① 公共用地等登記事務

一般用地・建物取得及び譲渡	所有権に関する登記	16件	29筆
	表題部の登記	9件	31筆

② 町有地売払 5件 (25,065.24 m<sup>2</sup>) 1,693,049円

#### ③ 土地建物賃貸借関係業務

イ. 町有地貸付け	61件 (土地貸付収入	3,350,496円/年)
ロ. 町有建物貸付	1件 (建物貸付収入	39,687円/年)
ハ. 町施設借地	132件 (借地料	6,267,024円/年)
ニ. 町施設借家	1件 (借家料	0円/年) 無償

#### ④ 町有地使用許可等

イ. 行政財産使用許可	67件	(1,649,872円/年)
ロ. 公共物管理条例による使用許可	25件	(117,745円/年)
ハ. 町道占用許可	165件	(5,151,406円/年)
ニ. 準用河川占用許可	74件	(53,889円/年)

### (2) 公の施設に係る指定管理関係

指定管理の状況【平成28年度から平成32年度まで】

#### 公募施設

施設	指定管理者
南木曾町営妻籠宿有料駐車場	公益財団法人妻籠を愛する会
南木曾町森林総合利用促進休養施設等 (床浪荘ほか)	床浪観光開発株式会社

#### 非公募施設

施設	指定管理者
妻籠宿ふれあい館	公益財団法人妻籠を愛する会
南木曾町総合福祉センター (デイサービスセンターほか)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
南木曾町障害者自立支援施設 (ひだまり工房)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
福沢桃介記念館・山の歴史館・桃介橋河川公園	桃介橋河川公園組合

(3) 公共施設等総合管理計画

総務省からの策定要請により固定資産台帳の整備を行うと共に南木曾町公共施設等総合管理計画を平成29年3月に策定。

<南木曾町が所有する公共建築物> 209 施設

種別	施設名	種別	施設名
分館・集会所	公民館与川分館	スポーツ施設	南木曾町総合グラウンド管理棟・トイレ
	公民館北部分館		南木曾町社会体育館
	公民館三留野分館	産業系施設	桧笠の家
	公民館妻籠分館		富貴の森温泉床浪荘
	公民館蘭分館		柿其味噌工場
	公民館広瀬分館		妻籠宿公衆トイレ(本陣前)
	公民館田立分館		妻籠宿ふれあい館
	南木曾会館		妻籠宿観光案内所
	与川一区集会所		木地師の家
	与川三区集会所		富貴の里木工芸館
	与川四区集会所		福澤桃介記念館
	十二兼集会所		柿其溪谷公衆トイレ
	柿其集会所		南木曾駅前公衆トイレ
	金知屋集会所		南木曾岳公衆トイレ
	川向集会所		大妻籠公衆トイレ
	天白集会所		妻籠第1駐車場管理棟・トイレ
	上の原集会所		妻籠第2駐車場管理棟・トイレ
	新町・上仲町区集会所	妻籠第3駐車場管理棟・トイレ	
	下仲町・坂の下集会所	学校教育施設	南木曾小学校
	東町集会所		南木曾中学校
	和合北集会所	子育て支援施設	読書保育園
	和合南集会所		蘭保育園
	東栄町集会所		田立保育園
	南栄町集会所	保健・福祉施設	南木曾デイサービスセンター
	神戸集会所		ひだまり工房
	渡島集会所	行政施設	役場庁舎
	上段集会所		分庁舎(森林組合事務所兼役場書庫)
	幸助集会所		防災行政無線施設 南木曾中継所
	元組集会所	公営住宅	町営住宅(82棟160戸)
	向粟畑集会所	公園	天白公園便所
	下切集会所(田立郵便局横)	廃棄物処理施設	ストックヤード
	下切集会所	その他	教員住宅(21棟)
	大野正兼集会所		消防団詰所・車庫(29棟)
	塚野集会所		川向倉庫
	田立花馬コミュニティ施設		沼田倉庫
	社会教育施設		妻籠社会教育施設(旧妻籠小学校)
蘭社会教育施設(旧蘭小学校)			産業センター(田立電機使用)
田立社会教育施設(旧田立小学校)			旧公営住宅中折倉庫(田立電機使用)
南木曾町博物館・歴史資料館			
妻籠宿本陣			
熊谷家住宅			
山の歴史館			

(4) 公共用施設等工事関係

①役場前駐車場整備工事（旧廣瀬歯科医院跡地）	1 9 9 千円（修繕費）
②大野正兼集会所台所床修繕工事	1 5 8 千円（修繕費）
③田立分館下歩道改修工事	7 8 8 千円（工事費）
④下切集会所床下改修工事	3, 4 3 9 千円（設計監理費・工事費）
⑤南栄町集会所床下改修工事	2, 7 1 6 千円（設計監理費・工事費）
⑥天白集会所建替工事	6 4 8 千円（設計費）

(5) 建物災害共済加入状況

町有建物加入物件数	2 2 8 件
<内訳> ・管理関係	2 1 0 件（内収容動産5件）
・駐車場関係	7 件
・博物館・保存関係	1 1 件

建物災害共済分担金 4, 0 3 6, 0 1 0 円（管理関係分のみ）  
※駐車場関係、博物館・保存関係は担当係で支出

(6) 公有自動車損害共済加入状況

公有自動車加入台数	4 9 台
<内訳> ・公用車	2 7 台
・消防車	2 2 台

自動車損害共済分担金 1, 0 9 9, 3 3 0 円

## 10. 財政関係

(1) 平成28年度予算の編成状況 (一般会計)

### ① 歳入

款	当初予算額	補正予算額								合計
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	
1 町税	581,080			△ 1,260				5,800	4,500	590,120
2 地方譲与税	37,000							2,000		39,000
3 利子割交付金	700							△ 300		400
4 配当割交付金	2,000							△ 700		1,300
5 株式等譲渡所得割交付金	200							500		700
6 地方消費税交付金	100,000							△ 17,400		82,600
7 自動車取得税交付金	4,000							3,000		7,000
8 地方特例交付金	1,000			69						1,069
9 地方交付税	1,578,000	30,000		201,627					79,337	1,888,964
10 交通安全対策特別交付金	600									600
11 分担金及び負担金	29,829	1,188		25	294	434		△ 1,247	△ 1,415	29,108
12 使用料及び手数料	68,205							1,579	3,852	73,636
13 国庫支出金	211,410	△ 8,047		8,764		23,813		122	△ 6,023	230,039
14 県支出金	289,786	1,793		△ 292	6,500	8,868	533	735	△ 4,269	303,654
15 財産収入	29,271			585					△ 256	29,600
16 寄附金	2,210			1,800				△ 10	△ 11	3,989
17 繰入金	108,367	20,517		△ 20,579		43,400		△ 2,393	△ 51,105	98,207
18 繰越金	10,000	51,000		143						61,143
19 諸収入	94,842	8,569		4,462		△ 538		△ 334	△ 1,374	105,627
20 町債	479,500	25,900		△ 30,500	3,100	3,500		△ 1,600	△ 8,800	471,100
合計	3,628,000	130,920	0	164,844	9,894	79,477	533	△ 10,248	14,436	4,017,856

## ② 歳出

(単位 千円)

款	当初予算額	補正予算額								合計	
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号		
1 議会費	35,674					192					35,866
2 総務費	1,032,093	△ 1,892		33,331		15,684		△ 9,019		26,642	1,096,839
3 民生費	845,246	8,200		585		20,768		△ 2,517		△ 10,999	861,283
4 衛生費	188,447	14,753		1,019		△ 966		△ 1,674		△ 2,579	199,000
5 労働費	2,981										2,981
6 農林水産業費	203,210	30,759		17,430		1,245		△ 2,117		△ 7,903	242,624
7 商工費	119,698	2,053		△ 5,883		△ 314		837		△ 673	117,146
8 土木費	259,799	37,758		92,020		15,625		3,238		25,013	434,303
9 消防費	52,885	316		1,342		1,322		341		△ 726	56,941
10 教育費	296,867	36,170		4,320		5,207		775		△ 8,935	336,504
11 災害復旧費	122,442	950		8,622	26,536	19,000		△ 3,980		△ 1,538	172,532
12 公債費	448,200					△ 2,853				△ 999	444,348
13 諸支出金											
14 予備費	20,458	1,853	△ 1,461	12,058	△ 16,642	4,567		3,868		△ 2,867	17,489
合計	3,628,000	130,920	0	164,844	9,894	79,477	533	△ 10,248		14,436	4,017,856

平成28年度南木曾町一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位：円)

款	項	事業通番	事業名	金額	翌年度繰越額	左記財源					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源			その他	
							国庫支出金	県支出金	地方債		
2. 総務費	1. 総務管理費	021104	社会保障・税番号制度経費	353,000	353,000		353,000			0	
		021501	宅地造成候補地調査	2,000,000	2,000,000					2,000,000	
3. 民生費	1. 社会福祉費	031111	臨時福祉給付金事業	15,600,000	13,800,000		13,800,000			0	
		041502	生活排水対策経費	300,000	300,000					300,000	
4. 衛生費	1. 保健衛生費	041503	三軒家地区水源探査業務	7,900,000	7,900,000					7,900,000	
		072102	観光施設管理経費	1,500,000	1,500,000					1,500,000	
7. 商工費	2. 観光費	072203	田立の滝遊歩道整備事業	6,668,000	6,668,000			6,000,000		668,000	
		082201	道路維持補修事業	8,000,000	7,489,000					7,489,000	
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082201	町道下山線舗装事業	11,000,000	11,000,000		2,405,000		6,000,000	2,595,000	
		082302	町道与川線改良事業	40,000,000	26,472,000			25,900,000		572,000	
		082302	町道上の原線改良事業	15,200,000	12,579,000			11,300,000		1,279,000	
		082401	橋梁補強事業 (くちなし沢1号橋、前の畑橋、大洞橋)	34,388,000	27,419,000		13,055,000	7,900,000		6,464,000	
		083102	河川整備事業	1,160,000	1,160,000					1,160,000	
		084401	公営住宅改修事業	18,500,000	18,112,000		4,582,000			13,530,000	
10. 教育費	4. 社会教育費	084101	公営本町団地排水修繕	600,000	600,000					600,000	
		104307	放課後子ども教室建設事業	22,350,000	22,339,000		22,339,000			0	
11. 災害復旧費	1. 農林水産施設災害復旧費	111101	農業施設災害復旧事業(国補現年) 南野地区水路	26,620,000	17,054,000			13,457,000		48,000	
		111104	農業施設災害復旧事業(国補過年) 梨子沢1・平岩地区頭首工水路	66,100,000	52,234,000			44,797,000	100,000	9,000	
		111105	農業施設災害復旧事業(町単過年) 梨子沢1地区水路	1,361,000	1,361,000					1,361,000	
		112102	公共土木施設道路災害復旧事業 (町単)	5,500,000	2,350,000					2,350,000	
		112202	公共土木河川災害復旧事業(町単)	2,100,000	2,100,000					2,100,000	
		112108	公共土木施設道路災害復旧事業 (町単過年)	3,900,000	3,820,000					3,820,000	
合計				291,100,000	238,610,000		34,195,000	58,254,000	57,200,000	57,000	66,565,000

平成28年度 簡易水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書

(単位：円)

款	項	事業番号	事業名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左記財源				一般財源
							未収入 特定財源	国庫支出金	県支出金	地方債	
1. 経営管理費	2. 大山・蘭 簡易水道改良事業費	99206	大山低区配水管布設替え工事	4,600,000	4,600,000				4,500,000		100,000
合計				4,600,000	4,600,000	0	0	0	4,500,000	0	100,000

平成27年度南木曾町一般会計繰越明許費繰越決算書

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	決算額	既収入 特定財源	左記財源				一般財源	
						未収入		特定財源			その他
						国庫支出金	県支出金	地方債			
2. 総務費	1. 総務管理費	情報セキュリティ強化対策事業	12,999,000	12,747,088		5,350,000		3,200,000		4,197,088	
		社会福祉施設改修事業	2,000,000	1,976,400						1,976,400	
3. 民生費	1. 社会福祉費	臨時福祉給付金事業	23,320,000	20,275,288		22,975,000				▲ 2,699,712	
		保育所利用者負担軽減システム改修事業	225,000	224,640		112,000				112,640	
	6. 農林水産業費	2. 林業費	木曾郡植樹祭会場整備	5,000,000	4,741,200						4,741,200
床浪荘防災設備修繕			934,000	922,968	934,000					▲ 11,032	
町有林間伐事業			10,151,000	7,959,600		3,248,700			2,810,031	1,900,869	
田立の滝登山道整備事業			10,744,000	9,764,800				9,500,000		264,800	
7. 商工費	2. 観光費	中山道トイレ整備事業	4,400,000	4,320,000				4,000,000		320,000	
		地方創生加速化交付金事業	9,423,000	9,151,600		9,151,600				0	
		道路維持補修事業	1,094,000	1,091,880						1,091,880	
		道路地盤調査	900,000	831,600						831,600	
8. 土木費	2. 道路橋梁費	町道額付環状線改良事業	24,240,000	21,547,400				19,000,000		2,547,400	
		町道上の原線改良事業	3,500,000	3,469,670				2,800,000		669,670	
		県営工事付帯事業	540,000	475,200						475,200	
		橋梁補強事業 (くちなし沢2号橋、3号橋)	27,600,000	17,110,400		5,265,000		11,500,000		345,400	
		大水上跨線歩道橋修繕	1,400,000	1,242,711						1,242,711	
		河川整備事業	196,000	194,400						194,400	
		公営住宅改修事業	5,100,000	4,968,000		1,073,000				3,895,000	
	住宅リフォーム補助金	400,000	400,000						400,000		

平成27年度南木曾町一般会計繰越明許費繰越決算書

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	決算額	左記財源					一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源			その他	
						国庫支出金	県支出金	地方債		
9. 消防費	1. 消防費	消防団拠点施設進入路改修事業	2,660,000	2,558,800						2,558,800
10. 教育費	1. 教育総務費	蘇南高校下宿改修事業	700,000	684,182						684,182
	4. 社会教育費	田立社会教育施設修繕	865,000	822,312						822,312
		木地師の家修繕	379,000	376,034						376,034
11. 災害復旧費	1. 農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業(国補過年) (梨子沢2・大井地区頭首工水路)	29,456,000	15,000,400		10,357,234			3,704,400	938,766
		農業施設災害復旧事業(国補過年) (梨子沢3、4・学校上地区頭首工水)	12,000,000	10,011,600		9,981,563			6,006	24,031
		農業施設災害復旧事業(国補過年) (梨子沢5頭首工)	4,500,000	4,104,000		4,091,688			2,462	9,850
2. 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設橋梁災害復旧事業(国補過年) (梨子沢橋)	63,966,000	15,977,530		14,029,630		6,300,000		▲ 4,352,100	
合計			258,692,000	172,949,703		27,679,185	56,300,000	6,522,899		23,557,389

平成27年度 簡易水道事業特別会計繰越明許費繰越 決算書

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左記財源					一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源			その他	
						国庫支出金	県支出金	地方債		
1. 経営管理費	1. 総務費	南木曾町簡易水道統合認可設計業務	5,020,000	5,020,000						0
4. 災害復旧費	1. 災害復旧費	三留野妻籠簡易水道施設 災害復旧事業(国補)	31,180,000	31,180,000		9,771,000	19,400,000			9,000
合計			36,200,000	36,200,000		9,771,000	19,400,000	0		9,000

(2) 普通会計の決算状況

①. 収支及び各指数等 (地方財政状況調査等資料より)

(単位：千円・%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入決算額	3,570,391	3,767,974	3,892,127	4,048,326	4,041,022
歳出決算額	3,458,342	3,587,991	3,723,962	3,880,542	3,885,974
歳入歳出差引額	112,049	179,983	168,165	167,784	155,048
翌年度繰越額	44,752	106,905	87,733	44,641	888,904
実質収支	67,297	73,078	80,432	123,143	88,904
単年度収支	△ 5,251	5,781	7,354	42,711	△ 56,999
積立金	103	95	95	105	32
繰上償還額		61,360	22,030	21,400	
積立金取崩し額	40,000				
実質単年度収支	△ 45,148	67,236	29,479	64,216	△ 56,967
基準財政収入額	516,908	513,804	514,105	546,185	539,003
基準財政需要額	2,268,390	2,267,704	2,201,300	2,274,880	2,243,704
普通交付税交付額	1,751,482	1,752,483	1,687,195	1,728,695	1,701,627
標準税収入額等	657,343	653,807	652,324	686,673	677,245
標準財政規模	2,408,825	2,549,190	2,475,997	2,544,342	2,481,547
標準財政規模＋臨財債振替	2,557,289	2,692,090	2,612,475	2,673,316	2,584,222
財政力指数(3年平均)	0.232	0.231	0.230	0.234	0.238
経常収支比率	86.1	82.1	83.9	82.8	84.4
実質収支比率	2.6	2.9	3.2	4.8	2.7
実質公債費比率(3年平均)	11.1	9.5	8.1	7.1	6.9
実質公債費比率(単年度参考)	9.7	7.9	6.8	6.7	7.2
将来負担比率	56.6	42.3	35.2	16.1	12.5
財政調整基金現在高	602,396	637,491	677,586	718,691	780,723
地方債現在高	4,300,369	4,039,019	3,836,915	3,690,858	3,747,888

参考

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
企業会計 地方債現在高	2,718,882	2,566,316	2,421,896	2,308,520	2,196,353

② 平成28年度 普通会計歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度 決 算 額	平 成 2 8 年 度			
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
地 方 税	593,545	577,443	14.3	△ 2.7	577,443
地 方 譲 与 税	40,930	40,535	1.0	△ 1.0	40,535
揮 発 油 譲 与 税	12,432	11,839	0.3	△ 4.8	11,839
自 動 車 重 量 譲 与 税	28,498	28,696	0.7	0.7	28,696
利 子 割 交 付 金	698	440	0.0	△ 37.0	440
配 当 割 交 付 金	1,941	1,356	0.0	△ 30.1	1,356
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,986	782	0.0	△ 60.6	782
地 方 消 費 税 交 付 金	95,271	82,602	2.0	△ 13.3	82,602
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,567	7,194	0.2	△ 4.9	7,194
地 方 特 例 交 付 金	1,212	1,069	0.0	△ 11.8	1,069
地 方 交 付 税	1,945,572	1,888,964	46.7	△ 2.9	1,888,964
普 通 交 付 税	1,728,695	1,701,627	42.1	△ 1.6	1,701,627
特 別 交 付 税	216,877	187,337	4.6	△ 13.6	187,337
交 通 安 全 特 別 交 付 金	673	552	0.0	△ 18.0	552
一 般 財 源 計	2,689,395	2,600,937	64.4	△ 3.3	2,600,937
分 担 金 ・ 負 担 金	4,201	7,781	0.2	85.2	
使 用 料	111,646	112,984	2.8	1.2	6,673
手 数 料	3,572	3,386	0.1	△ 5.2	5
国 庫 支 出 金	262,908	252,306	6.2	△ 4.0	4,917
県 支 出 金	358,159	263,673	6.5	△ 26.4	28,515
財 産 収 入	24,866	18,600	0.5	△ 25.2	10,928
寄 付 金	9,333	3,705	0.1	△ 60.3	679
繰 入 金	43,209	97,820	2.4	126.4	34,517
繰 越 金	127,164	105,785	2.6	△ 16.8	104,851
諸 収 入	128,273	107,945	2.7	△ 15.8	9,583
地 方 債	285,600	466,100	11.5	63.2	
合 計	4,048,326	4,041,022	100.0	△ 0.2	2,801,605

③ 平成28年度 普通会計歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度			
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
人 件 費	652,251	646,303	16.6	△ 0.9	585,984
物 件 費	464,687	533,981	13.7	14.9	383,000
維 持 補 修 費	23,147	29,570	0.8	27.7	20,293
扶 助 費	270,774	291,297	7.5	7.6	96,643
補 助 費	428,985	539,209	13.9	25.7	385,600
一 部 事 務 組 合	256,348	375,786	9.7	46.6	251,061
そ の 他	172,637	145,869	3.8	△ 15.5	134,539
公 債 費	474,002	444,347	11.4	△ 6.3	435,877
元 利 償 還 金	474,002	444,347	11.4	△ 6.3	435,877
一 時 借 入 金			0.0		
積 立 金	207,238	121,670	3.1	△ 41.3	120,000
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	41,468	33,500	0.9	△ 19.2	
繰 出 金	449,782	457,605	11.8	1.7	428,868
前 年 度 繰 上 充 用 金			0.0		
小 計	3,012,334	3,097,482	79.7	2.8	2,456,265
投 資 的 経 費	868,208	788,492	20.3	△ 9.2	190,292
う ち 人 件 費	13,730	11,750	0.3	△ 14.4	8,862
普 通 建 設 事 業	587,285	654,321	16.8	11.4	158,210
う ち 単 独 事 業	385,116	355,447	9.1	△ 7.7	117,393
災 害 復 旧 事 業 費	280,923	134,171	3.5	△ 52.2	32,082
歳 出 合 計	3,880,542	3,885,974	100.0	0.1	2,646,557
う ち 人 件 費	665,981	658,053	16.9	△ 1.2	594,846

(3) 平成28年度 町債の発行状況

①平成28年度同意等債

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	今年度借入額	不用額	繰越額 債務負担額	借入日	利率	繰越 債務負担	本前 借入	備考
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	224,000	財政融資	211,800	△ 1,300	10,900	H29.5.26	0.01		前借	12(3)
	橋梁補強事業	34,000		23,100	0	10,900			繰越		
	新ごみ処理施設建設工事負担金	122,500		122,500	0	0					
	蘭保育園耐震改修等事業	60,000		60,000	0	0					
	妻籠クリンセンター長寿命化	1,300		900	△ 400						特別会計分
	浄化槽市町村整備推進事業	6,200		5,300	△ 900						特別会計分
	計	44,000	財政融資	31,700	0	12,000	H29.5.26	0.01		前借	12(3)
	町道線神戸舗装事業	9,500		6,500	△ 3,000						
	町道下山線舗装事業	7,500		4,000	2,500	6,000			繰越		
	町道新町町裏線舗装事業	5,000		4,600	△ 400						
過疎対策事業債 (ソフト事業)	道路台帳整備事業	3,000		2,400	△ 600						
	桃介橋点検事業	5,500		5,700	200						
	田立の滝登山道整備事業	9,000		3,500	500	6,000			繰越		
	南木曾岳登山道整備事業	4,500		5,000	800	0					
	計	6,500	地方公共団体	6,100	400	0	H29.5.26	0.60		本借	30(5)
	町道本谷線道路防災事業	6,500	金融機構	6,100	400	0					
	計	62,000	財政融資	22,500	0	39,500	H29.5.26	0.01		前借	10(2)
	町道上の原線改良事業	20,000		8,700	0	11,300			繰越		
	町道与川線改良事業	39,500		13,600	0	25,900			繰越		
	大山蘭簡易水道改良事業	2,500		200	0	2,300			繰越		特別会計分
緊急防災・減災事業債	計	145,000	地方公共団体	144,000	△ 1,000	0	H29.5.26	0.01		本借	10(2)
	防災行政無線(同報系)更新事業	139,000	金融機構	138,000	△ 1,000						
	長野県防災行政無線更新事業	6,000		6,000	0	0					
	計	200	財政融資	100	0	100	H29.5.26	0.01		前借	
	過年発生 補助災害復旧事業	200		100	0	100			繰越		10(2)
	計	2,500	財政融資	200	0	2,300	H29.5.26	0.60		前借	30(5)
	大山蘭簡易水道改良事業	2,500		200	0	2,300			繰越		特別会計分
	計	9,300	財政融資	8,900	△ 400	0	H29.5.26	0.07		本借	14(3)
	特定環境保全公共下水道事業	9,300		8,900	△ 400	0					特別会計分
	簡易水道事業債	計	4,300	財政融資	3,700	△ 600	0	H29.5.26	0.10		本借
農業集落排水事業		4,300		3,700	△ 600	0					特別会計分
計		6,300	財政融資	5,400	△ 900	0	H29.5.26	0.60		本借	30(5)
浄化槽市町村整備推進事業		6,300		5,400	△ 900	0					特別会計分
計		15,000	銀行等引受	0	0	15,000	債務負担				特別会計分
公営企業会計適用事業		15,000		0	0	15,000			債務負担		特別会計分
計		30,000	銀行等引受	0	0	30,000	債務負担				特別会計分
公営企業会計適用事業(特環下水道)		15,000		0	0	15,000			債務負担		特別会計分
公営企業会計適用事業(農集排)		15,000		0	0	15,000			債務負担		特別会計分
計		20,300	八十二銀行	20,300			H29.5.26	0.95		本借	20(0)
下水道事業 資本費平準化債	特定環境保全公共下水道事業	7,800		7,800							特別会計分
	農業集落排水事業	12,500		12,500							特別会計分
	計	70,000	財政融資	0	△ 70,000	0					
	臨時財政対策債	70,000		0	△ 70,000	0					
	計	639,400		454,700	△ 73,800	45,000	債務負担				( )内据置期間
	合計	639,400		454,700	△ 73,800	64,800	繰越				

②平成27年度同意等債(繰越事業本借分)

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	前年度借入額	不用額	今年度分 (繰越額)	借入日	利率	繰越	本前 借入	備考
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	109,100	財政融資	76,400	△ 17,200	15,500	H29.3.27	0.10		本借	10(3)
	町道渡島線改良事業	49,000		41,000	△ 8,000	0					
	橋梁補強事業	31,000		9,000	△ 10,500	11,500					
	林道秋葉山線改良事業	12,000		11,800	△ 200	0					特別会計分
	浄化槽市町村整備推進事業	8,100		9,600	1,500	0					
	観光地トイレ整備事業	4,000		0	0	4,000					
	防災拠点施設自然エネルギー導入事業	5,000		5,000	0	0					
	計	45,700	財政融資	36,200	0	9,500	H29.3.27	0.02		本借	12(3)
	町道蘭広瀬線舗装事業	12,500		12,500	0	0					
	町道蘭線舗装事業	4,200		4,200	0	0					
橋梁点検事業	9,000		9,000	0	0						
旧蘭小学校体育館屋根塗装等事業	5,000		5,000	0	0						
田立の滝登山道整備事業	15,000		5,500	0	9,500						
辺地対策事業債	計	33,800	財政融資	11,000	△ 1,000	21,800	H29.3.27	0.10		本借	10(2)
	町道額付環状線改良事業	32,000		11,000	△ 2,000	19,000					
	町道上の原線改良事業	1,800		0	1,000	2,800					
	計	3,200	財政融資	0	0	3,200	H29.3.27	0.01		本借	10(2)
災害復旧債	自治体情報セキュリティ強化対策事業	3,200		0	0	3,200					
	過年発生・補助災害復旧事業 計	40,400	財政融資	18,300	△ 15,800	6,300	H29.3.27	0.10		本借	10(2)
	公共土木等 農地・農林等	33,900		11,600	△ 16,000	6,300					
災害復旧債 (公営企業分)	計	30,300	財政融資	8,000	△ 10,800	11,500	H29.3.27	0.10		本借	特別会計分 10(2)
	簡易水道事業災害復旧事業	30,300		8,000	△ 10,800	11,500					
合計		262,500		149,900	△ 44,800	67,800					

③ 一般会計地方債目的別現在高

(単位：千円)

起債名	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減額		平成28年度末 現在高
			発行額	元金償還額	
1. 普通債	3,381,195	3,204,138	459,700	399,404	3,264,434
(1) 総務債	4,700	40,700	147,200	0	187,900
(2) 民生債	628	475	0	155	320
(3) 衛生債	12,700	12,700	0	508	12,192
(4) 農林水産業債	103,707	80,917	0	22,748	58,169
(5) 商工債	0	0	0	0	0
(6) 土木債	82,783	66,328	6,100	14,824	57,604
(7) 公営住宅債	56,123	45,956	0	7,694	38,262
(8) 消防債	0	16,500	0	0	16,500
(9) 教育債	308,403	280,650	0	28,453	252,197
(10) 辺地対策事業債	19,000	32,700	44,100	1,051	75,749
(11) 過疎対策事業債	1,749,017	1,698,125	262,300	230,343	1,730,082
(12) 県振興資金	0	0	0	0	0
(13) 減収補てん債	0	0	0	0	0
(14) 減税補てん債	31,013	26,108	0	4,992	21,116
(15) 臨時税収補てん債	6,984	4,308	0	2,731	1,577
(16) 臨時財政対策債	1,006,137	898,671	0	85,905	812,766
2. 災害復旧債	46,414	85,226	6,400	1,713	89,913
(1) 補助災害復旧債	17,751	46,389	6,400	976	51,813
(2) 単独災害復旧債	28,663	38,837	0	737	38,100
3. その他	409,306	401,494	0	7,953	393,541
(1) 公有林整備事業債	409,306	401,494	0	7,953	393,541
合計	3,836,915	3,690,858	466,100	409,070	3,747,888

(4) 決算カード

平成 28 年度		人口		27年国勢調査		4,313人		産業構造・就業人口				人口集中地区人口				県 名	長 野 県	コード番号	204234	市町村類団	I-2
決 算 状 況		住民基本台帳	増減	22年国勢調査	4,810人	区分	22年国調	17年国調	22年国勢調査	-	17年国勢調査	-	面積・人口密度	面積	215.93km <sup>2</sup>			ふりがな	なぎそまち		
区 分	決算額			構成比	増減率	経常一般財源等	構成比	区 分	徴収済額	構成比	増減率	超過税率分	指定状況	区 分	平成28年度(千円)		平成27年度(千円)				
地方税	577,443	14.3	△ 2.7	577,443	23.8	市町村民税	個人分 155,058	26.9	△ 0.7		新産 ×	歳入総額	4,041,022	4,048,326							
地方譲与税	40,535	1.0	△ 1.0	40,535	1.7		法人分 28,916	5.0	22.5	3,464	低開発 ×	歳出総額	3,885,974	3,880,542							
利子割交付金	440	0.0	△ 37.0	440	0.0	固定資産税	358,371	62.1	△ 5.5	43,636	山振 ○	歳入歳出差引	155,048	167,784							
配当割交付金	1,356	0.0	△ 30.1	1,356	0.1	軽自動車税	12,442	2.2	14.6		過疎 ○	翌年度繰越財源	88,904	44,641							
株式譲渡所得割交付金	782	0.0	△ 60.6	782	0.0	市町村たばこ税	18,196	3.2	△ 3.7		準過疎 ×	実質収支	66,144	123,143							
地方消費税交付金	82,602	2.0	△ 13.3	82,602	3.4	鉱産税					辺地 ○	単年度収支	△ 56,999	42,711							
自動車取得税交付金	7,194	0.2	△ 4.9	7,194	0.3	特別土地保有税					中部圏 ○	積立金	32	105							
地方特例交付金	1,069	0.0	△ 11.8	1,069	0.0	小 計	572,983	99.2	△ 2.7	47,100	豪雪 ×	繰上償還額		21,400							
地方交付税	1,888,964	46.7	△ 2.9	1,701,627	70.0	法定外普通税					都市計 ×	財調基金等取崩額									
普通交付税	1,701,627	42.1	△ 1.6	1,701,627	70.0	旧法による税					農振 ○	実質単年度収支	△ 56,967	64,216							
特別交付税	187,337	4.6	△ 13.6			目的税	4,460	0.8	△ 5.7		農工導 ○	区 分	職員数	給料月額(千円)	1人当平均給与月額						
震災復興特別交付税						内 入湯税	4,460	0.8	△ 5.7		農構 ×	一般職員	77	23,285	302,400						
(一般財源計)	2,600,385	64.3	△ 3.3	2,413,048	99.3	事業所税					林構 ○	うち技能職員	3	804	268,000						
交通安全対策特別交付金	552	0.0	△ 18.0	552	0.0	都市計画税					町村圏 ○	教育公務員									
分担金・負担金	7,781	0.2	85.2			合計	577,443	100.0	△ 2.7	3,500円	特農山 ○	消防職員									
使用料	112,984	2.8	1.2	6,673	0.3	適 用 税 率 の 状 況						臨時職員									
手数料	3,386	0.1	△ 5.2	3	0.0	市 町 村 民 税						合計	77	23,285	302,400						
国庫支出金	252,306	6.2	△ 4.0			個人分						一部事務組合の状況									
都道府県支出金	263,673	6.5	△ 26.4			所得割						議員公務災害	×	し尿処理	○	町長	1	H24.7.1	619,000		
財産収入	18,600	0.5	△ 25.2	7,611	0.3	標準税率に 対する比率	1.0					非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副町長	1	H24.7.1	545,000		
寄附金	3,705	0.1	△ 60.3			市 町 村 民 税						退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	H24.7.1	492,000		
繰入金	97,820	2.4	126.4			法人分						事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	H20.4.23	235,000		
繰越金	105,785	2.6	△ 16.8			均等割						税務事務	○	小学校	×	副議長	1	H20.4.23	163,000		
諸収入	107,945	2.7	△ 15.8	1,928	0.1	固定資産税	1.6/100					老人福祉	○	中学校	×	議会議員	8	H20.4.23	143,000		
地方債	466,100	11.5	63.2			※税率については、決算年度の翌年度の4月1日現在						伝染病	×	その他	○						
うち減収補てん債(特例分)																					
うち臨時財政対策債																					
歳入合計	4,041,022	100.0	△ 0.2	2,429,815	100.0																
性質別歳出決算の状況				目的別歳出決算の状況								財政関係指数等									
区 分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等	経常経費充当 一般財源等	経常収支 比率	区 分	決算額A	構成比	増減率	Aのうち普通建設事業	Aのうち充当一般財源	区 分	指 数 等							
人件費	646,303	16.6	△ 0.9	585,984	560,487	23.1	議会費	44,779	1.2	△ 18.2		44,779	28年度	基準財政収入額	539,003						
うち職員給	418,758	10.8	0.2	-	-		総務費	734,641	18.9	9.9	148,746	541,067		基準財政需用額	2,243,704						
扶助費	291,297	7.5	7.6	96,643	86,523	3.6	民生費	893,121	23.0	19.4	128,094	483,128		標準税収入額	677,245						
公債費	444,347	11.4	△ 6.3	435,877	435,877	17.9	衛生費	397,431	10.2	23.3	2,080	268,286		標準財政規模	2,481,547						
元利償還金	444,347	11.4	△ 6.3	435,877	435,877	17.9	労働費	2,979	0.1			979		標準財政規模(臨財債含む)	2,584,222						
一時借入金							農林水産業費	249,825	6.4	16.3	73,277	162,826		経常収支比率	84.4						
(義務的経費計)	1,381,947	35.6	△ 1.1	1,118,504	1,082,887	44.6	商工費	142,802	3.7	20.3	25,639	87,806		財政力指数	0.240						
物件費	533,981	13.7	14.9	383,000	281,740	11.6	土木費	380,866	9.8	△ 23.0	248,170	193,518		実質収支比率	2.7						
維持補修費	29,570	0.8	27.7	20,293	20,293	0.8	消防費	156,681	4.0	△ 24.1	18,588	141,538		経常一般財源比率	97.9						
補助費等	539,209	13.9	25.7	385,600	314,398	12.9	教育費	304,331	7.8	3.5	9,727	254,671		実質公債比率	6.9						
うち一事組合負担	375,786	9.7	46.6	251,061	228,887	9.4	災害復旧費	134,171	3.5	△ 52.2		32,082		将来負担比率	12.5						
繰出金	457,605	11.8	1.7	428,868	352,560	14.5	公債費	444,347	11.4	△ 6.3		435,877									
積立金	121,670	3.1	△ 41.3	120,000			諸支出金							基金	財政調整基金等	1,141,144					
投資・出資・貸付金	33,500	0.9	△ 19.2				前年度繰上充用金							現在高	特定目的基金	658,584					
前年度繰上充用金					2,051,878千円		歳出合計	3,885,974	100.0	0.1	654,321	2,646,557		定額運用基金	99,000						
投資的経費	788,492	20.3	△ 9.2	190,292			事業名	法適非	収 支 額	普通会計繰入	職員数	実質収支	41,509	地方債現在高	政府資金	その他					
うち支弁人件費	11,750	0.3	△ 14.4	8,862	84.4	公 営 事 業 等 の 状 況	国民健康保険(事業)	-	41,509	31,991	2	再差引収支	40,097		3,021,031	726,857					
普通建設事業	654,321	16.8	11.4	158,210			後期高齢者医療	-	586	27,329	1	加入世帯数	590	翌年度以降 債務負担行為	物件購入等						
補助事業	290,177	7.5	43.5	40,713								被保険者数	929		補償補てん						
単独事業	354,436	9.1	△ 8.0	117,393			簡易水道	非	510	71,701	1	被保険者 1人当	98		その他						
災害復旧事業	134,171	3.5	△ 52.2	32,082			駐車場	非	863	13,735		税収入	105	区 分	現年度課税分	合 計					
							下水道	非	1,144	52,973	1	国庫	362	市町村民税	99.4	96.2					
							農集排	非	3,175	50,465	1	給付費		固定資産税	95.1	91.2					
							特定排	非	2,242	33,461	1			地方税合計	96.7	93.1					
歳出合計	3,885,974	100.0	0.1	2,646,557		96.9															



## 1 1 . 税 務 関 係

### (1) 町税の収入状況

町税は、法人町民税、軽自動車税及び滞納繰越金の増額により調定額で1,682,608円の増額（1.7%）となった。

徴収率は固定資産税未納分（企業の経営不振による）の増額により、全体で93.1%と前年度より2.8ポイント低下し、収入未済額は前年度より17,839,104円増加（71.3%）した。

#### 町税収入状況

単位：円

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
24	629,972,421	607,582,164	2,125,600	20,264,657	96.4%	99.1%
25	621,082,398	600,169,162	1,113,700	19,799,536	96.6%	98.6%
26	627,109,815	604,107,216	0	23,002,599	96.3%	101.0%
27	618,626,966	593,545,364	54,000	25,027,602	95.9%	98.6%
28	620,309,574	577,442,868	0	42,866,706	93.1%	100.3%

#### 税目別構成比（調定額）

単位：円

区 分	28年度	構成比	27年度	構成比	調定額増減	前年対比
個人町民税	161,864,437	26.1%	162,927,031	26.3%	△ 1,062,594	99.3%
法人町民税	29,444,500	4.7%	24,254,200	3.9%	5,190,300	121.4%
純固定資産税	368,426,715	59.4%	372,224,618	60.2%	△ 3,797,903	99.0%
交付金	24,738,800	4.0%	24,149,800	3.9%	589,000	102.4%
軽自動車税	12,823,600	2.1%	11,101,700	1.8%	1,721,900	115.5%
町たばこ税	18,196,472	2.9%	18,885,717	3.1%	△ 689,245	96.4%
入湯税	4,815,050	0.8%	5,083,900	0.8%	△ 268,850	94.7%
計	620,309,574	100.0%	618,626,966	100.0%	1,682,608	100.3%

#### 税目別構成比（繰越額）

単位：円

区 分	28年度	構成比	27年度	構成比	調定額増減	前年対比
個人町民税	6,806,916	15.9%	6,664,537	28.2%	142,379	102.1%
法人町民税	528,000	1.2%	648,000	2.1%	△ 120,000	81.5%
純固定資産税	34,794,540	81.2%	17,114,515	66.5%	17,680,025	203.3%
交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
軽自動車税	381,700	0.9%	245,000	0.9%	136,700	155.8%
町たばこ税	0	0.0%	0	0.0%	0	-
入湯税	355,550	0.8%	355,550	2.3%	0	100.0%
計	42,866,706	100.0%	25,027,602	100.0%	17,839,104	171.3%

(2) 各税目ごとの調定額と収入済額の状況

① 個人町民税 (現年課税分)

個人町民税の調定額は、年金所得(△1.0%)・営業所得(△17.2%)の減額及び医療費控除額(12.8%)の影響により調定額で1,246,300円の減額(△0.8%)となった。

徴収率は、0.2ポイント上がり、収入未済額は、前年度に対して273,496円減少した。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年 度	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
24	2,227	163,135,100	161,190,802	0	1,944,298	98.8%	101.4%
25	2,209	161,901,900	160,705,569	0	1,196,331	99.3%	99.2%
26	2,153	162,859,800	160,846,913	0	2,012,887	98.8%	100.6%
27	2,113	156,446,200	155,033,182	0	1,413,018	99.1%	96.1%
28	2,083	155,199,900	154,060,378	0	1,139,522	99.3%	99.2%

イ 納税区分別状況

単位：人 円

区 分	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
普 通 徴 収	577	30,705,600	29,686,996	0	1,018,604	96.7%
年金特別徴収	340	8,180,600	8,180,600	0	0	100.0%
特別徴収 現年	1,166	94,163,700	94,042,782	0	120,918	99.9%
特別徴収 前年	1,166	18,414,600	18,414,600	0	0	100.0%
退 職 分	18	2,743,600	2,743,600	0	0	100.0%
過年度更正	16	991,800	991,800	0	0	100.0%
計	延 3,283	155,199,900	154,060,378	0	1,139,522	99.3%

ウ 個人町民税区分別状況

単位：円

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額前年対比
均 等 割	7,290,500	7,231,000	59,500	99.2%	7,395,500	98.6%
所 得 割	147,909,400	146,829,378	1,080,022	99.3%	149,050,700	99.2%
計	155,199,900	154,060,378	1,139,522	99.3%	156,446,200	99.2%

② 法人町民税 (現年課税分)

法人町民税の調定額は建設関係法人の法人税割により、前年度に比べて5,034,300円の増額(21.2%)となった。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年 度	法人数	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
24	128	31,141,500	31,141,500	60,000	100.0%	110.0%
25	126	22,878,800	22,662,800	216,000	99.1%	73.5%
26	127	26,297,700	26,081,700	216,000	99.2%	114.9%
27	129	23,762,200	23,606,200	156,000	99.3%	90.4%
28	126	28,796,500	28,796,500	0	100.0%	121.2%

## イ 法人区分・申告期別法人数

単位：円 法人

区分	期別 均等割額	申告期別法人数												計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
1号	50,000	4	24	6	6	5	2	4	8	2			7	7	75
2号	120,000														
3号	130,000	1	10	5	5	3	3	1	5			2	2	2	39
4号	150,000		1											1	2
5号	160,000			1	1	1									3
6号	400,000		1												1
7号	410,000		1	1	3						1				6
8号	1,750,000														
9号	3,000,000														
計		5	37	13	15	9	5	5	13	3	2	9	10		126

## ウ 法人町民税区分別状況

単位：円

区分	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額前年対比
均等割	12,449,100	12,449,100	0	100.0%	13,681,200	91.0%
法人税割	16,347,400	16,347,400	0	100.0%	10,081,000	162.2%
計	28,796,500	28,796,500	0	100.0%	23,762,200	121.2%

## ③ 固定資産税（現年課税分）

固定資産税の調定額は、大臣配分償却資産（△3.4%）の影響により、5,037,300円の減額（△1.3%）となった。

## ア 年度別の比較

単位：円

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額前年対比
24	387,753,100	385,754,000	0	1,999,100	99.5%	97.4%
25	384,753,800	382,754,400	0	1,999,400	99.5%	99.2%
26	385,138,400	382,027,500	0	3,110,900	99.2%	100.1%
27	381,088,300	378,421,663	0	2,666,637	99.3%	98.9%
28	376,051,000	357,616,100	0	18,434,900	95.1%	98.7%

## イ 純固定資産税年度別の比較

単位：円

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額前年対比
24	364,069,900	362,070,800	0	1,999,100	99.5%	97.1%
25	361,572,200	359,572,800	0	1,999,400	99.4%	99.3%
26	362,033,300	358,922,400	0	3,110,900	99.1%	100.1%
27	356,938,500	354,271,863	0	2,666,637	99.3%	98.6%
28	351,312,200	332,877,300	0	18,434,900	94.8%	98.4%

## ウ 純固定資産税区分別状況

単位：人 円

区分	納税義務者数	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率	調定額前年対比
土地	1,589	66,538,500	64,783,500	0	1,755,000	97.4%	98.6%
家屋	1,868	113,901,900	97,452,400	0	16,449,500	85.6%	100.3%
償却資産	76	170,871,800	170,641,400	0	230,400	99.9%	97.1%
(内 大臣配分)	(10)	(134,178,300)	(134,178,300)	(0)	(0)	(100)	(96.6%)
計	2,410	351,312,200	332,877,300	0	18,434,900	94.8%	98.4%

エ 土地課税状況 (H29. 1. 1現在)

単位 : 千円

区 分	評価総地積(m <sup>2</sup> )	評 価 額	免税点以上の評価額	免税点以上の課税標準額	前年度(m <sup>2</sup> )
田	2,252,675	217,943	214,505	214,481	2,252,531
畑	1,150,464	45,103	42,372	42,355	1,160,448
宅 地	1,277,309	5,704,098	5,492,996	2,153,475	1,275,960
池 沼	127,338	42,116	41,518	41,430	127,458
山 林	31,377,202	585,235	556,081	556,070	31,387,408
原 野	2,213,084	71,089	67,492	67,476	2,212,546
そ の 他	889,996	1,420,325	1,412,590	1,000,088	889,488
計	39,288,068	8,085,909	7,827,554	4,075,375	39,307,055

オ 家屋課税状況 (H29. 1. 1現在)

単位 : 棟 m<sup>2</sup> 千円

区 分	棟 数	床 面 積	評 価 額	m <sup>2</sup> 当たり価格	
木 造	総 数	3,223	321,525	3,872,317	12
	法定免税点未満	290	18,388	27,597	2
	法定免税点以上	2,933	303,137	3,844,720	13
非木造	総 数	760	125,132	3,555,249	28
	法定免税点未満	24	541	2,855	5
	法定免税点以上	736	124,591	3,552,394	29
計	総 数	3,983	446,657	7,427,566	17
	法定免税点未満	314	18,929	30,452	2
	法定免税点以上	3,669	427,728	7,397,114	17
非課税家屋	290	32,318			

カ 新增築分・減少分家屋 (H28. 1. 1～ H28. 12. 31)

単位 : 棟 m<sup>2</sup> 千円

区 分	棟 数	内増築分	床 面 積	内増築分	評価額	内増築分	m <sup>2</sup> 当たり価格	
新 増 分	木 造	11	3	825	64	48,755	3,281	59
	非木造	9	1	801	124	27,183	3,803	34
	計	20	4	1,626	188	75,938	7,084	93
減 少 分	木 造	21		1,584		13,020		8
	非木造	7		594		3,773		6
	計	28	0	2,178	0	16,793	0	14

キ 償却資産 (H28. 7. 1現在)

単位 : 人 千円

区 分	申告者	納税義務者	評 価 額	課税標準額	課税標準の内訳	
					課税の特例規定分	左以外のもの
決 町 定 が し 価 格 た 等 の を	構 築 物		818,720	811,168	7,940	803,228
	機 械 及 び 装 置		1,597,804	1,562,484	64,747	1,497,737
	船 舶 ・ 航 空 機					
	車 両 及 び 運 搬 具		5,670	5,670		5,670
	工 具 、 器 具 及 び 備 品		137,141	137,085	223	136,862
	小 計		2,559,335	2,516,407	72,910	2,443,497
法 第 3 8 9 条 関 係			8,453,331	8,386,174		
計	261	79	11,012,666	10,902,581		

ク 国有資産等所在市町村交付金・納付金 (H28年度)

単位：人 円

区 分	納税者数	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	前年度調定額	前年対比
交 付 金	2	24,738,800	24,738,800	100.0%	24,149,800	102.4%
納 付 金	0	0	0		0	
計	2	24,738,800	24,738,800	100.0%	24,149,800	102.4%

ケ 課税免除、不均一課税及び減免 (H28年度)

単位：件 円

区 分	件 数	軽 減 税 額	適 用 条 例 等
課 税 免 除	1	2,343,300	過疎地域自立促進特別措置法等
不 均 一 課 税	2	1,135,500	過疎地域自立促進特別措置法等
	206	1,426,616	南木曾町伝統的建造物群保存地区に係る町税の特例に関する条例
	38	1,670,458	地方税法附則第16条第1項又は第2項 (新築軽減1/2)
災 害 減 免	0	0	南木曾町税条例・災害による被害者に対する町税の減免に関する規程
計	247	6,575,874	

④ 軽自動車税 (現年課税分)

軽自動車税の調定額は、四輪乗用 (自家用) 軽自動車の課税台数が38台減少したが、  
税率の改定により調定額で1,687,500円の増額(15.5%)となった。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年 度	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
24	1,534	10,527,200	10,505,600	0	21,600	99.8%	99.7%
25	1,522	10,560,900	10,511,500	0	49,400	99.5%	100.3%
26	1,521	10,820,800	10,709,800	0	111,000	99.0%	102.5%
27	1,509	10,891,100	10,792,700	0	98,400	99.1%	100.6%
28	1,501	12,578,600	12,415,500	0	163,100	98.7%	115.5%

イ 車種別一覧表

単位：円 台 %

区 分	税 額	台 数	非課税	課税免除	課税台数	前年対比	台数構成
原動機付 自 転 車	50cc以下のもの	旧 1,000 新 2,000	200	1	1	198	△ 13 9.2%
	50cc超～90cc以下	旧 1,200 新 2,000	16			16	△ 2 0.7%
	90cc超～125cc以下	旧 1,600 新 2,400	21			21	1 1.0%
	ミ ニ カ ー	旧 2,500 新 3,700	11			11	△ 3 0.5%
	二 輪 車	旧 2,400 新 3,600	75			75	△ 2 3.5%
軽自動車	乗用 (自) 旧税率	7,200	806	2	9	795	△ 199 37.0%
	乗用 (自) 標準税	新 10,800	11			11	11 0.5%
	乗用 (自) 重課税	新 12,900	139	1	2	136	136 6.3%
	乗用 (自) 50%軽	新 5,400	14		3	11	11 0.5%
	乗用 (自) 25%軽	新 8,100	34		2	32	32 1.5%
	貨物 (営) 旧税率	3,000	4			4	4 0.2%
	貨物 (営) 標準税	新 3,800	1			1	1 0.0%
	貨物 (営) 重課税	新 4,500	1			1	1 0.1%
	貨物 (営) 50%軽	新 5,400				0	0 0.1%
	貨物 (自) 旧税率	4,000	440	16	3	421	△ 262 19.6%
	貨物 (自) 標準税	新 5,000	24	1	1	22	22 1.0%
貨物 (自) 重課税	新 6,000	235	6	1	228	228 10.6%	
貨物 (自) 25%軽	新 3,800	3	2		1	1 0.0%	

区 分		税 額	台 数	非課税	課税免除	課税台数	前年対比	台数構成
小型特殊 自動車	農 耕 用	旧 2,400	87	2		85	1	4.0%
		新 3,600						
	特 殊 作 業 車	旧 4,700	25	1		24	△ 1	1.1%
		新 5,900						
二 輪 の 小 型 自 動 車		旧 4,000	57			57	△ 5	2.7%
計		新 6,000						

⑤ 町たばこ税（現年課税分）

町たばこ税の調定額は、689,245円の減額(△3.6%)となった。

ア 年度別の比較

単位：円

年度	調定額	収入済額	徴収率	前年対比
24	9,450,598	9,450,598	100.0%	95.7%
25	15,625,241	15,625,241	100.0%	165.3%
26	18,357,629	18,357,629	100.0%	117.5%
27	18,885,717	18,885,717	100.0%	102.9%
28	18,196,472	18,196,472	100.0%	96.4%

たばこ税 税率	
(円/千本)	
旧3級品以外	5.262
旧3級品	2.925
旧3級品(手持品)	0.430

イ 課税本数

単位：本

区 分	配 置	返 還	課税本数	前年度課税本数	前年比
旧3級以外	3,375,444	23,816	3,351,628	3,478,570	96.4%
旧 3 級	195,000	0	195,000	233,060	83.7%
旧 3 級	4,760	0	4,760	0	----
計	3,575,204	23,816	3,551,388	3,711,630	95.7%

⑥ 入湯税（目的税）

入湯税の調定額は、日帰り者の減少により91,350円の減額(△2.0%)となった。

ア 年度別の比較

単位：円 人

年度	納税義務者	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
24	7	5,348,650	5,348,650	0	100.0%	99.7%
25	7	5,097,100	4,564,050	533,050	89.5%	95.3%
26	6	3,835,950	3,835,950	0	100.0%	75.3%
27	6	4,550,850	4,550,850	0	100.0%	118.6%
28	5	4,459,500	4,459,500	0	100.0%	98.0%

イ 課税状況（現年課税分）

単位：円 人

区 分	単 価	利用者数	調定額	前年利用者数	前年度調定額	利用者前年比
宿泊	150	20,546	3,081,900	20,093	3,013,950	102.3%
		400	60,000			-
日帰り	100	12,062	1,206,200	13,530	1,353,000	89.2%
		1,114	111,400			-
計		32,608	4,288,100	33,623	4,366,950	97.0%
		1,514	171,400			-

⑦ 国民健康保険税（現年課税分）

国民健康保険税は、納税義務者の減少により調定額で5,309,800円の減額(△5.5%)となった。

徴収率は97.3%で前年度より0.2ポイント上がり、滞納繰越額は328,716円減額した。

ア 年度別の比較

単位：世帯円

年度	世帯	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
24	665	107,388,300	104,302,324		3,085,976	97.1%	99.2%
25	670	103,844,600	101,060,400		2,784,200	97.3%	96.7%
26	638	102,461,300	99,757,833		2,703,467	97.4%	98.7%
27	606	96,675,000	93,872,834		2,802,166	97.1%	94.4%
28	588	91,365,200	88,891,750		2,473,450	97.3%	94.5%

イ 税目別状況

単位：世帯円

区分	世帯数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率
一般被保険者	569	87,892,006	85,460,556	2,431,450	97.2%
退職被保険者	19	3,473,194	3,431,194	42,000	98.8%
計	588	91,365,200	88,891,750	2,473,450	97.3%

⑧ 後期高齢者医療保険料（現年課税分）

後期高齢者医療保険料は、納税義務者の減少により調定額で110,300円の減額(△0.2%)となった。

徴収率は99.4%で、前年より0.5ポイント上がり、滞納繰越額は235,600円増加した。

ア 年度別の比較

単位：人円

年度	納税義務者数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
24	1,199	48,904,600	48,791,900	112,700	99.8%	104.7%
25	1,191	47,735,700	47,317,200	418,500	99.1%	97.6%
26	1,181	47,269,500	47,088,200	181,300	99.6%	99.0%
27	1,150	44,800,300	44,790,000	10,300	100.0%	94.8%
28	1,145	44,550,500	44,304,600	245,900	99.4%	99.4%

イ 納税区分別状況

単位：人円

徴収区分	納税義務者数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
特別徴収	967	29,582,300	29,582,300	0	100.0%	99.9%
普通徴収	284	14,968,200	14,722,300	245,900	98.4%	98.6%
計	延 1,251	44,550,500	44,304,600	245,900	99.4%	99.4%

### (3) 滞納の状況

滞納繰越分に係る納入額は、一般会計及び国民健康保険特別会計と後期高齢者医療特別会計を合わせると3,949,726円で昨年の納入額より1,398,539円（△26.1%）減額した。

滞納者は171人（企業含む）で、平成28年度新規滞納者は39人（企業含む）である。

滞納額一覧表

単位：円

区分	滞納調定額	納入額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度	現年収入未済額	翌年繰越額
個人町民税	6,664,537	997,143	0	5,667,394	15.0%	18.1%	1,139,522	6,806,916
法人町民税	648,000	120,000	0	528,000	-	-	0	528,000
固定資産税	17,114,515	754,875	0	16,359,640	4.4%	5.5%	18,434,900	34,794,540
軽自動車税	245,000	26,400	0	218,600	10.8%	30.4%	163,100	245,000
入湯税	355,550	0	0	355,550	-	-	0	355,550
小計	25,027,602	1,898,418	0	23,129,184	7.6%	15.7%	19,737,522	42,866,706
国民健康保険税	16,217,781	1,916,308	0	14,301,473	11.8%	17.6%	2,473,450	16,774,923
後期高齢者医療保険料	139,500	135,000	0	4,500	96.8%	63.5%	245,900	250,400
計	41,384,883	3,949,726	0	37,435,157	9.5%	13.5%	22,456,872	59,892,029

### 不納欠損の内訳

税目	件数	金額		不納欠損の理由
		現年分	過年分	
個人町民税	0	0	0	
固定資産税	0	0	0	
軽自動車税	0	0	0	
国民健康保険税	0	0	0	
後期高齢者医療保険料	0	0	0	
計	0件(0人)	0	0	

### \*長野県地方税滞納整理機構

#### ◎事案移管関係

- ・対象者2名 平成27年6月1日 2名返還
  - A…売掛金差押執行を継続 ・対象額約103千円 ・徴収額103千円 完納
  - B…分納継続（毎月17千円） ・対象額約330千円 ・徴収額150千円

### \*滞納整理特別対策班

- ・12月12日 会議（町税等収納金滞納整理研究委員会）
- ・特別対策班 5班体制 31名
- ・町税、水道・下水道使用料、住宅使用料、保育料、介護保険料の徴収困難案件の対策
- ・対象者27名 ・対象額約10,300千円 ・徴収額約460千円

### \*県との協働滞納整理

県税徴収対策室と町が併任徴収協定を締結して徴収業務を協働で実施

- ・対象者4名 ・対象額約1,196千円 ・徴収額約111千円

(4) その他業務の内容

① 税務諸証明及び自動車臨時運行許可証（仮ナンバー）等の発行状況

単位：件 円

区 分	件 数	単 価	金 額	前年件数	前年金額	比較
税 務 諸 証 明	883	350	309,050	872	305,200	3,850
住宅用家屋証明	4	1,300	5,200	8	10,400	△ 5,200
仮 ナ ン バ ー	95	750	71,250	104	78,000	△ 6,750
督 促 手 数 料	516	100	51,600	571	57,100	△ 5,500
計	1,498		437,100	1,555	450,700	△ 13,600

② 町民税関係

ア 個人県民税徴収取扱委託料

徴収金額 102,645,816円 取扱委託料 6,337,204円

イ 住民税申告（納税相談）

2月16日 から 3月15日 まで、8会場で開催。（20日間） 865人（前年858人）

役場会場では電子申告（e-tax）用端末設置 2人

③ 固定資産税関係

ア 固定資産評価審査委員会

5月16日、3月29日に開催

イ 公函修正

分合筆異動修正 委託費 515,592円 83筆 委託業者 CST(株)

ウ その他

地理情報システム保守管理 委託費 324,000円 一式（PC：税務係1台 農林係2台  
委託業者 CST(株) 総務係1台 サーバー1台）

④ その他

ア 収納関係

口座振替委託件数

単位：件

区 分	町県民税	固定資産税	軽自動車税	国保税	後期高齢	計
八十二銀行	734	2,975	506	1,988	548	6,751
木曾農協	522	3,083	507	1,632	652	6,396
ゆうちょ銀行	269	1,448	164	1,095	418	3,394
岐阜信用金庫	32	104	18	82	12	248
計	1,557	7,610	1,195	4,797	1,630	16,789

イ 過誤納金の還付金

還付税額のうち、法人町民税は確定申告による予定申告分、個人町民税は、所得の減額更正等による還付である。

単位：件 円

区 分	件 数	還 付 税 額	加 算 金	計
法人町民税	6	131,800	0	131,800
個人町民税	9	201,061	0	201,061
(内配当・株式譲渡分)	(5)	(13,261)	(0)	(13,261)
固定資産税	4	329,100	64,600	393,700
軽自動車税	2	44,800	0	44,800
計	21	706,761	64,600	771,361

ウ 地方税電子申告（エルタックス）関係  
個人住民税給与支払報告書501件（27年度512件）  
法人町民税73件（27年度103件）  
固定資産税（償却資産）27件（27年度31件）

エ 市町村税務職員実務研修等への参加 9回 延べ11名参加

(5) ふるさと納税

平成28年度の寄付の状況

申出者	46名		
寄付金	1,626,001円	(27年度	101名 7,073,000円)

平成28年度分町県民税寄付金控除額

寄付金額…1,449千円（32人）  
内ふるさと納税分…919千円（16人）  
◎町民税…369千円（内ふるさと納税分…289千円）  
◎県民税…553千円（内ふるさと納税分…447千円）

## 平成28年度 町税徴収実績一覧表

単位：円 %

区 分		調定額 A	----- 構成比	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	徴収率 B/A	前年 徴収率
町民税	計	191,308,937	30.8	183,974,021	0	7,334,916	96.2	96.1
個人町民税	計	161,864,437	26.1	155,057,521	0	6,806,916	95.8	95.9
"	現	155,199,900	25.0	154,060,378	0	1,139,522	99.3	99.1
"	滞	6,664,537	1.1	997,143	0	5,667,394	15.0	18.1
法人町民税	計	29,444,500	4.7	28,916,500	0	528,000	98.2	97.3
"	現	28,796,500	4.6	28,796,500	0	0	100.0	99.3
"	滞	648,000	0.1	120,000	0	528,000	-	-
固定資産税	計	393,165,515	63.4	358,370,975	0	34,794,540	91.2	95.7
純固定資産税	計	368,426,715	59.4	333,632,175	0	34,794,540	90.6	95.4
"	現	351,312,200	56.6	332,877,300	0	18,434,900	94.8	99.3
"	滞	17,114,515	2.8	754,875	0	16,359,640	4.4	5.5
交付金	現	24,738,800	4.0	24,738,800	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	計	12,823,600	2.1	12,441,900	0	381,700	97.0	97.8
軽自動車税	現	12,578,600	2.0	12,415,500	0	163,100	98.7	99.1
"	滞	245,000	0.0	26,400	0	218,600	10.8	30.4
町たばこ税	計	18,196,472	2.9	18,196,472	0	0	100.0	100.0
入湯税	計	4,815,050	0.8	4,459,500	0	355,550	92.6	93.0
入湯税	現	4,459,500	0.7	4,459,500	0	0	100.0	100.0
"	滞	355,550	0.1	0	0	355,550	-	-
合 計	計	620,309,574	100.0	577,442,868	0	42,866,706	93.1	95.9
	現	595,281,972	96.0	575,544,450	0	19,737,522	96.7	99.3
	滞	25,027,602	4.0	1,898,418	0	23,129,184	7.6	9.8
国民健康保険税	計	107,582,981	100.0	90,808,058	0	16,774,923	84.4	85.6
国民健康保険税	現	91,365,200	84.9	88,891,750	0	2,473,450	97.3	97.1
"	滞	16,217,781	15.1	1,916,308	0	14,301,473	11.8	17.6
後期高齢者医療保険料	計	44,690,000	100.0	44,439,600	0	250,400	99.4	99.7
後期高齢者保険料	現	44,550,500	99.7	44,304,600	0	245,900	99.4	100.0
"	滞	139,500	0.3	135,000	0	4,500	96.8	63.5

(参考)

町税・料金等滞納状況

単位：円 %

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
町民税	191,308,937	183,974,021	0	7,334,916	96.2
固定資産税	393,165,515	358,370,975	0	34,794,540	91.2
軽自動車税	12,823,600	12,441,900	0	381,700	97.0
たばこ税	18,196,472	18,196,472	0	0	100.0
入湯税	4,815,050	4,459,500	0	355,550	92.6
国民健康保険税	107,582,981	90,808,058	0	16,774,923	84.4
後期高齢保険料	44,690,000	44,439,600	0	250,400	99.4
保育料	25,992,320	25,168,300	0	824,020	96.8
住宅使用料	49,292,460	46,513,060	0	2,779,400	94.4
水道使用料等	86,260,516	82,163,598	0	4,096,918	95.3
下水道使用料等	55,548,243	54,635,528	0	912,715	98.4
合 計	989,676,094	921,171,012	0	68,505,082	93.1

※ 過年度分含む

## 平成28年度成果報告 もっと元気に戦略室総括

### 1. 企画関係

- 地域振興協議会の地域づくり事業に補助金を交付した。(2地区・2事業)
- 町政報告会を開催し、町からのお知らせと町の喫緊の課題について報告した。  
(2区分・8地区)
- 町長が直接住民からの声を聞く場として、「お気軽ミニ集会」を14回開催した。
- 移住相談会では町の魅力のPRや移住相談・就労相談を行った。
- 空家の利活用を推進するため、空家利活用推進補助金の活用と所有者の相談業務を実施した。
- 広報なぎそは内容を充実させ、より読みやすい広報誌とした。
- 町ホームページは、移住定住に特化した情報の充実及びスマートフォン対応にするなど、特に子育て世代の利便性向上を図った。
- 地域発元気づくり支援金事業の支援を受け地域振興を図った。(8事業・6団体)
- 公共交通としての地域バス・乗合タクシーは、乗継優遇制度の拡充とバス停の新設等で利用者の利便性を図った。
- 男女共同参画計画は、国の法律改正による国が定める基本方針等を勘案して見直した。
- 一般コミュニティ助成事業で神戸クラブ会の備品整備を実施した。  
(1地区・1事業)
- リニア中央新幹線事業に関する発生土置き場候補地募集を行い、20数か所の応募があった。
- 地方創生総合戦略に関する取り組みはPDCAサイクルを活用し検証及び目標値の見直し等を行った。又、地方創生推進交付金の交付を受けるため地域再生計画を策定した。

### 2. 統計調査

- 経済センサス活動調査(6月1日基準日)を実施し、事業所数318か所、従業者数1,794人(速報値)となり、59か所、180名の減となった。

## 4. もっと元気に戦略室所管

### 1. 企画関係

#### (1) 計画策定状況

##### ○策定計画

- ・第9次南木曾町総合計画の具体的な事業計画として、平成29年度以降の実施計画を策定した。(計画期間：平成29年度～平成31年度)
- ・過疎対策事業に対する各種財政措置を受けるために、実施計画の見直しに伴い、過疎地域自立促進計画の変更を行った。(計画期間：平成28年度～平成32年度)
- ・まち・ひと・しごと創生法に基づき、集中的に事業展開していくため、地方創生総合戦略の見直しを行った。(計画期間：平成27年度～平成31年度)

##### ○策定済計画

- ア. 第9次南木曾町総合計画（平成25年度～平成34年度）
- イ. 第2次南木曾町自立推進計画（平成22年度～平成26年度）  
(第3次計画を策定する予定であったが、災害のため平成28年度まで第2次計画を延長)
- ウ. 南木曾町実施計画（平成29年度～平成30年度）
- エ. 第3次木曾地域振興構想（平成19年度～平成28年度）
- オ. 南木曾町過疎地域自立促進計画（平成28年度～平成32年度）
- カ. 南木曾町辺地計画（平成25年度～平成29年度）
- キ. 南木曾町地方創生総合戦略（平成27年度～平成31年度）

#### (2) まちづくり会議・地域振興協議会等の開催状況

##### ○まちづくり会議関係

- 第1回まちづくり会議（平成28年6月28日）
  - 1) 委員改選に伴う委員長・副委員長の選出について
  - 2) 地域づくり支援事業について
- 第2回まちづくり会議（平成28年11月1日）
  - 1) 地域づくり補助金実施計画書について
  - 2) 中津川市公立病院地域協議会について

##### ○地域づくり支援事業補助金（町補助金）

(単位：円)

事業名	振興協議会	事業費	補助金	主な事業内容
地域小型除雪機導入事業	与川	737,027	737,027	小型除雪機導入（2台）
渡島地区集会所周辺事業	妻籠	1,358,000	494,000	集会所周辺コンクリート舗装によるバリアフリー化
計		2,095,027	1,231,027	

※2団体2事業 総事業費1,231,027円の補助金を交付した。

## ○地域振興協議会関係

### 1) 住民懇談会関係

平成 28 年度は、住民懇談会という形を取らず、全町を対象とした町政報告会 2 区分開催した。

#### ①日程・開催場所

平成 28 年 8 月 6 日（土）【南木曾会館ホール】 18 時 30 分～ 参加者：120 名

#### 会議事項

町からのお知らせ

- ・町の組織機構と職員配置及び南木曾町議会構成について
- ・日本遺産について
- ・健康診断 受けようキャンペーンについて

#### 報告事項

- ・国保坂下病院からのお知らせ
- ・坂下病院の現状と今後について

ご意見・ご要望について

#### ②日程・開催場所

平成 29 年 2 月 2 日（木）～ 2 月 13 日（月）【7 地区】 19 時～ 参加者合計：243 人

- ・ 2/ 2（広瀬） ・ 2/ 3（三留野） ・ 2/ 6（田立） ・ 2/ 7（妻籠）
- ・ 2/ 9（与川） ・ 2/10（蘭） ・ 2/13（北部）

町の業務報告について

- ・地域おこし協力隊の活動報告
- ・中津川市公立病院（坂下病院）について
- ・リニア中央新幹線整備について
- ・その他（各課報告事項）

### 2) お気軽ミニ集会

町長が直接住民からの声を聞く場として、「お気軽ミニ集会」を14回開催した。

日程・開催場所 参加者合計：244名

平成28年 8月10日（水） 19：00～ 北部分館

平成28年 8月19日（金） 19：00～ 塚野集会所

平成28年 9月14日（水） 19：00～ 下仲町・坂の下集会所（対象：下仲町）

平成28年 9月26日（月） 19：30～ 恋野集会所

平成28年10月12日（水） 19：00～ 広瀬分館

平成28年10月25日（火） 19：00～ 与川一区集会所

平成28年11月 2日（水） 19：00～ 下仲町・坂の下集会所（対象：坂の下）

平成28年11月18日（金） 19：00～ 東町集会所

平成28年11月26日（土） 15：00～ 与川三区集会所

平成28年11月27日（日） 15：30～ 栗畑集会所

平成28年12月 5日（月） 10：00～ 蘭 若葉荘（対象：蘭老人クラブ）

平成29年 1月12日（木） 19：00～ 上段集会所

平成29年 2月 8日（水） 19：00～ 十二兼集会所

平成29年 2月 9日（木） 13：30～ 広瀬分館（対象：広瀬地区サロン）

### 3) 地域振興協議会会長会議

第1回 5月31日(場所:南木曾会館会議室) ※全体区長会

- ・地域振興協議会要望のとりまとめについて

第2回 8月18日(場所:南木曾町役場 大会議室)

- ・国保坂下病院存続について

第3回 12月7日(場所:南木曾会館会議室) ※全体区長会

- ・地域振興協議会要望書への回答について
- ・中津川市公立病院について

第4回 12月26日(場所:南木曾町役場大会議室)

- ・中津川市公立病院について

第5回 3月2日(場所:南木曾町役場大会議室)

- ・中津川市公立病院について

### (3) 木曾森林管理署南木曾支署との行政懇談会

開催日:10月4日(火) 28名出席

- ・森林管理署 北蘭国有林 額付け本谷復旧治山工事、ニホンカモシカ囲い罟設置箇所視察
- ・平成28年度主要事業の概要、要望、回答

### (4) 木曾・下伊那・中津川地域県際交流協議会

7月26日(火) 総会・情報交換会・現地視察 (会場:上松町)

- ・協議会構成市町村の災害時連携に関する意見交換がされた。
- ・上松町観光資源めぐり「赤沢自然休養林」現地視察が行われた。

### (5) 入札参加資格審査委員会

第1回	平成28年4月3日	2案件	第2回	平成28年4月27日	1案件
第3回	平成28年5月2日	1案件	第4回	平成28年5月16日	4案件
第5回	平成28年6月14日	1案件	第6回	平成28年7月4日	2案件
第7回	平成28年7月11日	2案件	第8回	平成28年7月26日	2案件
第9回	平成28年8月29日	4案件	第10回	平成28年9月12日	3案件
第11回	平成28年10月4日	5案件	第12回	平成28年10月17日	2案件
第13回	平成28年10月31日	1案件	第14回	平成28年11月10日	3案件
第15回	平成28年11月22日	2案件	第16回	平成28年11月28日	2案件
第17回	平成28年12月26日	2案件	第18回	平成29年1月30日	1案件

### (6) 定住、空き家対策の検討

#### ○移住・定住対策

南木曾町の公式ホームページのスマートフォン対応に伴い、移住定住に特化したコンテンツを作成し、移住・定住希望者が情報を入手しやすいようにリニューアルを実施した。

また、長野県が主催する「田舎暮らし『楽園信州』協議会」が運営するポータルサイトもリニューアルが行われ、南木曾町紹介ページの再構築を行った。これらのサイトを通じて移住・定住に関する

情報発信を行った。

直接的な移住者への情報発信としては、「楽園信州」を始め様々な移住相談会に参加し、田舎への移住を検討している方々へ向けて南木曾町を移住先として選んでもらえるよう、町の魅力を PR するとともに移住相談や就労相談を行った。

平成 28 年度は南木曾町に近く馴染みがある中京圏で開催された相談会に絞って参加し、重点的に PR を実施した。

・移住相談会の参加状況

1) 楽園定住相談会（信州 南木曾町を知ろう!!キャンペーン）

日程：平成 29 年 2 月 11 日～12 日

場所：南木曾町

2) 楽園信州移住セミナー

日程：平成 29 年 2 月 26 日

場所：中日ビル（名古屋市）

3) いい街発見！地方の暮らしフェア 2017

日程：平成 29 年 3 月 12 日

場所：中日ビル（名古屋市）

○空き家対策等

空き家情報登録制度要綱（空き家バンク）に基づき、空き家情報の収集・提供を行ったほか、地域への情報提供や各地区からも情報をいただき Web サイトで公開を行った。

しかし、物件の情報登録数・利用希望者数は伸び悩み、空き家の利活用推進に大きな効果をあげていない。この状況を改善するため、空き家の利用者に対する修繕費の助成と所有者の片付け費用の助成制度を実施しているが、利用が少なかった。

また、条例の施行により所有者が自主的に空き家を除却する状況も少しずつ進んでいるものの、空き家の発生件数がこれを上回り、依然として空き家の増加は進んでいる。

空き家の適正な管理に対する相談も数件寄せられ、状態の良い物件については空き家バンクや空き家利活用補助金の紹介をしているが、ほとんどの所有者が遠方であるため早急に根本的な解決に繋がる事は困難であった。なお、利活用困難な空き家については所有者と相談し除却のアドバイス等を実施した。

・空き家情報登録制度実績

	空き家等バンク登録数（単年度）		
	登録物件数	利用希望者数	成約数※
平成 25 年度	3	4	1
平成 26 年度	1	7	2
平成 27 年度	4	6	1
平成 28 年度	1	3	1

※情報が寄せられた物件で、バンクを通さずに貸借が行われたものも含む。

・南木曾町内の空家の状況

地区	空家数			
	28年度末	27年度末	26年度末	25年度末
与川	15	14	12	11
北部	10	10	8	8
三留野	91	88	78	65
妻籠	39	38	36	37
蘭	77	78	80	74
広瀬	34	33	32	30
田立	32	29	27	25
計	298	290	273	250

※「空家」はその建物で常時生活している者がいない住宅とし、店舗・工場は含んでいない。また倉庫として使用されているものや季節的・一時的に利用されているものを含む。

・空き家利活用推進補助金の利用実績

改修修繕補助

年度	件数	申請事業費	補助金額
平成 28 年度	1 件	1,261,980 円	500,000 円

※片付補助は実績なし。

(7) 広報

○広報なぎそ 12回発行 353～364号 発行部数2,000部/1回

No	主な内容
353	当初予算 平成27年度町の主な事業 職員・教職員人事異動 町の組織機構と職員配置 リニア対策協議会開催 3月定例会・全員協議会
354	新町政スタート 前町長退任あいさつ 「祝！南木曾町が日本遺産に認定されました！」南木曾町博物館だより 第1回臨時会・全員協議会
355	町長対談 木曾郡植樹祭開催 障がい者グループホーム「すみよし」が開所しました 参議院議員通常選挙 「軽トラ市場」なぎそグリーンマーケット 妻籠健康マラソン大会
356	リニア対策協議会開催 職員人事異動 健診を受けて健康な生活を 木曾郡消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会 COOL CHOICEに賛同しています 6月定例会・全員協議会 町長所信表明
357	日頃から災害に備えましょう 7・9 南木曾町豪雨災害から2年 坂下病院の今後 長野県消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会 7月全員協議会
358	新教育委員会制度の概要 防災訓練を実施 南木曾町人事行政の運営状況等のお知らせ リニア対策協議会開催 成人記念行事
359	平成27年度決算状況 決算審査意見書 町の組織機構が変わりました 職員人事異動 町の組織機構と職員配置 リニア対策協議会開催 9月定例会・全員協議会
360	南木曾町表彰式 保育園入園のご案内 NHKラジオ第1放送が聴けるようになります 消防団員募集 9月定例会・全員協議会
361	平成28年4月からの出来事 民生・児童委員が改選されました 第1回南木曾町いじめ問題対策連絡協議会を開催しました 住民懇談会・11月臨時会
362	年頭あいさつ 平成28年主な出来事 消防団出初式 健康づくりからの地域づくりについての懇談会を開催しました リニア対策協議会開催 12月定例会・全員協議会
363	リニア対策協議会開催 思春期託児体験事業を実施しました 新地方公会計制度による財務書類スローフードフェスタ 公民館大会
364	町税等の納付について 町政報告会開催 なぎそではなめぐりをしてみませんか 第1・2回臨時会・全員協議会

○南木曾町ホームページ関係

- ・木曾広域連合のWebサイト管理システムにより、ホームページの記事編集・掲載を行った。
- ・行政サイトは移住定住特化型コンテンツ・スマホ対応コンテンツ、観光協会サイトは英語版コンテンツの新規構築をそれぞれ行い、利用者の利便性向上を図った。

地方創生推進交付金（地域資源を活用した雇用創出・定住促進プロジェクト）

交付決定額：356,940円 事業費：356,940円

- ・トップページへのアクセス数は微減傾向だが、行政コンテンツ自体へのアクセス数は増加しており新規コンテンツの増による部分が多い。なお、新しく構築した観光協会サイトの英語コンテンツへのアクセス数は105件あった。

今後は各部局で一層のコンテンツの充実を進めていく必要がある。

- ・平成28年度 南木曾町Webサイトのアクセス数 ( )内は対前年度比

トップページ	行政・観光	合計	125,475件	(△69件)
	うち行政サイト		74,468件	(8,137件)
	観光協会サイト		51,007件	(△8,206件)

※コンテンツ全体の総アクセス数

行政サイト	295,640件	(72,804件)
観光協会サイト	504,197件	(△103,443件)

## (8) 地域発元気づくり支援金事業 (町内分)

事業名	団体名	事業費(円) (要望時)	支援金(円)	主な事業内容等
地域文化保存伝承記録事業	南木曾町	2,863,350	2,147,000	町内各地区の伝統芸能等の記録映像化
美しいまちづくりの一員です	南木曾町	1,281,310	960,000	三留野橋詰公園整備、ガーデニング教室
国際観光地を目指した中山道と南木曾駅周辺観光地魅力アップ事業	南木曾町	1,495,800	1,110,000	案内看板の整備
木曾南部地域インバウンド推進事業	妻籠を愛する会	1,040,320	832,000	外国人観光客おもてなしの取り組み (統一ユニフォーム購入・アンケート調査)
住民による渡島地区集会場周辺整備事業	妻籠地域振興協議会	1,350,000	856,000	渡島集会所周辺コンクリート舗装によるバリアフリー化
薬草栽培および産業化による地域おこし事業	南木曾薬草の会	652,790	489,000	薬草栽培の活性化に向けた取り組み
南木曾山麓周辺の遊歩道整備事業	南木曾山麓キャンプ場組合	852,120	568,000	遊歩道整備
菜の花祭り活性化事業	川向農地再生プロジェクト	621,475	432,000	祭り備品購入・ポスター作製
合計		10,157,165	7,394,000	

## (9) 補助事業等つなぎ資金貸付

県等補助事業に伴う町の「補助事業等つなぎ資金」貸付金制度の貸付を行った。

補助事業名	貸付団体	貸付額(円)	貸付期間	備考
総合型地域スポーツクラブ自立支援事業補助金 (公益財団法人 日本体育協会)	なぎそ チャレンジクラブ	1,960,000	H28. 8. 30 ～ H29. 7. 13	
平成28年度地域発元気づくり支援金事業	妻籠地域振興協議会	856,000	H28. 12. 15 ～ H29. 4. 26	
平成28年度地域発元気づくり支援金事業	南木曾薬草の会	489,000	H28. 11. 8 ～ H29. 4. 28	
平成28年度地域発元気づくり支援金事業	南木曾山麓キャンプ場組合	568,000	H28. 10. 20 ～ H29. 2. 24	
平成28年度文化芸術振興補助金 日本遺産魅力発信推進事業	木曾地域文化遺産 活性化協議会	2,400,000	H28. 12. 2 ～ H29. 3. 17	
農山漁村活性化対策推進交付金	南木曾町有害鳥獣 対策協議会	1,596,000	H28. 12. 14 ～ H29. 4. 26	
6事業		7,869,000		

## (10) 地域バス対策関係

## ◎地域公共交通協議会運営(地域バス・乗合タクシー)分

## ・第1回南木曾町地域公共交通協議会(7月27日)

平成27年度南木曾町地域公共交通協議会事業報告について

平成27年度南木曾町地域公共交通協議会歳入歳出決算について

平成28年度南木曾町地域公共交通協議会事業計画について

- 平成28年度南木曾町地域公共交通協議会歳入歳出補正予算について
  - ・ 第2回南木曾町地域公共交通協議会（2月13日）
    - 平成28年度実証運行実績（見込み）について
    - 平成28年度南木曾町地域公共交通協議会歳入歳出決算見込みについて
    - 平成29年度南木曾町地域公共交通協議会事業計画及び歳入歳出予算（案）について
  - ・ 地域バス・乗合タクシー運行関係
    - 平成28年度の事業実績について
      - 運行経費： 年間 33,643,600 円 前年 33,905,520 円 (△0.8%)
      - 料金収入： 年間 20,341,448 円 前年 20,780,422 円 (△2.2%)

○バス利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
保神線	2,035	2,135	1,634	1,939	2,060	1,917	2,478	2,043	1,299	1,152	1,019	1,601	21,312	20,735
馬籠線	3,311	3,928	1,876	2,743	3,736	2,444	4,548	3,474	1,057	832	675	1,852	30,476	27,672
（高料金利用者）	(1,955)	(2,509)	(1,117)	(1,539)	(2,073)	(1,404)	(2,597)	(2,301)	(561)	(705)	(334)	(1,037)	(18,132)	(16,488)
与川線（混乗）	41	34	32	33	32	28	34	32	15	12	7	20	320	406
北部線（混乗）	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	13
田立線	391	301	325	261	274	253	252	259	202	208	242	329	3,297	4,104
計	5,778	6,399	3,868	4,976	6,102	4,642	7,312	5,808	2,573	2,204	1,944	3,802	55,408	50,230

○乗合タクシー利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
北部線	8	13	13	3	7	1	8	5	7	1	4	6	76	108
与川線	55	37	36	33	38	33	50	54	45	30	42	59	512	570
田立線	10	9	8	3	18	8	10	5	5	5	16	10	107	146
広瀬線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0
蘭線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	73	59	57	39	63	42	68	64	57	36	64	75	697	824

○乗継優遇制度利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
北部線	9	10	12	4	19	0	2	0	0	0	1	1	58	84
与川線	32	25	20	25	16	17	21	21	14	6	5	24	226	311
田立線	9	10	4	2	0	6	12	1	10	1	10	10	75	118
保神線	57	45	62	35	49	38	35	49	30	37	31	53	521	518
馬籠線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
タクシー	0	0	0	0	0	0	43	61	47	53	79	83	366	
計	107	90	98	66	84	61	113	132	101	97	126	171	1,246	1,031

○地域バスの乗継優遇制度

平成26年度から実施し、バス利用者の負担軽減を行った。（軽減額 373,800 円）

○町運営（スクールバス・通園バス）分

運行経費 年間 27,032,400 円 前年 27,032,400 円 （前年と同額）

### (11) 木曾広域ケーブルテレビ整備事業

木曾広域連合・町村情報担当者会議に参加し、ケーブルテレビ事業の運営等について検討した。ケーブルテレビ契約数は、一般世帯の契約数は減少傾向にある。また、インターネット契約数については、ライトプランの加入者が多かったが、Windows10の導入によりスタンダードプランに切り替える加入者が増えてきている。しかし、NTT フレッツ光への契約者流出により、収支が悪化する傾向にあるため、音告を始めとした設備更新を控え今後の運営が懸念される。

その他、宅内機器への落雷による被害対策として、避雷器の取り付け作業を未対応世帯に対して実施した。

南木曾町の自主放送では、引き続き文字放送のほか、CATV 連携システムによる情報配信を行った。

#### ○木曾広域ケーブルテレビ加入状況

##### ・CATVの契約数

ケーブルテレビ加入数	平成29年3月末	平成28年3月末	増減
一般世帯	1,526	1,531	△5
個人・法人事業所	77	77	0
公的機関	32	32	0
その他(賃貸住宅・別荘・減免)	280	279	1
計	1,915	1,919	△4
音声告知のみ(外数)	74	74	0

○インターネット契約数(平成29年3月末時点)・・・617件(前年度622件)

### (12) 男女共同参画

#### ①特定事業主行動計画策定

南木曾町における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画を策定

計画期間：平成28年4月1日～平成33年3月31日

#### ②啓発活動

・男女共同参画週間について広報なぎそ、ケーブルテレビでPRし啓発に努めた。

#### ③男女共同参画関係調査への協力

・町における女性の公職参画状況調査

・町における女性関係施策の推進状況調査

(13) 地域活動助成事業

宝くじの社会貢献広報事業として、長野県市町村振興協会から地域活動等の支援を目的に交付される助成金で、平成28年度は下記の事業を実施した。

○コミュニティ助成事業

事業主体：神戸クラブ会

(単位：円)

助成対象事業名	総事業費	助成金充当額	備考
一般コミュニティ助成事業 (財自治総合センター分)	2,504,736	2,500,000	かんたんテント6張・テーブル20台・カキ氷機1台・焼鳥機2台・ガスフライヤー1・ガスコンロ2台・ポップコーン機1台・五平餅焼機1台・倉庫1棟・加重プレート28個
合計	2,504,736	2,500,000	設置場所：神戸地区

(14) 電源立地地域対策交付金事業

水力発電施設所在市町村等が地域振興等のために行う事業に対する交付金で、平成28年度は保育所運営経費、町道補修事業、防火水槽建設工事に充当した。

総事業費 35,761,300円

交付金交付限度額 28,515,000円

(単位：円)

交付対象事業名	総事業費	交付金充当額	備考
保育所運営事業	19,111,500	17,715,000	
町道新町町裏線 舗装修繕事業	8,877,600	4,500,000	
川向地区防火水槽建設工事	7,772,200	6,300,000	
合計	35,761,300	28,515,000	

(15) リニア中央新幹線への対応

リニア中央新幹線（超電導磁気浮上方式）は、平成23年5月に全国新幹線鉄道整備法に基づき、JR東海が営業主体及び建設主体に指名され、「中央新幹線整備計画」が決定した。

町では、事業に伴う住民リスクの低減のため、JR東海との交渉の窓口となる南木曾町リニア中央新幹線対策協議会を設置しJR東海との交渉を行っている。対策協議会は平成28年度中には6回開催された。対策協議会では、工事実施前に環境保全措置等についてJR東海に協定書の締結を求めているが、JR東海からは、締結について明確な回答は得られていない。また、非常口についてはこれまで南木曾町の2カ所の非常口を1カ所にするよう求めてきたが、1カ所では発生土量が集中してしまう、工期が長くなり住民の負担が大きくなるなどのことを考慮して2つの非常口を容認し、今後はそれに対するデメリットをいかに減らすかという方向性を確認している。発生土置場について、町内で候補地を募集したところ二十数件の情報をいただいた。今後、県・JRへ情報提供する予定である。

○平成28年度の経過

6月2日 第14回リニア中央新幹線対策協議会

6月14日 第15回リニア中央新幹線対策協議会

- 7月11日 第16回リニア中央新幹線対策協議会
- 9月16日 第17回リニア中央新幹線対策協議会
- 11月30日 第18回リニア中央新幹線対策協議会
- 1月25日 第19回リニア中央新幹線対策協議会

(16) ふるさと南木曾応援寄付金（ふるさと納税関係）

平成26年度から、寄付者にお礼として南木曾町の特産品を送ることとした。また、町ホームページでPRするとともに、振込書付きのチラシを物産展等で配布した。特産品については、ふるさと納税の趣旨を逸脱しない範囲という考え方から、1万円以上の方には2,500円未満の品、5万円以上の方には5,000円未満の品とした。

平成28年度 寄付者数 46名 寄付金額 1,626,001円  
 平成27年度 寄付者数 101名 寄付金額 7,073,000円（単位：円）

充当事業名	事業費	寄付金充当額
森林整備計画等策定事業	5,000,000	5,000,000
合計	5,000,000	5,000,000

(17) 地域おこし協力隊

○制度の概要

「都会を離れて地方で生活したい」「地域社会に貢献したい」「人とのつながりを大切にして生きていきたい」「自然と共存したい」「自分の手で作物を育ててみたい」。今、都市に住む人達の中には豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた「地方」に注目している。

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移して生活の拠点を地方に置いた者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。地域おこし協力隊とは、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることで地域力の維持・強化を図っていく取り組みである。

○実施主体は南木曾町

町では、平成26年度から地域おこし協力隊の制度を取り入れた。町の臨時職員として採用し、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発販売・農林漁業への参加・住民の生活支援などの各種の地域活動に従事、あるいは自らの経験と技能を生かしながら起業して、当該地域への定住・定着を図っていく。

○第1期隊員 平成26年4月1日、採用（平成29年3月31日任期終了）

伊藤 恵理さん（東京都青梅市） 松林 沙紀さん（愛知県みよし市）

○第2期隊員 平成27年4月1日、採用

熊谷 洋さん（東京都目黒区） 杉野 明日香さん（愛知県豊橋市）  
 浦和 司さん（愛知県春日井市）H28.1.31退職

○第3期隊員 平成28年4月1日、採用

三輪 亜希子さん（愛知県名古屋市）

○活動期間は、3年間

○国（総務省）の支援

次に掲げる経費について、特別交付税により財政支援

①地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限

②地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり400万円上限

（賃金・報償費等の経費に200万円）

（活動旅費、作業道具等、事務的な経費、定住に向けた研修等の経費に200万円）

③協力隊最終年次又は任期終了翌年の起業する者の起業に要する経費として1人あたり100万円上限

○本年度の活動

- ・南木曾を知る・・・各種イベントへの参加・地域や各種団体との交流・伝統工芸や特産品の調査・郷土料理の調査・これらを通じ南木曾町の魅力を発見し情報発信南木曾薬草の会への参加

- ・空き家の再生・・・妻籠宿等の空き家片付けワークショップの開催  
コミュニティスペース「ミンツク」を活用したイベントの実施  
空民家を活用した農家民宿カフェ開業の準備  
空小学校校舎を活用した「なぎのこマルシェ」の開催
  - ・ものづくり活動・・・技能を生かし生涯学習での「鍛金」講座の開催・手仕事市参加  
旧妻籠小学校を活用したアーティストインレジデンスの開催  
薪ストーブの制作活動
  - ・新たな特産品づくり・・・ヤギを飼育することにより、ヤギミルクを活用したチーズの試作を行い  
製品化をめざし活動している
- 任期終了した隊員 伊藤 恵理さん 任期終了後も町内でアーティスト活動を行う予定であったが、諸事情により現在は中津川市に移転。南木曾町の事業には継続して関わっている。
- 松林 沙紀さん 姉妹都市である愛知県長久手市で市職員として就職

### (18) 地方創生関係

平成 26 年 11 月 21 日に「まち・ひと・しごと創生法」が成立した。法律は人口減少に歯止めをかけ東京圏への一極集中を是正して、将来にわたって日本社会を維持することを目的としている。地方創生事業の実施と並行して、町では南木曾町地方創生総合戦略会議を設置し、南木曾町地方創生総合戦略を策定した。また、検証会議を開催し総合戦略の見直しを実施した。

#### 地方創生事業

- ・南木曾町総合戦略策定事業
- ・地域資源を活用した雇用創出・定住促進プロジェクト
- ・中小事業者雇用確保支援事業

#### ○南木曾町総合戦略策定事業

産官学金労で構成する「南木曾町地方創生総合戦略会議」を設置し、総合戦略の策定作業を行った。策定にあたって各種調査・分析を行い、その結果を戦略に反映した。

#### 戦略会議開催実績

- 第 1 回戦略会議 平成28年10月31日
- 第 2 回戦略会議 平成29年 2 月 7 日
- 第 3 回戦略会議 平成29年 3 月 9 日

#### ○地方創生検証会議

南木曾町地方創生総合戦略では地方創生の各施策ごとに具体的な数値目標による重要業績評価指標（KPI）を設定し、施策の効果を客観的な指標により検証を行うこととしている。効果検証の客観性を担保するために民間企業、U・I ターン者、教育関係者などの外部人材で構成する地方創生検証会議を設置し、28 年度は 3 つの地方創生事業の効果検証を 3 月に実施した。

#### ○地方創生加速化交付金

政府は一億総活躍社会の実現に向けた、各地方公共団体のまち・ひと・しごと総合戦略に位置付けられた先駆性のある取組の円滑な実施を支援するため、平成 27 年度国補正予算に「地方創生加速化交付金」を計上した。町では広域連携事業を 2 事業申請し採択され、繰り越し事業として平成 28 年度に事業を実施した。

交付対象事業名	交付決定額
外国人旅行者倍増に向けた誘致強化事業	6,828,600
木曾観光復興対策事業	2,323,000
合計	9,151,600

## 2. 行政改革関係

### 1 組織改革の推進

#### [組織改革関係]

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	27年度		28年度	備 考
					27年度	28年度		
一般職、技能労務職員の諸手当	各種手当	管理職手当を10%削減する 管理職特別勤務手当を廃止する	H17			△ 1,385	△ 1,385	
職員福利厚生	レクリエーションなど	5割程度削減する	H17	697	△ 697		△ 697	
職員の健康管理(人間ドック)	個人負担分の補助 10,000~25,000円	限度額を10,000円とする	H17	552	△ 175		△ 175	
旅費等	鉄道賃、車賃など ・日当 1,000円	日当を廃止する	H17		△ 500		△ 500	
公用車管理	乗用車等 22台 マイクロバス 1台	極力台数を削減する	H17		△ 143		△ 143	
常勤の特別職の給与	条例で規定	町長:15%削減する 助役・教育長:13%削減する	H17	23,859	△ 3,058		△ 4,162	H28 給与条例改定により減額 (町長20%、副町長10%、教育長3%)
議員報酬	条例で規定	10%削減する	H17	25,205	-		-	H18 条例改定により基本報酬 5%削減+一時削減5% 条例定数削減に伴い、一時削減分復帰
議員定数	条例定数:14人	定数を10人とする (次回の選挙から)	H20	25,205	△ 8,322		△ 5,874	H20.4より定数10名 H24.4より9名 H28.4より10名
議員旅費、費用弁償	職員の旅費規定に準じて支給	特別委員会委員に支給する費用 弁償の加算額と旅費日当を廃止	H17	477	△ 61		33	
農業委員会の定数	選挙による委員:15人 推薦による委員:3人	選挙による委員の定数を10人とする	H17	3,726	△ 791		△ 700	平成29年2月に制度改正後に 初めての改選
公民館運営審議会 社会教育委員	条例定数:13人	委員数を10人とする	H19	52	123		124	10名
小学校の統合	平成17年度児童数 読書小学校 163人 蘭小学校 34人 田立小学校 59人	平成19年4月1日に3校を1校に 統合する	H19	-	△ 16,192		△ 16,192	H19.4 3校を1校に統合
保育所の統合	平成17年度園児数 読書保育園 41人 妻籠保育園 15人 蘭保育園 27人 田立保育園 23人	保育所審議会の答申のとおり平成 20年度以降とする (新設統合の時期は、小学校あり 方審議会の動向も踏まえ、中学校 改築が一段落する平成20年度以 降を目標とする)	H20 以降	146,008	△ 70,216		112,366	H20.4 妻籠保育園を、読書保 育園に統合 H20~基金積立 H20 3,000千円 H25 60,000 H21 23,250千円 H26 45,000 H22 64,466千円 H23 60,000千円 H24 120,000千円
通園バス	読書保育園:北部・与川線、町中 線 田立保育園:田立線 妻籠・蘭保育園:妻籠線、広瀬蘭	保育所の統合にあわせて検討す る	H20 以降	8,891	△ 491		△ 491	H19 新交通システムに移行
財産の適正管理(行政財産)	公用財産:町において、町の事務、 事業に供するもの 公共用財産:町において公共の用 に供するもの	現行どおり適正な管理に努める。 公の施設については、直営管理 施設以外のものについては、指定 管理者制度への移行を検討する	H18	-	-		-	※収入実績額
小 計						△ 101,117	82,204	
小計(収入関係)								

## 2 事務事業の見直し

### ①事業内容(実施方法等)を見直したもの

#### [総務関係]

広報等の発行	広報なごそ 年6回発行 館報なごそ 年6回発行 議会だより 年4回発行	広報、議会報、館報の3紙を統合 し、新しい「広報なごそ」を発行す る	H18	2,116	△ 424		△ 337	
定住化促進事業	結婚祝品、メッセージの進呈 住宅・住宅用地の相談斡旋 他	金品による援助措置は廃止する 若者まちづくり委員会は廃止する	H17	70	△ 70		△ 70	
消防団 出動手当	出動 4,800円/日 3,600円/回 会議 4,300円	会議出席手当の減 歳末夜警の見直し等	H17	9,600	△ 2,678		△ 2,434	
新交通システム		町でバス及び乗り合いタクシーを 運行する	H19	-	60,735		59,530	業者委託料と協議会負担金の 合計
小 計						57,563	56,689	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	27年度   28年度		備 考	
					27年度	28年度		
<b>[住民福祉関係]</b>								
人間ドック助成事業 (国保)	補助率:費用の7/10 (限度額45,000円)	最高限度額は30,000円とする	H17	338	1,551	1,722	特定検診の実施にあわせて積極的に勧奨した為、増額となった。 ※実績額	
健康診査個人負担分 補助(国保)	補助対象検査:胃、大腸、肺、子宮、乳房のがん検診	70歳以上は補助しない	H17	581	△ 73	△ 66	H21から対象年齢70歳から75歳へ引上げ H23から前立腺がんも対象 ※実績額	
通院バス運行 路線バス高料金対策 乗合タクシー助成事業	[通院バス運行] 区間:南木曾駅⇄坂下病院 [路線バス高料金対策] 区間:町内路線バス [乗合タクシー助成] 区間:町内3地区(与川・北部・田立)	17年度は現行のとおり 18年度以降については再検討する	H18 以降	25,697	△ 25,697	△ 25,697		
外出支援事業(高齢者タクシー券)	1枚500円24枚綴りのタクシー券を交付	1人12枚程度の交付とする(透析患者、独居等の通院困難者については、現行のとおり24枚)	H17	343	△ 245	△ 235	H18～リフトバス券含む 県補助金がなくなったため、できるだけ身障者タクシーへ移行 ※実績額	
老人日常生活用具給付事業	火災警報機、自動消火器、電磁調理器等の給付	電磁調理器は、火の取扱いが困難な独居高齢者とする	H17	0	0	21	H18 県補助金廃止 ※実績額	
介護予防教室・機能訓練	実施場所:町内分館 利用料:無料	利用者負担を300円とする(機能訓練)	H17	0	(1006)	(10,617)	制度改正により町直営からNPO、病院等へ委託化。 運動機能向上教室:1,496 二次予防事業通所型:9,121	
在宅介護支援センター運営	運営主体:社会福祉協議会 事業:相談事業24時間対応	H18・4以降の地域包括支援センター創設に伴う見直しが必要	H18	3,286	△ 2,986	△ 3,286	社会福祉協議会への委託終了 相談事業24時間対応は地域包括支援センター業務へ移行	
行旅人の取扱い	援護費500円を旅費として支給	援護費を300円に引き下げる	H17	105	△ 73	△ 73	慰霊費含む ※実績額	
重度心身障害者タクシー利用券交付	1枚500円24枚綴りのタクシー券を交付	1人12枚程度の交付とする(透析患者、独居等の通院困難者については、現行のとおり24枚)	H17	49	245	191	H18～リフトバス券含む 補助金ができただため、高齢者タクシーからできるだけ移行 ※実績額	
精神障害者小規模通所授産施設「ひだまり工房」	共同作業、就労訓練、生活訓練	経費の削減に努める	H18	16,109	△ 12,409	△ 12,409	H20.10より障害者自立支援法による運営補助に移行 ※実績額	
乳幼児・児童福祉医療費	乳幼児の医療保険適用医療費の補助	現行6歳までの給付を満9歳(小学校3年生)まで引上げる 所得制限を廃止する	H18	3,815	1,684	2,634	H20 15歳(中学3年生)まで対象を拡大 H24 18歳に対象を拡大 ※実績額	
胸部レントゲン検診	15歳以上の住民を対象に無料で実施	対象者を65歳以上に限定する	H17	1,075	△ 612	△ 596	※実績額	
骨検診	30歳以上の住民(女性)を対象に実施	対象を40歳以上とし、70歳までの5歳ごとの節目検診とする	H18	363	△ 13	△ 332	※実績額	
インフルエンザ予防接種公費負担金	対象:65歳以上 1,500円を公費負担	公費負担額を減額する(1,200円とする)	H17	1,865	△ 438	△ 75	※実績額	
出産祝金支給事業	支給額:第1・2子 20,000円 第3子 80,000円	1児につき20,000円とする	H17	1,560	△ 1,140	△ 960	第3子分を計上	
新生児訪問	在宅助産師による相談、アドバイス	対象者を町民に限定する	H17	80	△ 37	△ 4	※実績額	
乳幼児健診	4ヶ月、7ヶ月、10ヶ月、12ヶ月の児を対象に実施	対象者の一部見直し(12ヶ月児は対象からはずす)	H17	902	△ 357	△ 358		
離乳食講習会	実施場所:南木曾会館 毎月1回	試食以外の食材費は自己負担とする	H17	95	0	△ 95	※収入実績額	
小 計						△ 35,901	△ 39,618	
小 計(収入関係)								

**[建設環境課関係]**

環境関係地域組織 (衛生自治連合会)	町内5地区の衛生自治会の連合組織	報償費、補助金について見直しを検討する	H17	686	△ 366	△ 399		
ごみ収集業務	可燃ごみ:週2回収集 ガラス、金物類:月1回収集 粗大ごみ:年2回収集	粗大ごみについては、業者の直接回収とする	H17	147	△ 147	△ 147	H17 業者の直接回収とした	
小 計						△ 513	△ 546	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	27年度   28年度		備 考
					27年度	28年度	
<b>〔産業観光関係〕</b>							
維持修繕費資材の現物支給等	農業用水路、農道維持補修に対する原材料支給	交付・支給基準の見直し	H17	898	△ 575	△ 783	※実績額
町単水路改良事業	水路補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	294	987	1,118	※実績額
町単農道整備事業	農道補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	197	△ 197	△ 197	※実績額
町単ほ場整備事業	小規模なほ場整備に対する補助	一般型は継続し、排水型は廃止する	H17	452	△ 452	△ 452	
農業振興支援団体	「農林業技術者連絡協議会」役場、農協、森林組合、のうさい、普及センターで組織	将来は廃止の方向で検討する	H18以降	50	△ 30	△ 30	※実績額
有害鳥獣駆除	農林業被害防止のための駆除クマ、イノシシ、サルなど	駆除報償単価等を引き下げる	H17	3,898	2,797	1,737	※実績額 H22有害鳥獣出沒大幅増
カモシカ個体数調整事業	個体数を計画的に調整し、ひのき等の食害を予防	調整頭数の見直し	H17	1,802	△ 1,346	△ 1,232	※実績額 H28(9頭⇒10頭)
小 計						1,184	161

<b>〔教育関係〕</b>							
教育相談の対応	実施場所:南木曾会館 月2回実施	社協の心配ごと相談と統合して実施を検討する 17年度は月1回	H17	196	△ 126	△ 131	月1回第2水曜日実施 ※実績額
中学校心の教室相談の対応	年間100日 300時間	当面、年間50日150時間とし、将来的には廃止する	H17	340	△ 340	△ 340	H19 廃止 県事業で対応
成人式	成人記念行事を開催	20歳になってからの参加とする内容を見直して実施する	H19	503	△ 208	△ 295	H18 調整のため開催せず ※実績額
木曾妻籠健康マラソン大会	町・教育委員会主催のマラソン大会	住民主体によるマラソン大会とする	H17	900	△ 400	△ 400	H17 実行委員会主催へ移行 H20 元気づくり支援金で500千円申請 ※実績額
公民館IT講習事業	パソコン講習会 実施場所:南木曾会館	受講料を有料とする	H17	0	-	-	※収入実績額 受講料一部徴収
南木曾国際交流音楽会(補助金)	海外の若手音楽家によるクラシックコンサート	住民主体の音楽会として継続補助金は廃止する	H18	50	△ 50	△ 50	補助金廃止・事業開催なし
小 計						△ 1,124	△ 1,216

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	27年度   28年度		備 考	
					27年度	28年度		
<b>②交付金・補助金を見直したもの</b>								
<b>[交付金・補助金関係]</b>								
交通安全協会交付金	交通安全協会の事業運営	15%削減する	H17	700	△ 16	△ 16		
防犯協会交付金	防犯協会の事業運営	15%削減する	H17	400	△ 100	△ 100		
行政連絡組織(区運営交付金、手当)	区運営交付金 区長手当	区運営交付金は均等割及び世帯割を15%程度削減する(防犯灯管理料は除く)区長手当は10%程度削減	H18	6,981	△ 994	△ 994	H18 富貴畑区減 ※実績額	
結婚相談(補助金)	社会福祉協議会への補助金	補助金は縮小する	H17	155	15	74	※実績額	
心配ごと相談(補助金)	社会福祉協議会への補助金	実施方法の見直し	H17	108	70	95	H18 電話相談の実施 ※実績額	
ボランティア育成事業(補助金)	社会福祉協議会への補助金	事業費の1/4を町が補助	H17	263	△ 236	△ 241	※実績額	
福祉団体への補助金	保護司、人権擁護委員、母子寡婦福祉会など	見直し 補助金額の縮小	H17	775	△ 424	△ 424	H16まで社協間接補助 H17から町の直接補助 ※実績額	
老人クラブ(補助金)	町内7クラブへの補助	補助金については削減する	H17	574	△ 190	△ 208	H18 郡県老連脱退 ※実績額	
保護者会(園外行事補助金)	4保育園保護者会へ配分助成	補助金は見直す (H18 廃止する)	H17	120	△ 120	△ 120	H18 廃止	
社会福祉協議会補助金	人件費、運営費補助	経費の削減に努める	H18	14,345	△ 5,745	△ 5,745	補助基準額の見直し ※実績額	
町商工会補助金	経営指導に対する助成	運営補助でなく事業補助とする	H17	5,000	△ 485	△ 485		
消費生活行政推進費補助金	消費者の会への補助	事業に必要な経費のみを補助対象とする	H17	130	△ 130	△ 130	※実績額 H23.3 組織解散	
ウッディクリエイイト南木曽(WCN)補助金	ウッディクリエイイト南木曽の運営補助	運営補助でなく事業補助とする	H17	180	△ 78	△ 66	※実績額	
信州ふるさと自慢補助金	ふるさと自慢実行委員会への補助	最小限の補助で継続する	H17	100	△ 100	△ 100	H19 参加中止	
観光地整備事業補助金	地域の観光施設整備への補助	補助金枠を決めて交付する	H17	2,696	△ 1,893	△ 1,269	※実績額	
観光協会(補助金)	観光協会の運営補助	組織等は当面現行のとおりとし、補助金は予算の範囲内とする	H17	1,000	△ 450	222	※実績額 (事務局雇用による)	
工芸品産業振興事業補助金	伝統工芸品産業への補助 (南木曽ろくろ・蘭絵笠・田立和紙)	15%程度削減する	H17	990	10	10		
資源回収事業奨励金	小中学校PTAの資源回収への補助	町の補助単価と実際の売り渡し単価との差額を補助する	H18	988	△ 320	△ 361	資源品の価格により変動する ※実績額	
林業研究クラブ補助金	林業研究クラブの運営補助	補助金は廃止を検討する	H17	720	△ 570	△ 570		
住民による道路・河川等維持管理(愛護奨励金)	町道、河川の草刈・補修に対する奨励金	奨励金は5%削減する(均等割1,000円を削減)	H17	1,020	△ 50	△ 51		
体育協会補助金	体育協会運営補助	補助金を15%程度削減する	H18	1,050	△ 150	△ 150		
分館運営交付金	分館運営交付金 分館体育活動交付金	交付金を10%程度削減する	H18	2,280	20	17		
体育活動交付金		交付金を10%程度削減する	H18	1,050	△ 102	△ 104		
南木曽コーラス祭補助金	コーラス祭への補助	補助金は削減の方向とし、金額は予算の範囲内とする	H17	90	△ 90	△ 90	H17以降開催実績なし	
伝統芸能保存育成補助金(無形)	伝統芸能保存団体への補助	補助金枠を500千円程度とする	H17	850	△ 350	△ 200	※実績額 H28は(一社)地域創造助成金 150千円活用	
妻籠宿保存小規模修理補助金	建造物の小規模修理に対する補助	補助率10%程度削減と補助金枠の縮小	H18	507	177	△ 119	※実績額	
小 計						△ 11,827	△ 11,125	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	27年度   28年度		備 考	
					27年度	28年度		
<b>③事業を廃止したもの</b>								
<b>[廃止]</b>								
消防委員会	委員8名(議員3名、消防団3名、消防団OB3名)	廃止する	H18	42	△ 42	△ 42		
国保無受診世帯記念品等支給事業	無受診世帯へ記念品を支給	廃止する	H17	134	△ 134	△ 134		
敬老会	9月の敬老週間(9/15~9/22)の前後土曜日に開催	廃止する	H17	1,851	△ 1,681	△ 1,692	H20より社協を通じて補助(100千円)	
敬老祝賀事業(祝品)	祝品を支給(座布団、タオルケットなど)	廃止する(88歳以上の方に祝状を贈る)	H17	279	△ 179	△ 164	※実績額	
訪問介護利用者負担助成事業	訪問介護利用者の負担軽減のための助成	助成事業のうち、低所得者に対する助成(4%)は廃止する	H17	27	△ 27	△ 27	24時間は継続経過措置は廃止	
介護用品支給事業(補助事業)	紙おむつ、尿取りパッド等を現物支給	廃止する(社会福祉協議会の事業に統一)	H17	75	△ 75	△ 75		
食品衛生協会補助金	木曾食品衛生協会南木曾支部への補助金	廃止する	H17	10	△ 10	△ 10		
南木曾ふるさと祭り(補助金)	ふるさと祭り実行委員会への補助金	ふるさと祭りを廃止する	H17	1,000	△ 1,000	△ 1,000	H17 廃止	
中小企業退職金共済掛金補助金	町内中小事業所を対象に1件1,000円を補助	廃止する	H18	642	△ 642	△ 642	H18 廃止	
住宅資金貸付、利子補給	住宅の新築・増改築資金の貸付及び利子補給	廃止する(H15以前貸付分については償還完了まで利子補給)	H18	669	△ 667	△ 669	H18 廃止(H15以前貸付分については償還完了まで利子補給)	
プール開放事業	夏休みの期間、中学校プールを一般開放	一般開放を取りやめる	H18	71	△ 71	△ 71	H18 廃止	
小 計						△ 4,534	△ 4,526	
合計(歳出削減関係)						△ 60,368	121,641	

### 3 財政基盤の確立 [町税・使用料等]

窓口手数料	各種証明手数料(住民票、印鑑証明など)	20%程度料金を引き上げる(300円→350円)	H17	3,630	△ 471	△ 254	収入実績額	
法人町民税	法人税割: 12.3% 均等割: 標準税率	法人税割: 12.1% 均等割: 制限税率	H18	25,702	3,489	6,394	※収入実績額	
固定資産税	税率: 1.4%	税率: 1.6% (H18=1.5% H19=1.6%)	H18	349,135	44,284	41,610	H18 1.5% H19~ 1.6% ※収入実績額	
入湯税	宿泊: 1日150円/人 日帰り: 50円/人	宿泊: 150円/人 日帰り: 100円/人	H18	8,816	622	659	※収入実績額	
新交通システム使用料		大人: 300円/回 子ども: 100円/回	H19	—	20,780	26,223	新交通システム運賃 ※収入実績額	
保育料	所得階層区分12階層で設定	未満児: 負担率を10%引き上げる 3歳以上児: 負担率を5%引き上げる	H17	18,982	7,031	6,186	H17 保育料改定 H18 保育料改定 ※収入実績額	
水道使用料	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	10%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	86,207	△ 7,696	△ 8,924	H18・H26 料金改定 ※収入実績額	
量水器使用料	口径に応じて料金設定	10%程度料金を引き上げる	H18	4,871	30	△ 8	H18・H26 料金改定 ※収入実績額	
下水道使用料(特環) " (農集) " (浄化槽)	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	8.5%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	36,756	18,321	17,678	H18・H26 料金改定 ※収入実績額	
特定公共賃貸住宅家賃 ユーアイ住宅家賃	特定公共賃貸住宅: 16戸 ユーアイ住宅: 28戸 町営単独住宅: 54戸	家賃を7%程度引き上げる (大島団地については水洗化となるまでの間、据置)	H18	22,885	3,946	3,457	H18 料金改定 ※収入実績額	
社会体育施設(学校開放施設)使用料	小中学校校庭及び体育館	小中学校校庭及び体育館は新たに使用料を徴収する	H18	0	126	95	H18 使用料新規設定 ※収入実績額	
小 計(収入増関係)						90,462	93,116	
影響額合計						150,830	214,757	累積合計

### 3. 統計調査

本年度には経済センサス - 活動調査が行われた。経済センサス - 活動調査はインターネットでの回答が可能で、広報やCATVを用いて周知に努めた。インターネット回答率は12.9%で、全国平均を下回る結果となった。(全国：17.2%)。その他、5月に学校基本調査が行われた。

その他、来年予定されている平成29年工業統計調査に向けた準備事務を行った。

#### ○平成28年度の調査内容

調査名	実施日	調査対象	調査主体
学校基本調査	平成28年5月1日	小学校1校、中学校1校	文部科学省
経済センサス - 活動調査	平成28年6月1日	全事業所	総務省・経済産業省

※調査の結果は、町村別、項目別に公表され、各施策に活用されている。

#### ○その他の統計関係事務

- ・平成29年工業統計調査 調査区設定
- ・平成28年度版「南木曾町の統計資料」作成

#### ○平成28年 経済センサス - 活動調査【速報値】 ※H24 確定値

産業大分類	事業所数		従業者数					
			男		女		合計	
	H24	H28	H24	H28	H24	H28	H24	H28
全産業(公務を除く)	377	318	1,140	1,023	834	771	1,974	1,794
農林漁業	5	2	55	41	3	1	58	42
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	1	3	1	2		5	1
建設業	56	49	158	144	38	39	196	183
製造業	75	63	447	403	246	213	693	616
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	3	3	-	-	3	3
情報通信業	1	-	1	-	-	-	1	-
運輸業, 郵便業	9	5	66	47	17	6	83	53
卸売業, 小売業	93	81	106	115	140	161	246	276
金融業, 保険業	4	2	19	6	19	6	38	12
不動産業, 物品賃貸業	8	7	8	8	3	2	11	10
学術研究, 専門・技術サービス業	10	7	24	7	13	3	37	10
宿泊業, 飲食サービス業	55	47	146	134	197	180	343	314
生活関連サービス業, 娯楽業	16	12	13	12	23	13	36	25
教育, 学習支援業	7	5	3	1	6	5	9	6
医療, 福祉	17	17	52	45	109	112	161	157
複合サービス事業	4	5	9	19	7	15	16	34
サービス業(他に分類されないもの)	14	14	27	37	11	15	38	52



## 平成28年度成果報告 住民課総括

### 1 戸籍住民基本台帳等

戸籍・住民基本台帳及び国民年金について、窓口サービスの向上に努めた。

### 2 社会福祉一般

平成26年4月の消費税引き上げに伴う影響緩和策として、平成27年度に引き続き平成28年度も臨時福祉給付金事業等が実施された。

### 3 児童福祉・子育て支援

平成28年10月から保育園・子育て支援関係が教育委員会に所管が移された。蘭保育園の耐震改修等事業については、竣工検査までは福祉系の所管となった。工期内に完成し新しく生まれ変わった蘭保育園が園児に喜ばれた。

### 4 介護保険

二次予防事業として実施していたパワーアップ教室を、介護保険法改正に伴いミニデイサービスとして10月から試行を始めた。NPO法人なぎそ福祉会へ委託し半日型から1日型とし実施している。

地域ニーズや地域課題等の把握と事業推進策の検討のため生活支援体制整備協議体を設立し4月1日からスタートした。あわせて地域支援コーディネーターを社協内に設置した。住民の要望への対応を実施した。

### 5 保健衛生

インフルエンザ予防接種は、平成28年度から進路活動応援のため、中学3年生を対象に篠崎医院接種者1回に限り全額公費負担として実施した。また、高齢者への助成を1,500円（昨年までは1,200円）とした。

任意予防接種助成では、平成28年度からロタウイルス感染症にも助成拡大した。

国保から執行委任を受けている特定健診の受診率向上のため、未受診者への勧奨や在宅保健師等による訪問等で受診勧奨に努めた。

### 6 坂下病院関係

中津川市公立病院機能検討委員会から市民病院・坂下病院の現状と将来予測が示され、坂下病院の深刻な医師不足、経営状況の悪化が懸念されることから、経営改善シュミレーション（案）が検討されることになった。8月に町と議会合同で開催した「町政報告会」において坂下病院の状況について町民に説明。10月から中津川市公立病院地域協議会に南木曾町住民代表として田立振興会長に出席していただいた。町から中津川市へ町民・町の要望を伝え、県・国等に人材・財政支援の要望を行った。3月には中津川市新公立病院改革プランが示された。

## 5. 住民課所管

### 1. 戸籍住民基本台帳事務関係

#### (1) 戸 籍

○届出別事件数

(単位：件)

事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比	事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比
出生	43	6	49	+3	国籍取得	0	0	0	±0
認知	1	1	2	+2	入籍	7	0	7	+4
養子縁組	4	0	4	△1	分籍	1	0	1	+1
養子離縁	3	0	3	+3	失踪	0	0	0	±0
婚姻	79	1	80	+20	復氏	1	0	1	+1
離婚	10	0	10	△2	氏の変更	1	0	1	+1
法77条の2	4	0	4	+2	名の変更	0	0	0	△1
法73条の2	0	0	0	±0	転籍	21	0	21	△11
親権	0	0	0	△2	職権訂正	6	0	6	±0
死亡	105	4	109	△1	不受理申出	0	0	0	△4
国籍選択	0	0	0	±0	帰化	0	0	0	±0
国籍喪失	0	0	0	△2	その他	1	0	1	+1
国籍留保	1	0	1	△1	計	288	12	300	+13

○戸籍数 3,079戸 (△29戸) 【平成29年3月31日】

○戸籍人口 7,192人 (△121人) 【平成29年3月31日】

○処理事件件数 新戸籍編成 37件 (+16件)

戸籍全部消除 66件 (△18件)

違反通知 0件 (±0件)

戸籍再製 0件 (±0件)

※ ( ) 数字は対前年比較数字 (以下同じ)

○戸籍に関する証明書等交付数

		有 料	無 料
全部事項証明書	戸籍	897件 (△121)	148件 (△28)
	除籍	130件 (△14)	35件 (+4)
個人事項証明書	戸籍	235件 (△51)	18件 (△5)
	除籍	1件 (△2)	0件 (±0)
謄本	除籍	1,286件 (△9)	332件 (△49)
	抄本	1件 (+1)	0件 (±0)
その他証明等		1件 (+1)	0件 (±0)
届書に基づく証明		1件 (△3)	0件 (±0)
計		2,552件 (△198)	533件 (△78)

#### (2) 住民基本台帳

○人 口 【平成29年3月31日現在】

男	2,037人 (△27人)	うち外国人	8人
女	2,254人 (△52人)	〃	25人
計	4,291人 (△79人)	〃	33人
世帯数	1,776世帯 (△16世帯)		

○届出事件別の延べ人数

転入	117人(+25人)	転出	140人(△24人)	転居	53人(+4人)
出生	24人(+3人)	死亡	79人(△7人)	職権記載	0人(△1人)
転出取消	1人(±1人)	職権消除	2人(+2人)	その他	148人(+25人)
	142人		221人		201人
				合計	564人(+27人)

○処理事件別の延べ人数

住民票記載	142人
住民票削除	221人 79人減

○住民記録に関する証明書等交付数

	有 料	無 料
戸籍の附票	138件	108件
住民票	1,565件	135件
印鑑登録	113件	1件
印鑑証明	1,209件	15件
身元証明	83件	0件
閲覧	0件	0件
その他証明	57件	0件
計	3,165件	259件

○年齢別人口【平成29年3月31日現在】

(単位：人)

年 齢	男	女	計	年 齢	男	女	計
0～4	64	60	124	55～59	122	138	260
5～9	100	78	178	60～64	179	157	336
10～14	73	83	156	65～69	210	221	431
15～19	72	72	144	70～74	149	150	299
20～24	84	69	153	75～79	136	170	306
25～29	72	59	131	80～84	120	190	310
30～34	88	73	161	85～89	69	155	224
35～39	105	103	208	90～94	50	99	149
40～44	98	103	201	95～99	5	41	46
45～49	123	110	233	100～	2	5	7
50～54	116	118	234	合 計	2,037	2,254	4,291

(3) 中長期在留者及び特別永住者【平成29年3月31日現在】

○登録人口 33人 (+5人)

○登録世帯 26世帯 (+3世帯)

○国籍別人員

韓国又は朝鮮	10人(±0人)	中国	13人(+5人)
フィリピン	6人(±0人)	タイ	1人(±0人)
カナダ	1人(+1人)	ブラジル	2人(±0人)
アメリカ	0人(△1人)		

(4) 住民基本台帳ネットワークシステム

【住民基本台帳カード交付状況等】	26年度	27年度	28年度
○住民基本台帳カードの発行件数	5件	3件	0件
○住民票の写しの広域交付発行件数（交付地分）	10件	10件	6件
○住民票の写しの広域交付依頼承認件数（住所地分）	0件	0件	0件
○転入、転出手続の特例			
<<特例転入届>>	3件	3件	3件
<<特例転出届>>	2件	5件	10件

(5) 個人番号関係

○個人番号（マイナンバー）通知カード

通知カード紛失により再交付手続きを行った再交付者数33人

（再交付手数料：1件500円）

○個人番号（マイナンバー）カード

カードの発行申請件数は、平成28年度85件あり、平成27年10月から総計で288件。そのうち、平成29年3月31日現在、発行された個人番号（マイナンバー）カードは257件（28年度68件）で、役場窓口でカード交付手続きを行い実際発行されたのは244件（28年度147件）。申請者が交付手続きを行わず、役場で保管している未交付個人番号（マイナンバー）カードは10件。

年度	申請数	発行数	交付済数	廃棄	未交付数	廃棄理由
27	203	186	97	2	87	ICチップ破損 1 転出 1
28	85	68	147	1	10	転出 1
計	288	257	244	3	10	

## 2. 福祉関係

### (1) 社会福祉関係

#### ① 一般

- ・ 行旅人関係 供養 ※光徳寺にて毎年実施 供養費:30,000円  
支援費 5名に支給 1,500円 (※300円/回)
- ・ 公園等管理 天白忠霊塔 30,000円  
マレットゴルフ場 0円
- ・ 各種福祉団体への支援  
長野県日中友好協会 10,000円  
保護司会 70,000円  
社会を明るくする運動 60,000円  
人権擁護委員会 54,000円
- ・ 在住外国人福祉金支給事業  
支給対象者1名 240,000円 (月額:20,000円)
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への支援  
運営補助金の交付 8,753,800円
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への委託事業  
心配ごと相談事業 相談件数 5件 202,249円  
結婚相談事業 結婚実績 0件 セミナー・独身交流会 228,670円  
ボランティア推進 等 21,818円  
長野県長寿社会開発センター 活動グループ個人加入 0人  
シニア大学 2年生3人(36回生) 1年生4人(37回生)
- ・ 地域福祉活動支援事業補助  
遺族会 25,000円 身体障害者福祉協会 130,000円  
母子寡婦福祉会 42,000円 手をつなぐ育成会 30,000円

#### ② 無医地区等解消事業

- ・ 乗り合いタクシー(おたっしゅ号)の維持管理 246,345円  
※運行管理はもっと元気に戦略室
- ・ 平成29年度から車両含め乗合タクシーの運行を業務委託することとなったため、平成28年度末をもって自家用有償旅客運送の業務を廃止。

#### ③ 民生児童委員活動事業

- ・ 民生児童委員 17名 主任児童委員 2名
- ・ 民生児童委員協議会開催 年12回
- ・ 民生児童委員活動 事業費 2,253,920円(県交付金1,132,920円)
- ・ 相談件数  
高齢者に関すること 72件  
障害者に関すること 10件  
子どもに関すること 74件  
その他 116件  

合 計	272件
-----	------
- ・ 活動件数  
訪問活動 1,624件  
調査実態把握 389件  
地域福祉活動 291件  
その他の活動 529件  

合 計	2,833件
-----	--------

- ・連絡調整件数 連絡調整件数 502件
- ・木曾郡南部民生児童委員協議会合同研修 年1回  
(上松町・南木曾町・大桑村が参加 当番町：上松町、6月28日上松町にて開催)
- ・入所者施設訪問 5日間で17施設(入所者：28名)を訪問
- ・民生児童委員任期満了(H25.12.1～H28.11.30)による改選  
民生委員法に基づき委員を委嘱し、推薦会を開催。委員の選任を行った。  
(推薦会 H28.8.3 開催。委員出席14名) ※継続委員14名、新任委員5名

④人権尊重まちづくり事業

- ・人権擁護委員3名
- ・人権相談所開設 年間4回(6、9、12、2月) 相談者2名 役場二階委員会室
- ・人権週間(12月4日～10日) 住民への周知

⑤生活保護(事業費:県負担)

生活	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	28年度末の内 入院入所数：7世帯7人 (うち1世帯1人停止)
保護	18世帯	15世帯	15世帯	15世帯(うち1世帯停止)	
世帯	19人	16人	16人	17人(うち1人停止)	

⑥保健師等業務

- ・子育て支援関係  
子ども関係会議97回、母子保健連絡会4回、家庭訪問10回
- ・障害者支援関係  
家庭訪問実績 精神障害関係43回、身体・知的障害関係6回  
会議実績 地域ケア会議7回、個別会議49回
- ・生活保護関係  
家庭訪問 生活保護8回、個別支援会議3回

⑦臨時福祉給付金事業

- 高齢者向け給付金(申請期間：H28.4.1～H28.6.30)  
支給要件：平成27年度分(平成26年度所得)住民税非課税(生活保護制度被保護者、課税者の扶養となっている方は該当外)の方。同一世帯の方も同様。
- 平成28年度臨時福祉給付金(申請期間：H28.9.1～H28.11.30)  
支給要件：平成28年度分(平成27年度所得)住民税非課税(生活保護制度被保護者、課税者の扶養となっている方は該当外)の方。同一世帯の方も同様。
- 障害・遺族年金受給者向け給付金(申請期間：H28.9.1～H28.11.30)  
支給要件：平成28年度臨時福祉給付金対象者で、障害基礎年金・遺族基礎年金等を受給されている方。高齢者向け臨時福祉給付金受給者は対象外。

平成28年度 臨時福祉給付金事業	支給額 (1人)	対象 件数	対象 者数	申請 件数	支給 者数	支給金額
高齢者向け給付金	30,000	542	662	516	633	18,990,000
平成28年度臨時福祉 給付金	3,000	622	918	594	786	2,358,000
障害・遺族年金受給者 向け給付金	30,000		(45)		(27)	810,000
合 計		1,164	1,580	1,110	1,446	22,158,000

(2) 老人福祉関係

① 老人数等

(平成29年3月31日 住民基本台帳)

人口	4, 2 9 1 人 (内 3 3 人 外国人)
65歳以上人口	1, 7 7 2 人 (総人口に占める割合 41.2%)
前期高齢者(65～74歳)人口	7 3 0 人 (総人口に占める割合 17.0%)
後期高齢者(75歳以上)人口	1, 0 4 2 人 (総人口に占める割合 24.2%)
独居老人(65歳以上)数	3 8 7 人

② 施設入所措置

・老人福祉施設措置入所状況

養護老人ホーム 木曾寮 (上松町) 延 7 人 (年度内の入所 2 人)

養護 (盲) 老人ホーム ひとみ園 (埼玉県) 延 1 人

(平成 29 年 3 月 31 日 現在入所者 7 人 = 木曾寮 6 人、ひとみ園 1 人)

③ 敬老事業

・敬老祝賀事業 88歳以上の方を対象に祝状・長寿番付を贈呈した。祝状は、田立和紙に保育園児が絵を描いたものを贈った。

対象者 320人 (町長訪問 88歳 46人 99歳以上 13人) 和紙代等:114,124円

・敬老会助成事業

1地区 2,000円、75歳以上の参加者1人あたり200円を助成。

社協で行っている敬老会助成事業に上乘せして社協経由で各地域へ助成

20会場実施 助成額:153,800円 (地区割:76,000円 人数割:77,800円)

④ 在宅福祉事業

・高齢者在宅介護支援事業

緊急通報体制等整備事業

緊急通報装置付き電話設置状況 29台 (平成29年3月31日現在)

・高齢者タクシー・リフトバス乗車券助成事業

交付者 38名 利用枚数 215枚 107,300円

⑤ 老人いきがい対策事業

・老人クラブ 7クラブ (会員数 574人)、1連合会

老人クラブ等活動助成補助金:366,000円

⑥ 木曾シルバー人材センター

・会員数 32名 (男 26名 女 6名) (平成29年3月31日現在)

・受注件数 187件 受注額 16,442,559円

- (うち、公共 58 件 7,697,548 円、企業・一般 129 件 8,745,051 円)
- ・南木曾地区懇談会 1 回
  - ・木曾シルバー人材センター運営 負担金 2,207,000 円

⑦ 寄付等の状況

- ・平成 28 年度分 0 件 (ふるさと納税関係の福祉関係寄付は除く)

(3) 障害者福祉関係

① 障害者数の推移

- ・身体障害者手帳所持者状況

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
271人	251人	257人	242人

- ・療育手帳所持者状況

年度	重度	中度	軽度	計
平成25年度	13人	18人	20人	51人
平成26年度	13人	19人	20人	52人
平成27年度	13人	19人	23人	55人
平成28年度	11人	21人	25人	57人

- ・精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
24人	27人	27人	30人

② 障害者手当等受給状況

- ・県事業関係

特別児童扶養手当 7人 1級0人 51,500円/月、2級7人 34,300円/月  
 障害児福祉手当 1人 14,600円/月  
 特別障害者手当 2人 26,830円/月  
 心身障害者扶養共済掛金加入者 2人

③ 一般

- ・関係機関との連携と支援

中信社会福祉協会 負担金: 231,665円  
 きそ子供センター 負担金: 371,000円  
 障害者総合支援センター「ともに」 負担金: 831,000円  
 他町村地域活動支援センター 負担金: 192,000円

④ 障害者福祉事業

- ・就労継続支援 (B型) 事業所ひだまり工房の運営に対する補助

補助金額 3,700,000円  
 運営主体 南木曾町社会福祉協議会  
 開所日数等 248日 前年度249日  
 延利用者数 1,762人 (1日平均7.1人) 前年度1,758人  
 作業代金 2,162,407円 (1人平均20,209円/月) 前年度1,968,226円

- ・障害者にやさしい住宅改良促進事業

補助申請 0件

- ・身体的障害者福祉事業

心身障害児 (者) タイムケア事業 利用者 0名 利用量 0時間

⑤難病患者等福祉事業

・難病患者ヘルパー事業	利用者	なし
・難病患者短期入所事業	利用者	なし
・難病患者日常生活用具給付事業	利用者	なし

⑥障害者自立支援給付事業

・介護給付・訓練等給付			
居宅介護（ホームヘルプ）	利用者	5名	1,097千円
短期入所（ショートステイ）	利用者	1名	715千円
療養介護（医療を除く）	利用者	1名	3,139千円
生活介護	利用者	18名	49,995千円
施設入所支援	利用者	14名	21,831千円
就労移行支援	利用者	3名	3,306千円
就労継続支援	利用者	20名	27,465千円
自立訓練（宿泊訓練含む）	利用者	1名	638千円
共同生活援助（グループホーム）	利用者	12名	16,296千円
（うちグループホームすみよし）	利用者	4名	2,816千円）
特定障害者特別給付費	利用者	25名	2,645千円
サービス利用計画	利用者	41名	1,478千円
・補装具費給付	利用者	5名	315千円
・自立支援医療（更生医療）	利用者	3名	1,124千円
・自立支援医療（育成医療）	利用者	1名	291千円
・自立支援医療（療養介護医療費）	利用者	1名	881千円

⑦障害者地域生活支援事業

・相談支援事業	定例相談を年12回（ともにへ委託）	委託料：	226,000円
・日常生活用具給付等事業	ストマ装具、特殊ベッド、特殊マット、入浴補助用具		
	111件	事業費：	1,123,020円
・障害者タクシー・リフトバス乗車券助成	交付者47名	利用枚数：	480枚
		事業費：	240,000円
・地域活動支援センターの運営	委託料：3,078,000円		
委託先	NPO法人なぎそ福祉会		
場所	吾妻3859-39 蘭社会教育施設		
開所日数等	202日（毎週 月～木、毎月第3土曜日開所）		
延利用者数	575人（1日平均2.8人）		
・その他事業			
訪問入浴サービス	利用者 0名	利用回数 0回	事業費： 0円
日中一時支援サービス	利用者 0名	利用量 0時間	事業費： 0円
移動支援事業	利用者 3名	利用量719.5時間	事業費：1,030,700円
自動車運転免許取得・改造助成事業	3件		事業費：300,000円
社会参加促進事業（レクリエーション交流会）	1回開催		事業費： 3,985円

⑧障害児入所・通所給付事業

・障害児通所	利用者3名	402,258円
・障害児相談支援	利用者3名	146,010円

⑨地域活動支援センター等通所費補助金

・在宅の障害者が町外の地域活動支援センター等に通所するために必要な交通費を補助するもの。		
対象者 3名	事業費：	168,880円

(4) 母子(父子)福祉関係

①母子家庭の状況

	死別	離婚	その他	計
平成21年度	2人	38人	1人	41人
平成22年度	3人	33人	2人	38人
平成23年度	4人	32人	3人	39人
平成24年度	4人	33人	2人	39人
平成25年度	3人	33人	2人	38人
平成26年度	3人	35人	3人	41人
平成27年度	3人	33人	3人	39人
平成28年度	5人	29人	1人	35人

②父子家庭の状況

	死別	離婚	その他	計
平成18年度	2人	8人	—	10人
平成21年度	2人	9人	—	11人
平成24年度	2人	7人	—	9人
平成27年度	2人	6人	—	8人
平成28年度	0人	5人	1人	6人

父子家庭調査は3年に1度の実施だったが、27年度から毎年実施になった。

③県事業関係

- ・児童扶養手当 受給者 16名(全部支給8名 一部支給8名)(平成29年3月現在)  
全部支給額42,330円/月  
一部支給額 9,990円/月～42,320円/月(所得により算定するため、個々に差あり)

(5) 児童福祉

①児童手当支給状況(平成28年2月～平成29年1月分)

区 分		支給対象 児童数(人)	延児童数(人)	支払額(円)
0～3歳未満	被用者	49	642	9,630,000
	非被用者	12	117	1,755,000
3歳以上 小学校修了 前	被用者(第2子まで)	247	2,343	23,430,000
	被用者(第3子～)		435	6,525,000
	非被用者(第2子まで)	34	375	3,750,000
	非被用者(第3子～)		53	795,000
中学生	被用者	62	779	7,790,000
	非被用者	11	143	1,430,000
特例給付		6	58	290,000
計		421	4,945	55,395,000
支払額の負担内訳(円)		国	県	町
		38,404,666	8,483,499	8,506,835

※ 受給者は、被用者：194人、非被用者：32人、特例給付：3人、合計：229人。

※ 特例給付：平成24年6月より所得制限等が設けられ、児童を養育している方(受給者)の所得が限度額を超えた場合、児童1人あたり月額一律5,000円の支給となった。

・支給額

0～3歳未満（一律）：15,000円

3～小学校修了前：10,000円（第3子以降は15,000円）

中学生（一律）：10,000円

特例給付（一律）：5,000円

②乳児健診・幼児健診に参加

家庭と幼児の状況把握・相談受付等

・乳児健診：毎月（12回）　　・幼児健診：隔月（年6回）

③ながの子育て家庭優待パスポート事業

県の「ながの子ども・子育て応援県民会議」が市町村と連携・協働して、企業・店舗の皆様の協賛を得ながら、地域全体で「子どもと子育て家庭」を応援する事業。

内容は、18歳未満の子ども（18歳に達する年度の3月末まで）を1人以上育てている世帯に、協賛店が設定した割引などのサービスが受けられるパスポートカードを発行する。

平成28年4月から新パスポートが交付され、長野県内だけでなく他の都道府県でもサービスが受けられるようになった。1世帯につき2枚交付し、父母が別々に所持することで、よりサービスを受けやすいようにしている。

（6）戦没者遺族援護

・南木曾町遺族会活動援助

会員数：109名（平成28年6月8日現在 総会資料による）

※補助額：25,000円（前掲）

## (7)福祉医療給付状況

事業区分		内 訳	27年度	28年度
①乳幼児児童医療費給付状況		給付対象者	548人	551人
		給付件数	5,898件	6,401件
		給付額(①+②)	9,740,549円	10,464,556円
		1件当たり給付額	1,651円	1,635円
通院： 小学就学前 入院：0歳～中学3年まで	県補助対象分	給付対象者	192人	472人
		給付件数	2,640件	2,866件
		①給付額	4,240,677円	4,014,641円
		1件当たり給付額	1,606円	1,401円
		県補助基本額	3,839,107円	3,500,141円
		県費補助額	1,919,000円	1,750,000円
小学1年生～18歳 入院：16歳～18歳	町単独分	給付対象者	392人	364人
		給付件数	3,258件	3,535件
		②給付額	5,499,872円	6,449,915円
		1件当たり給付額	1,688円	1,825円
②重度心身障害者医療費 給付状況	全体	給付対象者	207人	228人
		給付件数	4,079件	4,233件
		給付額(①+②)	16,338,360円	13,712,181円
		1件当たり給付額	4,006円	3,239円
身障手帳1～3級 養育手帳A1～A2・B1 65歳以上国民年金施行別表	県補助対象分	給付対象者	188人	197人
		給付件数	3,798件	4,015件
		①給付額	14,688,805円	12,428,371円
		1件当たり給付額	3,868円	3,095円
		県補助基本額	13,960,358円	11,779,319円
		県費補助額	6,980,000円	5,889,000円
国民年金施行別表該当者 精神1級入院・精神2級 (1/2支給)	町単独分	給付対象者	19人	13人
		給付件数	281件	218件
		②給付額	1,649,555円	1,283,810円
		1件当たり給付額	5,870円	5,889円
③母子家庭等医療費給付状況	県補助対象分	給付対象者	母28人・子42人	母26人・子30人
		給付件数	538件	530件
		給付額	999,800円	1,025,687円
		1件当たり給付額	1,858円	1,935円
		県補助基本額	895,130円	922,797円
		県費補助額	447,000円	461,000円
④父子家庭等医療費給付状況	県補助対象分	給付対象者	父0人・子0人 (H27.4～7 父3人 子5人)	父0人・子0人
		給付件数	83件	35件
		給付額	149,080円	45,610円
		1件当たり給付額	1,796円	1,303円
		県補助基本額	133,020円	39,530円
		県費補助額	66,000円	19,000円
合 計	全体	給付対象者	825人	841人
		給付件数	10,598件	11,199件
		給付額(①+②)	27,227,789円	25,248,034円
	県	給付件数	7,059件	7,446件
		①給付額	20,078,362円	17,514,309円
		県補助基本額	18,827,615円	16,241,787円
		県補助金額 1/2	9,412,000円	8,119,000円
	町	給付件数	3,539件	3,753件
		②給付額	7,149,427円	7,733,725円

注)・給付対象者数は各年度末現在の人数

・県補助金交付対象は、自己負担金1レセプト500円で算出している。(町は300円で給付)

### 3. 介護保険事業

木曾郡内の介護保険事業は、木曾広域連合を保険者として運営しており、今年度は平成27年度から29年度までの第6期介護保険事業計画の中間年度である。介護保険法の改正により木曾広域連合は平成29年度より地域支援事業（新総合事業）を開始するため、町では、準備期間として事業を試行した。

木曾広域連合では昨年度に引き続き、利用者に対する適切な介護サービスの確保と不適切な給付の削減等のため、適正化事業が実施された。

町事業としては、新たに包括的支援事業の社会保障充実分として、生活支援体制整備事業・認知症総合支援事業・地域ケア会議事業を実施し、認知症総合支援事業では地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを設置し認知症サポート医と連携した。また、昨年度に引き続き、介護認定者を除く高齢者対象に実態調査を実施し、チェックリスト該当者等の個別訪問を実施し介護予防事業等の利用を勧めた。

住民との協働による介護予防・地域づくり事業を推進するため、社会福祉協議会と連携して介護予防サポーター・地域支えあい担い手を養成し、地域ごとのサロン事業の拡充や地域支えあい担い手組織（なぎそ・おたすけ隊）の活動支援を行った。

介護保険事業計画の中に位置づけられている地域包括ケア体制の構築では、町内外の医療機関、介護保険事業者、商工会、消防、警察、公民館、社会福祉協議会、NPO法人、木曾保健福祉事務所等との定期的な会議や検討会などを開催し連携を図った。

#### (1) 一般事項 (以下 ( ) は平成27年度実績)

##### ①介護保険負担金精算関係

○給付費負担金	84,175,000円	(81,714,000円)
○認定事務負担金	984,000円	(1,009,000円)
○地域支援事業負担金	3,082,000円	(3,024,000円)
○社会保障充実分負担金	1,894,000円	
○低所得者介護保険料軽減負担金	200,000円	

※広域連合での清算により平成29年度に返還金が生じる予定

##### ②訪問介護利用者負担助成事業（介護保険事業円滑推進基金繰入）

###### ○24時間訪問介護利用者負担減免措置事業（町単独事業）

・事業内容	24時間訪問介護に係る加算分の利用者負担額を助成		
・対象者	24時間訪問介護利用者		
・事業実績	申請者	1人	(1人)
	事業費	0円	(6,378円)

※申請のみで利用はなかった。

##### ③高齢者緊急対応事業（町単独事業）（介護保険事業円滑推進基金繰入）

・事業内容	不測の事態が生じたため、介護保険サービスを利用する必要があるが、支給限度額不足等によりこれができない場合、同様のサービスを要介護者等に提供する。		
・事業実績	申請者	0人	(0人)
	事業費	0円	(0円)

#### (2) 地域包括支援センター

住民課福祉係内：保健師・主任ケアマネ・臨時看護師・事務職の4名体制

- 地域住民からの総合的な介護や医療、福祉に関する相談
- 介護予防日常生活支援総合事業の実施
- 包括的支援事業の実施（介護予防ケアプランの作成・任意事業）

○包括的支援事業社会保障充実分

(生活支援体制整備・認知症総合支援事業・地域ケア会議事業)

○高齢者虐待の防止と権利擁護事業

○地域包括ケア体制構築、ケアマネージャー支援など包括的に事業を行った。

(3) 介護予防・日常生活支援総合事業(地域支援事業交付金対象事業)

①二次予防事業

(平成27年度数値)

○二次予防事業対象者把握事業 事業費 198千円 (354千円)

介護予防が必要である高齢者を選定する事業で、介護認定者を除く65歳以上の者に基本チェックリスト等配布し回収。該当者に地域包括支援センター職員(非常勤職員含む)による個別訪問を実施し介護予防事業等の利用を勧めた。

二次予防事業通所型事業参加者には町内・町外医療機関との委託契約により、必要者に生活機能評価または、診療情報提供書による治療状況の把握等行い事業を実施した。

・実施結果

基本チェックリスト配布数	:	1,498人	(1,556人)
個別訪問確認者数	:	348人	(454人)
二次予防事業対象者	:	260人	(234人)
生活機能評価実施者	:	0人	(2人)
診療情報提供	:	29人	(36人)

○二次予防事業通所型事業 事業費 9,121千円 (6,369千円)

利用料 458千円 (885千円)

上半期はパワーアップ教室として町直営型で町内5会場(各会場2回/月、半日型)で実施し、下半期は介護保険法改正対応への試行としてNPOなごそ福祉会へ委託し、ミニ・デイサービスとして町内6会場(各会場2回/月、1日型)で実施した。

サービス内容は、年間通して統一し、身体的機能(日常生活動作)の維持、向上を主な目的として運動機能訓練、口腔機能訓練、栄養指導を健康運動指導士・管理栄養士・歯科衛生士・保健師・看護師等が行った。併せて、閉じこもり予防やうつ予防等を図っている。個別評価を広域連合共通個別評価シートに基づき町が実施し、スタッフ会議において実施内容の見直しを行った。

・パワーアップ教室開催及び参加状況

開催場所	対象地区	実参加者		開催回数
北部分館	与川・北部	20人	(23)	各会場半年12回開催 ※月2回 4月～9月
三留野分館	三留野	40人	(48)	
蘭分館	蘭・広瀬	33人	(29)	
南木曾会館	東南栄町 神戸・妻籠	44人	(51)	
田立分館	田立	39人	(45)	
合計		176人	(196)	60回 延べ1,516人

※参加者の年齢構成

65歳～69歳	0人	70歳～79歳	43人	80歳～89歳	114人	90歳以上	19人
(65歳～69歳)	1人	(70歳～79歳)	52人	(80歳～89歳)	125人	(90歳以上)	19人

・ミニ・デイサービス開催及び参加状況

開催場所	対象地区	実参加者（ ）は上半期		開催回数
与川分館	与川	7人	(6)	各会場12回開催 (10月～3月の半年) ※月2回
北部分館	北部	17人	(14)	
三留野分館	三留野	37人	(40)	
蘭分館	蘭・広瀬	31人	(33)	
南木曾会館	東南栄町 神戸・妻籠	37人	(44)	
田立分館	田立	34人	(39)	
合計		163人	(176)	

※参加者の年齢構成

65歳～69歳 0人 70歳～79歳 40人 80歳～89歳 108人 90歳以上 15人

・事業参加者の事後評価

運動機能評価

立ち居振舞い動作 改善 50%(50%)、維持 0%(0%)、悪化 50%(50%)  
 バランス機能 改善 38%(50%)、維持 13%(11%)、悪化 49%(39%)  
 最大歩行速度 改善 35%(35%)、維持 0%(1%)、悪化 65%(64%)

口腔機能評価

評価項目：嚥下・発音・衛生状態

口腔機能 改善 20%(25%)、維持 65%(55%)、悪化 15%(20%)

栄養指導評価(減塩指導) 改善 43.9% 維持 3.5% 悪化 52.6%

BMI 要注意者 18.4以下 4%(2%)、25～29 29%(26%)、30以上 5%(4%)

低栄養者には毎日給食サービスを導入している

尿中塩分測定者 90名 (自費) (82名)

1日塩分摂取量 平均 9.2g (9.8g)

最高 14.6g (19.8g) 最低 5.3g (4.4g)

※基準値：日本人の食事摂取基準2015年版塩分摂取基準目標量

男性：8g未満 女性：7g未満 高血圧治療中：6g未満

総合評価 継続参加者 148人(171人) 80.4% (87.2%)

介護保険移行者 8人(18人) 4.3% (9.2%)

・運動機能向上教室

事業費 1,496千円 (585千円)

利用料 151千円 (122千円)

坂下病院委託事業：運動機能の向上を目的にトレーニングマシンを使用した教室を実施した。個別プログラムを作成し、栄養・口腔機能についても指導した。送迎なし。

参加者：実人数 29名 (24名) 延べ人数 493名 (406名)

男性 16名 (17名) 女性 13名 (7名)

開催回数：44回(4月～3月)・・・週1回 6か月間を1クール

参加者の評価：

握力：向上 44.8% (54%)

バランス機能：向上・MAX維持 58.6% (62.5%)

歩行速度：向上 37.9% (17%) 柔軟性：向上 51.7% (50%)

中途修了者：6名(4名) 20.6% (16%) (病状悪化・家族都合)

○生活管理短期宿泊事業 事業費 0円 (0千円)  
利用者 0人 (0人)  
木曾寮へ委託し一定期間の宿泊により生活習慣等の改善指導を実施(虐待緊急対応として実施)

○訪問型介護予防事業

- ・訪問指導 事業費 522千円 (353千円)  
「閉じこもり」や「うつ傾向」などの理由により通所型事業(パワーアップ教室等)に参加できない方を対象に、保健師・看護師が定期的に訪問し、健康管理、内服薬管理も含め運動指導等実施し本人の状況把握に努めた。  
利用者: 40人(38人) 延べ訪問回数: 348回 (400回)
- ・毎日給食(二次予防事業対象者)サービス 事業費 151千円(275千円)  
利用者 9人(7人) 延べ 334人 (延べ729人)  
南木曾町社会福祉協議会へ委託し安否確認含めた食事支援を実施した。

②一次予防事業

65歳以上の高齢者(二次予防事業対象者や要介護認定者を含む)が自由に参加できる介護予防事業として実施した事業

○介護予防普及啓発事業 事業費 465千円 (359千円)

- ・水中ウォーキング教室  
南木曾町総合型地域スポーツクラブとの連携で中津川市川上のプールを使用させていただき、介護予防の視点から住民に周知し参加者を募った。自主グループとして活動している。  
参加実人数 : 17人(18人) 延べ 579人(554人)
- ・運動教室  
地区ごとに開催する住民主体の運動教室の立ち上げ支援を行った。  
体験教室として町主体の運動教室を試行し住民主体へ移行した。  
介護保険制度の改正によりパワーアップ教室からミニ・デイサービスへの移行により参加しなくなった人の受け皿としても活用した。  
実施地区 : 4地区(三留野・妻籠・田立・蘭)  
講師 : 健康運動指導士  
実施回数 : 15回
- ・地域巡回リハビリテーション事業  
木曾病院との共催により2回コースで理学療法士・作業療法士による教室を開催した。  
内容 : 転倒予防のためのストレッチ・筋力トレーニングなど  
サロン等で使えるレクリエーションなど  
対象者 : 介護予防サポーター  
開催会場 : 南木曾会館 (町内6会場巡回)  
参加人数 : のべ53人 (123人)
- ・いきいき料理教室  
食生活改善推進協議会の協力により栄養士を雇いあげ各公民館単位で開催した。  
実施回数 : 19回 (19回)  
参加延べ人数 : 197人 (216人)  
内容 : バランス食・減塩教室

・いきいきサロン事業

介護予防サポーター企画による地区ごとのサロン（閉じこもり予防事業として支援）

サロン開催場所数 32か所（31か所）

農業をとおして交流する畑のサロン 1か所（1か所）

・老人クラブ等各種団体対象の講話

保健師による健康講話

実施回数： 3回（3回）

参加延べ人数：150人（150人）

・こころの相談室 自殺予防対策補助事業で実施

介護予防に資するため、認知症やアルコール関係・ひきこもり等の問題も含め精神科医師による個別相談会を開催した。

年：4回開催 相談者実人数 9人（13人）

担当医師：松本市精神科医師 4回

相談内容	・精神疾患関係	1件（3件）	・認知症関係	1件（4件）
	・アルコール関係	0件（1件）	・うつ症状関係	2件（2件）
	・家族相談	1件（2件）	・発達障害関係	1件
	・障がい者生活相談	1件	・その他	1件

○地域介護予防活動支援事業

事業費：生活支援体制整備事業費に含まれる（321千円）

・介護予防サポーター育成・サロン交流会

介護予防サポーター育成事業は社協が主体となり実施した。町は交流会支援として社協主催の交流会等への協力を行った。

サロン交流会開催回数： 1回（1回）

参加者：189人（180人）

サポーター講座開催回数： 4回（7回）

参加者：68人（79人）

・地域支えあい担い手研修会

社協との共催により支え合いの担い手の養成研修会を全8回コースで開催した。

開催回数： 8回（8回）

参加実人数： 27人 延べ194人（30人 延べ177人）

③木曾広域連合施策評価事業

木曾郡内すべての地域包括支援センターが対象の事業で、木曾広域連合が事業主体となり、介護予防事業内容と介護給付について評価を受けた。

(4) 包括的支援事業及び任意事業（地域支援事業交付金対象事業）

①包括的支援事業 事業費 18,878千円（18,660千円）

○地域包括支援センター人件費

保健師1・主任ケアマネ1・臨時看護師1・事務職1

（保健師1・主任ケアマネ1・臨時保健師1・事務職1）

○地域包括支援センター総合相談件数 1,878件（2,500件）

○指定介護予防支援事業

郡内の居宅介護支援事業所に委託を行った。（平成28年4月現在の委託事業所 4事業所）

利用者の自立に向けた明確な目標を設定しケアプランを作成した。

・平成28年度 介護予防ケアプラン作成実績

介護度	地域包括支援センター分		委託分	
	実対象者	プラン件数 (延べ)	実対象者	プラン件数 (延べ)
要支援1	11 (7)	95 (60)	3 (1)	12 (9)
要支援2	18 (18)	135 (150)	7 (7)	59 (46)
合計	29 (25)	230 (210)	10 (8)	71 (55)

※地域包括支援センター分

上記他 介護予防日常生活支援総合事業分 実利用者 6人 (7人)

- ・介護予防支援介護給付費 ※国保連合会からの収入 センター分・委託分を含む  
延べ件数 255件 (265件)  
事業費 1,116,500円 (1,138,520円)  
※介護予防日常生活支援総合事業は収入なし
- ・介護予防支援委託料 ※委託先への委託料支払  
延べ件数 71件 (55件)  
委託料 317,300円 (254,500円)

○地域包括ケア体制の整備

- ・地域ケア会議 開催回数 12回 (12回)  
毎月1回町内外の介護サービス事業所との情報交換を含めたサービス調整会議を行った。介護を取り巻く諸問題や地域の課題についても情報交換を行った。
- ・ケアマネージャー会議 開催回数 8回 (7回)  
ケアマネージャーの資質向上を図る観点から、必要に応じて事例検討、制度や各事業要綱の説明、施策などに関する情報交換を行った。
- ・サービス担当者会議 開催・参加回数 98回 (80回)  
新規のプラン作成、変更などのサービス内容の調整等、必要時に開催した。  
また、他事業所ケアマネ担当ケースのうち、困難ケース・初回認定者・退院調整などのサービス担当者会議へ参加した。
- ・あすなる荘との調整会議 7回 (5回)

○権利擁護事業

- ・成年後見人関係 0千円 (37千円)  
町長による申し立て件数 3件 (1件)  
司法書士等専門機関相談 9件 (6件) 述べ相談件数 9件 (6件)
- ・高齢者虐待関係相談件数及び内容

相談者	相談件数	内訳				
		身体的	放棄	心理的	性的	経済的
本人	1 (3)	0 (2)	1 (1)			0 (0)
親族	0 (0)					
その他	3 (0)	0 (0)	2 (0)			1 (0)
計	4 (3)	0 (2)	3 (1)			1 (0)

相談者のうち、「その他」とは医療・介護保険事業者・民生委員やケアマネージャー等をいう。

虐待確認状況

相談件数	虐待	虐待ではない	調査中（次年度へ継続）	内対応終了
4（3）	2（1）	1（0）	1（2）	3（0）

地域包括支援センター職員による事実確認調査を実施し、虐待と確認したものについては、関係者による対応会議を開催し対応策を話し合い、導入しているサービスの内容を変更・緊急対応事業等利用・緊急措置等により対応している。

今年度は警察官立ち合いで地域包括支援センター職員が立ち入り調査を行い対応した事例が1事例あった。

○任意事業

- ・家族介護者交流事業（社協委託事業） 委託料：92千円（115千円）  
対象者：要介護1以上の方の介護者  
参加者：44人（40人）
- ・家族介護教室（社協委託事業） 委託料：35千円（21千円）  
利用者宅にて介護方法について個別教室実施 5回（3回）
- ・認知症高齢者見守り事業（社協委託事業） 委託料：36千円（2千円）  
やすらぎ支援員を派遣し介護者の介護負担軽減を図る 36時間（2時間）
- ・毎日給食サービス（社協委託事業） 委託料：825千円（782千円）  
要介護認定者への配食・安否確認サービス  
実利用者数 39人（40人）、延べ 1,833食（2,080食）
- ・高齢者実態調査の実施（民生児童委員調査） 民生児童委員手当：48千円（172千円）  
町が民生児童委員へ依頼し直接実施した。  
独居世帯 241世帯（234世帯）緊急連絡先・医療の状況・日常の支援など

(5) 包括的支援事業社会保障充実分（地域支援事業交付金対象事業）

○生活支援体制整備事業 事業費：8,000千円（100千円）

- ・協議体会議開催  
町要綱により生活支援のための課題について協議し解決方法について協議した。  
参集範囲：民生児童委員協議会・南木曾商工会・南木曾観光タクシー株式会社・JA南木曾・NPO法人なぎそ福祉会・サンシャインライフ・南木曾町社会福祉協議会・なぎそおたすけ隊等  
開催回数：年4回
- ・生活支援コーディネーターの配置  
地域課題を発見し、協議体を活用し今後の地域づくりを推進するために生活支援コーディネーターを協議体の同意を得て南木曾町社会福祉協議会へ配置した。  
コーディネーター数：1名（専任）  
活動報告を月単位で町へ報告した。
- ・地域懇談会の開催  
介護保険法の改正に基づき地域づくりの視点から町の医療・介護などの課題について住民との情報共有を図り今後の健康づくり・町づくりについて話し合うことを目的に集会所単位で開催した。  
開催回数：38会場  
参加者数：308人

○認知症対策総合支援事業 事業費 800千円 (89千円)

・認知症初期集中支援チームの設置

地域包括支援センター内に保健師・看護師2名を初期集中支援チーム員として研修受講し配置した。サポート医として木曾広域連合が配置した医師との連携によりチーム員会議を開催し対応した。

初期集中支援チーム員会議：1回

・認知症医療連携会議の開催

認知症等の相談対応や情報連携をスムーズに行うことを目的に、町内外の医療機関や認知症疾患センター（飯田病院・大湫病院）、木曾広域連合との連携会議を地域包括主催で開催した。

・認知症高齢者等徘徊見守りSOSネットワーク関係

認知症高齢者等が住み慣れた地域で生活していけるよう平成23年度から徘徊・見守りSOSネットワークを構築。認知症高齢者や家族を支援するため、家族等の同意の上で関係者に協力機関として依頼し実施した。

見守り支援登録者：10名

・認知症サポーター養成講座

対象者：南木曾小学校3年生 42名(30名)

南木曾中学校1年生 24名(32名)

蘇南高校1年生 56名(43名)

・講演会の開催

住民対象に、認知症を理解し誰でもが住みやすい地域づくりを目的に講演会を開催した。

講演会：開催回数1回 参加者数：115人(172人)

講師：特定非営利活動法人コミュニケアサポート 今村淑子先生・今村純二先生  
演題は「認知症を正しく理解し支えあえる地域をめざして」

○地域ケア会議事業 事業費 128千円 (88千円)

・地域包括ケア会議

開催回数 1回 (1回)

保険者である木曾広域連合・町内外の医療・介護にかかわる事業者等との連絡会を開催し介護を取り巻く諸問題について意見交換や情報交換を行った。

・地域ケア会議個別会議

開催回数 3回 (新規事業)

個別の困難ケースについて主治医含む関係者が集まり今後の対応について協議した。

(6) 実績関係

① 第1号被保険者数

(単位：人)

年齢区分	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末
65歳以上75歳未満	681	706	724	738	730
75歳以上	1,085	1,081	1,059	1,042	1,038
(再掲) 外国人	7	7	8	9	9
(再掲) 住所地特例	7	5	6	3	3
合計	1,766	1,787	1,783	1,780	1,768
第1号被保険者のいる世帯	1,219	1,227	1,226	1,219	1,207

(世帯)

② 所得段階別保険料年額

(単位：円)

(単位：円)

所得段階	24～26年度	所得の状況区分 (H27～29年度)	
第1段階	30,480	生活保護受給者、世帯全員が市町村民税非課税の老齢福祉年金受給者等、世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が80万円以下の方	29,640
第2段階	30,480	世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が80万円超120万円以下の方	49,320
第3段階	45,720	世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が120万円超の方	49,320
第4段階	60,840	本人が市町村民税非課税(世帯の中に市町村民税課税者がいる)かつ本人年金収入等が80万円以下の方	59,280
第5段階	76,080	本人が市町村民税非課税(世帯の中に市町村民税課税者がいる)かつ本人年金収入等が80万円超の方	65,760
第6段階	91,320	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が120万円未満の方	78,690
第7段階	106,560	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が120万円以上190万未満の方	85,560
第8段階		本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が190万円以上290万未満の方	98,640
第9段階		本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が290万円以上400万未満の方	111,840
第10段階		本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が400万円以上の方	118,440

※平成27年度より第8～10段階新規設定

③ 保険料所得段階別人数

(単位：人)

所得段階	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
第1段階	7	6	8	238	233
第2段階	265	247	224	148	142
第3段階	287	284	301	174	182
第4段階	605	626	623	249	234
第5段階	442	448	453	350	341
第6段階	132	143	141	271	281
第7段階	28	33	33	187	186
第8段階				84	94
第9段階				45	36
第10段階				34	39
計	1,766	1,787	1,783	1,780	1,768

④ 要介護認定者数 (あすなろ荘入所者のうち他町村出身者は除く)

・第1号=65歳以上、第2号=40～64歳以下で特定疾病によるもの

(28年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	11	17	83	88	83	30	39	351
65歳～74歳	1	3	2	9	2	0	2	19
75歳以上	10	14	81	79	81	30	37	332
第2号	0	0	1	0	0	0	1	2
総数	11	17	84	88	83	30	40	353

(27年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	12	25	70	90	78	51	36	362
65歳～74歳	2	2	4	9	0	1	3	21
75歳以上	10	23	66	81	78	50	33	341
第2号	0	0	0	0	1	0	0	1
総数	12	25	70	90	79	51	36	363

(26年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	10	11	68	98	79	43	35	344
65歳～74歳	1	2	1	7	1	2	4	18
75歳以上	9	9	67	91	78	41	31	326
第2号	0	0	0	0	1	0	0	1
総数	10	11	68	98	80	43	35	345

⑤ 在宅サービス受給者の状況（延人数） (単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	133	204	746	860	529	226	189	2,887
第2号	0	0	7	0	4	0	5	16
総 数	133	204	753	860	533	226	194	2,903

⑥ 地域密着型サービス受給者の状況（延人数） (単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	0	0	286	250	142	27	2	707
第2号	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	0	0	286	250	142	27	2	707

⑦ 施設介護サービス受給者の状況（延人数） (単位：人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合計
第1号	624	364	4	992
第2号	0	0	0	0
総 数	624	364	4	992

⑧ 各種給付サービスの状況（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く） (単位：件・円)

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	前年度給付額
在宅サービス	8,630	332,389,683	301,705,118	324,342,750
介護サービス計画	2,701	33,891,097	33,891,097	33,820,559
訪問介護（ヘルパー）	674	25,014,018	22,433,449	25,032,419
通所介護・通所リハビリ	1,641	135,909,991	122,047,931	148,581,526
訪問看護	537	18,723,990	16,783,926	16,203,662
訪問入浴・訪問リハビリ	54	2,207,110	1,985,059	1,434,069
短期入所	813	64,400,704	57,821,139	59,933,789
福祉用具貸与	1,561	21,584,080	19,402,899	19,621,023
居宅療養管理指導	467	2,980,940	2,670,132	2,305,669
福祉用具購入	31	769,508	690,053	781,091
住宅改修費	20	1,867,250	1,657,342	3,201,464
特定施設入所者生活介護	131	25,040,995	22,322,091	13,427,479
地域密着型サービス	727	98,643,399	88,778,092	50,123,881
地域密着型・認知症対応型通所介護	483	33,886,350	30,496,751	0
認知症対応型共同生活介護	244	64,757,049	58,281,341	50,123,881
施設サービス	998	263,158,830	235,529,570	223,968,947
介護老人福祉施設	629	163,365,193	146,574,344	157,061,015
介護老人保健施設	365	98,996,727	88,238,007	66,907,932
介護療養型医療施設	4	796,910	717,219	0
サービス合計	10,355	694,191,912	626,012,780	598,435,578

⑨ 各種給付サービスの構成比（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く）

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	前年度給付額
在宅サービス	83.3%	47.9%	48.2%	54.1%
介護サービス計画	26.1%	4.9%	5.4%	5.7%
訪問介護（ヘルパー）	6.5%	3.6%	3.6%	4.2%
通所介護・通所リハビリ	15.8%	19.6%	19.5%	24.8%
訪問看護	5.2%	2.7%	2.7%	2.7%
訪問入浴・訪問リハビリ	0.5%	0.3%	0.3%	0.2%
短期入所	7.9%	9.3%	9.2%	10.0%
福祉用具貸与	15.1%	3.1%	3.1%	3.3%
居宅療養管理指導	4.4%	0.4%	0.4%	0.4%
福祉用具購入	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%
住宅改修費	0.2%	0.3%	0.3%	0.5%
特定施設入所者生活介護	1.3%	3.6%	3.6%	2.2%
地域密着型サービス	7.1%	14.2%	14.2%	8.5%
地域密着型・認知症対応型通所介護	4.7%	4.9%	4.9%	0.0%
認知症対応型共同生活介護	2.4%	9.3%	9.3%	8.5%
施設サービス	9.6%	37.9%	37.6%	37.4%
介護老人福祉施設	6.1%	23.5%	23.4%	26.2%
介護老人保健施設	3.4%	14.3%	14.1%	11.2%
介護療養型医療施設	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%

⑩ 標準負担減額認定件数

(単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	その他	合計
28年度	36	1	0	0	64	101
27年度	37	1	0	0	58	96
26年度	49	1	0	0	77	127
25年度	47	1	0	0	64	112
24年度	62	0	0	0	72	134

⑪ 介護老人福祉施設の待機者の状況

(単位：人)

区分	介護老人保健施設等	医療機関に入院中	在宅介護	総数
平成28年度末	16	9	18	43
平成27年度末	12	3	25	40
平成26年度末	16	1	31	48
平成25年度末	14	3	39	56
平成24年度末	11	4	35	50

## 4. 国民年金関係

### (1) 年金加入状況

○基礎年金加入者（579人）の20歳以上人口（3,689人）に対する割合は、15.7%で前年度に比べ0.3ポイント（21）人の減少となった。

○保険料免除者（117人）の基礎年金1号被保険者（348人）に対する免除率は、33.6%で前年度に比べ3.7ポイントの増加となった。

1	基礎年金	被保険者数	579人（△21人）
		1号被保険者	348人（△16人）
		3号被保険者	228人（△3人）
		任意加入者	3人（△2人）
2	付加年金加入者	被保険者数	18人（△4人）
		強制加入者	2人（±0人）
		任意加入者	16人（△4人）
3	保険料免除状況	免除者数	117人（8人）
		法定免除	36人（△1人）
		申請免除	81人（9人）
		免除率	33.6%（3.7%）
4	基礎年金・福祉年金事務費交付金		1,432,655円 （前年度比69,928円減）

### (2) 年金受給状況

○国民年金受給者全体（1,806人）の20歳以上人口（3,689人）に対する割合は、49.0%で前年度に比べ0.7ポイント増加したが、人数は6人の減となった。

#### 国民年金受給状況

年金種別	受給者数（人）	年金額（円）
老齢年金	1,716	1,191,584,791
障害年金	84	70,011,650
遺族年金	6	4,438,923
計	1,806	1,266,035,364

老齢福祉年金

0人

0円

### (3) 収納率

平成22年度	77.3%（△0.3%）
平成23年度	77.2%（△0.1%）
平成24年度	75.3%（△1.9%）
平成25年度	79.3%（4.0%）
平成26年度	78.0%（△1.3%）
平成27年度	79.3%（1.3%）
平成28年度	81.2%（1.9%）

## 5. 保健衛生関係

### (1) 感染症予防

#### ①小児の定期予防接種

乳幼児・児童・生徒を対象に、ヒブ、小児用肺炎球菌、BCG、四種（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）混合、麻しん・風しん混合、水痘、二種（ジフテリア・破傷風）混合、日本脳炎、B型肝炎の予防接種を医療機関委託で実施した。HPVは積極的接種勧奨差し控えが続いており、希望者はいなかった。日本脳炎は、対象となる3歳・4歳児のほか、積極的な勧奨の差し控えにより2期が不十分であった高校3年生を対象に接種勧奨を行い、その他の年齢で接種が不足して希望する者の接種機会の確保に努めた。

対象者へは、新生児訪問の際に接種方法等の説明をしながら予診票等を渡し、保育園児・児童・生徒には個別通知、広報などでの周知を図っている。また、未接種者にはハガキ・電話での接種勧奨を実施している。

予防接種委託料は6,911千円であった。

ヒブ	初 回			追 加
	1 回目	2 回目	3 回目	
対象者（人）	30	29	29	23
接種者（人）	30	29	29	23
接種率（％）	100	100	100	100

小児用肺炎球菌	初 回			追 加
	1 回目	2 回目	3 回目	
対象者（人）	29	27	27	23
接種者（人）	29	27	27	23
接種率（％）	100	100	100	100

四種混合	初回			追 加	二種混合 (小6)
	1 回目	2 回目	3 回目		
対象者（人）	31	29	26	20	44
接種者（人）	31	29	26	20	43
接種率（％）	100	100	100	100	97.7

麻しん・風しん 混合	第1期 (1～2歳)	第2期 (5～6歳)	BCG	
	対象者（人）	22	35	対象者(人)
接種者（人）	22	35	接種者(人)	26
接種率（％）	100	100	接種率(%)	100

日本脳炎	第1期			第2期
	初回		追加	
	1回目	2回目		
対象者(人)	35	33	32	32
接種者(人)	31	32	30	30
接種率(%)	88.6	97.0	93.8	93.8

水痘	1回目	2回目
対象者(人)	24	24
接種者(人)	24	24
接種率(%)	100	100

HPV (中1女子)	1回目	2回目	3回目
対象者(人)	14	0	0
接種者(人)	0	0	0
接種率(%)	0	0	0

B型肝炎	1回目	2回目	3回目
対象者(人)	24	20	9
接種者(人)	23	20	8
接種率(%)	95.8	100	88.9

## ②インフルエンザ予防接種

・医療機関別接種者数(人)】

町内	県内			県外			計
	篠崎病院	古根医院	木曾病院 その他	坂下病院	中津川 市民病院 その他		
576	108	6	69	363	17	42	1,181

満65歳以上の者（接種日当日65歳に達している者）及び満60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓又は呼吸器の機能等に一定の障害を有する者を対象に、平成28年10月17日から平成28年12月28日までの期間で一部公費負担（1,500円助成、ただし生活保護世帯等の方へは全額助成）によりインフルエンザ予防接種を実施した。

対象者数 1,810人（65歳以上者：1,803人、接種法施行令該当者：7人）

接種者数 1,181人（内全額公費負担5人）

接種率 65.2%（H27年度 64.5%） 公費負担額（委託料） 1,790千円

平成28年度から中学校3年生の進路活動を応援するために、インフルエンザの予防接種（1回分）を篠崎医院において接種する場合、全額公費負担として実施した。（その他の医療機関で接種する場合は、1,000円の補助）

対象者数 35人

接種者数 29人

接種率 82.9% 公費負担額（委託料） 113千円

③高齢者肺炎球菌予防接種

高齢者肺炎球菌定期予防接種を、65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳の方及び60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等の機能に一定の障害を有する方を対象に、一部公費負担（3,000円）で予防接種を実施した。

対象者数 341人（65歳以上の対象者：340人、接種法施行令該当者：1人）

接種者数 165人

接種率 48.4%（H27年度 45.9%） 公費負担額(委託料) 495千円

④任意予防接種助成

成人への風しん、子どものおたふくかぜとインフルエンザの任意予防接種、平成28年度からはロタウイルス感染症にも助成事業を拡大し、計299千円を支出した。

種 類	対象者	人数	助成額
成人風疹予防接種	妊婦及び配偶者	0人	0
おたふくかぜ	1～6歳	6人	18,000
インフルエンザ	1～15歳	145人	268,000
ロタウイルス	生後14週6日以内	1人	13,000

⑤結核予防

・新発生患者数（木曽保健福祉事務所調べ）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
木曽郡	1(3)	3(1)	3(10)	2	1(1)
南木曽町	0	1	(1)	1	1

潜在性結核患者（結核菌に感染しているけれど、発病はしていない状態で治療が必要な者）については（ ）書きで掲載。

・検診車による胸部レントゲン検診

区分	対象者(人)	実施者(人)	実施率(%)	要精検者(人)	結核発見者(人)
男	261	231	88.5	2	0
女	326	292	89.6	4	0
計	587	523	89.1	6	0

胸部レントゲン検診は65歳以上の者を対象に検診車で町内27ヶ所を廻って実施した。要精密検査者は6人いたが、結核の発見はなかった。

レントゲン検診委託料479千円。

(2) 母子保健

・妊娠届け出(母子手帳発行)数

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人数	32	21	14	24	23
(内初産数)	14	6	4	4	9

・出生数（乳幼児管理台帳より）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人数	29	26	18	21	24

### ①健康診査

妊婦一般健康診査は、母子保健法に基づき14回分（併せて超音波検査4回分）の妊婦健診について、受診票または償還払いにより実人数39人、延べ303件の妊婦への補助を行った。乳児一般健康診査（1ヶ月健診）も受診票または償還払いにより実施し、平成28年3月～平成29年2月までの出生者24人中21人（87.5%）が利用した。妊婦・乳児一般健康診査で委託料・負担金補助合計で2,535千円を支出した。

乳児健診は、生後4ヶ月・7ヶ月・10ヶ月児を対象に月に1回実施し、対象者延べ77人中74人が受診した。健診の際に、離乳食の進め方について栄養士より個別栄養指導を行っている。

幼児健診は、1歳6ヶ月・2歳・3歳児を対象に隔月で実施し、対象者延べ68人中延べ68人が受診した。保育士による手遊び・絵本の読み聞かせの実施と歯科衛生士による歯みがき指導、1歳6ヶ月児及び育児に不安のある母を対象にした臨床心理士による心理相談、幼児食の試食を通しての栄養指導を実施した。

### ② 家庭訪問・健康相談

母子の心身の状況や養育環境等の把握と助言等による子育て支援を目的として生後3ヶ月までの児の家庭訪問を在宅助産師と保健師により、対象者29人全員（内、新生児期16人、里帰りによる他市町村からの依頼3人）に実施した。乳児家庭全戸訪問事業として、子ども子育て支援事業交付金（国・県）55千円の交付を受けたが、実績により次年度に1千円を国庫返納する。

2ヶ月児相談を生後2ヶ月の児とその母を対象に月1回実施し、対象者31人中31人が利用、欠席者へは訪問で対応した。町の母子保健事業紹介、定期予防接種の説明の場、参加者同士の交流の場にもなっている。

1歳を迎えた児を対象に、児の育ちと子育て中の親の支援を目的にお誕生相談を隔月で行った。身体計測、子育てに関する講座や幼児期のおやつを試食を行い、対象者22名中18名が参加、欠席者へは訪問で対応した。

子どもすすく係が主となって行う5歳児相談には、保健師がスタッフとして参加し、協力して行っている。

乳幼児健診等のフォロー等母子保健関係での保健師による訪問は延べ90件（H27年度81件）実施した。

### ③ 健康教育

#### ・健康教育事業

下段（）は27年度数

学 級 名	対 象 者	回数	受講者数
うまうまサークル （離乳食教室）	偶数月：5.6か月児と保護者 奇数月：8.9か月児と保護者	11回 （12回）	延43人 （延31人）
思春期託児 体験事業	中学2年生 託児体験に参加した親子	2回 （2回）	32人 20組44人 （35人） （10組24人）
遊びの教室	幼児健診での要フォロー児	24回 （24回）	延91人 （延99人）

うまうまサークル（離乳食教室）は、月齢を定めた全員に参加してもらい、最近の様子を聞き取って離乳食の段階の説明と試食をし、月齢において必要な働きかけを行っている。欠席者は訪問でフォローしている。

思春期託児体験事業は、乳幼児と触れ合う体験を通して生命の尊さを学び、健全な母性・父性の育成を図る目的で、南木曾中学校2年生を対象に実施した。助産師の話、赤ちゃんへの接し方等の事前学習を行った後、乳幼児の託児を行った。（その間、母親は性教育講座・骨盤矯正ヨガを受講）

幼児健診で運動面・言語面での発達が気になる児へのフォロー教室として、遊び

の教室（年齢により2クラス）を各クラス月に1回実施している。

④ 不妊治療費助成

平成27年度から、不妊に悩む方への支援として不妊治療費助成事業を開始している。夫婦1組に対し、不妊治療費の7割(限度額20万円)を支給した。

申請1件 助成額 12千円

⑤ 出産祝い金

平成28年度中に出生届出をした24名に対し、出産祝い金各2万円を交付した。

交付額合計 480千円

⑥ 未熟児養育医療

低出生体重児等（未熟児）の医療費の助成を行った。

申請1件 支出額 888千円（国・県補助額 377千円）

(3) 成人保健

① 健康診査

特定健康診査・特定保健指導は国民健康保険に協力して実施している。特定健診の受診率向上のため、在宅保健師等による未受診者訪問を行い、受診勧奨とデータ提供の働きかけにより受診率の向上につながった。

生活習慣病予防の観点から早い時期に生活習慣の問題点に気づき改善していくため、若年者（20歳～39歳の住民）を対象にさわやか健康診査を、後期高齢者等（75歳以上の者及び65歳以上の障害認定による後期高齢者医療被保険者）には、いきいき健康診査を、国保特定健康診査と同時に3日間実施した。

国の肝炎ウイルス検診等実施要領に基づき、肝炎ウイルス検査（B型肝炎抗原検査・C型肝炎抗体検査）を健診に併せて実施した。40歳の者に無料クーポンを送付し検診を呼びかけた。

肝炎無料クーポンのほか、特定健診等における独自追加検査費用について、県の健康増進事業費補助金として73千円の交付を受けた。

・健康診査受診状況（上段：28年度、下段：27年度）

	対象者	受診者	受診率	異常なし	要指導	要精検 要医療	医療 継続
さわやか 健診	195人	49人	25.1%	17.3%	46.2%	9.6%	26.9%
	212人	65人	30.7%	30.7%	32.4%	13.8%	23.1%
いきいき 健診	683人	79人	11.6%	1.4%	5.4%	27.1%	66.1%
	524人	92人	17.6%	3.5%	10.6%	21.2%	64.7%
健康増進 事業	6人	0人	—	—	—		—
	7人	0人	—	—	—		—
肝炎ウイル ス検診	36人	9人	25.0%	クーポン対象外受診1人		受診合計10人	
	442人	95人	21.5%	クーポン対象外受診4人		受診合計99人	

※対象者は検診該当者調査による（全住民から「職場・医療機関等で受ける」と回答した者以外を対象者として算出。ただし、肝炎ウイルス検診は40.45.50.55.60.65.70.75歳該当年齢の数。28年度は40歳該当年齢の数。）

※健康増進事業は40～74歳で医療保険に加入していない者の数

※国保特定健診結果については「国民健康保険事業」の項に記載

いきいき健診の結果については、各分館にて計5回結果報告会を開催し79人が参加した。血圧と低栄養予防についての集団指導とともに健診結果の見方の説明を行い、希望者には個別相談を実施した。

国保特定健診、さわやか健診の受診者へは個別結果説明会を実施し、説明会にこられなかった者へは、保健師・管理栄養士が訪問し保健指導を行った。

成人保健事業に関しての保健師・管理栄養士等の家庭訪問件数は延べ100件であった。なお、住民係で行う国保特定健診・特定保健事業の執行委任を受け、対象者へ受診勧奨の働きかけや特定保健指導対象者等への家庭訪問等を通しての保健指導を行っている。

## ②がん検診等

・がん検診等受診状況（上段：28年度、下段：27年度）

区分	対象者	受診者	(内施設)	受診率	要精検者	精検率	がんであった者	がん発見率	精検未受診者
胃がん	1,920人	189人		9.8%	10人	5.2%	0人	-	1人
	1,708人	185人		10.8%	25人	13.5%	0人	-	3人
大腸がん	1,991人	414人		20.8%	28人	6.7%	1人	0.24%	5人
	1,843人	446人		24.2%	34人	7.6%	1人	0.22%	6人
肺がん	2,012人	104人		5.2%	14人	13.4%	0人	-	0人
	1,888人	101人		5.1%	6人	5.9%	0人	-	1人
前立腺がん	-	73人		-	8人	10.9%	1人	1.37%	0人
	-	79人		-	7人	8.9%	0人	-	2人
子宮がん	732人	114人	(56人)	15.6%	3人	2.6%	0人	-	0人
	669人	98人	(52人)	14.6%	0人	0%	0人	-	0人
乳がん	685人	142人	(57人)	20.7%	6人	4.2%	0人	-	0人
	632人	118人	(64人)	18.7%	8人	6.8%	0人	-	1人
骨検診	813人	29人	(29人)	3.6%					
	856人	32人	(32人)	3.7%					

※対象者は検診該当者調査による（全住民から「職場・医療機関で受ける」と回答した者以外を対象者として算出している）。ただし骨検診の対象者は40～70歳の女性の数。

胃がん検診では、35歳以上の者を対象に3日間実施し、がんの発見はなかったが、胃炎・胃ポリープ等の異常が発見された。

大腸がん検診も35歳以上の者を対象に、胃がん検診と同時に3日間、町民健診と同時に3日間の計6日間実施し、大腸がん1人が発見された。なお、大腸がん検診では、がん検診推進事業のクーポン配布者（前年度40歳対象）46人中、4人が受診した。

肺がん検診は40歳以上の者を対象に実施し、104人が受診、がんの発見はなかった。

前立腺がん検診は、50歳以上の男性を対象に特定健診等との同時実施で実施した。

子宮がん・乳がん検診は、検診車の集団検診1日と病院での施設検診10日間の2通りの方法で実施した。がん検診推進事業として、子宮がんクーポン配布者（前年度20歳対象）9人中1人、乳がん検診クーポン配布者（前年度40歳対象）20人中5人の利用があった。

骨検診は子宮がん・乳がんの施設検診と同時に実施し29人が受診した。

子宮・乳房・大腸がん検診クーポンについては、国のがん検診推進事業補助金14

千円の交付を受けた。

### ③歯周疾患検診

生活習慣病と関連の深い歯周疾患を予防するため、平成27年度から水野歯科医院に委託して歯周疾患の個別検診を実施している。40・45・50・55・60歳の該当者226人に歯周疾患検診の案内と無料受診券を送付し、18人が受診した。

## (4) 精神保健

### ①自殺対策

自殺対策緊急強化学業の対面型相談支援事業として、地域包括支援センターと協力し精神科医師による「こころの相談室」は、地区を巡回して4回実施した（相談者9名）。また、町社協への委託事業として弁護士による無料相談を2回開設した（弁護士無料相談は相談者6人）。

そのほか啓発普及事業として、3月の自殺対策強化月間に合わせ、ポスターの掲示、「広報なぎそ」に相談機関一覧を掲載した。両事業あわせて補助金104千円の交付を受けた。

### ②木曾おんたけ断酒会支援

木曾福島保健センターにて毎週水曜日の夜、木曾おんたけ断酒会例会を開催しており木曾郡内町村、木曾保健福祉事務所の保健師が交代で例会に出席し支援している。

### ③家庭訪問

保健師による家庭訪問を延べ84件行った。

## (5) その他

### ①献血

移動採血車による一般献血を南木曾町役場前にて1回実施し、献血者数21人の協力があった。(400ml 21人) 平成28年度から400ml 1限定献血となり、体重制限等があるため献血者数は昨年より6人の減となった。

### ②南木曾町赤十字奉仕団

24年度に新体制を構築してから5年目を迎えた。役員による奉仕団委員会を1回開催したほか、各分団正副団長、班長、連絡員を対象に奉仕団会議を開催。日赤長野県支部組織振興課長を講師に迎え、炊き出し訓練、避難所体験ゲーム等を行い44名が参加し、奉仕団員としての自覚、災害時の活動について考えを深めていただいた。日赤県支部の主催する地域赤十字奉仕団幹部研修会に役員のうち4名が参加した。各分団（7地区）に助成金計69,140円を交付した。

### ③地区組織活動

保健補導員会は、検診該当者調査の配布と回収、受診票等の配布と受診勧奨の声かけ等の町の保健事業への協力の他に、独自事業として健康講座と太極拳体験教室2回開催、尿中塩分濃度測定を実施した。各種研修会への参加等の活動を行った。

(町補助金160千円)

食生活改善推進協議会は、町管理栄養士を事務局として、保育園や高校での郷土食作り、介護予防いきいき料理教室における高齢者への調理アドバイス、脳卒中後遺症患者会（たんぽぽ会）でのお弁当作りなど、幅広い年代への関わりを通して良い食生活習慣の普及活動を行っている。（町補助金50千円）

④坂下病院救急医療負担金

坂下病院救急医療の経費について、4,700千円の負担金を支出した。

負担金は坂下病院救急医療の経費から中津川市の普通交付税充当額を除いた金額に対して人口割及び時間外患者数の実績に基づく利用者割により算出。（人口割及び利用者割の構成比率はそれぞれ50%）なお、平成26年度から平成28年度までを期間とする協定が中津川市、南木曾町、大桑村の3市町村で締結され、負担金は定額制となっている。

## 平成28年度成果報告 産業観光課総括

### 1. 商工観光関係

- ・都市部からのU J I ターン希望者を南木曾に招き事業所との面談や体験会を中小企業雇用確保支援で行った。
- ・小売事業者等の商店の廃業や撤退、高齢者等の買い物弱者対策等への対応を含めて検討していく「南木曾町ショッピングセンター開設協議会」を設置した。
- ・南木曾町観光協会公式ホームページ「ぶらり南木曾」の英語版、スマホ英語版対応のリニューアルを行った。
- ・平成26年7月9日発生南木曾町豪雨災害、御嶽山噴火の影響で観光客入込の落ち込みが続いているため木曾観光復興対策協議会・木曾観光連盟等とのタイアップによる観光PRイベントを各所で実施した。
- ・「木曾路はすべて山の中 ～山を守り 山に生きる～」木曾地域が「日本遺産」に認定された。
- ・南木曾岳登山道、田立の滝登山道の整備を行い、観光客の安全確保を実施した。

### 2. 農政・農村整備・林務関係

- ・平成12年度から始まった中山間地域農業直接支払制度の4期（平成27～31年）と多面的機能支払交付金事業（平成26年8月～）による各協定での取り組みが進められ農道・水路の維持管理が行われている。
- ・なぎそグリーンマーケットは4年目を迎えた。学校給食への活用もあわせ地産地消に取り組んだ。
- ・与川大橋の耐震改修を県営農村地域防災減災事業として採択申請した。
- ・農業用水路小水力発電支援事業で細の洞水路の概略施工計画等を作成し、事業採択に向けた準備を進めた。
- ・国土調査事業は、田立大野正兼地区の山林部を実施した。
- ・民有林整備計画基礎調査を実施し、今後の森林整備計画策定に必要な基礎データを収集した。
- ・全国植樹祭が長野県開催となった。県民植樹木曾会場として吾妻漆畑地籍で木曾郡植樹祭、南木曾町・木曾森林管理署南木曾支署合同植樹祭を開催した。
- ・福澤桃介が初代社長である大同特殊鋼(株)と森林（もり）の里親契約を締結し、天白町有林を「だいどうの森」として整備していくこととなった。
- ・日陰ボケ町有林で搬出間伐を実施した。（平成27年度繰越事業）

### 3. 7. 9南木曾町豪雨災害復旧工事

- ・27年度繰越工事（頭首工4か所・水路2か所）は完了した。
- ・28年度発注工事（頭首工2か所・水路1か所）のうち、頭首工1か所・水路1か所は、国発注砂防堰堤工事の工期延長に伴い一部施工を29年度に繰り越した。

#### 4. 特別会計

##### 妻籠宿有料駐車場特別会計

- ・駐車場使用料は対前年度比△10%、約331万円の減となった。主な原因はバスの利用が△813台、乗用車の利用が△2,946台減ったことによる。月別では9月の乗用車利用が△2,730台とシルバーウィークの影響が大きい。

## 6. 産業観光課所管

### 1. 商工

#### (1) 商工振興

##### ○雇用対策について

- ・中津川市雇用対策事業との連携（負担金：35千円）  
高等学校求人一覧冊子の作成、配布（蘇南高等学校：16冊）  
ひがしみの就職面接会の開催（東美濃ふれあいセンター）町内企業1社
- ・公共職業安定所の発行する求人情報を窓口に設置（役場、南木曾会館）

##### ○中小事業者雇用確保支援事業

- ・目的：町内中小事業者は雇用の確保が事業継続にあたって大きな課題となっている。都市部におけるU J I ターン希望者を対象にした事業所説明会を開催することにより、町内事業所への就労について働きかけを行い、雇用の確保と定住者の増加を図る。
- ・概要：町内中小企業者に説明会参加の希望をとると共に、町内出身者を中心にU J I ターンを希望する参加者を募り、南木曾町において事業所説明会(事業所へ訪問する事業)を開催。
- ・平成28年12月1日  
町内事業者に対し雇用に関する意向調査を実施  
調査内容：従業員募集の意向の有無、事業参加の有無、希望会場、募集内容  
住宅確保の可否
- ・平成28年12月26日  
南木曾町産業活性化検討委員会設置規約に基づく商工観光部会を開催  
中小事業者雇用確保支援事業の概要説明。スケジュールについて説明。承認を得る。
- ・事業名称：なごそまちをみてみよう 体験会
- ・募集対象：中京圏居住者。2日間参加でき、原則、移住を検討しており、中学生以下の子どもを持つ世帯5組
- ・参加費：1人2,000円（大人・子どもの区分なし）
- ・開催日：平成29年2月11日(土)～12日(日) 夕食朝食付  
2/11 12:30～受付：南木曾会館  
13:00～15:00 概要説明、町内各種施策説明  
15:00～17:30 町内施設等見学  
(住宅、観光施設、ろくろ体験、アイスクャンドル祭り)  
18:30～ 先輩移住者との懇談会  
2/12 9:00～ 企業訪問・面談  
9:00～10:00 施設見学 事業所訪問をしない家族  
10:20～ 終わりの会 アンケートの記入など
- ・参加者：1家族 3名

・告知事業

新聞社へ情報提供：中京圏の新聞社、テレビ局などメディアへのプレスリリース

新聞社へ訪問：平成 29 年 1 月 19 日 中日新聞、読売新聞、朝日新聞

告知イベント開催：平成 29 年 1 月 20 日

名古屋市中区栄地下街 クリスタル広場にて

産経新聞東海北陸版 平成 29 年 1 月 12 日 1 面広告

中日スポーツ 1 月 19 日 読売新聞 1 月 21 日 中日新聞 1 月 21、23 日

朝日新聞 1 月 25 日

・事業の課題

HP、Facebook 閲覧者は多いが、申し込み増につながらない。

※今回申込者は、新聞記事→町ホームページ

事業継続にあたって雇用の確保という大きな課題に対し、都市部における UJI ターン希望者を対象とした事業所見学会を開催することは、雇用の確保と定住者の増加を狙う一手段として有効であり、先行型として取り組む事業である。賛同した町内企業も雇用の重要性を認識している。都市部での移住セミナー開催後の日程で体験会の開催を検討。ゲストハウスとのコラボ企画も検討したい。

・事業の方向性に関する考え

2 月 26 日の楽園信州移住セミナーでは体験会や、ゲストハウスは利用してみたいとの声が聞かれた。U I J ターン希望者の目に触れることが、参加者増につながるのので、今後も様々な媒体を活用していきたい。

本年度実施した町を見ていただくイベントを基軸に事業展開を検討していきたい。

○資金融資措置

中小企業の経営基盤確立のため、県及び町の制度資金（設備・運転資金・特別経営安定対策）に係る融資斡旋を商工会及び県信用保証協会並びに金融機関と連携して実施した。

融資額は、平成 27 年度対比で減額（△17,450 千円）となった。融資内容としては、運転資金が約 92%（18,300 千円）を占めた。

・町中小企業振興資金（年利 2.0%）

預託金 総額 21,500 千円

八十二銀行 11,000 千円 岐阜信用金庫 6,500 千円

木曽農協 4,000 千円

・融資の状況

町制度資金 4 件 9,800 千円

県制度資金 1 件 10,000 千円

計 5 件 19,800 千円

・制度資金あっせんによる保証料補給

町制度資金 4 件 273 千円

県制度資金 1 件 154 千円

計 5 件 427 千円

- ・災害影響による借入に対する利子補給

7件 1, 249千円

※運転資金6件、設備投資1件

○小規模事業者への指導

- ・小規模事業指導費として南木曾商工会に4,500千円を交付。経営指導、融資斡旋などを実施。
- ・南木曾スタンプ組合と南木曾町商品券加盟店会が統合され、H25に「なぎそ・おたのしみカード会」が発足。地域内消費拡大事業補助金として200千円を交付

○木材、木工業の振興

- ・ウッディ・クリエイト・ナギソ(WCN)の事業に114千円を交付。
- ・第31回南木曾町小学生木工造形コンクールの実施(展示は町民展と同時開催)  
応募作品130点

○木材産業体験事業

- ・町内木工事業者の協力により、南木曾小学校3年生が間伐材を利用した木製テーブル・ベンチ作りを行った。テーブル4台、ベンチ8台を町内観光地等へ配置した。  
事業費 243千円、設置場所：桃介橋河川公園、南木曾小学校

○伝統工芸品の振興

町内の伝統工芸の後継者育成と振興を図るため次の団体に助成を行うとともに、各種イベント・物産展への参加とPR及び販路拡大を図った。

- ・「南木曾ろくろ細工」(国指定伝統的工芸品) 南木曾ろくろ工芸協同組合 350千円
- ・「蘭檜笠」(県指定伝統的工芸品) 蘭檜笠生産協同組合 350千円
- ・「田立和紙」 田立和紙保存振興会 300千円

○南木曾地域産業労働安全大会

- ・町、木曾森林管理署南木曾支署、商工会共催
- ・7月28日 68名参加 南木曾町公民館 三留野分館
- ・講話「労働災害等の防止について」(松本労働基準監督署副署長)

○木曾勤労者共済会

- ・会 員 数 200名(平成29年3月末現在)
- ・加入事業所数 45企業
- ・共済給付事業 祝 金 32件 264,000円  
見舞金 6件 180,000円  
弔慰金 7件 80,000円
- ・融資事業(生活資金・住宅改良資金) 0件  
町村預託金 2,000千円 長野県労働金庫木曾福島支店
- ・人間ドック利用補助 21件 132,716円
- ・勤労者共済会組織町村負担金 978,952円

## (2) 消費生活

### ○消費者相談等への対応

- ・町への苦情相談問い合わせ件数7件（内 クーリングオフ手続き指導：0件、契約解除指導：1件、警察へ通報・相談：0件、放送による周知：2件、相談受付のみ：4件）
- ・広報誌、広報無線などで被害防止の周知活動を必要な都度実施

### ○リサイクル運動 廃油の回収と廃油利用（回収実績1,0730）

## (3) 運輸関係

### ○中央西線輸送強化期成同盟会部会

木曾地域交通網対策協議会で、JRへの要望活動を実施

平成28年11月17日 中央西線（JR東海）利用に係る要望書を長野県へ提出

平成29年 1月26日 「長野県JR連絡調整会議」（県庁）

### ○南木曾駅窓口業務の受託

JR東海の南木曾駅無人化を受け、窓口での乗車券類の販売業務を町が受託して実施

- ・町による窓口業務 平成24年10月1日～
- ・営業時間 午前7：50～午後4：05  
(昼休憩 11：10～11：30 12：35～13：15)
- ・業務時間 午前7：30～午後4：30
- ・窓口従事者 1人体制
- 乗車券類販売額 45,882千円 (H27 48,768千円)
- 販売手数料 2,139千円 乗車券5%、定期券1.8%  
(H27 2,292千円)
- ・運営経費 賃金:3,031 需用費:281 使用料:19 (単位:千円)  
※H27 賃金:3,189 需用費:259 使用料:19 (単位:千円)

## (4) 地元特産品の宣伝開発等

### ○工芸街道祭り（実行委員会主催）

11月5日～11月6日 (町補助金：300千円)

## 2. 観光

### (1) 観光行事、イベント関係

#### ○第15回なぎそミツバツツジ祭り（実行委員会主催）

4月9日～17日 (町補助金：300千円)

来客数：5,188人 バス・マイクロバス 44台 乗用車1,593台 二輪車34台

※H27 来客数：4,477人 バス・マイクロバス 26台 乗用車1,361台 二輪車11台

出店者売上（14店） 2,868千円

- 田立の滝滝開き 4月28日
- 蘭桧笠生産協同組合総会 5月18日
- 南木曾ろくろ工芸組合総会 5月26日

○南木曾山麓蘭キャンプ場・南木曾岳登山安全祈願祭	6月11日
○田立和紙保存振興会総会	7月16日
○桃介夏祭り	8月15日
○妻籠宿火まつり	8月27日
○与川古典庵の観月会	9月15日
○田立の花馬祭り	10月 2日
○工芸街道祭り	11月 5日～6日
○文化文政風俗絵巻之行列	11月23日
○新春狼煙上げ	1月 4日
○信州DCプレ企画 いろいろ木曾路号の特別運行	
長野～南木曾駅間 利用実績 577 名	9月24日～25日
○JR東海 秋の特別観光列車とのタイアップ 中山道トレイン	
名古屋～奈良井間 利用実績 1,840 名	11月 3日～6日
○その他の観光展・イベント等への参加	
・プレ信州DC名古屋駅観光キャラバン (5月13日)	名古屋駅
・日本で最も美しい村連合長野県会議物産展 (7月1日)	金山駅
・伊那路木曾路広域連携観光PR展 (9月2日～3日)	神戸市
・しあわせ信州観光キャンペーン (9月4日～5日)	名古屋駅
・町並みゼミ大内・前沢大会 (9月9日～11日)	福島県大内宿
・高速バスパックPRキャンペーン (9月13日～14日)	神戸市
・「日本で最も美しい村」フェスティバル (10月6日～8日)	静岡県松崎町
・森将軍塚まつり (日本遺産) (11月3日)	千曲市
・日本で最も美しい村長野県会議観光物産展 (11月17日～18日)	東京都
・スローフードフェスタ in なぎそ (1月28日)	南木曾町
・木曾スローフード街道フェスタ (2月4日)	木曾町
・氷雪の灯り祭り (2月11日)	妻籠宿
・日本遺産物産展 (3月5日)	金山駅
・中山道研修 (3月13日)	各務原市
・旅まつり名古屋 (3月18日～19日)	名古屋市

## (2) 広告宣伝関係

○パンフレット類の作成 (一部観光協会とタイアップ)		
・ぶらり南木曾 25,000 部、ガイドマップ南木曾 30,000 部		1,428,840 円
・桃介橋リーフレット	10,000 部	104,760 円
・柿其溪谷リーフレット	10,000 部	118,800 円
・妻籠宿パンフレット	20,000 部	142,560 円
・南木曾路ガイドマップ	10,000 部	118,800 円
・JR東海タイアップポスターB1 50 枚、B3 225 枚		131,490 円
・妻籠宿、柿其溪谷B1ポスター	各 100 枚	604,800 円

○メディア関係広告掲載

- ・新聞広告、旅行紙広告に観光協会とタイアップして掲載（年間随時）
- ・各種取材への対応
- ・TV放送取材の対応

○南木曾町観光協会公式ホームページ「ぶらり南木曾」

管理、運営

- ・英語版、スマホ英語版への対応（観光協会Webサイトリニューアル業務）

業務委託費 2,829,600 円（地方創生加速化交付金事業）

(3) 観光施設

○田立の滝登山道整備事業 工事費 8,944千円 ※H27 繰り越し分

登山道の階段・梯子などを整備

○田立の滝登山道整備事業 工事費 3,970千円（前払分）※H29 へ一部繰越し

登山道の階段・吊橋などを整備

○与川歴史の道トイレ整備事業 工事費 4,104千円 ※H27 繰り越し分

歴史の道沿いへ公衆トイレ（バイオトイレ）を整備

○南木曾岳登山道整備事業 工事費 4,968千円

登山道の階段・梯子などを整備

○国際観光地を目指した中山道と南木曾駅周辺観光地魅力アップ事業

元気づくり支援金事業 工事費 1,497千円

中山道と南木曾駅周辺観光地の案内看板を修繕、インバウンド対策で英語表記の記載。

○観光施設、登山道、歩道等の維持管理（草刈、小修理など）

- ・田立の滝登山道、柿其溪谷遊歩道、川西古道、与川歴史の道、SL公園ほか
- ・天白公園ツツジ園（中学生、シルバー人材センターによるボランティア作業も実施）

○観光案内板等の小修理、維持管理

- ・田立の滝、川西古道、南木曾岳、柿其溪谷、天白公園、妻籠宿他

○福沢桃介記念館と山の歴史館 指定管理委託：桃介橋河川公園組合

（指定期間）平成28年4月1日から平成33年3月31日まで

指定管理料：1,600,000 円（河川公園と併せて）

(利用状況)

(単位：人)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3月	合計	H27実績
447	244	180	207	267	125	222	348	0	35	2,075	2,236

※12月～3月下旬まで冬季閉館

○観光地整備事業補助金の交付

*観光団体	観光協会与川支部
・事業名	観月会入場者用ブルーシート購入
・事業費	30,000円(補助金:27,000円)
*観光団体	南木曾山麓蘭キャンプ場組合
・事業名	キャンプ場遊歩道整備
・事業費	850,000円(補助金:700,000円)
*観光団体	南木曾ろくろ工芸協同組合
・事業名	園地・遊歩道整備事業
・事業費	1,004,400円(補助金:700,000円)

(4) 広域観光連携の取り組み

○木曾観光連盟・観光宣伝協議会と連携した取り組み

- ・「木曾路フリーきっぷ」とのタイアップ(主催:JR東海)  
バス・タクシー利用券+観光施設無料入場券(4,000円)  
お買い物券(妻籠宿登録店:2,000円)
- ・信州DCプレ企画「いろどり木曾路号」の特別運行  
長野から南木曾駅への観光臨時列車の運行(9月24日~25日)  
\*利用者:577名
- ・「中山道トレイン」の特別運行  
名古屋駅から奈良井駅への観光臨時列車の運行(11月3日~6日)  
\*利用者:上下合計1,021名(H27年度:1,840名)
- ・「日帰り1day木曾路」  
宿場町散策マップを付けた旅行商品(通年販売)  
\*利用者:1,610名(H27年度:378名)

○木曾広域観光振興プロジェクト会議との連携

- ・「季刊誌木曾路(年4回発行)」による旬な情報発信他

○中津川市、阿智村、木曾広域圏との連携

- ・県際交流協議会 広域観光連携の推進 着地型旅行商品の研究  
(南木曾町・中津川市・大桑村・上松町・王滝村・阿智村)

○伊那路・木曾路広域観光連携会議との連携

- ・伊那路木曾路広域連携観光PR展 in さんちか(神戸市 3月)
- ・伊那路木曾路広域観光推進懇談会の開催(伊那市 2月)
- ・伊那路木曾路広域連携 旅まつり名古屋(名古屋市 3月)
- ・伊那路木曾路トレイルガイドの作成

(5) 観光協会等

- 南木曾町観光協会 (町補助金:通常分 550,000円 観協人件費分 3,672,200円)  
※内地方創生交付金 3,000,000円 観光一般分 672,200円

- ・ 7月7日総会開催
- ・ 観光案内、宣伝、イベントへの参加協力、取材協力と案内、広告掲載
- ・ インバウンド事業への取り組み  
海外の旅行社、マスコミ関係者の対応・案内
- ・ 県、木曾観光連盟の誘致活動への協力
- ・ 各支部加盟団体との連携協力による活動

○南木曾駅観光案内所 臨時職員を雇用し、1日1名体制（4名で運営）  
（開設期間）平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

単位：人

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
問合 件数	H28	554	557	377	528	590	591	730	616	272	212	269	545	5,841
	H27	635	383	239	330	491	445	459	496	223	180	175	379	4,435
	H26	374	371	164	134	293	317	332	370	146	5	112	254	2,872
訪問 人数	H28	1,329	1,230	783	1,153	1,315	1,350	1,567	1,557	564	433	750	1,365	13,396
	H27	1,709	893	503	846	1,163	805	1,225	1,142	472	356	482	967	10,563
	H26	711	705	279	202	474	555	603	690	236	9	187	444	5,095
外国 人数	H28	3,133	2,313	1,378	2,290	2,360	1,877	3,476	2,183	725	464	597	1,627	22,423
	H27	3,165	2,114	989	1,769	1,968	1,657	2,393	1,883	589	371	534	1,531	18,963

（業務内容）観光客案内、駅前公園の清掃、その他庶務

○木曾観光復興対策協議会

観光業を中心として深刻な影響を受けた木曾地域の復興を図るため、県、郡内町村、木曾広域連合、木曾観光連盟、木曾郡内観光協会等で組織する協議会を平成26年度に設立。復興事業、PR活動等実施した。

加盟団体：木曾観光連盟、長野県観光連盟、日本観光協会、みなみ木曾路連絡協議会、中央アルプス山岳観光協議会、日本桜の会、国有林観光施設協議会、日本の森滝渚全国協議会、木曾地区温泉協会、全国街道交流会議、信州まつもと空港利用促進協議会、南木曾伝統工芸の森育成協議会、伊那路木曾路広域観光連携会議

○観光客入込数

単位：百人

	妻籠宿	柿其溪谷	田立の滝	南木曾 山麓	南木曾 温泉郷	富貴畑高 原温泉郷	合 計
H28	3,943	148	31	145	412	117	4,796
H27	4,183	148	51	157	368	91	4,998
H26	3,975	145	67	140	415	85	4,827
H25	4,834	163	103	159	481	126	5,866

### 3. 地域交流

#### ○「日本で最も美しい村」連合

- ・ 4月 8日 連合長野県会議 原村
- ・ 4月19日～20日 連合担当者会議 東京都
- ・ 5月25日～27日 連合定期総会・戦略会議 福岡県八女市
- ・ 6月18日～19日 連合長野県会議観光物産展 静岡県松崎町
- ・ 7月 1日 連合長野県会議PR活動（名古屋） 金山駅
- ・ 10月6日～8日 連合臨時総会・フェスティバル 静岡県松崎町
- ・ 11月16日～18日 連合長野県会議PR活動 東京都
- ・ 11月30日～12月2日 連合学習会 長崎県小値賀町
- ・ 2月24日 連合理事会 東京都

#### ○長久手市との交流

通年：観光施設で交流町村優待サービス事業

- ・ 4月 1日～ 新生児祝い品事業 実績数：636件（H27：493件）
- ・ 7月12日 平成こども塾受け入れ打合せ 南木曾町
- ・ 8月10日 平成こども塾受け入れ（マ스つかみ） 参加者：長久手市 35名  
南木曾町 26名
- ・ 10月18日 ながくて市民祭り実行委員会 長久手市
- ・ 11月13日 ながくて市民祭り 長久手市

#### ○上下流交流

- ・ 5月11日 上下流交流実行委員会 木曾町
- ・ 8月24日 上下流交流実行委員会 木曾町
- ・ 12月 4日 上下流インターネットフォーラム 名古屋市
- ・ 3月30日 下流域団体との意見交換会 木曾町

#### ○木曾三川流域連携

- ・ 4月15日 木曾三川流域連携課長会議 名古屋市
- ・ 8月25日～26日 木曾三川流域自治体サミット in 揖斐川 揖斐川町
- ・ 10月 7日 木曾三川流域連携課長会議 名古屋市
- ・ 1月13日 木曾三川流域連携課長会議 名古屋市
- ・ 1月19日 木曾三川流域連携シンポジウム 名古屋市

平成28年度 商工観光関係 工事関係

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費	左の財源内訳				備考	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
田立の滝登山道整備事業 (H27から繰越し)	登山道整備工	設計費 821 工事費 8,944 工事総額 14,904			9,000		765	L=462m 階段設置 27m X1払い 400m 吊り橋修繕 35m
田立の滝登山道整備事業 (H29へ一部繰越し)	登山道整備工	工事費 (前払分のみ) 3,970 工事総額 9,936			3,500		470	吊橋修繕 階段設置 30m
観光地(与川歴史の道)トイレ 整備事業 (H27から繰越し)	公衆トイレ整備	設計費 216 工事費 4,104			4,000		320	バイオトイレ1基
国際観光地を目指した中山道と南 木曾駅周辺観光地魅力アップ事業	看板整備工	事業費 1,497		1,110			387	南木曾駅周辺と中山道 案内補助看板53か所
南木曾岳登山道整備事業	登山道整備工	設計 378 工事費 4,968			5,000		346	木製階段補修 倒木処理、笹刈払い

## 4. 農政関係

### (1) 農業委員会事務局関係

#### ①委員会協議・処理対応事項

- ・ 定例委員会 12回(毎月)
- ・ 農地案件の現地確認調査
- ・ 農業経営基盤強化促進法による利用権設定の審議と農地流動化対策について検討
- ・ 転作の現地確認・中山間直払等現地確認
- ・ 農地利用状況調査・農地利用意向調査
- ・ 農地無断転用防止のパトロール活動
- ・ 農作業安全運動推進PR
- ・ 農作業標準料金、標準小作料の審議
- ・ 農地農家台帳の整備(フェーズ2への移行)
- ・ 町内各生産部会等への参画と町内農事懇談会への参加
- ・ 全国農業新聞普及・拡大の取り組み
- ・ 長野県農業委員大会と各種研修会(県農業会議・情報活動・郡事務研)への参加

#### ②農業委員名簿

任期 平成27年2月15日～平成30年2月14日

氏名	担当地区	備考	氏名	担当地区	備考
長瀬 充章	田立全域	公選	勝野 芳成	神戸・妻籠・大妻籠	公選
小倉 勉	与川・十二兼	公選	高橋 民義	田立全域	公選
松下 建三	上在郷・蘭・広瀬	公選	伊藤 兼彦	妻籠・大妻籠・上在郷	公選
田口 義廣	北部全域・金知屋	公選	古井 小恵子	田立全域	議会推薦
尾崎 省吾	上在郷・蘭・広瀬	公選	山川あゆみ	上の原・三留野	議会推薦
小倉 敏保	田立全域	公選	早川 親利	川向北部	農協推薦
松原 規行	三留野・与川	公選	13名		

#### ③平成28年度農地関係取扱件数

(面積は小数点以下第1位で四捨五入)

内 容	件数	面積(m <sup>2</sup> )
農地法第3条による所有権移転(売買等による農地の所有権移転)	5	5,599
農地法第4条による農地転用 (所有権者本人による農地以外への転用)	1	263
農地法第5条による農地転用 (所有権移転または貸借等の権利設定を伴う農地以外への転用)	5	8,822
公共事業による農地転用	3	6,208
現況証明	0	0

参考：平成28年度における農地以外への地目変更面積 15,293 m<sup>2</sup>

### (2) 農業振興関係

#### ①経営所得安定対策と米政策

経営所得安定対策では、米・麦・大豆等について、需要に応じた生産の促進と水田農業全体としての所得向上等により、農業経営の安定を図るため実施されている。町では木曾郡農業再生協議会を中心に米及び有利な転作作物の推進を図った。農業委員と集落協定関係者で現地確認を実施した。

#### ・事業の内容

南木曾町への米の生産目標数量は449tに対して確定(実績)数量は524tであった。町内に交付された交付金は総額10,366千円(27年度12,075千円)となった。

○米の直接支払交付金

作物名	単価 (円/10a)	面積 (㌥)	交付金額 (円)
主食用水稻	7,500	5,133	3,849,750

○畑作物の直接支払交付金

作物名	面積 (㌥)	交付金額 (円)
そば	36	73,500

○水田活用の所得補償交付金

(1) 戦略作物助成

作物名	単価 (円/10a)	面積 (㌥)	交付金額 (円)
大豆	35,000	28	98,000
飼料作物	35,000	830	2,905,000
飼料作物(2毛作)	15,000	6	9,000
発酵用稲(WCS)	80,000	211	1,688,000
合計		1,075	4,700,000

(2) 産地交付金

	単価 (円/10a)	交付金額 (円)
産地資金	※下記単価参照	1,352,444

※対象作物要件：助成対象水田で品質向上、生産性向上の取り組みがなされていること  
 (以下10㌥当り単価) そば：5,000円 飼料作物：8,000円 WCS：20,000円、スイートコーン・  
 赤かぶ：25,000円 インゲン・トマト・えごま・トコキョウ：20,000円

(3) 耕畜連携交付金

	単価 (円/10a)	面積 (㌥)	交付金額 (円)
水田放牧	13,000	301	391,300

②地域農業対策

町では地域営農体制の整備、農地の有効活用をとおり、持続的な農業生産を可能とする農業構造を構築するため各種の取り組みを実施した。

\* 大家畜特別支援金融資利子補給金 2名 41,368円

\* 農業振興小規模資金及びつなぎ資金関係

平成28年度利用実績 0件 貸付現在高(平成28年度末) 0件 0円

\* 農振農用地一般管理事業

編入面積0㎡ 除外面積657㎡ 用途変更510㎡

\* 農地流動化対策

年度別流動化面積(農業経営基盤強化促進法に基づくもの)

年	設定面積	年度末設定面積合計
平成23年	6.88ha	20.1ha
平成24年	2.88ha	20.6ha
平成25年	6.06ha	22.0ha
平成26年	5.08ha	22.5ha
平成27年	10.55ha	27.2ha
平成28年	7.25ha	26.7ha

(設定面積は該当年度における利用権の新規設定および更新の合計)

③中山間地域等直接支払制度

中山間地域等直接支払制度は、第4期対策として平成27年度から5年間の取り組みが始まった。取り組みは、約172戸の農地を対象に26集落1個別協定で実施。

交付金の配分については各集落毎の取り決めにより個人配分が0%～50%、共同取組分が100%～50%の割合で配分され各集落で活用されている。平成28年度の各集落への交付金支払状況と、平成27年度交付金の集落における主な共同取組分の使用状況は次のとおり。

交付金 36,655,696 円（内訳：国 18,327,839 円. 県 9,163,904 円. 町 9,163,953 円）

平成28年度交付金				平成27年度交付金(共同分)の主な使用状況					
集落名	農家数 (戸)	参加農地面積 (㎡)	支払交付金 (円)	共同分 (%)	農道・水路 管理費 (円)	鳥獣被害 防止対策 費 (円)	共同利用 機械購入 等費 (円)	共同利用 施設整備 等費 (円)	その他 (円)
与川1区	19	88,792	1,733,662	100	773,875	86,800		646,296	22,312
与川3区	17	81,445	1,628,445	60	1,220,944				74,026
与川4区	14	72,358	1,368,679	70	163,000		2,700,236	10,860	23,600
与川5区	8	33,662	813,972	70	270,933				40,000
十二兼	11	51,411	994,739	60	292,701	11,356	51,700		42,760
本谷	20	81,034	1,701,714	50	190,053				2,350
岩倉	21	84,878	1,856,172	70	1,952,944	315,650			3,318
椰野	5	20,409	428,589	70	300,432				
川向	5	27,712	409,209	80	357,000				
上の原	20	137,381	3,230,888	50	22,399	64,150	2,801,550		230,708
神戸	17	44,038	975,522	70	186,438				55,500
渡島	4	11,304	202,769	60	12,982				540
妻籠町上	15	43,718	715,463	60		53,664			150,780
橋場	16	43,728	916,748	50	666,873				40,539
大妻籠下り谷	12	60,982	1,337,852	70	814,800	90,000		218,373	100,000
上在郷	14	49,810	1,143,456	60	303,913	237,640		91,264	22,752
尾越	10	18,470	426,516	70	756,000				
上段	21	53,759	1,128,939	60	917,639				60,000
蘭	14	20,593	432,453	60	251,664				71,817
元組	30	90,611	1,902,831	70	675,907	170,500			537,008
向栗畑	26	103,977	2,141,237	70	114,480	14,400		1,453,696	26,082
栗畑	32	117,876	2,428,030	70	954,980	111,520			59,991
下切	26	93,318	1,949,069	50	105,000	221,730	550,000		296,793
大野	11	64,792	1,667,766	70					736,164
正兼	20	80,822	1,982,106	70	600,000	614,004			26,645
塚野	31	130,984	2,860,116	70	651,500	767,478	1,240,000		106,308
神橋(個別)	—	13,274	278,754	—	—	—	—	—	—
計	439	1,721,138	36,655,696	—	12,556,457	2,758,892	7,343,486	2,420,489	2,729,993

④水田農業共同利用施設整備事業

事業内容 南部ライスセンター荷受計量機及び搬送設備

事業主体 木曾農業協同組合

事業費 8,078,400円【内助成金748,000円（郡再生協議会）、町村補助2,262,000円（南木曾町1,606,000円、大桑村656,000円）、自己資金5,068,400円】

⑤園芸特産振興事業

茶振事業

田立製茶工場は5月3日～5月22日まで19日間操業し、生葉17.2トンの受け入れを行った（前年度△5.7ト）。7月15日に開催された第43回長野県茶の共進会は南木曾町から7点出品され3等1品が入賞した。（褒賞授与式：10月7日、天龍村）

製茶工場の運営は、高齢化・天候不順等により生葉の総受入数量が減少している。買取希望数量は増加する傾向が続いている。今年度は操業期間を減らし、人件費の削減により黒字化した。

野菜関係

地産地消の意識の高まりから、農協を通じたり、農家の自主的運営で野菜直売が行われている。農協を通じた直売は田立地区を中心とした農家で取り組まれ、Aコープで販売されている。えごまの作付け・消費拡大等を目指して水分計を導入した。

消費拡大を目的に生産・販売・消費・観光関係者で「地産地消推進会議」を組織して軽トラ市場部会と学校給食部会が活動を行った。「軽トラ市場」は7月から12月まで17回開催した。直売所の支援として、ラベルプリンターを導入した。

その他学校給食食材供給者に対して運搬費補助を実施した。

（軽トラ市場なぎそグリーンマーケット開催状況）

開催数	売上合計	出店者数	開催場所
17回	507,050円	77店	南木曾駅横駐車場 南木曾町役場前駐車場 社会体育館駐車場（福祉祭り） 笠の家駐車場（工芸街道まつり）

（学校給食食材提供運搬補助実績）

	【小学校】			【中学校】		
	延べ回数	補助額(円)	売上合計(円)	延べ回数	補助額(円)	売上合計(円)
合計	62	16,420	123,590	123	33,450	126,825

花卉・花木関係

芍薬の試験栽培（430株）として、水田農業経営確立推進事業補助金を活用し苗を購入しJA南部花卉部会員を中心に配布した。

みつばちふそ病関係

ふそ病検査を、松本家畜保健衛生所に協力して実施した（対象戸数6戸）。

結果、発生は確認されなかった。

広報誌により新規飼養者への届出等の必要性について周知を行った。

## ⑥畜産振興事業

- 家畜飼育状況（平成 29 年 2 月末現在）（単位：頭）

年度	乳牛		肉用牛		馬	
	農家数	成乳牛数	農家数	繁殖雌牛数	農家数	頭数
23	1	34	12	87	1	2
24	1	31	12	75	1	2
25	1	31	12	78	1	2
26	1	31	10	65	1	2
27	1	27	10	59	1	2
28	1	30	10	61	1	2

- 家畜市場状況の推移（南木曾町）（単位：平均金額・売上合計＝千円）

年度	雌		去勢		計		売上合計
	頭数	平均金額	頭数	平均金額	頭数	平均金額	
23	42	359	39	403	81	382	31,230
24	37	395	30	414	67	402	27,572
25	24	442	35	510	59	482	28,431
26	27	506	33	549	60	529	31,798
27	31	565	26	723	57	637	36,347
28	25	671	28	811	53	745	39,490

※家畜市場の市況は、全国的に繁殖和牛農家が減少し、子牛が不足していることから、今年度も高値で取り引きされた。

- 畜産の活性化事業

肉用飼育牛の更新を進め畜産農家の経営安定を図るため、素牛導入に対する支援を行った。  
素牛導入数 1 頭（1/2 補助、294.5 千円）

- 家畜診療関係

平成 16 年度から NOSAI 中信診療所へ委託。

平成 28 年度は、運営負担金 471,000 円・木曾地域特別負担金 100,000 円を支出した。

- 町単肉用牛導入事業

\*平成 28 年度 町有牛の導入なし

年度末保有町有牛 8 頭（1 代目 8 頭）評価額 計 4,452,247 円

- 農事組合法人長者畑草地利用組合関係

飯伊木曾畜産基地建設事業で平成 2 年に着手し平成 5 年に完成し利用組合（現在組合員 6 戸）へ管理委託している。耕地は草地林地一体的利用総合整備事業で平成 13～14 年度にかけて草地更新を実施してきたが、近年では機械の経年劣化、鳥害対策、組合員の高齢化、草地への外来雑草の侵入による生産力低下などの様々な事情により、平成 28 年度は 49 ロールの生産となった。平成 28 年度は県の協力を得て外来雑草の防除技術ならびに生産力回復のための現地研究を依頼し、（独）家畜改良センターの協力のもと草地更新を実施した。

長者畑草地利用組合への助成金 1,260,222 円

（国有林賃借料、車検代、施設・車両修繕、草地更新）

- 大原公共採草地管理関係

大原公共採草地管理組合（組合員 6 戸）に、草地利用・管理を委託するとともに、ロールラップサイレージ（牧草ロール）の調製を推進した。現在、草地の一部を公共工事の残土処理場等として一時的に利用しているが、一部返地がされ、牧草を播種し草地としての利用を開始した。

今後は、組合員の高齢化や家畜頭数の減少、畜産農家近隣の利用権設定による牧草作付が増えてきたことなどから草地の活用方法は今後の課題である。

・放牧関係

飼料自給率の向上と労力軽減を図ることを目的とした放牧事業（小規模ブロック移動放牧）を平成23年度から引き続き実施した。牛の放牧については、コスト的なメリットがあるものの、放牧する場所が点在し毎日の見回りに労力を要すること、牛での移動等が容易ではない、畦畔を崩すなどの課題があがっている。

放牧期間・面積 5月から10月（6カ月）500㍍（前年600㍍）

放牧場所 上の原、与川、柿其などで放牧を実施。

数年前から、牛の放牧に加えて綿羊（サフォーク種）の放牧も実施しており、牛に比べて移動が容易である等のメリットがあるが、個体数が少なく需要に追いついていない状況である。

⑦農作物有害鳥獣被害対策事業補助金

・電気柵を購入・設置した場合に購入経費の2分の1を補助（上限3万円 ただし中山間地域直接支払制度受益農地は対象外）を実施した。

・28年度実績 1件 補助金 30,000円

⑧農業技術、生活改善等の普及指導、試験研究

農業関係の普及事業等について農業改良普及センターや農協との連携及び農技連の活動により推進した。

・農事（気象・防除等）に関する広報活動

・農技連総会 12月14日

・イネ鉄コーティング剤によるWC S灌水直播栽培検討会議 4/28、3/14

実施場所与川・上の原・元組・向栗畑（5月下旬～6月上旬 播種1.04ha）

・稲作現地指導会 7月（26か所）

・施肥防除基準説明会 11月（24か所）

・冬期農事懇談会 3月1日～3月7日 4日間 22か所 参加179名

・むらおこし活動支援 岩倉むらおこし組合

・農作物災害対策（凍霜害ほか）

・病虫害駆除対策

⑨農業共済組合との連絡調整 組合と農家との円滑な連絡調整を図った。

(別表)

平成 28 年度 農政関係主要事業

(1) 農業委員会事務局関係

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
農業委員会運営費			2,933		1,132			1,801	ソト事業
機構集積支援事業			1,256		994			262	ソト事業
合計			4,189		2,126			2,063	

(2) 農業振興関係

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
農業経営基盤強化資金利子補給事業			41					41	ソト事業
中山間地域等直接支払交付金			36,656		27,492			9,164	
水田農業経営確立推進事業			749		538		182	29	
園芸特産振興事業	直売所組合	カラーハウス <sup>ハ</sup> 製作成機 穀物水分計	388					388	地方創生関係
NOSAI 中信家畜診療所負担金			571					571	
長者畑草地利用組合関係事業			1,260					1,260	
素牛導入事業		和牛 1 頭	295					295	
むらおこし組合施設運営補助事業			50					50	
南部ライスセンター設備補助	JA 木曾	荷受設備及び 搬送設備一式	1,606					1,606	

## 5. 農村整備関係

### (1) 町単小規模修繕事業

#### ○土地改良施設原材料支給

- ・農道整備原材料支給

各区で実施する農道の生コン舗装等の原材料支給を行った。(1件)

- ・水路改良原材料支給

各水利組合等で実施する水路整備のための原材料支給を行った。(2件)

#### ○水路修繕

- ・中山間直接支払制度の対象地域外の水路修繕を行った。(10件)

### (2) 土地改良施設維持管理適正化事業

本事業は、施設の整備や補修など維持管理を目的に事業費の3割の額を5年の間に拠出金として積立て、事業実施年度に国県の補助金を合わせた9割の交付金と1割の受益者負担で工事を実施した。

平成28年度は、鹿の島地区の「本原水路」の改良工事を行った。なお、塚野地区の掘立水路を平成33年度に実施できるように採択申請を行った。

### (3) 農地農業用施設災害復旧事業

平成26年7月9日発生豪雨災害については、平成27年度繰越事業の6箇所（頭首工4、水路2）を竣工した。

本年度に発注した3箇所（頭首工2、水路1）のうち1箇所が竣工し、残事業の2箇所（頭首工1、水路1）については、国発注の砂防堰堤工事の工期延長に伴い施工を繰越した。

平成28年災については、近年のゲリラ豪雨にて4月から8月までの間に6箇所（水路5、農道1）が被災し町単災害復旧を行った。

また、9月発生台風16号の影響により8箇所（畑3、水路5）が被災し町単災害復旧により7箇所（畑3、水路4）を復旧し、国庫補助事業にて復旧する1箇所を繰越した。

### (4) 県単緊急農地防災事業

土砂崩落危険箇所台帳に登録された危険性の高い水路を対象に県営で整備するもので、測量試験費と長土連特別賦課金で行える事業。（県は工事、町は設計を行う。）

橋場地区「大島いすぎ水路」、恋野地区「赤坂ため池」の採択申請を行った。

県にて繰越していた、上の原地区「中の平」水路工L=110.0m 工事費4,244千円、坂の下地区「寺井水路」水路工L=51.0m 工事費5,140千円を8月に竣工した。

また、「大島いすぎ水路」は水路工L=130.0m 工事費4,320千円にて3月に竣工し、「赤坂ため池」は次年度繰越しとなった。

### (5) 農村地域防災減災事業

与川大橋は平成25・26年度に橋梁の構造解析モデルを構築し大規模地震に対する耐震性の評価・耐震補強の検討を行った。

本年度は災害防止効果の算定や事業計画を策定し、県営事業新規地区採択申請を行った。

### (6) 小水力利活用促進事業

平成27年度に行った小水力発電案件形成事業により、経済性が見込まれた細の洞水

路についての詳細な発電計画、概略施工計画等を策定し経済性の評価やCO2削減効果も含めた総合評価を行い、事業採択に向けた準備を進めた。

(7) 国土調査事業

平成28年度の国土調査事業は田立大野正兼地区の山林部を実施した。

事業実績	調査区名	事業内容	事業費
地籍調査事業	田立の一部 21区	一筆地測量、地積測量 最終取りまとめ 0.28 k m <sup>2</sup>	10,356,984円 (9,800,000円) () 内補助対象額
	田立の一部 22区	地籍図根多角測量、一筆地調査 地籍細部測量 0.38 k m <sup>2</sup>	

国土調査実施地区一覧

年度	地区名	成果面積 (Km <sup>2</sup> )	成果筆数 (筆)	区分	認証日	登記完了日
52-18	本谷～下切 28 地区	17.23	23,830	平地		
18-19	塚野の一部(山林)	1.10	52	山林	20. 3. 31	20. 5. 14
19-20	塚野の一部(山林)	0.90	49	山林	21. 4. 2	21. 6. 5
20-21	下切の一部(山林)	0.20	21	山林	22. 7. 1	22. 8. 2
21-22	下切の一部(山林)	0.32	22	山林	24.11.12	25. 3. 8
22-23	塚野の一部(山林)	0.18	31	山林	24.11.12	25. 3. 8
23-24	塚野の一部(山林)	0.14	44	山林	25.11.20	26. 6. 6
24-25	塚野の一部(山林)	0.09	25	山林	26. 6 申請	未
25-26	塚野の一部(山林)	0.33	71	山林	未	未
26-27	塚野・大野正兼の一部(山林)	0.46	105	山林	未	
27-28	大野正兼の一部(山林)	0.28	67	山林	未	
28-29	大野正兼の一部(山林)	0.38	156	山林		
計		21.61	24,473			

地籍調査対象面積 69.72 k m<sup>2</sup> (平坦部17.23 k m<sup>2</sup> 山林部52.49 k m<sup>2</sup>)

平坦部成果面積計 17.23Km<sup>2</sup> (進捗率100%)

山林部成果面積計 4.38Km<sup>2</sup> (進捗率8.3%)

(8) 多面的機能支払交付金事業

平成26年度から始まった制度で、農地の多面的機能の維持・増進を図るため、農業者が共同して取り組む地域活動や地域資源（水路・農道等）の資質向上に資する活動を支援するもので、平成28年度は23集落、約160㌥の農地を対象に約1千万円（町1/4、県1/4、国1/2）の交付金が支払われた。

地区名	実施面積 (a)	支払交付金 (円)	地区名	実施面積 (a)	支払交付金 (円)
与川1区	885	756,280	上在郷	489	361,860
与川3区	813	703,544	尾越	208	62,400
与川4区	694	464,260	上段	545	403,300
与川5区	347	103,500	蘭	213	157,620
十二兼	556	465,728	元組	934	688,780
本谷	783	391,500	向粟畑	1,056	767,840
岩倉	849	753,912	粟畑	1,154	803,980
椰野	202	60,600	下切	939	264,500
川向	276	73,000	大野	626	313,000
上の原	1,405	688,640	正兼	806	596,440
神戸	440	325,600	塚野	1,308	967,920
橋場	462	306,768	合計	15,990	10,480,972

[別表]

平成28年度 農村整備関係 主な建設事業及び補助事業

1. 土地改良事業関係  
①. 農道整備事業関係

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源			備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	
町単農道整備事業	細の洞	原材料支給 1箇所	83			83	細の洞: 砕石15㎡
農村地域防災減災事業	与川	与川大橋計画概要書作成業務	4,201	2,100		2,101	
小計			4,284	2,100		2,184	

(単位: 千円)

②. 小水力活用促進事業

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源			備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	
小水力農業用水利活用促進事業	細の洞	概略設計業務 一式 大沢田沢流量観測業務 一式	5,004			4	
小計			5,296	5,000		296	

③. かんがい用水路改良事業

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源			備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	
土地改良施設維持管理適正化事業	本原町	水路改良 L=133.8m	6,016			5,415	口広瀬2・恋野・新道・鹿の島2・下仲町 東町・大島・郷野
町単水路改良事業	本東町	水路修繕 10箇所 原材料支給 2箇所	1,412			221	本町: U字溝 東町: セメント
県単緊急農地防災事業	橋場恋野	大島いすゞ(水路)設計一式 赤坂(ため池)設計一式	346			35	工事は県直営 3月竣工
小計			8,386			448	工事は県営・繰越し

④. 災害復旧事業関係

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源			備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債		
町単災害復旧事業	町内	修繕14箇所(水路10農道1畑3)	4,258			93		
国庫災害復旧事業	南野	査定設計一式 実施設計一式 水路補強土壁工 L=9.0m	1,674			1,674	前払金のみ 残事業は繰越 補助金は次年度会計で納入	
H26.7.9災害復旧関連	現年度	分	59,158	53,402	100	260	5,396	
	繰越事業	分	29,116	24,430		3,720	966	
	H27年度実施未申請分補助金			4,111			△4,111	
小計			103,186	81,943	100	4,073	17,070	
土地改良事業合計				5,000	84,043	100	4,979	27,030

2. 国土調査事業関係

(単位:千円)

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源				内訳		備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
国土調査事業	田立大野正兼山林21, 22区	21区(0.28km <sup>2</sup> : 57筆)	10,357		7,350				3,007	
		22区(0.38km <sup>2</sup> : 121筆)								
	国土調査事業合計		10,357		7,350				3,007	

農村整備関係合計	131,509	5,000	91,393	100	4,979	30,037
----------	---------	-------	--------	-----	-------	--------

平成26年7月9日豪雨災害復旧関係

◆平成27年度繰越事業◆

委託料

単位:千円

区分	箇所及び工種	事業費	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	備考
委託料	梨子沢2・大井水変更設計 現場技術監理業務 一式	4,180					4,180	

工事費

区分	箇所及び工種	事業費	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	備考
本復旧工事	梨子沢2・大井水 頭首工・水路	10,821		10,357		3,712	△ 3,248	H27年度分 水道負担金含む。
	梨子沢3・4・学校上 頭首工2・水路	10,012		9,981		6	25	
	梨子沢5 頭首工	4,103		4,092		2	9	
合計		24,936		24,430		3,720	△ 3,214	

平成27年度繰越事業 合計		29,116		24,430		3,720	966	
---------------	--	--------	--	--------	--	-------	-----	--

◆平成28年度実施◆

委託料

単位:千円

区分	箇所及び工種	事業費	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	備考
委託料	梨子沢3・4学校上変更設計 梨子沢1・平岩変更設計 梨子沢2上流護岸実施設計 残事業査定設計 一式	2,527					2,527	

工事費

区分	箇所及び工種	事業費	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	備考
本復旧工事	梨子沢1・平岩 頭首工・水路	47,840		47,695	100		45	
	梨子沢2上流護岸 頭首工	5,962		5,707		237	18	
合計		53,802		53,402	100	237	63	

修繕費

区分	箇所及び工種	事業費	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	備考
本復旧付帯修繕	仮配水4、頭首工4、水路2	2,829				23	2,806	

平成28年度実施 合計		59,158		53,402	100	260	5,396	
-------------	--	--------	--	--------	-----	-----	-------	--

総合計		88,274		77,832	100	3,980	6,362	
-----	--	--------	--	--------	-----	-------	-------	--

## 6. 林 務

### (1) 林業振興関係

#### (ア) 民有林振興対策事業

民有林振興対策として林業家の森林整備意欲等の向上を図るため補助を行った。

##### ① 林業指導啓発事業

南木曾町森林組合による民有林の指導啓発活動をはじめ林業職員の技術向上事業に対して988,000円を補助した。

##### ② 造林事業

森林所有者の負担軽減を図るため、除間伐を中心とする森林造成事業の森林整備費として森林組合を通じて505,005円を補助した。

実施された造林事業は、次のとおりである。

(単位: ha・円・m)

作業種	28年度		27年度		26年度		備 考
	事業量	補助金額	事業量	補助金額	事業量	補助金額	
地拵え	—	—	—	—	—	—	
新 植	—	—	—	—	—	—	
下 刈	2.80	—	1.75	—	1.75	—	
枝 打	—	—	—	—	—	—	—
除 伐	2.55	—	—	—	—	—	
獣害防止	2.80	—	3.90	—	8.92	—	
間 伐	17.97	505,005	11.71	299,987	50.29	551,599	
除間伐	1.10	—	—	—	—	—	
搬出間伐	3.20	—	4.17	125,007			
改 植	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	1.30	—	—	—	—
(竹林整備)	—	—	(1.30)	—	—	—	—
計	30.42	505,005	22.83	424,994	77.62	551,599	
作業路	614.54	—	—	—	—	—	
合計	30.42	505,005	22.83	424,994	77.62	551,599	

国庫補助事業の対象となる搬出間伐を日陰ボケ町有林で実施したが、町発注業務としたために、嵩上補助の対象とはなっていない。保育間伐が中心の整備事業は例年並みに進んでいる。森林税事業は補助率が高いことから、町の嵩上げ補助の対象から除外している。

##### ③ 特認事業

林業後継者対策事業として、南木曾町林業研究クラブに350,000円を補助した。

#### ④ 民有林整備計画基礎調査

今後の民有林整備を実施するために、整備計画の立案が不可欠であることから、民有林全域を対象とした基礎調査を実施した。これにより樹種・材積の他、搬出間伐に必要な作業道の開設箇所等計画データが収集でき、今後の整備計画の基礎資料とすることができた。 事業費 14,040,000円(地方創生推進交付金事業)

#### (イ) 植樹祭

全国植樹祭が長野県開催となったことから、県内県民植樹木曾会場として吾妻 漆畑地区町有山林・地区共有山林・個人有林において、県内各会場に先んじて盛大に植樹祭を開催した。  
された。

開催日 平成28年5月21日(土)  
時間 午前10:00~11:30  
場所 吾妻 漆畑地区 木地師の里  
参加者 町内外540人

長野県、木曾森林管理署南木曾支署、南木曾町森林組合、漆畑地区住民の協力により参加人数540人、ミツバツツジ・イロハモミジなど、広葉樹を中心とした里山にふさわしい山林を目指し、郡内小学生が苗木のホームステイで育てたナラの苗木も合わせて植樹した。町特産品である伝統工芸品ろくろ製品の素材となる苗木も植樹木に選定されている。

#### (ウ) その他

##### ◎ みどりの募金

期間 4月1日~5月31日  
募金額 260,086円 内訳 世帯募金 239,150円  
街頭募金 17,208円  
職場等 3,728円

##### ◎ みどりの少年団

木曾地区みどりの少年団交流集会在、8月2日に木祖村こだまの森で開催され、南木曾小学校みどりの少年団が参加、林務担当職員もスタッフとして1名参加した。各少年団の活動発表、名札作り、木工体験として木ベラを作り交流、親交を深めた。

##### ◎ 南木曾中学校体験学習

4月13日 椎茸植菌作業事前学習(講師:木曾地方事務所林務課職員)  
25日 椎茸植菌作業 1年生対象に実施  
10月20日 林業体験事前学習(講師:木曾地方事務所林務課職員)  
10月26日 田立地区国有林内、学校林内において、林業体験として間伐作業と間伐材を利用した階段づくり作業を実施した。伐採した間伐材は枝払いと玉切りをし、1箇所へ集積をした。

##### ◎ 森林の里親促進事業

福澤桃介が初代社長であり、愛知県名古屋市に本社のある、大同特殊鋼(株)が創業100周年を記念して、福澤桃介ゆかりの地である南木曾町と森林の里親契約を締結していただきました。森林整備のために年100万円の寄付をいただき、今後も継続していただきます。町では天白町有林を「だいのうの森」とし、契約記念式典では、大同特殊鋼(株)の社員の皆さんと共に山林整備を実施しました。

契約記念式典 11月25日

## (2) 町有林関係

### (ア) 町有林造成事業

平成28年度の実施内容は以下のとおり

下 刈 (下安町有林) 2.8ha  
鳥獣害防止 (下安町有林) 2.8ha 忌避剤散布  
除 伐 (天白町有林) 2.5ha  
除 間 伐 (城山町有林) 1.1ha 景観支障木伐採  
皆 伐 (井戸沢町有林) 0.1ha 倒木などによる家屋への被害防止

平成27年度繰越(平成28年度完了分)

搬出間伐 (日陰ボケ町有林) 3.2ha  
保育間伐 (日陰ボケ町有林) 1.1ha

### (イ) 山林委員会

町有林の管理・維持のため各地区に山林委員を委嘱している。

委員の方には受け持ち林班の巡視を始め、町有林経営計画に基づく施業の確認、体験学習等の指導、関連事業の立ち会いをお願いしている。

4月での任期満了により新たに山林委員の任命を行った。

山林委員名簿

委員長：楯 勇志 副委員長：田中 淳司

読書	楯 勇志	吾妻	亀山 寿幸	田立	小幡 征海
	田中 淳司		大蝶 正理		林 重利

任期：平成28年5月1日～平成32年4月30日まで 4年間

山林委員会は、4回開催した。

山林委員の町有林巡視を補助するため、南木曾町森林組合に巡視の一部を委託した。

(委託料：240,000円)

## (3) 林道開設・改良等事業

(ア) 林道開設 実施なし

(イ) 林道改良 実施なし

(ウ) 作業道開設

日陰ボケ町有林搬出間伐業務に伴い搬出路として作業道を町有林内に開設した。

開設により高性能林業機械が侵入可能となり作業効率が向上した。

日陰ボケ町有林作業道開設業務

延長614.54m、幅員3.0m、契約額 2,775,600円

## (4) カモシカ対策事業

民有林・国有林内におけるヒノキの幼齢木に対するカモシカの食害は、新植面積の減少により減る傾向にあるが、農作物を対象とした被害は拡大傾向となっており依然として被害は後を絶たない。

個体数調整事業は、特定鳥獣保護管理計画に基づき被害状況から捕獲計画頭数をこれまでの9頭から10頭とした。捕獲実績も10頭であった。

#### ( 5 ) 森林病虫害等防除対策事業

- ・ 松くい虫防除対策

補助事業により南木曾町から大桑村への北上防止を実施するとともに、生活道路周辺の危険木と合わせ伐倒・くん蒸処理を実施した。

県補助事業により被害拡大防止に努めているが、北上防止を優先しており、大桑村町村境周辺のみ実施としている。このためその他地域では処理が進まず、町内の被害は拡大している。枯損木となり公共施設へ倒木することにより人身被害及び物損被害の懸念のある木については地権者の申請により伐採のみ町で実施している。

- ・ カシノナガキクイムシ対策

県補助事業により、被害拡大防止に可能な範囲で実施している。

被害の拡大は一時沈静化の状況である。

( 被害地域の被害対象となる大径木の大半が被害を受け枯損しているため、新たに枯れる対象が無くなっていると考えられる。 )

#### ( 6 ) 有害鳥獣駆除事業

南木曾町有害鳥獣駆除対策協議会を3月29日に開催し、平成28年度の駆除実施計画、駆除班を編成し、実施した。

有害鳥獣の駆除・追払い等の活動を実施する、「有害鳥獣駆除従事者」は、南木曾町猟友会員のうち講習受講者62名の登録とした。

合わせて、「有害鳥獣駆除従事者」により「鳥獣被害防止実施隊」を編成し、有害駆除を実施した。

わな資格2名の新規資格取得費用の補助を行い有害駆除従事者・被害防止実施隊員の登録をした。

国補助事業により天白・川向地区で緩衝帯を整備し、獣の移動ルートを寸断するとともに、隠れ場所を無くすことで出没防止を実施した。更にニホンザルの行動域調査用GPS首輪発信器を2基購入し、群れの行動範囲の調査体制を整えた。

くくりワナを木曾森林管理署南木曾支署より30基借用、鳥獣被害防止実施隊で34基を購入、合計64基を従事者へ貸出し、積極的な駆除を進めた。これにより年度内に全て貸出を完了した。

#### ( 7 ) 忠犬事業

忠犬による有害鳥獣の追い払い事業は、平成17年度から行われている。

平成28年度末までに本登録40頭が登録されている。

新規の申し込みはなかった。

**( 8 ) 治山事業( 県事業)**

( ア) 奥地保安林保全緊急対策事業

H 28 現年 読書柿其

( 山腹工0.17ha、アンカー工31本、簡易法砕工860m<sup>2</sup>)

( イ) 保安林改良事業

沼田地区( 病虫害被害木処理36m<sup>3</sup>、植栽工( ケヤキ30本、歩道開設295m)

塚野地区( 本数調整伐5.83ha、獣害防除5.83ha、伐木筋工170箇所)

( ウ) 復旧治山

H 2 7 繰越 読書胡桃田沢( 谷止工2 基)

H 2 8 現年 和合蛇抜沢( 谷止工1 基)

**( 9 ) 災害復旧事業**

( ア) 補助災害分 なし

( イ) 町単災害分 林道長根線 土留法面崩落災害修繕工  
( 植生マット工 103.7m<sup>2</sup>)

( ウ) 県単災害分 なし

平成28年度林務関係主要事業

単位：千円

事業名	事業主体	事業量 (ha)	事業費	左の財源内訳				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
林業振興事業補助金 (指導啓発事業)	森林組合		988				988	
林業振興事業補助金 (造林事業)	森林組合	16.87	505				505	
林業振興事業補助金 (特認事業)	林研クラブ		350				150	その他：寄付金
合計			1,843	0	0	0	1,643	

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
町有林 造成事業	町	下刈 鳥獣害防止 2.8ha	1,296				200	下安町有林(塚野) その他：寄付金
		除伐 2.5ha	1,080			1,000	80	天白町有林(読書天白) その他：寄付金
		除間伐 1.1ha	972				972	城山町有林(吾妻妻籠)
		皆伐 0.1ha	1,800				1,800	井戸沢町有林(田立元組)
27年度 繰越事業	町	搬出間伐 3.2ha 保育間伐 1.1ha	5,184	2,042		2,638	504	日陰ボケ町有林(読書上の原) その他： 上下流交流基金 266千円 立木売却収入 2,372千円
合計			10,332	2,042		3,838	4,452	

(3) 林道開設・改良・維持事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
林道秋葉山線測量調査	秋葉山線	測量調査	1,296				1,296	測量調査(先線舗装改良による)

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
林道維持修繕			1,539	0	0	0	1,539	6路線、11か所 田の沢線：落石除去、橋鉢線：暗渠復旧 川向柳野線：倒木、細野山線：倒木処理 長根線：除草作業、秋葉山線：転石除去

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
日陰ボケ町有林作業道開設	日陰ボケ町有林	作業道 開設 614.54m	2,775		1,206	0	172	平成27年度繰越 (平成28年度完了) 上下流交流基金 172千円

(4) カモシカ対策事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源内訳				備考				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源			
カモシカ個体数調整事業	町内一円	10頭	570	0	0	0	0	570				
イ 捕獲実績												
年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
頭数	27	22	23	13	20	8	8	8	8	8	9	10

単位：頭数

(5) 森林病害虫等防除対策事業

1) 松くい虫対策

ア 事業費

単位：千円

事業名	実施箇所	事業量 (m <sup>3</sup> )	事業費	左の財源内訳				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源	
森林づくり推進支援金事業	町内一円	30.12	1,306		1,037		269	県民税事業
松林健全化推進事業		147.97	5,359		2,709		2,650	
(内 松くい虫被害)	三留野以北	(139.22)	(4,691)		(2,451)		(2,240)	
(内 ナラ枯被害)		(8.75)	(668)		(258)		(410)	
危険枯損木処理(松枯)	町内一円	113	2,674				2,674	地権者要望箇所対応
計		291.42	9,339	0	3,746	0	5,593	

イ 枯損木の伐倒燻蒸処理量

単位：m<sup>3</sup>

年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
処理量	66.19	91.74	135.00	135.00	155.00	5.25	10.59	8.93	5.00	2.00	104.11	65.62
年度	22	23	24	25	26	27	28					合計
処理量	57.21	84.94	134.16	225.40	491.67	201.65	291.42					2,270.88

(6) 有害鳥獣駆除事業

ア 事業費

単位：千円

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源内訳				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源	
有害鳥獣対策事業	町内一円	一式	4,271				4,271	駆除報償金、くくりワナ購入等
鳥獣被害防止 緊急捕獲等対策交付	町内一円	一式	4,200		1,920		2,280	ニホンザル・ニホンジカ ・イノシシ 個体数調整
野生鳥獣総合管理対策事業	町内一円	一式	153		52		101	個体数調整事業・有害鳥獣捕獲者支援
鳥獣被害防止総合対策交付金	天白・川向、 長者畑	一式	2,276		1,596		680	GPS首輪発信器購入 緩衝帯整備・電気柵購入
忠犬による追い払い事業	町内一円	一式	74				74	飼主障害保険
計			10,974	0	3,568	0	7,406	

イ 有害鳥獣駆除数実績

単位：頭数

駆除対象鳥獣	サル	イノシシ	クマ	キジバト	カラス	ノウサギ	ハクビシン	タヌキ	カワウ アオサギ	ニホンジカ	アライグマ	アナグマ
報酬単価	30,000	10,000	15,000	-	500	-	3,000	3,000	1,000	30,000	3,000	-
有害期間許可頭数等	99	220	11	20	30	5	50	50	10	50	5	10
有害対象期間捕獲頭数	35	170	8	9	0	0	25	32	3	22	0	5
狩猟期間捕獲頭数	28	44	0	0	0	0	3	7	0	20	1	1
駆除合計	63	214	8	9	0	0	28	39	3	42	1	6
(前年度駆除頭数)	92	131	0	0	7	0	18	25	0	38	0	4

ウ 熊の出没回数

単位：回数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年	1	1	6	4	9	15	4	1	0	0	0	0	41
平成27年	1	2	5	4	5	6	0	1	0	0	0	0	24

エ 忠犬登録実績

単位：頭数

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
読 書	5	7	9	18	22	23	26	26	26
与川一区		1	1	2	2	2	2	2	2
与川三区				2	2	2	2	2	2
与川五区				1	2	2	2	2	2
十二兼				1	1	1	1	1	1
本谷	2	2	2	2	1	1	1	1	1
岩倉	1	1		1	1	1	1	1	1
戸場	2	2	2	2	3	3	3	3	3
川向				2	3	4	5	5	5
沼田							1	1	1
上の原		1	3	4	4	4	5	5	5
新町					1	1	1	1	1
東町			1	1	2	2	2	2	2
吾 妻	4	4	4	5	7	7	7	7	6
中町				1	1	1	1	1	1
橋場					1	1	1	1	1
大妻籠	2	2	3	3	3	3	4	4	3
下り谷	1	1	1	1	1	1			
尾越	1	1							
口広瀬					1	1	1	1	1
田 立	6	6	6	7	9	9	9	9	8
元組	1	1	1	1	1	1	1	1	1
向栗畑	1	1	1	2	3	3	3	3	3
栗畑	1	1	1	1	1	1	1	1	1
下切	1	1	1	1	1	1	1	1	1
大野正兼	1	1	1	1	2	2	2	2	1
塚野	1	1	1	1	1	1	1	1	1
合 計	15	17	19	30	38	39	42	42	40

(7) 治山事業費  
ア 県事業分 (H28年度完了分) 単位：千円

事業名	実施箇所	事業及び事業量	備考
奥地保安林保全緊急対策事業 (H28現年)	柿其	山腹工 アカー工 実播工 (簡易法砕工) 0.17ha 31本 860m <sup>2</sup>	請負金額 90,320.4千円
保安林改良事業 (H28現年)	読書	病害虫木処理 植栽工(ケヤキ) 歩道開設 36m <sup>3</sup> 30本 295m	請負金額 4,503.6千円
	塚野	本数調整伐 獣害防除 伐木筋工 5.83ha 5.83ha 170箇所	請負金額 3,078.0千円
復旧治山事業 (H27~``年)	胡桃田沢	谷止工 2基	請負金額 67,543.2千円
復旧治山事業 (H28現年)	蛇抜沢	谷止工 (2か年施工の内、2年度) 1基	請負金額 89,974.8千円

(8) 災害復旧事業費  
ア 県単独事業分 (H28年度完了分) 単位：千円

事業名	実施箇所	事業及び事業量	備考
なし			
イ 町単独事業分 (H28年度完了分) 単位：千円			
事業名	実施箇所	事業及び事業量	備考
林道災害復旧	林道長根線	植生マット設置工 (土留崩落災害復旧) 103.7m <sup>2</sup>	請負金額 799.2千円

## 平成28年度成果報告 建設環境課総括

平成26年7月9日発生の「7.9南木曾町豪雨災害」の災害復旧工事を国（多治見砂防国道事務所・木曾森林管理署南木曾支署）、長野県（木曾建設事務所）と連携協力し実施した。

南木曾小学校付近の梨子沢は、土石流発生時の氾濫を防ぐため屈曲した河川線形から直線的な河川線形に改修した。このため、町道梨子沢橋普復旧工事は国（委託事業）で、簡易水道水管橋復旧事業は国県工事と歩調を合わせ実施した。この河川改修により、町道大原線が右岸側に移り、左岸側の旧大原線は小学校梨子沢線（歩道）として認定された。

県道梨子沢橋及び町道大原線・梨子沢橋ともに29.3.31に供用が開始され、3年間の災害復旧工事がほぼ完成した。

3年間で行われた町発注の主な災害復旧工事は、簡易水道分水井沈砂池復旧工事・東町下線復旧工事・島の平橋及び同水管橋復旧工事・細の洞橋及び同水管橋復旧工事・梨子沢橋及び同水管橋復旧工事・県道梨子沢橋水管橋復旧工事である。

### 1. 建設関係

#### （町道関係）

- ・道路維持補修工事では、側溝修繕やポットホール等の小規模な町道補修事業・新町下線側溝修繕事業・本谷線防災事業・神明線修繕事業のほか、新町町裏線・下山線・神戸線の舗装補修工事が行われた。
  - ・道路新設改良工事では、与川線（一部H29へ繰越）・上の原線（一部H29へ繰越）の改良工事を実施した。
  - ・橋梁維持修繕工事では、橋梁点検74橋の点検等行ったほか、新山橋等の調査設計及び尾又橋、三留野大橋、前の畑、くちなし沢1号橋・大洞橋の補修工事（一部H29へ繰越）を実施した。
  - ・除雪対策事業は、一昨年に続き、降雪量が少なかったため除雪費は昨年並みに留まった。
  - ・平成27年度繰越事業では、額付環状線・上の原線の道路改良工事、上の原線の待避所設置に伴う舗装補修工事を実施した。
- 橋梁維持事業では、大水上跨線橋応急修繕工事、くちなし沢2号橋、3号橋の補修工事を実施した。

#### （町河川関係）

- ・町河川整備では、小吹沢・細畑沢・伊勢小屋沢・アンコ沢等の支障木伐採等を実施した。
- ・河川の平成27年度繰越事業では、蛇抜沢の土砂等除去を行った。

#### （災害復旧事業 現年災害）

- ・8月3日豪雨災害、9月23日豪雨災害、9月29日豪雨災害と3回被災し、道路路肩等補修11か所（与川2か所、三留野6箇所、妻籠2か所、蘭1か所）を実施した。

#### （災害復旧事業 過年災害）

- ・梨子沢工事安全協議会へ交通誘導員等の協力を引き続き実施した。
- ・災害の平成27年度繰越事業では、町道梨子沢橋災害復旧工事（国代行）を実施した。

### (国・県関係)

- ・木曾川右岸道路整備事業は、県代行事業により引き続き町道川向柳野線改築工事が実施されたほか、一般県道上松南木曾線（戸場地区～大桑村）の調査設計が実施された。
- ・国道 19 号では、神戸視距改良工事の調査設計が実施された。
- ・国道 256 号では、漆畑から清内路トンネル間の道路改良（漆畑拡福）事業のほか、橋梁・舗装補修工事、災害防除交通安全事業等が実施された。
- ・県道では、（主）中津川南木曾線が馬籠峠～下り谷で改良工事が実施されたほか、（主）中津川田立線は県単独事業により大滝川～岐阜県の橋梁詳細設計等が実施された。
- ・直轄砂防事業では、梨子沢第 2 砂防堰堤改築、渡島蛇抜沢砂防堰堤、桜洞砂防堰堤、和合蛇抜沢工事用道路築造工が実施された。また、桂川、地藏沢で調査が行われた。
- ・県砂防事業は、岩戸沢砂防堰堤工事が実施された。

## 2. 住宅関係

- ・中折団地 1 棟 3 戸のユニットバス設置工事を実施した。（H27 年へ繰越事業）
- ・深山団地 2 棟 2 戸のユニットバス設置工事を実施した。
- ・深山団地 4 棟 6 戸、本町団地 1 棟 3 戸のユニットバス設置工事を事業化した。  
（国補正予算による。H29 年へ繰越事業）
- ・住宅リフォーム補助金を 5 戸に交付した。
- ・定住化対策としてリフォーム補助金の見直しを行い、3 世代等世帯等への拡充を図った。  
（一律 5 万円の商品券を上乗せ交付する。平成 29 年 4 月 1 日施行）

## 3. 環境衛生関係

- ・ごみ処理関係では、分別意識の向上に努め、可燃ごみが前年度より 12.6 t の減少、生ごみが前年度より 8.7 t の減少、不燃ごみが 2.4 t の減少となった。また、資源ごみの回収は 7.1 t の減少となった。
- ・環境美化活動では、衛生自治会と連携し町内一斉清掃を実施した。また、ポイ捨て防止監視パトロールを実施した。
- ・地球温暖化対策の一環として、国が進める「cool choice（賢い選択）」に賛同し、環境学習や省エネ研修会などを開催した。
- ・三軒家小規模水道の電気探査を行い井戸の試掘調査を実施した。（H29 年度繰越事業）
- ・小規模水道組合と「安定して維持運営していく課題等」について意見交換会を行った。
- ・個人設置の合併浄化槽に対する補助金の交付申請はなかった。
- ・リニア中央新幹線による環境への影響を明らかにするため、長野県の大気環境測定車による大気の測定を行った。

#### 4. 特別会計

##### ○簡易水道事業特別会計

- ・災害のH27 繰越事業では、県道梨子沢橋水管橋・町道梨子沢橋水管橋等工事を実施した。
- ・簡易水道統合認可（平成 29 年 3 月 31 日許可、平成 29 年 4 月 1 日統合）
- ・簡易水道事業の経営戦略を策定した。
- ・公営企業会計への移行を進めるため固定資産台帳を作成した。（H30 年までの債務負担）
- ・上下水道審議会が新設手数料及び再開手数料の改正を答申する。（12 月議会で条例改正）
- ・大山低区配水管布設替工事を実施した。（H29 年度繰越事業）

##### ○下水道事業特別会計

- ・下水道事業の経営戦略を策定した。
- ・公営企業会計への移行を進めるため固定資産台帳を作成した。（H29 年までの債務負担）
- ・事業認可変更申請を行った。（許可は平成 29 年度中）
- ・妻籠クリーンセンター爆気攪拌機を更新した。
- ・長寿命化計画に基づく妻籠クリーンセンター制御盤の電気設備更新設計を実施した。

##### ○農業集落排水事業特別会計

- ・下水道事業の経営戦略を策定した。
- ・公営企業会計への移行を進めるため固定資産台帳を作成した。（H29 年までの債務負担）
- ・あらかぎ浄化センター爆気攪拌機を更新した。

##### ○浄化槽市町村整備推進事業特別会計

- ・公会計へ移行するための固定資産台帳を作成した。
- ・浄化槽市町村整備推進事業により浄化槽 12 基を整備した。（町整備分 471 基）
- ・個人浄化槽の町管理型への移管は 3 基あった。（町への移管分 248 基）

## 7. 建設環境課所管

### 1. 建設関係

#### (1) 道路関係

##### ① 町道

町道については、実施計画に基づき道路改良等の事業を実施したほか、社会資本整備総合交付金事業を実施した。

また、道路維持補修については、各地域からの要望を中心に緊急性の高いものから順次実施し、可能な限り対応している状況である。

道路維持補修事業	54,343千円	(台帳整備含む)
道路改良事業	22,446千円	
除雪対策事業	22,184千円	
県営工事付帯事業	2,889千円	
橋梁維持補修事業	70,227千円	
28年度事業費計	172,090千円	(明細別紙参照)
28年災害復旧費	13,404千円	(明細別紙参照)
27年度繰越事業	61,941千円	(明細別紙参照)

##### ② 国道

###### 【一般国道19号】

神戸地区視距改良事業調査設計が実施された。

###### 【一般国道256号】

道路改良(漆畑拡幅)、橋梁・舗装補修(妻籠橋)、災害防除交通安全事業等が実施された。

##### ③ 県道

###### 【主要地方道 中津川南木曾線】

道路改築事業(馬籠峠～下り谷)が実施された。

###### 【主要地方道 中津川田立線】

橋梁詳細設計委託(大滝川橋梁部)、交差点詳細設計、地質調査、用地補償、物件補償が実施された。

###### 【主要地方道 飯田南木曾線】

道路防災事業(茶屋上1号)が実施された。

###### 【一般県道 上松南木曾線】

調査設計委託(読書ダム～戸場)が実施された。

###### 【県代行 木曾川右岸道路(町道川向椰野線)】

道路改築事業(川向)が実施された。

#### (2) 砂防・河川・災害関係

##### ① 町単河川改修事業

###### 【準用河川改修】

小吹沢・細畑沢・伊勢小屋沢・アンコ沢・椰野沢・須合沢の支障木伐採及び堆積土除去を実施した。

28年度事業費	2,451千円	(明細別紙参照)
---------	---------	----------

##### ② 直轄砂防事業

###### 【砂防事業】……………本体工事

事業概要	梨子沢第2砂防堰堤改築・渡島蛇抜沢砂防堰堤・和合蛇抜沢工事用道路・桜洞
------	-------------------------------------

【砂防調査】……………地質調査・測量・詳細設計ほか  
事業概要 桂川第1・地蔵沢第1

③ 県砂防事業

【砂防事業】 岩戸沢（沼田）

(3) 負担金関係等

期成同盟会、団体に対して負担金を支出し、事業促進のため要望活動を行った。

(明細別紙参照)

【国道256号改良促進期成同盟会】

飯田市・阿智村・南木曾町の3市町村で構成し、未改良区間の改良促進を主に積極的に要望活動を行った。

【木曾南部直轄砂防推進協議会】

上松町・南木曾町・大桑村の3町村で構成し、直轄砂防事業の促進について要望活動・現地調査・砂防研修会等を行った。

【中津川南木曾県際道路改良促進協議会】

中津川市・南木曾町2市町で構成し、岐阜県と結ぶ主要地方道2路線の改良促進を中心に現地調査等を行った。

【主要地方道飯田南木曾線改良促進期成同盟会】

飯田市、南木曾町及び各町内会・各種団体等、民間主導型で同盟会を結成し、改良促進を中心に現地調査等を行った。

【木曾南部木曾川右岸道路整備促進期成同盟会】

上松町・南木曾町・大桑村の3町村で構成し、右岸道路の県代行事業着手区間の早期完成と、未着手区間の早期事業化を中心に要望活動・住民啓発活動等を行った。

(4) 町道台帳整備

	28年3月末	29年3月末
道路実延長 (m)	162,980	163,140
改良済延長 (m)	95,388	96,027
舗装済延長 (m)	116,897	117,065
自動車通行不能道延長 (m)	41,085	40,847
橋梁数 (箇所)	212	217
うち永久橋 (箇所)	156	161

(5) 諸申請手続き

① 河川法申請関係	12件
② 町道自営工事申請	3件
③ 町道使用申請	68件
④ 砂防法申請関係	0件
⑤ 急傾斜地法申請関係	0件
⑥ 町道通行制限協議	33件
⑦ 国道・県道通行制限通知	52件

平成28年度建設関係主要事業

道路維持補修事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳		備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
町道補修	町内一円	町道補修69箇所	13,266						13,266	
町道補修(地元施工含む)	町内一円	原材料(生コン1か所・横断溝1か所・舗装補修材等)	437						437	
調査委託	大原線 本谷線	用地測量・土質調査 機能確認調査	2,030						2,031	
土木小規模補修	町内一円 126箇所	ポットホール	2,493						2,493	
新町下線側溝修繕工事	新町	工事側溝布設等 監理	3,144						3,144	
本谷線防災(落石対策)工事 (自然災害防止事業)	本谷	工事落石防止・吹付 監理	6,383			6,100			283	
新町町裏線舗装修繕工事 (電源立地地域対策交付金事業)	新町	工事L=453.5m 監理	9,210		4,500	4,600			110	
神明線道路修繕工事	大妻籠	工事L=43.0m 監理	1,738						1,738	
下山線舗装修繕工事 (過疎・ソフト)	与川	工事L=534.0m	4,000			4,000				H29～繰越 11,000千円
神戸線舗装修繕工事 (過疎・ソフト)	神戸	工事L=212.0m 監理	6,531			6,500			31	
道路愛護作業補助金	町内一円 53地区	道路愛護作業	969						969	
その他		待避所設置用地購入	27						27	
合計			50,228		4,500	21,200			24,529	

道路橋梁一般事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
道路台帳整備事業 (過疎・ソフト)	町内一円	道路台帳整備・補正 委託料	4,115		2,400			1,715	
合計			4,115		2,400			1,715	

道路新設改良事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
上の原線改良工事(辺地)	上の原	工事・測量 用地購入一式	8,809		8,700			109	H29～繰越 12,579千円
与川線改良工事(辺地)	与川	工事・分担金・ 用地・測量一式	13,637		13,600			37	H29～繰越 26,472千円
合計			22,446		22,300			146	

除雪対策事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
融雪剤・砂配布業務	町内一円		618					618	
町道除雪作業賃金		与川3区 下り谷 橋場 本谷	159					159	
凍結防止剤等購入代	町内一円 213箇所	塩化カルシウム 25kg 680袋	950					950	
町道雪害支障木伐採など	町内一円 7箇所	支障木伐採・修繕	1,824					1,824	
町道除雪業務重機使用料	町内一円 163路線	町内業者10社他委託 重機使用料	18,540	1,588				16,952	社会資本整備 備交付金
町道滑り止め用砂購入代	町内一円 63箇所	砂配布	93					93	
合計			22,184	1,588				20,596	

※路線数は、委託契約業者ごとの契約路線数の合計数。(1路線で雪寒路線、通常路線ある場合は2路線として計上、同一路線を複数事業者契約の場合も2路線で計上。)

県営工事付帯事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
直轄砂防関連事業 (渡島蛇抜け沢)	渡島	水路整備・横断溝設 置・グレーチング設置	906					906	
その他 国県関連事業	大原苗圃他	残土処理場等修繕	1,983					1,983	
合計			2,889					2,889	

橋梁維持経費

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
橋梁維持修繕	むくり沢橋(富貴畑線) 前沢橋(小木戸道) 島の平橋(島の平中線)	修繕工事	694					694	
橋梁点検事業	道路橋74橋	定期点検	22,161	13,650		8,000		511	社会資本整備 交付金
橋梁補修事業	桃介橋 (過疎・ソフト)	修繕計画検討	5,800			5,700		100	
	新山橋・夏焼橋 ・明智橋	設計調査 一式	9,971						社会資本整備 交付金
	尾又橋	工事 一式	14,123						
	三留野大橋	工事 一式	4,378	26,205		15,100		267	H29へ繰越 27,419千円
	前の畑橋	工事 一式	4,900						
合計	くちなし沢1号橋	工事 一式	8,200	39,855		28,800		1,572	

河川整備事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
小吹沢・細畑沢・伊 勢小屋沢・アノコ沢 他 河川環境整備	左記のとおり	支障木伐採、河川整備	2,451					2,451	H29へ繰越 1,160千円
合計			2,451					2,451	

災害復旧事業（現年災害 町単）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内 訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
道路災害復旧事業（8月3日豪雨）									
道路災害復旧修繕工事	三留野3か所 妻籠1か所	路肩修繕 陥没修繕	1,565					1,566	
道路災害復旧事業（9月23日豪雨）									
道路災害復旧修繕工事	与川2か所 三留野1か所 妻籠1か所 蘭1か所	路肩修繕 陥没修繕 風倒木撤去	3,686					3,686	
消耗品購入（注意喚起など）		カラーコーン・ポール バリケード など	97					97	
道路災害復旧事業（9月29日豪雨）									
道路災害復旧修繕工事	三留野2か所	路肩修繕 陥没修繕	691					691	
合 計			6,039					6,040	

災害復旧事業（過年度災害 町単）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内 訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
道路災害復旧事業									
梨子沢工事安全協議会経費		ワイヤーセンサー 交通整理員 散水業務 敷き鉄板リース・修繕	7,365					7,365	H29.1月 ～3月分
合 計			7,365					7,365	

道路維持補修事業（平成27年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
町道補修	町内3所	側溝修繕 マンホール嵩上げ	1,092					1,092	
町道舗装補修設計に伴う FWD調査	本谷線	土質試験	832					832	
合計			1,924					1,924	

※FWD調査とは、道路に走行車両に近い荷重を加えて、舗装の路面状況を確認する調査です。路面のひび割れの有無やわたちの深さを測定し、解析結果からどのような補修工法が良いかを選定します。

道路新設改良事業（平成27年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
額付環状線道路改良工事 (辺地)	上段	工事 L=100.8m 工事・監理・復元測量 測量審査	21,547			19,000		2,547	
上の原線改良工事 (辺地)	上の原	工事 L=220.0m 測量・測量設計	3,470			2,800		670	
合計			25,017			21,800		3,217	

県営工事付帯事業（国県関連事業）経費（平成27年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳				備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
蛇抜沢流路整備	渡島	水路整備	173					173	
上の原線待避所設置に伴う舗装工事	上の原	舗装工事	302					302	
合計			475					475	

橋梁維持経費（平成27年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳				備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
大水上跨線橋応急修繕工事	大水上跨線	工事 監理 一式	1,243					1,243	
橋梁補強事業（過疎）	くちなし沢2号橋 くちなし沢3号橋	工事 監理 一式	17,110	5,265		11,500		345	社会資本整備 交付金
合計			18,353	5,265		11,500		1,588	

河川整備事業（平成27年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳				備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源

河川整備事業	蛇抜沢	河川環境整備	194							194	
合計			194							194	

橋梁災害復旧事業（国補過年）（平成27年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳				備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
梨子沢線 橋梁災害復旧工事	梨子沢橋	委託料	H27,28 合計 (57,605) 15,978	(34,788) 14,030		(17,900) 6,300		4,917 ▲4,352	公共土木 施設災害復旧 国庫補助金
合計			15,978	14,030		6,300		▲4,352	

## 同盟会及び協会事業負担金等（土木総務費）

単位：円

負担金名称	金額	事業主体
256号改良促進期成同盟会負担金	200,000	同盟会（事務局 南木曾町）
木曾南部直轄砂防推進協議会負担金	260,600	推進協議会（事務局 大桑村）
河川協会負担金	362,000	河川協会
全国治水砂防協会負担金	40,000	全国治水砂防協会・長野県治水砂防協会
県道路整備期成同盟会負担金	72,500	
中津川南木曾県際道路改良促進協議会負担金	0	同盟会（事務局 中津川市）
飯田南木曾線改良促進期成同盟会負担金	20,000	同盟会（事務局 飯田市）
中津川田立線改良促進期成同盟会補助金	40,000	地元同盟会
長野県地区用地対策連絡協議会負担金	4,000	
木曾南部木曾川右岸道路整備促進期成同盟会	25,000	同盟会（事務局 大桑村）
合計	1,024,100	

## 2. 住 宅 関 係

### (1) 町営住宅管理状況

\* 住宅及び入居者の状況

H29.3.31 現在

	管理戸数	年度当初入居戸数	年度中入居戸数	年度中退去戸数	年度末入居戸数	年度末空家戸数	除却予定空家戸数
公営住宅	70	69	4	7	66	4	0
特定公共賃貸住宅	16	16	1	1	16	0	0
地域優良賃貸住宅	4	4			4	0	0
町営単独住宅	24	20	2	3	19	2	3
ユーアイ住宅	36	35	3	3	35	1	0
合 計	150	144	10	14	140	7	3

◎教育委員会管理

教職員住宅	30	28	2	2	28	2	0
-------	----	----	---	---	----	---	---

\* 家賃徴収の状況

	家賃調定額	家賃徴収済額	未徴収額	家賃徴収率
使用料 (公営住宅)	20,924,700円	20,712,500円	212,200円	98.99%
使用料 (駐車場)	457,000円	457,000円	0円	100.00%
財産収入 (教員住宅)	5,222,600円	5,222,600円	0円	100.00%
財産収入 (ユーアイ住宅)	16,213,800円	15,693,400円	520,400円	96.79%
財産収入 (町営住宅)	4,305,300円	4,221,000円	84,300円	98.04%
過年度収入	2,169,060円	206,560円	1,962,500円	9.5%
計	49,292,460円	46,513,060円	2,779,400円	94.36%

※家賃徴収

滞納対策については、家賃だけでなく町税等の滞納も絡んでいるケースが多く他係と連携して取り組んでいる。滞納者とは積極的に折衝し実情の把握に努め、何とか計画的に支払えるように対策を進めている。

※住宅維持補修

平成 28 年度末において、環境住宅係で管理している住宅は 150 戸となっている。その内 60% が築 20 年を経過しており、老朽化に伴う維持補修や住宅環境の向上に対して入居者の要望が高まっている。これらに対応するため軽微な補修も含め 54 件 4,386 千円の維持補修を実施した。公営住宅本町団地雨水排水修繕工事 497 千円を H29 へ繰り越した。

教育委員会で管理している教職員住宅は 22 件 594 千円の維持補修を実施した。

### (2) 住宅資金貸付業務

平成 23 年度から南木曾町への定住の推進を図ることを目的として、南木曾町定住促進住宅資金の貸付を始め、4 件分にあたる 2,000 千円を金融機関に預託した。本年度は貸付の実績がなかった。

(3) 住宅改善の状況

- ・公営住宅改良事業（別紙参照）

中折団地 3 棟 3 戸ユニットバス改修（H27 からの繰越）

深山団地 2 棟 2 戸ユニットバス改修

深山団地 4 棟 6 戸ユニットバス改修（H29 へ繰越）

本町団地 1 棟 3 戸ユニットバス改修（H29 へ繰越）

(4) 住宅の除却（別紙参照）

- ・天白団地 2 棟 10 戸の町営住宅の除却工事を行った。

(5) 諸申請手続き

- ・建築工事関係  
建築工事届 9 件 建築確認申請書 2 件  
建築物除却届 10 件

(6) 木造住宅耐震改修補助事業

- ・耐震診断 1 件 ・耐震改修 0 件

(7) 住宅リフォーム補助事業

住宅関連産業を中心とした町内経済の活性化を図り町民が快適な生活を営むことができるよう、持ち家住宅のリフォーム工事に対して補助を行った。

※30 万円以上の工事に対して、補助対象工事費の 10%、限度額 20 万円。

補助金の 30%相当額を南木曾町商品券で交付

- ・平成 27 年度からの繰越分  
申請件数 2 件  
補助対象工事費 4,942 千円  
補助金額 400 千円  
内商品券額 120 千円
- ・平成 28 年度分  
申請件数 5 件  
補助対象工事費 9,300 千円  
補助金額 805 千円  
内商品券額 243 千円

別紙（事業実績）

平成27年度からの繰越分

事業名	実施箇所	事業量	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
公営住宅改良事業	吾妻 蘭	3棟3戸	ユニットバス改修工事 設計管理業務		1,073				3,895	

平成28年度実施事業

（単位：千円）

事業名	実施箇所	事業量	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
公営住宅改良事業	田立 深山団地 22号・23号	2棟2戸	ユニットバス改修工事 設計管理業務	3,525	938				2,587	
公営住宅改良事業	田立 深山団地 16号～21号	4棟6戸	ユニットバス改修工事 設計管理業務	13,000	3,051				9,949	H29へ繰越
公営住宅改良事業	吾妻 蘭	1棟3戸	ユニットバス改修工事 設計管理業務	5,500	1,530				3,970	H29へ繰越

事業名	実施箇所	事業量	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
住宅除却事業	読書天白	2棟10戸	住宅除却工事	11,939					11,939	

### 3. 環境関係

#### (1) ごみ処理関係

##### ①可燃ごみ

平成28年度の可燃ごみ（町収集分）排出量は457.0tで、前年度より12.6tの減少となった。

木曽クリーンセンターにおける南木曾町のごみ排出量（家庭系・事業系ごみ総量）は531.1tで、昨年度より12.2tの減少となった。しかし、町では木曽クリーンセンターの新ごみ処理施設が稼働する平成30年度までに、可燃ごみ量を平成28年度比約60t減量（家庭系・事業系ごみ総量）、木曽郡全体では約846t減量することを目標としており、木曽クリーンセンターと連携してごみの減量・再資源化（3R・2R）への取り組みが必須となっている。引き続きごみの減量と分別意識の向上に努めていきたい。

##### 【可燃ごみ排出量の推移】

（単位 ごみ量：t）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
町内収集分	507.0	530.1	490.8	469.6	457.0
ごみ排出量（家庭系+事業系）※	587	617.6	629.3	543.3	531.1
ごみ排出量対前年度増減	-13	30.6	11.7	-86.0	-12.2
平成30年度排出目標値	471（家庭系+事業系）				
平成30年度排出目標値達成率	75%	69%	66%	85%	87%

※木曽クリーンセンターにおける家庭系・事業系ごみの総量（町収集分+持ち込み分）

##### ②生ごみ

平成28年度の生ごみ排出量は117.7tで、前年度より8.7tの減少となった。

木曽クリーンセンターと連携して、分別意識の向上に努めていきたい。

##### 【生ごみ排出量の推移】

（単位：t）

種 類	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
生ごみ	136.9	132.2	129.6	126.4	117.7

##### ③不燃ごみ

平成28年度の不燃ごみ排出量は36.7tで、前年度より2.4tの減少となった。

集団回収や再資源化分別収集の排出量も減少しており全体的に排出量が減少したものと思われる。

##### 【不燃ごみ（金物類・ガラス類）収集量の推移】

（単位：t）

種 類	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
金物類	24.0	23.4	17.2	17.5	18.3
ガラス類	25.7	24.7	21.3	21.6	18.4
合 計	49.7	48.1	38.5	39.1	36.7

##### ④資源ごみ

資源びん・ペットボトル・発泡スチロール、蛍光管、プラスチック製容器包装、ダンボール、雑誌・雑がみ、古着類を行政回収で、新聞、アルミ缶、牛乳パック、ビールびん等を小中学校PTA等の集団回収で実施している。

資源集団回収の実績に応じて4団体に「南木曾町資源集団回収事業奨励金」を交付した。

○行政回収

【資源ごみ排出量の推移】

(単位：t)

種 類	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
ダンボール	87.7	80.2	83.4	83.4	78.9
雑誌・雑がみ	—	—	—	24.8	29.2
資源びん	33.6	34.9	35.3	33.5	31.1
ペットボトル	10.3	11.2	11.4	11.2	11.5
発泡スチロール	2.9	2.8	3.1	3.0	2.8
プラスチック製容器包装	30.1	32.2	29.7	32.0	29.6
古着・古布	—	—	6.0	9.9	7.6
合 計	164.6	161.3	168.9	197.8	190.7

○資源集団回収

実施団体：南木曾小PTA・南木曾中PTA・田立子どもと歩む会・ひだまり工房

【集団回収量と奨励金交付額】

(単位 回収量：kg、ビン類：本、交付額：円)

種 類	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		
	回収量	奨励金 交付額	回収量	奨励金 交付額	回収量	奨励金 交付額	
紙類	新聞	99,460	298,380	96,120	288,360	88,000	264,000
	雑誌類	75,690	302,760	73,670	294,680	69,490	277,960
	ダンボール	22,280	66,840	21,420	64,260	21,870	65,610
牛乳パック	1,410	4,230	1,760	5,280	1,550	4,650	
アルミ缶	4,460	13,380	4,844	14,532	4,804	14,412	
ビン類(本)	2,455	489	2,596	517	1,912	381	
合 計		686,079		667,629		627,013	

⑤南木曾町資源ごみストックヤードについて

資源ごみ(資源びん、ペットボトル、発泡スチロール、蛍光管、ダンボール、雑誌・雑がみ等)の受け入れを、毎週水・土曜日の午前8時30分から12時まで業務委託により実施している。

平成26年度から布団の受入れ(有料(130円/10kg H27.10.1料金改定))を開始し、受入件数が年々増加している。

・平成28年度布団受入実績 150件 5,979kg(前年度比+3件 △541kg)

(2) 環境美化関係

南木曾町美しいまちづくり条例の規定に基づく環境美化の日に、南木曾町衛生自治会が中心となり町内一斉清掃を実施した。

商工会等による地域ボランティア活動で、中山道等のごみ拾いが実施された。

①南木曾町衛生自治会

【平成28年度活動状況】

活 動	回数等	場 所	内 容
総会	1回	南木曾会館	4月15日 組織の見直しにより一本化
役員会	4回	役場	4月13日、8月19日、2月4日、3月30日
町内一斉清掃	2回	町内	4月24日(可燃ごみ 270kg 不燃ごみ 175kg) 9月25日(可燃ごみ 140kg 不燃ごみ 165kg)
委員研修	1回	役場	9月16日「家庭の簡単省エネ研修会」(17名出席)
町の事業への協力	随時	町内	環境衛生事業への協力、容器包装廃棄物(資源びん・ペットボトル・発泡スチロール等)の分別収集の推進協力等

②ポイ捨て防止監視パトロール事業

「ポイ捨て防止監視パトロール事業」として、前期、後期で延べ8名を雇用し、国道19号・256号のパーキングを中心とした不法投棄防止啓発活動とごみ拾いを実施した。

依然として不法投棄ごみは多く、最近では汚物の投棄も目立っている。関係機関等への協力を求めながら不法投棄防止の啓発を図る必要がある。

【ポイ捨て監視パトロールごみ回収状況】

(単位:個)

回収品目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
缶類	3,381	5,036	4,563
びん類	301	350	291
ペットボトル	2,927	3,933	3,758
可燃ごみ	149	234	257

※可燃ごみは町指定の可燃ごみ指定袋(50L)での回収数量

【ポイ捨て監視パトロール出動日数・延人数・延時間】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
出動日数	103日	204日	199日
延人数	202人	420人	397人
延時間	606H	1,260H	1,191H

③不法投棄防止関係

町が加入する木曾地域廃棄物不法投棄防止対策協議会による、「道の駅大桑」でのポイ捨て防止啓発活動に参加した。

また、木曾地域廃棄物不法投棄防止対策協議会との合同で、廃棄物不法投棄防止パトロールを実施した。

(3) し尿・火葬関係

①し尿関係

【し尿排出量・処理量等】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
汲取り量	863KL	835KL	799KL
汲取り手数料	9,477千円	9,187千円	8,794千円
浄化槽汚泥量	2,430KL	2,296KL	2,253KL
浄化槽清掃手数料	26,266千円	25,032千円	24,447千円

②火葬関係(緑聖苑)

【火葬場使用件数等】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
火葬場使用件数	37件	33件	41件
火葬場使用料	540千円	492千円	620千円
霊柩車使用件数	30件	29件	34件
霊柩車使用料	770千円	775千円	930千円

(4) 墓地の許可関係 (届け出数)

①墓地	経営許可：0件	廃止許可：8件	改葬許可：53件
②納骨堂	経営許可：0件	廃止許可：0件	

(5) 霊園分譲関係 (神戸霊園)

未分譲区画	1区画 (28年度分譲実績0件)
返還	1区画
年度末未分譲区画	2区画

(6) 飼犬登録関係

【飼犬登録数と狂犬病予防注射実施状況】

年度当初 畜犬登録数	369頭	年度内注射済頭数 (前住地接種含む) ※1	356頭
死亡等抹消頭数	40頭	未接種頭数 ※2	14頭
新規登録数	15頭	新規登録手数料 (@3,000×15頭)	45,000円
転入登録数	2頭	注射済証交付手数料 (@550×355頭)	195,250円
年度末 畜犬登録数	346頭	鑑札再交付手数料 (@1,600×2頭)	3,200円
		計	243,450円

※1 注射済頭数内訳 集合春：278頭、集合秋：35頭、訪問：8頭、来院：34頭、転入：1頭

※2 未接種頭数内訳 新規：3頭、老病等：1頭、不詳：10頭

(7) 再生可能エネルギー関係

地域資源を生かした自然エネルギーの普及啓発活動として、自然エネルギー木曽地域協議会主催の事業「再生可能エネルギーシンポジウムin木曽2016」(12月3日木曽町木曽福島会館)へ参加した。

(8) 地球温暖化対策関係事業

国が進める地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE (賢い選択)」に賛同し、省エネや行動など温暖化対策に資する選択を一人ひとりができることから取り組んでもらうことを目的に、長野県環境保全協会へ事業を委託して環境学習、省エネ講習会等の開催、パンフレットの配布による普及啓発を実施した。

【環境学習等の実施状況】

事業名	実施日	参加者	内容
家庭の省エネ研修会	9月16日	衛生自治会委員 17名 町内電気・ガス等事業者 2名	県環境エネルギー課による長野県環境エネルギー戦略の取り組みについて説明。環境保全協会地球温暖化対策支援アドバイザーによる地球温暖化の現状及び家庭の簡単省エネ術について研修。
ふれあい福祉まつり 地球温暖化対策展示	10月30日	来場者	パネル展示等による温暖化対策の啓発及び省エネ実践アンケートの実施

ミニ・デイサービス 家庭の省エネ研修会	11月14日	三留野地区利用者	32名	地球温暖化の影響や家庭の簡単省エネ術について研修及び実践アンケートの実施。
	11月17日	北部地区利用者	15名	
	11月18日	与川地区利用者	3名	
	11月21日	妻籠地区利用者	23名	
	11月25日	田立地区利用者	23名	
	11月28日	蘭・広瀬地区	20名	
環境学習	12月21日	南木曾中学校3年生	35名	デジタル地球儀「触れる地球」を活用し、地球温暖化による地球環境の変化等について学習。家庭の簡単省エネ術について説明。
		南木曾中学校1・2年生	20名	
		放課後子ども教室	18名	

(9) リニア関係

リニア中央新幹線工事による環境への影響を明らかにするため、工事開始前の周辺環境の現況について大気環境測定車による大気測定を実施した。

【長野県大気環境測定車「あおぞらVI号」大気観測の実施状況】

測定期間	実施地区	測定場所
5月24日～6月22日 (30日間)	蘭地区 (尾越)	旧木曾路館前

#### 4. 上下水道関係事業

##### (1) 簡易給水施設関係

###### ①簡易給水施設整備助成

(一般：事業費の90%)

(単位：円)

	水道組合名	補助内容	補助金額
1	大高取水道	配水管漏水修理	126,000
	大高取水道	排水管補修	301,000
2	柿平水道	ゲートハンドル修理	16,000
3	夏焼水道	取水施設仮復旧	81,000
4	柿平水道	空気弁取替	38,000
5	胡桃田水道	薬注ポンプ修繕	92,000
6	大妻籠上の平水道	薬注ポンプ修繕	92,000
合 計			746,000

(災害復旧事業：事業費の100%)

(単位：円)

	水道組合名	補助内容	補助金額
1	向田水道	水源緊急修繕	39,096
2	向田水道	水道水源応急復旧	449,064
合 計			488,160

###### ②簡易給水施設水質検査

町内19ヶ所の地区水道施設の水質検査を年2回実施し、結果により指導を行った。

※1回分(133,380円)については町が負担を行っている。

検査機関 (財) 中部公衆医学研究所

\*小規模水道 人口・戸数一覧表

(平成28年3月31日現在)

(小規模水道：簡易給水施設、飲料水供給施設の総称)

No.	水道名	種別	地区	住民リスト		水源	
				戸数	人口	名称等	種別
1	向田水道	簡易給水施設	与川一区	7	9	ささら沢	表流水
2	柿平水道	飲料水供給施設	与川一区	14	49	干沢(ひざわ)	表流水
3	南野水道	簡易給水施設	与川三区	5	21		表流水
4	小川野平水道	簡易給水施設	与川三区	8	20	カツラ洞	表流水
5	胡桃田水道	飲料水供給施設	上の原・駒三区	26	55	沼洞	表流水
6	坂本平水道	簡易給水施設	与川五区	6	25	久保洞	湧水
7	学校平水道	簡易給水施設	与川五区	4	10	大沢の支流	湧水
8	川合平水道	簡易給水施設	与川四区	11	24	ナシノキ沢	表流水
9	十二兼水道(上)	飲料水供給施設	十二兼	13	36		湧水
10	十二兼水道(下)	飲料水供給施設	十二兼	14	32	熊ノ沢	表流水
11	前の畑水道	簡易給水施設	岩倉	6	26	新山沢	湧水
12	金知屋水道	簡易給水施設	金知屋	5	15	日陰洞	表流水
13	上の原下の平水道	簡易給水施設	上の原	12	27	倉洞	湧水
14	上の原下6戸水道	簡易給水施設	上の原	6	17	白鳥沢	湧水

15	大妻籠上の平水道	簡易給水施設	大妻籠	6	13	井戸沢	表流水
16	大高取水道	簡易給水施設	上在郷	5	14	大明神沢	表流水
17	三軒屋水道	簡易給水施設	上在郷	5	13	水上沢	表流水
18	夏焼水道	簡易給水施設	富貴畑	3	6	夏焼(大土地)沢の支流	表流水
19	富貴畑水道	簡易給水施設	富貴畑	1	1	カンツ洞	表流水
	合 計	19		158	413		

※個人水道(31戸・76名)

(2) 下水処理関係

合併処理浄化槽設置補助事業については、平成28年度は事業実施希望者が無かったため、設置実績は0基であった。

① 合併処理浄化槽設置整備補助実績内訳 (単位：千円)

補助金額	左記の財源内訳			備 考
	国庫支出金	県支出金	一般財源	
0	0	0	0	設置補助金

② 人槽別設置補助金額 (単位：円)

人 槽 の 区 分	補 助 金 額
5人槽	332,000
6～7人槽	414,000
8～10人槽	548,000
11～20人槽	939,000
21人槽以上	1,472,000

③ 排水設備改造資金関係

◎貸付限度 … 1世帯1件とし、100万円以内で10万円単位

◎償還期間 … 5年以内

・金融機関預託額  
 八十二銀行南木曾支店 1,000千円  
 J A木曾南木曾支所 2,000千円

・貸付実績  
 (新規分) なし  
 (継続分) 八十二銀行南木曾支店 1件  
 J A木曾南木曾支所 1件

・年間利子補給額 2件 33,057円

## 平成28年度成果報告 教育委員会総括

### 1. 教育委員会制度関係

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が平成27年4月1日から施行され、

- ① 教育委員長と教育長を一本化した新「教育長」の設置
- ② 教育長へのチェック機能の強化と会議の透明化
- ③ 「総合教育会議」の設置
- ④ 首長が教育に関する「大綱」を策定

等の改正がなされた。

町では新教育長の設置について経過措置を適用していたが、平成28年7月1日から新たな制度下で教育長が任命され、新体制となった。

また、町長主催による南木曾町総合教育会議を、11月8日に開催した。

### 2. 子どもすくすく関係

#### (1) 保育園関係

平成28年度に蘭保育園の耐震改修等工事を実施し、町内3園すべての耐震等改修が完了した。改修工事期間中、蘭保育園児の保育は読書保育園での合同保育により対応した。

#### (2) 子ども子育て支援関係

これまで住民課で対応していた子育て支援、保育園業務について、保育園から小学校、中学校まで切れ目ない子育て支援を行うことを目的に教育委員会に所管を移した。

#### (3) 放課後子ども教室関係

放課後子ども教室は、子どもの居場所づくりや共働き世帯の支援などを目的に取り組んできており、ニーズが高まっている。28年度の1日平均利用者数は23.1名。

スタッフについて、受け入れ人数に対して4名程度必要と考えるが、現状は平均3名という状況で、新たなサポーターの確保、支援体制づくりが必要である。

これまでの子ども教室は南木曾会館図書館等を間借りしてきたが、今年度、南木曾小学校の敷地内に新たな教室を建設した。(事業費の一部は繰り越し対応とした。)

### 3. 学校教育関係

当町では、町内小中学校の学習環境を一層充実するため、国・県の学級編制基準を緩和し、1学年30人以上35人以下の学級について町単独で2クラス編制を実施してきている。

28年度については小学校1名、中学校2名の教員を配置した。

また、特別支援教育の充実のため、支援員を小学校に3名配置した。

蘇南高校支援策として、海外語学研修、蘇南アカデミー及び下宿事業に対する助成を行った。

### 4. 生涯学習・公民館活動関係

土曜日子ども教室は、「見えない学力をつけよう」をテーマに自然体験など年9回開催した。

総合型スポーツクラブ「なぎそチャレンジクラブ」は、4年目を迎え、活動の幅も広がりをみせている。クラブマネージャーは前年度に引続き2名体制で業務にあたっている。toto助成金の減額や交付年限に対応し、新たな財源確保、活動の展開を図る方策の一環としてクラブ法人化の準備を進めてきている。

旧蘭小学校施設の全体的活用では、利用団体の公募を行い3月に活用団体の内定に至った。

## 5. 文化財・保存事業関係

博物館入館者数については、前年度比で若干減少したが、入館料は増加した。

平成27年度から文化庁が認定を始めている日本遺産制度に、木曾郡6町村と塩尻市で構成する木曾地域が「木曾路はすべて山の中～山を守り山に生きる～」のストーリーで応募し、28年度当初に認定された。

事業執行の母体として木曾地域文化遺産活性化協議会が設立され、会長に南木曾町長が就任した。南木曾町教育委員会が事務局となり、文化庁の補助事業である日本遺産魅力発信推進事業を実施した。

リニア中央新幹線事業計画ルートに関係するアンコ沢（下り谷）において、サンショウウオの生息調査を行、ヒダサンショウウオの卵と幼生を確認することができた。

長野県地域発元気づくり支援金事業を活用して、読書地区を対象に風習・祭礼等の行事を撮影し、DVDにまとめた。地域に伝統的風習等を再認識してもらうことができた。

## 6. 7.9南木曾町豪雨災害関係

7.9南木曾町豪雨災害から2年を経過するなか、小学校では梨子沢流域災害復旧工事に伴う校庭のう回路使用が続き、影響を受けた。

小学校においては砂防教室などが開催され、中学校では悲しい思い出を無にしないようにと、防災について学ぶ行事が開催された。

## 8. 教育委員会所管

### 1. 教育委員会関係

#### (1) 教育委員会関係

- ・「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正（平成27年4月1日）により、平成28年7月1日から新たな教育委員会制度による体制となった。

##### ① 委員等

教育長 森 洋司 平成28年6月30日 退任  
伊藤 信男 平成28年7月1日 就任（任期3年）

教育委員長 小原 貞幸 平成28年6月29日 再任（同6月30日 退任）

教育長職務代理者 小原 貞幸 平成28年7月1日 就任

教育委員 5名 小原貞幸、松井康子、岡田政晴、大宮由美  
村瀬令子 平成29年2月28日退任（任期満了）  
大宮由美 平成29年3月1日新任（任期4年）

##### ② 定例会（12回開催 議案件数18件 承認件数18件、提出日及び議案を記載）

- ・4月26日「南木曾町博物館協議会委員の任命について」「妻籠宿保存地区保存審議会委員の委嘱について」「南木曾町公民館分館長・主事の任命について」「南木曾町公民館分館長の任命について」
- ・6月27日「教育委員の辞職について」「南木曾町博物館長辞職について」「南木曾町教育委員長の選挙について」「南木曾町教育委員長職務代理者の指定について」「南木曾町社会教育委員・公民館運営審議会委員の任命について」「県教育委員会及び市町村教育委員会相互の連絡調整について」「要保護・準要保護児童生徒の認定について」
- ・9月30日「南木曾町教育委員会組織規則の一部改正について」「南木曾町立南木曾小中学校特定個人情報取扱要領の制定について」「要保護・準要保護児童生徒の認定について」
- ・10月18日「放課後子ども教室運営委員会設置規程の一部改正について」
- ・11月28日「要保護・準要保護児童生徒の認定変更について」
- ・2月22日「南木曾町保育所審議会委員の委嘱について」
- ・3月10日「南木曾町博物館協議会委員の任命について」

##### ③ 臨時会（2回開催 議案件数2件 承認件数2）

- ・7月1日「南木曾町教育長職務代理者の指名について」  
「南木曾町博物館長の任命について」
- ・9月12日 機構改革について

#### (2) 総合教育会議

- ・11月8日 町長主催で町長と教育委員会が教育問題等について話し合う総合教育会議を開催した。  
「南木曾町教育大綱について」  
「南木曾町いじめ問題対策連絡協議会について」  
「保小中高連携教育について」

### (3) 研修等

- ・ 関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会総会及び研修会  
5月28日 東京都八王子市 6名参加
- ・ 長野県市町村教育委員会研修総会  
10月14日 飯山市 6名参加

### (4) 教育相談関係

- ・ 教育相談所開設 年間12回開催（毎月第2水曜日 12時30分～15時30分）  
面談、電話、手紙 相談件数実績 年間0件  
相談員 岡田政晴（平成24年9月 就任）

### (5) いじめ対策委員会

- ・ 11月14日 第1回南木曾町いじめ問題対策連絡協議会を開催した。教育委員会、小中学校及び蘇南高校から現状や取組みについて説明し、意見交換・情報共有を行った。  
委員委嘱 15名 任期：平成28年10月1日～平成30年3月31日  
小中学校、蘇南高校、PTA、地元警察署、民生児童委員、防犯協会、青少年育成会、保護司、人権擁護委員、社協、教育委員会
- ・ 小中学校においては対策委員会を設置している。日常の児童生徒観察を大切に、気にかかる点はすぐに報告・連絡・相談をするとともに、毎回の職員会で情報交換を行っている。また、「生活アンケート」を取り、児童生徒の様子への把握に努めている。
- ・ 町では、具体的かつ実効的ないじめ問題への取組みについて、「いじめ防止等のための基本的な方針」を3月に定めた。

### (6) 南木曾町教育委員会後援事業

- ・ 琴伝流大正琴宇宙琴2000木曾地区親睦演奏会 8月7日 南木曾会館
- ・ 平成28年度明るい選挙啓発ポスター作品募集
- ・ 「日本の書道文化」をユネスコ無形文化遺産に登録するための賛同団体署名
- ・ 松本深志岳風会木曾支部会吟道大会 7月31日 南木曾会館
- ・ 第30回南木曾町民展 10月22日～10月26日 南木曾会館
- ・ 平成28年度チャレンジバレーボール大会 9月中旬～11月下旬 社会体育館
- ・ チャレンジ・バブルサッカー全国大会2016in木曾 12月3日 上松町公民館
- ・ 祝日本遺産認定 県立歴史館特別企画展見学ツアー 10月10日 長野県立歴史館
- ・ 木曾ゆかりの芸術展 10月22日～11月6日 木曾町御料館
- ・ 第55回木曾郡公民館大会 11月13日 南木曾会館
- ・ 第11回信州農村歌舞伎祭 2月5日 伊那文化会館
- ・ オマイカコール25周年記念コンサート 12月10日 南木曾会館
- ・ 第28回桐朋学園スプリングコンサート 3月20日 松本市ザ・ハーモニーホール
- ・ 第40回南木曾町公民館大会 2月5日 南木曾会館
- ・ 第25回分館交流ソフトバレーボール大会 2月26日 社会体育館
- ・ 第37回南木曾町・妻籠健康マラソン大会 6月4日 南木曾会館
- ・ 木曾文化協会歌謡曲部・舞踏部合同発表会 3月5日 木曾文化公園ホール
- ・ 南木曾映画祭2016（共催） 3月18日 南木曾会館
- ・ 第10回木曾郡高校生美術展 3月2日～19日 木曾路美術館

## 2. 学校教育関係

### (1) 学級編制、児童・生徒数等

#### ①南木曾小学校

児童216名 教職員27名 普通学級10 特別学級3 詳細は別紙参照

②南木曾中学校

生徒 90名 教職員25名 普通学級 5 特別学級 2 詳細は別紙参照

③特別支援教育

- ・南木曾小学校 自閉症・情緒障害学級（対象10名） 知的障害学級（対象9名）
- ・南木曾中学校 自閉症・情緒障害学級（対象1名） 知的障害学級（対象1名）

④その他

- ・南木曾小学校 町費講師 1名、特別教育支援員 3名、嘱託図書館司書 1名を配置
- ・南木曾中学校 町費講師 2名、非常勤講師 2名、嘱託図書館司書 1名を配置

(2) 通学対策

①スクールバス通学

- ・町が運行する南木曾町新交通システムの中で対応した。

南木曾小学校 対象児童数145名 南木曾中学校 対象生徒数34名

◇小学校 5系統

迎え・送り【妻籠】 第1駐車場⇔南木曾小

迎え・送り【保神】 保神⇔南木曾小

迎え・送り【田立】 田立駅⇔南木曾小

迎え【北部】 岩倉橋→南木曾小 送り【北部】 読書保育園→南木曾小→岩倉橋

迎え【与川】 向田→南木曾小 送り【与川】 読書保育園→南木曾小→向田

◇中学校 3系統

迎え・送り【保神】 保神⇔南木曾中

迎え【北部】 岩倉橋→南木曾中 送り【北部与川】 南木曾中→岩倉橋→向田

迎え【与川】 向田→南木曾中

②スクールバス特発（通学以外の学校行事等への対応）

南木曾小学校 2,089千円 南木曾中学校 4,973千円

③スクールバス冬期迂回のための通学タクシー利用制度（大奈良方面）

小中学生の該当者なし

④電車通学（JR定期券購入助成）

- ・南木曾中学校田立地区生徒は電車通学とし、定期代を全額補助  
対象生徒数18名 536千円

⑤通学路における交通安全対策について

- ・小・中学校の保護者から「通学路安全対策に関する要望・意見について」情報収集
- ・継続対策箇所（H24年度緊急合同点検）
  - 県道南木曾停車場線 大沢田橋周辺 ⇒ 歩道橋及び歩道の設置  
災害復旧工事のため一時中断中、完了後に用地測量、買収を行い着工予定

(3) 防犯、安全関係

①携帯PCメールによる一斉配信

- ・きずなネットの利用 学校から保護者・職員への緊急連絡体制  
配信件数 小学校17件、中学校32件  
内容 行事予定関係、熊目撃情報、インフルエンザ関係、天候関係 等

②休校措置関係

- ・小中学校臨時休校 なし

③出席停止・学級閉鎖等関係

・インフルエンザ感染に伴う措置

◇小学校	出席停止	28名
	学級閉鎖	1年2組 1月30日
	学年閉鎖	なし
◇中学校	出席停止	4名
	学級閉鎖	なし
	学年閉鎖	なし

・インフルエンザ以外の感染症に伴う措置

◇小学校	出席停止	5名（流行性耳下腺炎、水痘、溶連菌感染症）
------	------	-----------------------

(4) 国際化・交流関係

A L T（外国語指導助手）

委託先 名古屋市（株）アルティアセントラル

委託期間及び契約額 平成28年4月1日～29年3月31日 5,292千円

派遣英語指導助手 ポール・コンリー（アメリカ）1学期まで

代替講師 ジェシカ・チーバー（アメリカ）2学期第1週

ガブリエル・ミサカ（カナダ）2学期から

委託内容 南木曾中学校での英語指導、小学校への学校訪問、社会人英会話教室講師

(5) 就学援助費

学校、民生児童委員と連絡をとりながら援助を行った。

《要保護、準要保護児童生徒援助費の推移》

金額：千円

年度	小学校			中学校			計		
	対象児童数	家庭数	金額	対象生徒数	家庭数	金額	対象生徒数	家庭数	金額
24	8	4	596	5	5	602	13	9	1,198
25	9	6	692	5	5	622	14	8	1,314
26	10	8	835	4	4	456	14	9	1,291
27	3	3	162	10	7	1,031	13	8	1,193
28	1	1	76	5	5	510	6	6	586

(6) 学校給食

学校給食については、自校方式によりこれまでどおり運営した。安全安心な学校給食を目指して、引き続き衛生管理に十分配慮した調理の実施を図ってきた。食生活指導では、栄養士を中心に積極的に取り組んだ。給食調理従事者については、県、郡及び町の研修会への参加で、衛生管理意識の向上を図った。

給食を通じて食文化や環境問題、地域の農業への関心を高める目的で、木曾南部産コシヒカリを使用した米飯給食を小学校週3回・中学校週4回実施し、地元産の野菜使用についても関係者と協力して積極的に取り組んだ。

(7) セカンドブック・サードブック事業

読書を通して基礎学力の向上や豊かな心を育むことを目的に、図書選定委員が選定した図書を小学校入学と中学校卒業の記念に町から贈呈した。

- ①セカンドブック 対象児童 小学校1年生43名 選定図書19冊から1冊を選択
- ②サードブック 対象生徒 中学校3年生35名 選定図書30冊から1冊を選択

(8) 学校教育関係の会議等

- ・教育委員と町内学校長・教頭との会議 随時
- ・町内学校長・教頭連絡会 6回
- ・県教育委員会と町教育委員会との連絡会議 9回
- ・県主幹指導主事学校訪問（南木曾中学校・南木曾小学校） 6月29日
- ・学校、教育委員会と民生児童委員、人権擁護委員、保護司との懇談会  
 （南木曾小学校） 6月1日  
 （南木曾中学校） 6月8日
- ・議会総務文教委員・教育委員・学校長・教頭合同会議 南木曾会館 1月25日
- ・就学相談・支援会議（個別） 26回
- ・母子保健連絡会 4回
- ・保小連絡会 4回
- ・小中連絡会 3回
- ・保小中高連携教育連絡会 2回
- ・南木曾中学校「スポーツ文化活動支援連絡会」 2回

(9) 学校関係負担金、補助金等 (単位：千円)

支出先	補助金	備考
長野県中学校体育連盟負担金	18	県・郡関係学校負担金
木曾郡町村会負担金	314	〃
学校保健会負担金	14	
中部地区中学校相撲大会負担金	77	
中信地区私立学校補助金	45	1校 3名
移動音楽教室鑑賞費補助金	276	小中学校
地元産食材利用補助金	1,653	
木曾郡中間教室負担金	472	
南木曾町立小中学校施設整備基金	0	基金積立なし

(10) 高校に関すること

①蘇南高校に関する会議等

7月21日 第1回蘇南高校評議員会

- 10月12日 地元市町村協議会
- 12月16日 総合学科発表会
- 2月28日 第2回蘇南高校評議員会

②蘇南高校支援に関すること（同窓会事業等への助成）

- ・PR用チラシ等作成に係る助成 120千円
- ・海外語学研修に対する助成 2,160千円（地元市町村協議会）  
カナダ バンクーバー 3月13日～22日（10日間） 2学年 12名参加
- ・蘇南アカデミーに対する助成 500千円  
進学を希望する生徒を対象とした補習授業の報酬等
- ・郡外からの入学希望者に対する下宿所の借用等経費及び管理人に対する助成 2,253千円
- ・天白公園への自転車置場設置 499千円

平成28年度 児童・生徒数、教職員数 (平成28年5月1日現在)

学年	南木曾小学校				南木曾中学校				
	男	女	計	学級数	男	女	計	学級数	
1学年	(6) 13	(1) 23	(7) 36	2	9	14	23	1	
2学年	18	12	30	2(1)	16	(2) 14	(2) 30	2(1)	
3学年	(3) 20	(1) 17	(4) 37	2	15	20	35	2(1)	
4学年	(1) 12	(1) 16	(2) 28	1					
5学年	(1) 14	(1) 14	(1) 28	1					
6学年	(4) 16	(1) 22	(5) 38	2					
合計	(15) 93 108	(4) 104 108	(19) 197 216	(特 3) (普 9) 普10	40 40	(2) 48 50	(2) 88 90	(特 2) (普 3) 普5	
平成28年度 児童・生徒数	教員	校長・教頭	1	1	2	2	0	2	
		教諭	5	6	11	5	1	6	
		養護教諭	0	1	1	0	1	1	
	職員	講師	3	0	3	5	3	8	
		栄養士	1	0	1	0	1	1	
		県事務	0	1	1	1	0	1	
		町事務(司書)	0	1	1	0	1	1	
		用務員	0	1	1	1	0	1	
		給食調理師	0	4	4	0	3	3	
		特別支援員	1	1	2	0	0	0	
		ALT	0	0	0	1	0	1	
	合計	11	16	27	15	10	25		
	内訳	県	8	9	17	11	4	15	
町		(常勤講師)1 (栄養士)1	(給食)1	3	(常勤講師)1 (非常勤講師)1	(常勤講師)1 (非常勤講師)1 (給食)1	5		
町嘱託			(用務員)1 (給食)3 (司書)1	5	(用務員)1	(給食)2 (司書)1	4		
町臨時等		(特別支援員)1	(特別支援員)1	2	(ALT)1		1		
所在地	読書3757-2				読書2942-2				
校長	増澤 正彦				勝岡 美智也				
教頭	古瀬 美江子				榎澤 直樹				
電話	事務室	(0264)57-2004				(0264)57-2043			
	校長室	(0264)57-2349				(0264)57-2350			
	給食室	(0264)57-2056				(0264)57-2262			
ファックス	(0264)57-2005				(0264)57-4125				

- (注) 1.南木曾小学校の講師は、県費講師2名、町費講師1名である。  
 2.南木曾中学校講師は、県費講師3名、町費講師2名、県費非常勤講師1名、町費非常勤講師2名である。  
 3.学級数は、普は普通学級、特は特別支援学級、( )内は県基準による学級数。  
 4.児童生徒数上段の( )数字は、特別支援学級児童生徒の外数。  
 5.内訳の県・町には、常勤・非常勤の講師を含む。

### 3. 生涯学習・公民館・児童福祉活動

#### (1) 社会教育委員・公民館運営審議会関係

##### ①南木曾町社会教育委員・南木曾町公民館運営審議会（委員10名全員兼務）

会議 4回 南木曾会館

・南木曾町社会教育、公民館事業実績及び事業計画について 他

##### ②郡、県社会教育委員連絡協議会等

###### ◇木曾郡社会教育委員連絡協議会

・総会 6月 2日 木祖村村民センター 2名  
・研修会 9月 9日 木祖中学校 5名

###### ◇中信地区社会教育委員連絡協議会

・理事会 3回 松本合同庁舎 他 清水醇理事  
・総会、研修会 5月27日 長野県総合教育センター 5名  
・地区別研修会 10月13日 松本大学 4名

###### ◇県社会教育委員連絡協議会

・研究大会 9月28日 長野県総合教育センター 1名  
・学社融合フォーラム 10月29日 //

##### ③郡、県公民館運営協議会等

###### ◇木曾郡公民館運営協議会

・総会 4月15日 日義公民館  
・役員会 7回 郡内各公民館  
・館長主事等合同会議 7回 郡内各公民館  
・館長主事研修 6月22日 県総合教育センター  
・第55回木曾郡公民館大会 11月13日 南木曾町公民館

###### ◇長野県公民館運営協議会

・館長総会、研修会 5月11日 富士見町  
・主事研修会、総会 5月12日～13日 佐久市  
・第63回長野県公民館大会 9月15日～16日 飯田市

#### (2) 南木曾町公民館事業

① 第40回南木曾町公民館大会 2月5日 南木曾会館 約120名  
テーマ「つながろう南木曾」

- ・オープニングセレモニー 蘇南高校音楽部 ギターアンサンブル演奏
- ・活動事例紹介「役になりきれ！！田立子ども歌舞伎」DVD上映  
発表者：田立歌舞伎保存会 松田 義光 氏
- ・講演会「信州型コミュニティスクールの実践について」  
講師：中信教育事務所生涯学習課長 西村 政和 氏

② 分館長・主事会 5回 南木曾会館

##### ③ 分館活動

- ・分館活動一般交付金 7分館 2,297,200円
- ・体育活動費交付金 //

#### ④ 公民館主催事業

##### ◇講演会の開催

- ・平成28年度実績なし

##### ◇成人、社会人向け教室、講座等

- ・社会人英会話教室 4月13日開講（毎週水曜日昼・夜2講座）  
受講者 昼7人 夜15人 南木曾会館  
講師：ポール・コンリー氏（アメリカ）～8月  
ガブリエル・ミサカ氏（カナダ）9月～
- ・ガーデンニング教室 南木曾会館ほか 年4回 延28人 講師 末松 昭代 氏
- ・おぶせオープンガーデン視察研修 12月15日開催 22人 小布施町
- ・鍛金教室 旧妻籠小学校 年4講座 延33人 講師 伊藤 恵理 氏
- ・南木曾を学ぼう 南木曾会館他 年5回 延50名 講師 岡田 政晴 氏
- ・各種自主サークルへの協力支援  
「絵手紙教室」、「陶芸教室」、「木彫教室」、「ヴァイオリン教室」、「フラメンコ教室」  
「大正琴」、「囲碁クラブ」、「書道研究玄耀会」

##### ◇南木曾町公民館共催・後援事業

- ・第36回南木曾町、妻籠健康マラソン大会 6月5日 妻籠宿他
- ・木曾部会吟道大会 7月31日 南木曾会館
- ・ミンツクごはん 8月18日、9月21日、10月20日、11月25日  
12月22日、1月13日、2月24日 ミンツク
- ・大正琴宇宙琴2000木曾地区親睦演奏会 8月7日 南木曾会館
- ・ハワイのロコ気分を楽しもう 8月25日 ミンツク
- ・お洒落で豊かな大人の学校 9月6日～7日 ホテル木曾路
- ・南木曾の草花茶&たたき染めエコバッグづくり 9月14日 ミンツク
- ・蘭の里ウォーキング 11月6日 蘭桧笠の家周辺
- ・シンガポールのお茶を飲もう 11月10日 ミンツク
- ・田立和紙でつくるつまみ細工アサリ 11月28日 ミンツク
- ・オマイカコール25周年コンサート 12月10日 南木曾会館
- ・みんなでつくるクリスマスパーティー 12月17日 ミンツク
- ・タイ古式マッサージ教室 1月25日 ミンツク
- ・アイシングクッキー作り 2月12日 ミンツク
- ・カホンをつくろう！ワークショップ 2月11日 ミンツク
- ・南木曾町映画祭 3月18日 南木曾会館

##### ◇南木曾映画祭 3月18日 南木曾会館 3本上映 延120名

- ・ペット 60名 ・うみやまあひだ 30名 ・オデッセイ 30名

#### ⑤館報「なぎそ」

毎月発行 分館からの話題、公民館事業、教育委員会からのお知らせなど

#### ⑥公民館図書室

- ◇図書室蔵書 3,572冊（うち県立図書館授受分137冊）  
年間貸出冊数 一般図書273冊、絵本157冊、DVD・ビデオ51本  
年間延利用者 303名

- ◇公民館購入図書 一般図書73冊、絵本14冊、DVD10本 計97本

⑦公民館妻籠分館（町並み交流センター）建設委員会 委員19名

- ・8月3日 妻籠分館 14名 経過報告、今後の予定等について
- ・12月6日 妻籠分館 14名 検討図（案）、平成28年度事業について

⑧公民館妻籠分館（町並み交流センター）建設委員会小委員会 委員7名

- ・7月15日 妻籠分館 6名 今までの協議内容の確認、今後の予定について
- ・12月18日 妻籠分館 7名 妻籠分館の必要施設について、今後の予定について
- ・1月12日 妻籠分館 5名 妻籠分館施設の大きさと全体配置計画について①
- ・1月23日 妻籠分館 6名 妻籠分館施設の大きさと全体配置計画について②

(3) 家庭教育・子育て支援関係

①家庭教育学級

- ・町内保育園で地域の親子を対象に開催

人形劇団むすび座(保護者会行事に併せて開催) 町補助金90千円

読書保育園：8月27日、蘭保育園：1月28日、田立保育園：12月19日

②放課後子ども教室（子どもプラン推進事業） 県補助金600千円

◇開設期間 利用登録者数93名

- ・通常教室 登校日の平日 207日間 下校後～18時30分 南木曾会館
- ・夏休み教室 夏休み期間中の平日 13日間 7時45分～18時30分 南木曾小学校他
- ・冬休み教室 冬休み期間中の平日 2日間 7時45分～18時30分 南木曾会館
- ・春休み教室 春休み期間中の平日 13日間 7時45分～18時30分 //

利用状況（延べ数、単位：人）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
28	人数	526	457	525	531	522	460	398	383	428	290	391	541	5,452
	日平均	26.3	24.1	23.9	26.6	27.5	23.0	21.0	20.2	23.8	16.1	20.0	24.6	23.1
27 参考	人数	474	379	550	624	533	529	527	503	517	382	472	484	5,974
	日平均	22.5	21.0	26.1	29.7	29.6	27.8	27.7	26.4	28.7	21.2	23.6	21.5	25.5

◇運営体制等 教育活動サポーター 11名

- ・放課後子ども教室運営委員会 3回 南木曾会館
- ・サポーターミーティング 8回 南木曾会館他

○土曜子ども教室「見えない学力をつけよう」 県補助金202千円

- ・年9回開催 子ども延87名、大人延57名参加

体験活動「南木曾の文化、歴史、工作、自然を通じた活動」

郷土料理の調理、食事「ほうばずし、ごへいもち等」

(4) 青少年育成関係

①青少年育成連絡協議会

◇南木曾町青少年育成連絡会

- ・南木曾町内の青少年健全育成を目的とする団体で組織

- 与川分館、北部青少年育成会、三留野分館青少年育成部、妻籠分館育成部、  
 蘭青少年育成会、広瀬地区子供と歩む会、田立地区子どもと歩む会
- ・地域育成会活動への助成 補助金196千円
  - ・啓発活動等
 

街頭啓発活動（保護司会と共催）	7月1日	南木曾駅	10名
街頭啓発活動	10月30日	南木曾駅	2名
	11月1日	南木曾駅	2名
  - ・育成会連絡会
 

	6月28日	南木曾会館	7名
--	-------	-------	----

◇平成28年度青少年健全育成木曾地区推進会議 6月16日 木曾合同庁舎

## ②青少年活性化・P T A助成事業

小中学校P T A活動を通じた青少年活動への助成

◇南木曾小学校 補助金 333,600千円

- ・地域体験学習（講師謝礼、材料費等）
- ・各種大会参加（郡・中信・県陸上、郡相撲、駅伝引率費）
- ・P T A親子教室（講師謝礼、材料費等）・環境整備（材料費等）
- ・地域との連携（地区行事費補助）

◇南木曾中学校 補助金 196,500円

- ・環境整備（花壇、土手整備に係る材料費等）
- ・P T A会報、P T A校外活動（地区別活動）

## （5）人権教育関係

### ①県関係

- ・人権教育担当者会議 2回 生涯学習センター、松本合同庁舎

②人権教育促進事業 県補助金 25千円

人権教育講座

- ・宮澤賢治文学から人権を学ぶ 10月17日 南木曾会館 20名
- ・日常生活から人権を学ぶ（放課後子ども教室サポーター向け講座）
 

	1月30日	南木曾会館	11名
--	-------	-------	-----
- ・もっと仲良くなるために（放課後子ども教室参加児童向け講座）
 

	2月1日	南木曾会館	21名
--	------	-------	-----

## （6）教育委員会事業関係

①第30回南木曾町民展（第31回南木曾町木工造形コンクール同時開催）

※平成28年度から名称を「美術工芸展」から「南木曾町民展」へ移行した。

10月22日～10月26日 南木曾会館 来場者540名

出展者126名 出展総数215点（内木工コンクール16点）

特別展「中原健太郎絵画展」 中原 健太郎 氏 約30面展示

### ②成人式

8月14日 南木曾会館

対象 平成7年4月2日から平成8年4月1日生まれの40名 うち出席33名

記念式典

- ③みんなのカレンダー  
町ホームページへ掲載

- ④木曾文化公園自主事業への企画運営協力  
◇自主事業運営委員会 5回 木曾文化公園  
◇各種事業への協力
- ・平原綾香CONCERT TOUR 2016 9月16日
  - ・三四六GROOVE FRIDAY in KISO 10月22日
  - ・むつのを 日本の音を未来に 11月3日
  - ・山本貴志 ピアノリサイタル 3月12日

(7) 施設関係

①南木曾会館

- ・施設修繕 799千円 南木曾会館キッズコーナー修繕工事 等

②分館

- ・一般修繕 669千円 蘭分館外灯修理工事 等
- ・調査業務 1,728千円 妻籠分館地質調査

③地域社会教育施設 (旧小学校施設)

- ・維持管理体制

妻籠社会教育施設 (旧妻籠小)	◎校舎及び周辺 ・財団法人妻籠を愛する会に管理委託 ※清掃、草刈 ◎体育館・グラウンド ・公民館妻籠分館で管理
蘭社会教育施設 (旧蘭小)	◎グラウンド、体育館、(校舎) ・町教委管理、行事等で使用 ◎夜間休日の体育館及び夜間照明 ・町教委管理、維持清掃はシルバー人材センターに委託
田立社会教育施設 (旧田立小)	◎1階建旧校舎は公民館田立分館で管理 ◎2階建旧校舎、プレハブ校舎は町教委管理 ◎校舎外環境整備作業はシルバー人材センターに委託 ◎体育館、グラウンドは、町教委管理 ・田立地域振興協議会でグラウンド及び周辺の整備作業

- ・施設修繕 4,270千円

◇妻籠社会教育施設 音楽棟・体育館自火報設備機器配線撤去修繕 等

◇蘭社会教育施設 渡り廊下屋根塗裝修繕 等

◇田立社会教育施設 排煙自動操作機器取替え修繕 等

- ・蘭社会教育施設利活用団体の公募について

応募基準 校舎2、3階を利活用するという基準を設定した。

募集結果 2団体の申込みがあり1団体を選定し協議を進め始めたが、3月に木曾森林管理署南木曾支所の仮庁舎計画の申し出があったため、採用した業者と施設利用期間について協議を行った。

## (8) 児童福祉

## ①保育所関係

○入所児童数 (平成28年3月31日現在)

(単位:人)

入所者数	読書保育園				蘭保育園				田立保育園				合計
定員	90				30				30				150
入所人員	未 満 児	3 歳	4 歳	5 歳	未 満 児	3 歳	4 歳	5 歳	未 満 児	3 歳	4 歳	5 歳	
	9	18	14	21	2	4	8	4	3	9	9	10	
計	62				18				31				111

## ○運営費

(単位:円)

項	目	決算額	比率	備考
歳入	保育料	25,168,300	10.3%	
	国・県補助金	27,922,000	10.8%	
	町負担	154,826,936	59.7%	
	基金繰入金	49,500,000	19.1%	
	諸収入	1,998,210	0.8%	
	歳入合計	259,415,446	100.0%	
歳出	保育運営費	127,922,123	49.3%	
	(内人件費相当分)	(103,235,187)	(39.8%)	
	施設管理費	2,908,220	1.1%	
	基金積立金	10,000,000	3.9%	
	建設改良費	118,585,103	45.7%	
	歳出合計	259,415,446	100.0%	

平成28年度は、蘭保育園の耐震改修等工事により事業費が増加しています。  
 ※国・県補助金に電源立地地域対策交付金17,715,000円、社会資本整備総合交付金9,724,000円  
 第3子以降の保育料減免事業補助金483,000円  
 ※諸収入は広域入所市町村措置費580,290円、職員給食費1,417,920円  
 ※保育運営費に南木曾町すこやか子育て支援事業費補助金 4,320,800円を含む。

## ○保育料徴収状況

(単位:円)

年度	内容	調定額	収入済額	滞納額	徴収率
現年	保育料	25,136,600	24,939,700	196,900	99.2%
	延長保育料	18,600	18,600	0	100.0%
過年	保育料	732,220	194,300	537,920	26.5%
	延長保育料	104,900	15,700	89,200	15.0%
計		25,992,320	25,168,300	824,020	96.8%

## ○保育所広域入所実施状況

28年度広域入所	項目	人数	金額	備考
	受入れ	2名	340,500円	
	委託	1名	81,200円	

○通園バス・タクシー運行状況

＜読書保育園＞	与川線	(登園) 南木曾観光タクシー (降園) おんたけ交通
	北部線	(登園) おんたけ交通 (降園) 南木曾観光タクシー
	妻籠・読書線	(登園) 南木曾観光タクシー (降園) 南木曾観光タクシー
＜蘭保育園＞	蘭・広瀬線	(登園) 南木曾観光タクシー (降園) 南木曾観光タクシー
＜田立保育園＞	田立線	(登園) 南木曾観光タクシー (降園) 南木曾観光タクシー

- ・通園タクシー委託料（教育委員会分） 1,633,800円  
与川線（登園）、田立線は、福祉係で契約。  
教育委員会契約以外は、新交通システムで契約。

○年長児園外行事については、園・保護者会共催（園は職員を派遣）で実施している。

○希望保育及び早朝・延長保育について

平成28年度から子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、保育時間については、保育の必要性に応じて保育標準時間（1日11時間）と、保育短時間（1日8時間）に認定（区分）されることになった。

- ・平日 保育標準時間 7時30分から18時30分まで  
保育短時間 8時30分から16時30分まで
- ・土曜日 保育標準時間 7時30分から12時45分まで（希望保育）  
保育短時間 8時30分から12時30分まで（希望保育）

＜土曜日・長期休園時希望保育登園実人員状況＞ 単位：人（ ）は28年度

保育園名	土曜日	春季	夏季	冬季
読書保育園	2 ( 3 )	25 (24)	49 (59)	9 (19)
蘭保育園	1 ( 3 )	11 ( 5 )	15 (14)	4 ( 3 )
田立保育園	0 ( 1 )	18 (17)	23 (18)	3 ( 7 )
計	3 ( 7 )	54 (46)	87 (91)	16 (29)

＜早朝・延長保育実施状況＞ 単位：人

保育園名	利用者実人数	利用者延回数
読書保育園	20	83
蘭保育園	10	39
田立保育園	8	64
計	38	186

※保育標準時間認定及び保育短時間認定の7時00分から7時30分まで（田立保育園のみ実施）と、保育短時間認定の17時00分から18時30分までの利用状況について記載

○保育所審議会の開催状況

- 審議会実施 2回実施（H28.9.9、H29.3.10）
- 審議事項 9/9 組織機構改革、今後の保育運営  
3/10 保育園の運営状況、H29運営に向けて

○南木曾町子ども子育て会議の開催状況

- 28年度は開催なし。
- ・南木曾町子ども子育て支援事業計画（平成27年度から平成31年度まで）

○保育園保護者代表者会議

- 平成28年5月16日
  - ・平成28年度保育所運営体制について
  - ・蘭保育園の耐震改修等工事について

○保育園入園説明会

平成28年12月6日 南木曾会館

○南木曾町すこやか子育て支援事業費補助金

- ・子育て支援として、幼児の保育園就園に伴う保護者の経済的負担の軽減を目的とした「南木曾町すこやか子育て支援事業費補助金」を交付した。
- ・対象者は、南木曾町に住所を有する年少児から年長児までの者を扶養しており、当該保育料を南木曾町へ納付している幼児の保護者。

※補助金額：保護者が納付した保育料月額約20%相当額

年度	支給対象者数	支払額	備考
26	(118名)	4,955,800円	
27	(123名)	4,439,300円	
28	92名	4,320,800円	

※( ) 支給対象者は総園児数

○保育園耐震改修等について

平成28年度南木曾町立蘭保育園耐震改修等工事設計業務

- ・履行期間：平成28年4月12日から12月20日
- ・完了日：平成28年12月12日
- ・委託業者：(株)鈴木建築設計事務所
- ・委託料：3,888,000円

平成28年度南木曾町立蘭保育園耐震改修等工事

- ・履行期間：平成28年4月25日から11月30日
- ・完了日：平成28年11月30日
- ・委託業者：神稲建設(株)木曾支店
- ・工事費：114,058,800円

○緊急災害時降園訓練について

- ・平成23年3月の東日本大震災を教訓に平成24年度以降、南木曾町の保育園においても災害時に確実に園児を保護者の方に引き渡すことが出来るようメール配信システムを導入・活用し、受渡訓練を平成24年度から実施している。
- ・平成28年度は、6月21日田立保育園、29日読書・蘭保育園で実施した。蘭保育園は、読書保育園の合同保育中で同日実施した。

○給食用食材の放射能性物質検査

- ・町では、東日本大震災による原子力発電所事故に伴う放射能漏れに対し、給食食材への影響を不安に思う保護者の要望に答えるため、平成24年度から長野県の協力を得て、放射性物質検査を実施した。

検査方法 NaI (TI) シンチレーションスペクトロメータによるスクリーニング検査  
検査結果

検査日	給食施設名	検査食材	生産地	検査結果 (Bq/kg)		検査場所
				放射性セシウム		
				134	137	
H28. 4. 21	田立保育園	ほうれん草	茨城県	不検出		中信教育事務所
H28. 6. 22	読書保育園	チンゲン菜	愛知県	不検出		中信教育事務所
H28. 8. 19	読書保育園	キャベツ	群馬県	不検出		中信教育事務所
H28. 10. 12	田立保育園	かぼちゃ	長野県	不検出		中信教育事務所
H28. 12. 7	蘭保育園	だいこん	長野県	不検出		中信教育事務所

※「不検出」とは、放射性物質が存在しない、または測定下限値未満であることを表し、この検査の測定下限値は12.5Bq/kg

※平成24年4月1日から施行されている「一般食品」に係る放射性セシウムの基準値は100Bq/Kg

②子育て支援事業

○おやこのひろば

就園前の子どもとその保護者が参加するあそびの場の提供、子育て相談の対応等  
 総事業費 3, 172, 488円 (うち国庫補助金1,160,000円 県補助金1,160,000円)  
 親子が気軽に集い、子育ての情報交換・交流・相談・こどものあそび等ができる場所作り  
 保護者サークルに対する協力・支援  
 ・開設場所：南木曾会館日本間・ホール 田立社会教育施設の一室(出張ひろば)  
 ・スタッフ：5名 ※職員1名、臨時職員1名、パート3名で交代(2名以上体制)  
 ・開催回数：239回 参加延人数：1,075人

○保育園開放

保護者：年齢に応じた関わり方、遊び等を知る。  
 保育園舎、園庭を開放し親子で遊ぶ、園児と遊ぶ。  
 子ども：普段経験できない集団を身近に感じる。他児とあそぶ。  
 職員：参加親子へのあそびの誘い、日頃の悩み等の相談に応じる。  
 ・開催回数：42回 参加延人数：308人

○子育て講座の開催

・絵本と子育て  
 「絵本に親しみ、絵本を通して子育てを楽しむ」読み聞かせ・講師を招き子育て講演会を開催  
 講師：こどものとも社外講師11名・保育士読み聞かせサークル7名 2回 18名参加

・おはなしの会 「人形劇を通して親子で楽しむ」講師：保育士 2回 16名参加  
 ・子育て講演会 講師：言語聴覚士「乳幼児の言葉の成り立ち」 1回 18名参加  
 ・救急法講習会 講師：木曾消防署南分署 1回 13名参加

・年齢別講座 「年齢別の交流と子育て講座」  
 0歳児：ベビーマッサージ 講師：助産師 4回 24名参加  
 1歳児：おやこヨガ 講師：ヨガインストラクター 1回 8名参加  
 2歳児：おもちゃつくり 講師：おもちゃコンサルタント 1回 15名参加

・制作ひろば 1回 11人参加

・運動遊び 講師：トレーニング指導士 12回 188人参加  
 「子どもの脳力を育てる運動遊び」を親子で行う。

・リズム遊び 講師：おやこのひろばスタッフ 8回 78人参加  
 親子でリトミックあそびを行う。

・キッズエアロ 講師：エアロビクスインストラクター  
 開催回数：12回 参加延人数：171人  
 親子でエアロビクス(音楽やリズムに合わせて身体を動かす)を行う。

○一時預かり事業 (利用料：500円×41H=20,500円) 延べ人数 10名  
 1歳から3歳までの未就園児を対象に南木曾会館のおやこのひろばで預かる事業  
 ※託児スタッフは、おやこのひろばスタッフで対応  
 利用理由：通院・求職・保育園行事等 ※里帰り出産での兄弟の預かりも実施  
 託児スタッフはマンツーマンでの対応が必要となる。

○療育・発達等相談

巡回療育相談 開催回数：10回 対象児数：26人  
 ※障害者総合支援センター「ともに」による県事業  
 参加者：言語聴覚士・作業療法士・療育コーディネーター・保健師・保護者等  
 内容：言語・集団行動・発達・理解力等について  
 対象児：未就園児・保育園児

5歳児相談 年3回 対象者：保育園年中児30名、年長児3名 計33名  
 保護者の不安軽減とスムーズな就学支援を図る  
 スタッフ：臨床心理士・言語聴覚士・理学療法士・読み聞かせ講師・歯科衛生士  
 保健師・管理栄養士・保育園職員

○理学療法士による保育園巡回指導・職員研修

開催回数：3回（読書1回、蘭1回、田立1回）  
 各園を巡回し、園児のリズム遊びを通して成長・発達面から助言・指導

○個別訪問

健診後の要フォロー・要支援家庭へ保健師と共に訪問  
 「おやこのひろば」の月便り配布、事業の紹介

○育ちの会ぱれっと（障害児を育てる親の会：会員18名）

定例会に参加（不定期開催）土曜日18：30～20：30 役場にて  
 話し合い内容：現状・課題・悩み等  
 開催回数：4回 参加延人数：31人  
 ＊開催については、参加者が次期開催日を検討し日程を決める。

○南木曾町育児ミニ・ファミリー・サポート事業

- ・子育て中の住民が、安心して子どもを育てることができる環境づくりと、仕事と育児の両立、また、児童福祉の向上を図るために実施
- ・提供会員（サポーター）17名 ・依頼会員10名  
 利用延件数…0件（こども教室の送迎利用）

○南木曾町こどもサポート協議会

- ・児童福祉法第25条の2に規定する要保護児童対策地域協議会として設置

**代表者会議**：開催回数1回 7月11日 参加者：28名

内容：児童の状況（H27年度・H28年度）、巡回療育事業について、子どもの虐待関係について 他

**母子保健連絡会**：開催回数4回 延べ件数：396件

内容：こどもサポート協議会の実務者会議  
 こどもの現状・課題・今後の方向等の情報共有

**個別ケース会議**

所属	開催回数	対象実人数	延人数
保育園	15回	4人	15人
その他	3回	3人	3人
小学校	97回	38人	97人
中学校	9回	3人	9人
養護学校	1回	1人	1人
高等学校	0回	0人	0人
計	125回	49人	125人
参考【H27計】	49回	31人	50人

○ブックスタート

乳児と保護者が絵本を通して、豊かな時間を共有し絵本に親しんでもらう為、読み聞かせを行い贈呈する。（5冊中1冊を対象者が選択）

- ・対象：8カ月児
- ・場所：南木曾会館
- ・スタッフ：おやこのひろばスタッフ・読み聞かせボランティア
- ・開催回数：9回、参加延人数：23名

③児童遊具事業

- ・保守点検 町内児童遊園 1 1箇所、保育所 3箇所の保守点検を実施  
保守点検委託業者：(有)日本幼年教育研究社 委託料：118,476円  
一部修繕：9,979円

4. 生涯スポーツ事業

(1)社会体育推進会議、団体等

①南木曾町体育協会

町補助金 900 千円

- ・理事会 4月27日 南木曾会館
- ・第56回町体育協会定期総会・結団式 5月18日 南木曾町役場
- ・体育協会加盟部 (20部)  
野球部 卓球部 剣道部 スキー部 陸上部 バレーボール部 弓道部  
バスケットボール部 射撃部 ソフトボール部 サッカー部 バドミントン部  
マレットゴルフ部 ゴルフ部 ソフトバレーボール部 相撲部 駅伝部  
ソフトテニス部 (休部) 山岳部 (休部) 柔道部 (休部)

② 木曾郡体育協会

- ・常任理事会 2回 上松町
- ・郡体育協会定期総会 5月22日 上松町
- ・第63回木曾郡総合体育大会開幕式 7月24日 大桑村スポーツ公園

③ 総合型地域スポーツクラブ「なぎそチャレンジクラブ」関係

- ◇ 町補助金 2,700千円
- 内訳 クラブ自立支援補助金 1,100千円  
スポーツ少年団補助金 1,600千円

◇会員総数 632人 (男300名、女332名)

◇事業内容

- ・役員会 4回開催 委員6名 南木曾会館
- ・運営委員会 2回開催 委員11名 南木曾会館
- ・育成部会 1回開催 委員38名 南木曾会館
- ・協議会 1回開催 委員11名 南木曾会館

・主なスポーツ教室等

実施内容	場所	指導者	参加者
ルディックウォーキング教室	社会体育館周辺	太田清子さん他	27回:延236名
水中ウォーキング	かたらいの里	長谷川正近さん	39回:延489名
ウォーキング教室	南木曾会館	辺見元孝さん	1回:15名
運動教室	南木曾会館ほか	白金俊二さん	8回:延210名
太極拳教室	社会体育館ほか	高橋波都音さん	20回:延183名
コアトレ&ピラティス	南木曾会館ほか	岡本敬弘さん	34回:延602名
トレーニングマシン使用者講習会	社会体育館	岡本敬弘さん	4回:延65名
ヨガ体験教室	南木曾会館	宮下邦子さん	2回:35名
マレットゴルフ教室	桃介・貞奴マレットゴルフ場	加藤清さん	1回:1名
サッカークリニック	南木曾中学校		1回:40名
相撲教室	南木曾小学校ほか	新井孝史さん	2回:14名
セルフケアストレッチ	南木曾小学校	田上仁さん	2回:29名
マレットゴルフ体験&交流会	桃介・貞奴マレットゴルフ場		5月:43名

健康づくりに関する講演会	南木曾会館	小出優子さん	6月:20名
大相撲名古屋場所観戦ツアー			7月:22名
長久手平成子ども塾との交流事業	読書地区		8月:16名
町長杯メットゴルフ大会	桃介・貞奴メットゴルフ場		10月:65名
南木曾町を歩こう	妻籠地区		10月:12名
長野県立歴史館見学ツアー	長野県立歴史館		11月:72名
親子対抗バレーボール大会	南木曾小学校	スポ少指導者	11月:56名
バスケットボールを楽しもう	社会体育館	スポ少指導者	12月:65名
卓球教室、ミニ卓球大会	社会体育館	佐藤ふた美さん	12月:45名 1月:36名

◇スポーツ少年団

- ・入団式 4月2日 社会体育館
- ・加盟クラブ (11クラブ)  
 少年野球クラブ 学童野球クラブ 田立少年剣道クラブ 少年サッカークラブ  
 ジュニアユースサッカークラブ 少年卓球クラブ ジュニアバドミントンクラブ  
 女子バスケットボール ジュニアバレーボールクラブ 少年相撲クラブ  
 ランニングクラブ

(2) 社会体育施設利用状況

- ① 総合グラウンド (運動場) 利用回数138回 利用者数延 3,330名
- ② 社会体育館 利用回数1,027回 利用者数延 15,683名
- ③ 学校等開放施設  
 南木曾中学校体育館・校庭 南木曾小学校体育館・校庭  
 旧妻籠小学校体育館・グラウンド 旧蘭小学校体育館・グラウンド  
 旧田立小学校体育館・グラウンド

(3) スポーツ大会・教室・行事等

- ① 少年スポーツ大会
- |                    |        |         |      |
|--------------------|--------|---------|------|
| ・第38回南木曾町学童野球大会    | 10月29日 | 町内外5クラブ | 100名 |
| ・第4回南木曾大会(少年野球新人戦) | 10月30日 | 町内外3クラブ | 60名  |
| ・第48回南木曾町少年剣道大会    | 11月27日 | 町内外2クラブ | 30名  |
| ・小中学生フットサル大会       | 12月23日 | 町内外6クラブ | 50名  |
- ② 社会人スポーツ大会等
- |                       |         |       |      |
|-----------------------|---------|-------|------|
| ・第45回社会人野球連盟リーグ戦      | 7月～10月  | 5チーム  | 110名 |
| ・第32回社会人ソフトボール連盟リーグ戦  | 7月～10月  | 5チーム  | 106名 |
| ・第39回9人制チャレンジバレーボール大会 | 10月～11月 | 4チーム  | 47名  |
| ・第41回6人制チャレンジバレーボール大会 | 〃       | 8チーム  | 95名  |
| ・第15回チャレンジソフトバレーボール大会 | 12月～2月  | 24チーム | 190名 |
| ・第18回チャレンジフットサル大会     | 1月～2月   | 5チーム  | 50名  |
- ③ スポーツ教室
- |            |       |         |      |
|------------|-------|---------|------|
| ・南木曾町スキー教室 | 1月19日 | 3～6年生対象 | 120名 |
|------------|-------|---------|------|

(小学校スキー教室に体協スキー部指導員として同行)

- ④ 木曽郡総合体育大会  
 ・ 第64回木曽郡総合体育大会                      6月～11月      郡内各地              19種目

- ⑤ 公民館関係  
 ・ 地区町民運動会  
     蘭・広瀬                                      9月11日  
     与川、北部、妻籠                      10月 9日      ※三留野、田立地区は雨天のため中止  
 ・ 分館交流ソフトバレーボール大会              2月26日(日)      141名参加

- ⑥ 第36回南木曽町・妻籠健康マラソン大会              町補助金 500千円  
 主催：南木曽町・妻籠健康マラソン大会実行委員会  
 開催日 6月5日      3.5km、6km、10km

【参加者状況一覧表】

年度	参加申込者数	うち町内申込者数	当日受付者数
20	1,359人	180人	1,192人
21	1,296人	150人	1,096人
22	1,359人	184人	1,126人
23	1,410人	139人	1,279人
24	1,534人	138人	1,320人
25	1,214人	153人	1,051人
26	1,126人	173人	953人
27	1,097人	176人	946人
28	1,177人	184人	963人

[別表]

平成28年度生涯学習関係主な建設事業及び補助事業

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容				備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
平成28年度 蘭社会教育施設屋根修繕工事	蘭社会教育施設	一式	772				772		保険対応
合計			772				772		

単位：千円

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容				備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
平成28年度 元気づくり支援事業 (美しい町づくりの一員です事業)	橋詰め公園(ほか)	防草マット、芝桜苗代、鉢ほか	1,251		906			345	
合計			1,251		906			345	

単位：千円

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容				備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
平成28年度 公民館妻籠分館地質調査業務	吾妻599番地	φ66mm2箇所11m	1,728					1,728	
合計			1,728					1,728	

単位：千円

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容				備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
平成28年度 テニスコートポール撤去工事	総合グラウンド (テニスコート)	一式	499					499	
合計			499					499	

単位：千円

(平成29年度への繰越分)

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容				備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
平成28年度放課後子ども教室建設工事 (設計監理含む) 事業は繰越事業でH29年度完了予定	南木曾小学校用地内	教室65.89㎡	21,092				20,000	1,092	その他 子育て基金
合計			21,092				20,000	1,092	

単位：千円

## 5. 文化財保護事業

### (1) 国・県指定文化財関係

#### ・歴史の道整備事業（国庫補助事業）

歴史の道	与川 中平	土留撤去復旧工・・・	L=20.5m
		階段撤去復旧工・・・	L=19段
		土留設置工	・・・L=4.0m
		土留設置工	・・・L=4.0m
		土留設置工	・・・L=2.0m
妻籠	神明	土留設置工	・・・L=4.2m
		土留撤去復旧工・・・	L=6.3m

#### ・県指定等文化財補助事業（県補助事業）

山の歴史館（旧御料局名古屋支庁妻籠出張所庁舎）	外壁塗装	314㎡
	目地補修	211m

- ・文化財パトロール 2回（7月11日、11月7日） 県指導員とともに町内文化財巡視
- ・特別天然記念物カモシカ減失・・・0件

### (2) 町指定文化財等保護事業

- ・無形文化財保存活動町補助金 650千円  
（与川神楽保存会・田立花馬祭り保存会、田立歌舞伎保存会）
- ・かぶと観音管理委託（神戸区） 70千円
- ・園原家住宅管理委託（園原大進） 115千円
- ・伝統芸能「さいとろさし・大黒踊り」地元小学生指導

### (3) 文化財保護審議会関係

5月18日	木曾郡文化財保護連絡協議会研修総会	木曾町開田
5月18日	第1回南木曾町文化財保護審議会	南木曾会館
9月13日	第2回南木曾町文化財保護審議会	南木曾会館

### (4) 埋蔵文化財

- ・工事に伴う埋蔵文化財の問い合わせ確認（随時）
- ・公共事業等に係る埋蔵文化財等の保護協議調査の実施

### (5) 調査、記録等

#### ①中央新幹線環境影響評価

妻籠宿保存審議会をはじめ、必要に応じて関係会議で対応等について協議を進めた。

#### ②サンショウウオ生息調査

中央新幹線計画ルートに関わるアンコ沢（下り谷）で、生物に詳しい先生と共にヒダサンショウウオの生息調査を行った。卵と幼生を確認できた。

#### ③デジタルアーカイブ事業

読書（三留野・北部・与川）地区の風習・祭礼・伝統産業等を撮影しDVD化した。（長野県地域発元気づくり支援金事業）

④日本遺産関係

文化庁が創設し、平成27年度から認定を始めている日本遺産に平成28年4月25日付で木曾郡6町村に塩尻市を加えた7市町村の木曾地域として認定された。(認定ストーリー一名は「木曾路はすべて山の中 ～山を守り山に生きる～」)。

日本遺産に関する事業実施母体として、木曾地域文化遺産活性化協議会が平成28年6月28日に発足し、南木曾町長が会長に就任した。平成28年度の事務局については南木曾町教育委員会が務めることになったが、広域的な立場で事業を推進できる体制を検討し、平成29年度から事務局を木曾観光連盟に移行することになった。

⑤旧妻籠中学校校舎調査

旧妻籠小学校校舎のうち、もと中学校校舎であった東側の校舎について、新制中学校として建設された木造校舎が日本中で現存しているものが少ないこと等から貴重な建物であるという指摘を受け、価値と構造耐力等について平成27年度に調査を行い、昭和20年代の木造中学校の特徴をよく示しているとともに、部材も太く、耐震補強を行うことで後世に伝えられる建築物との評価を得た。妻籠宿保存審議会及び文化財保護審議会において協議し、保存すべきとの意見を頂いた。

(6) 関係団体等

- ・全国史跡整備市町村協議会
- ・史跡整備等長野県市町村協議会 (理事)
- ・長野県史料保存活用連絡協議会 (理事)
- ・全国近代化遺産活用連絡協議会

南木曾町の文化財						平成29年3月現在		
国	重要伝統的建造物群	妻籠宿保存地区	町	有形文化財	城坂峠の宝篋印塔	町	史跡	上久保の一里塚(2基)
国	史跡	中山道	町	有形文化財	光徳寺薬師如来勧進帳	町	史跡	かぶと観音
国	重要文化財	読書発電所施設1構(柿其水路橋)	町	有形文化財	間屋申付状	町	史跡	大崖砂防堰堤
国	重要文化財	読書発電所施設1構(桃介橋)	町	有形文化財	奥谷家普請関係文書	町	史跡	与川渡の石地藏
国	重要文化財	読書発電所施設1構(読書発電所)	町	有形文化財	木曾妻籠宿書留	町	史跡	園原先生碑
国	重要文化財	林家住宅	町	有形文化財	南野家住宅	町	名勝	木曾八景与川の秋月(観月の勝地)
国	選定保存技術保持者	屋根板製作・栗山光博	町	有形文化財	太田垣外遺跡琥珀大珠	町	名勝	旧中山道男滝女滝
県	県宝	藤原家住宅	町	有形文化財	川向の聖観音像と厨子	町	名勝	鯉岩
県	県宝	旧御料局名古屋支庁妻籠出張所庁舎	町	有形文化財	熊谷家住宅	町	天然記念物	与川白山神社の大杉(2本)
県	県宝	園原家住宅	町	有形文化財	木地師の家	町	天然記念物	和合の枝垂梅
県	名勝	田立の滝	町	有形文化財	光徳寺大般若経	町	天然記念物	三留野本陣の枝垂梅
県	天然記念物	妻籠のギンモクセイ	町	有形文化財	蘭の観音堂	町	天然記念物	与川白山神社の社叢
県	無形民俗文化財	田立の花馬祭り	町	有形文化財	養気荘(旧瀧家別荘)	町	天然記念物	柿其八幡様のアカシデと社叢
県	史跡	妻籠城跡(つまごじょうあと)	町	無形文化財	田立歌舞伎	町	天然記念物	和合のアラガシ
町	有形文化財	聖観音像(円空仏)	町	無形民俗文化財	与川の神楽獅子	町	天然記念物	天白のツツジ群落
町	有形文化財	韋駄天像(円空仏)	町	無形民俗文化財	大黒踊	町	天然記念物	一石柄の枝垂桜
町	有形文化財	弁財天十五童子像(円空仏)	町	無形民俗文化財	蘭のさいとろさし	町	天然記念物	槇平のガヤの木
町	有形文化財	天神像(円空仏)	町	無形民俗文化財	田立の刺捕差	町	天然記念物	八剣神社の大杉
町	有形文化財	上嵯峨屋	町	無形民俗文化財	大嶽大明神祭り	町	天然記念物	坪川の銀杏
町	有形文化財	下嵯峨屋	町	無形民俗文化財	百万遍念仏	町	保存技術	田立の和紙製造技術
町	有形文化財	沼田の五輪塔(2基)	町	史跡	樹形の跡			
町	有形文化財	光徳寺の車付駕籠	町	史跡	石柱道標			

## 6. 妻籠宿保存事業

### (1) 妻籠宿保存事業

#### ① 妻籠宿保存地区保存審議会

保存審議会の開催

3月30日 第1回審議会 平成28年度重伝建保存事業、平成29年度予定重伝建保存事業、旧妻籠中学校校舎、現状変更行為について

#### ② 現状変更行為許可申請

- ・申請 101件 (承認90件 条件付承認11件 保留0件 不許可0件)
- ・統制委員会への出席 (オブザーバー)  
4月20日、5月20日、6月20日、7月20日、8月22日、9月20日、10月20日、  
11月21日、12月20日、1月20日、2月20日、3月21日
- ・事務処理及び審議事務の委託 (公財)妻籠を愛する会 842千円

#### ③ 妻籠宿保存地区保存基金寄付金

平成27年度実績 寄付0件  
28年度末積立額 5,717,763円

#### ④ 保存地区内公開家屋の管理委託先

- ・上嵯峨屋 寺下区
- ・下嵯峨屋 嵯峨幸子
- ・厩<sup>うまや</sup> 嵯峨幸子
- ・熊谷家 磯村道代
- ・大妻籠交流施設 藤原勲
- ・恋野口留番所跡 恋野区
- ・ふれあい館 指定管理者制度により(公財)妻籠を愛する会が管理  
(継続指定、H28～32年度)

#### ⑤ 全国、関連組織との連携

- ・全国伝統的建造物群保存地区協議会関係
  - 5月25日 平成28年度第1回役員会(理事) 石川県加賀市
  - 5月25日 第38回総会 石川県加賀市
  - 10月20日・21日 関東甲信越静岡ブロック会議 静岡県焼津市
  - 11月2日 第2回役員会・特別顧問会議・要望活動 文科省・文化庁ほか
  - 11月9日 伝統的建造物群保存地区担当者事務連絡会 奈良県橿原市
- ・全国町並み保存連盟
  - 9月9日～11日 第39回全国町並みゼミ大内・前沢大会 福島県下郷町・南会津町
- ・歴史的景観都市協議会
  - 10月27日・28日 第44回総会等 長崎県長崎市

### (2) 重要伝統的建造物群保存地区保存事業

#### ① 保存修理事業(国県町補助事業、事業主体は所有者)

- ・旧伊藤八郎宅主屋(上町)  
屋根葺替(カラー鉄板)、木製雨樋、堰板、垂木、庇、土台床修理、葺戸復原等

②小規模修理事業補助金（町単）

- ・下枝恵宅主屋（下町） 木製雨樋・堰板修理

③文化庁建造物課調査官（岡本調査官）ならびに県教育委員会による現地指導

12月5日 28・29年度事業の確認及び現地指導

④伝統的建造物群研修会

5月25日～27日 伝建協研修会 石川県加賀市

11月9日～11日 文化庁保護行政研修会（実践コース） 奈良県橿原市

(3)その他保存事業関連

①世界文化遺産関係

暫定一覧表候補案件であるが、文化庁で暫定案件の処理が優先されているため、今年度については特記する活動はなかった。

②選定保存技術（屋根板制作）

平成23年7月15日に栗山光博氏（読書）が文化庁から選定保存技術保持者（屋根板制作）として認定されたため、文化庁から補助を受けて伝承者養成事業を実施。28年度の補助金額は1,106千円。（事業の指導助言は保持者の居住地教育委員会）

[別表]

文化財保護関係 主な建設事業及び補助事業

(単位：千円)

事業名	事業個所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
歴史の道整備事業 (史跡中山道保存修理事業)	与川他	土留撤去復旧、階段撤去復旧等	3,251	1,620	97	0	0	1,534	
	測量設計 事務費	実施測量設計 一式	259	130	8	0	0	121	
計			3,510	1,750	105	0	0	1,655	
県指定等文化財補助事業	山の歴史館 (旧御料局 名古屋支庁妻籠出張所 庁舎)	外壁塗装、目地補修	1,534	0	511	0	0	1,023	
計			1,534	0	511	0	0	1,023	

地域伝統芸能等保存事業	田立花馬祭り保存会	保存・継承活動支援事業 (無形文化財保存活動町補助金)	300	0	0	0	150	150	(一社) 地域 創造助成金
計			300	0	0	0	150	150	

妻籠宿関係 主な建設事業及び補助事業

(単位：千円)

重要伝統的建造物群 保存修理事業 (工事費、設計費込)	旧伊藤八郎宅主屋(上町)	屋根葺替、堰板・木製雨樋修理	4,870	2,622	121	0	831	1,296	一般財源 駐車場会計か ら繰入
	事務費	庇・床修理、葺戸復原	115	75	3	0	0	33	
計	1件		4,985	2,697	124	0	831	1,329	
小規模修理事業補助金	下枝恵宅主屋(下町)	木製雨樋・堰板修理	432	0	0	0	44	388	補助率 9/10
計	1件		432	0	0	0	44	388	

デジタルアーカイブ事業

(単位：千円)

事業名	事業個所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
地域文化保存伝承記録事業 (長野県地域発元気づくり支援 金事業)	読書地区	風習・行事等撮影、DVD化	2,864	0	2,147	0	0	717	
計			2,864	0	2,147	0	0	717	

## 7. 南木曾町博物館関係

### (1) 職員体制及び入館実績

①職員 館長、係長、主事、計3名（文化財町並係兼務）

②名誉館長1人 嘱託員3人 臨時職員7人

③28年度入館者数 (人)

月	人数	月	人数	月	人数	月	人数	
4	3,674	7	3,880	10	5,862	1	1,000	
5	4,908	8	5,414	11	4,561	2	791	
6	3,000	9	4,276	12	1,196	3	2,094	
							計	40,656

(前年度比 年間で934人減)

### (2) 博物館運営協議会関係

3月27日開催 博物館会議室

- 協議事項
- ・経営状況について
  - ・博物館入館者の動向について
  - ・博物館活動について など

### (3) 特別展の開催について

◎平成26年度に元気づくり支援金で行った「かわら版展」「内堀勉絵画展」を今年度も特別展として開催した。

かわら版展 2016年10月24日(月)～12月22日(木)

内堀勉展 2017年1月10日(火)～2月21日(火)

土雛展 2017年2月28日(火)～4月25日(火)

### (4) 博物館関係の主な活動等

#### ①活動一般

- 4月24日 Prime Japan 取材
- 5月下旬 端午の節句五月人形かざり
- 6月5日 第36回南木曾町・妻籠健康マラソン大会参加者割引優待実施(二割引き)
- 7月下旬 七夕かざり
- 9月7日 博物館防災訓練
- 10月1日 NHKワールド Journeys in Japan 撮影
- 10月12日 山岳雑誌「岳人」取材
- 12月6日 博物館大掃除
- 1月11日 鏡開き(本陣にてお汁粉振舞い)
- 1月15日 小正月(まゆ玉、餅花づくり)
- 3月8日 長野朝日放送「いいね信州スゴデカラ」
- 3月下旬 脇本陣奥谷雛人形展示

## ②教育関係

- 4月16日 名城大学デイハイク 2016 協力
- 5月10日 犬山中学校体験学習受入
- 5月12日 開田中学校社会見学
- 7月6～8日 南木曾中学校職場体験（2名）
- 8月1～5日 蘇南高校インターンシップ（2名）
- 8月3日 キャンプ砂防 2016 in 多治見講師派遣
- 8月8、10日 南木曾小学校異業種体験受け入れ
- 8月22日～31日 学芸員研修受け入れ（大学生3名）
- 10月22日 郷土見学遠足講師派遣

## 年 間

- ・ぎふ東濃アートツーリズム 2016 スタンプラリー協力
- ・ぎふ東濃アートツーリズム絵てがみコンテスト入賞作品巡回展
- ・信州ハイウェイ周遊キャンペーン優待協力
- ・伊那路・木曾路ハイウェイキャンペーン優待協力
- ・阿智昼神観光局主催ツアー星パッケージプラン
- ・南信州観光連携プロジェクト会議「物味湯産手形」発行協力
- ・（公財）日本ナショナルトラスト会員優待施設協力
- ・八十二財団友の会優待協力
- ・J R 東海「木曾路フリーキップ」優待協力
- ・長久手町「南木曾町内施設利用優待」協力
- ・「ふるさと信州寄付金」長野県内共通美術館等入館引換券交付事業協賛
- ・J R 東海ツアーズ日帰りフリープラン優待協力
- ・各種旅行情報誌等への情報掲載
- ・各旅行社へのパンフレット送付

## （5）視察、研修会受入

- 6月25日 長野県地域高等学校協会
- 9月24日 木曾消防協会
- 9月27日 内子町町並みガイドの会
- 10月12日 木曾郡地域おこし協力隊視察
- 11月13日 第55回木曾郡公民館大会分科会
- 11月14日 各務原市都市計画課
- 11月20日 日本で最も美しい村連合
- 1月14日 木曾観光復興対策協議会
- 3月3日 長野県観光機構「信州 DC 現地研修会」

## （6）博物館施設設備関係の維持修繕関係（10千円以上の修繕）

- ・歴史資料館自動ドア取替え 612千円
- ・山の歴史館自火報設備更新 152千円
- ・歴史資料館照明器具 LED ダウンライト交換 250千円
- ・妻籠宿本陣堰板修繕 355千円

(7) 南木曾町博物館の収支の状況

収 入

単位：円

項 目	28年度決算額	備 考
使用料及び手数料	21,407,705	博物館使用料 (対前年比 増2.2%)
雑入	239,800	書籍販売 (対前年比 減32.5%)
収入計	21,647,505	(対前年比 増1.7%)

支 出

単位：円

項 目	28年度決算額	備 考
博物館一般運営費	報 酬	120,000 特別職報酬
	賃 金	14,575,225 嘱託職員賃金 6,861,640 臨時人夫賃金 7,713,585
	報償費	764,450 奥谷管理・博物館美化活動
	旅 費	9,000 特別職費用弁償
	需用費	4,982,918 消耗品・燃料費・食糧費・印刷製本費 電気・ガス・水道・一般修繕・賄材料費
	役務費	799,414 電話料・火災保険料・入館者保険料
	委託料	2,291,221 警備委託料・清掃委託料・保守点検委託料
	使用料及び賃借料	2,769,688 自動車借り上げ料・脇本陣使用料・下水道使用料、ケーブルテレビ使用料
	備品購入費	44,800 燻蒸室用除湿機
	負担金及び交付金	20,000 JTB 中部圏誘致協議会
	積立金	15 博物館維持積立金利子積立
小 計	26,376,731 (対前年比 2.3%減)	
博物館一般活動費	報 酬	16,000 委員報酬
	旅 費	28,190 普通旅費,費用弁償
	需用費	1,990 食糧費
	役務費	11,000 宣伝費
	備品購入費	4,536 書籍購入費
	負担金及び交付金	11,000 県博物館協議会等 負担金
小 計	72,716 (対前年比 29.4%減)	
臨時職員共済費	共済費	1,354,719 社会保険料 (対前年比 4.2%減)
博物館一般人件費	職員手当等	972,468 退職手当負担金 (対前年比 4.2%増)
支出計	28,776,634 (対前年比 2.3%減)	

収入 21,647,505 円 — 支出 28,776,634 円 = △7,129,129 円

博物館収入だけでは不足する 7,129,129 円を一般財源から繰り入れている。

(8) 南木曾町博物館維持保全基金利子積立

27年度末 1,446,401 円

利子分 15 円

---

28年度末 1,446,416 円

## 9. 国民健康保険事業

(平成28年度の事業の特徴)

平成28年度の国民健康保険事業及び特別会計においては、保険税が、被保険者数の減により5,933千円の減であった。また、療養給付費負担金が前年度に対し25,631千円の減、前期高齢者交付金が55,931千円の増、保険財政共同安定化事業交付金が19,937千円の減であった。

支払準備基金の取り崩しは前年度に対し38,111千円の減で、15,150千円となった。

### 平成28年度国保会計収支決算の状況

歳入総額	575,146,690円
歳出総額	541,437,439円
差引額	33,709,251円
翌年度へ繰越すべき金額	0円(国庫負担金等返還金)
決算積立額	17,000,000円
翌年度繰越金	16,709,251円

以上のように16,709千円を翌年度繰越金とした。これは前年度の繰越金より3,632千円の減となった。前年度繰越金20,341千円及び基金繰入金15,150千円等を除いた単年度収支は1,782千円の赤字となった。

### 予算の補正の状況

療養給付費の状況等により次のとおりの補正を行った。

当初 予算額	第1号補正 (28年6月)	補正なし (28年9月)	第2号補正 (28年12月)	第3号補正 (29年2月)	第4号補正 (29年3月)	最終 予算額
566,467 千円	15,454千円		△1,193千 円	△6,890千円	△9,536千 円	575,146 千円
	税本算定、 前期高齢者 交付金		税、療養給 付費交付 金、一般会 計繰入	共同事業交 付金、基金 繰入	国庫補助 金、県補助 金、基金繰 入金	

# 1. 収支の状況

## 1) 歳入

科 目	決 算 額 円	前年比較 円	総額に対する割合 %	前年度の割合 %
1 国民健康保険税	90,808,058	△5,933,289	15.79	15.96
2 使用料及び手数料	13,600	△3,300	0.00	0.00
3 国庫支出金	97,191,305	△25,334,152	16.90	20.22
4 療養給付費交付金	17,486,337	△7,645,663	3.04	4.15
5 前期高齢者交付金	173,784,076	55,931,987	30.21	19.44
6 県支出金	21,141,703	△4,370,812	3.68	4.21
7 共同事業交付金	107,630,229	△19,452,317	18.71	20.97
8 財産収入	2,933	△17,369	0.00	0.00
9 繰入金	39,340,807	△37,280,262	6.84	12.64
10 繰越金	27,363,366	13,297,619	4.76	2.32
11 諸収入	384,276	△150,642	0.07	0.09
歳入合計	575,146,690	△30,958,200	100.00	100.00

### (1) 国民健康保険税

課税限度額について見直し改定を行った。

	項目	改定後	改定前	
医療分	応能割	所得割	6.40%	6.40%
		資産割	31.00%	31.00%
	応益割	均等割	16,000	16,000
		平等割	21,000	21,000
	賦課限度額		54万円	52万円
支援金分	応能割	所得割	2.25%	2.25%
		資産割	10.50%	10.50%
	応益割	均等割	8,500	8,500
		平等割	6,000	6,000
	賦課限度額		19万円	17万円
介護分	応能割	所得割	2.83%	2.83%
		資産割	15.00%	15.00%
	応益割	均等割	11,000	11,000
		平等割	7,000	7,000
	賦課限度額		16万円	16万円

国保税科目別収納状況（現年度分のみ）				
科目	収納額	前年比	収納率	前年比率
医療一般	55,974	△1,288	97.56	0.48
医療退職	1,858	△1,362	98.78	△0.37
支援一般	20,893	△432	97.50	0.43
支援退職	695	△515	98.79	△0.35
介護一般	8,592	△729	94.53	△1.48
介護退職	877	△654	98.81	△0.32

（単位：千円・％）

- (2) 使用料及び手数料 主に督促手数料
- (3) 国庫支出金  
○療養給付費負担金  
一般被保険者の療養諸費（療養給付費、療養費、高額療養費）、後期高齢者支援金、及び介護納付金に対して現年度分64,539千円（△25,631千円：対前年度比較、以下同じ）が交付された。療養給付費分は年度中途（2月）の推計で交付決定されるため、実績により精算返還額が出た場合は翌年度返還となる。（16千円返還の見込み）
- (4) 療養給付費交付金  
退職被保険者にかかる交付金は、17,486千円（△7,646千円）が交付された。  
退職被保険者数の減により減額となった。
- (5) 前期高齢者交付金  
国保加入者のうち、65歳から74歳の療養諸費及び後期高齢者支援金に対して交付されるもので、173,784千円（+55,932千円）が交付された。  
平成26年度分の精算の結果、増額となった。
- (6) 県支出金  
高額医療共同事業負担金、特定健診負担金、普通調整交付金、特別調整交付金が交付され、それぞれ2,337千円、864千円、9,980千円、7,961千円となった。
- (7) 共同事業交付金※  
高額医療費共同事業交付金は、9,978千円（+485千円）、保険財政共同安定化事業交付金は、97,653千円（△19,938千円）がそれぞれ交付された。
- (8) 財産収入 基金積立金の利子
- (9) 繰入金 一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金は、一般被保険者の保険税軽減額分として12,161千円（+474千円）、保険者支援分7,596千円（+119千円）を繰入れた。基金繰入金は、15,150千円を繰入れた。
- (10) 繰越金 前年度繰越金27,363千円（+13,298千円）
- (11) 諸収入 被保険者（国保加入者）からの返納金や国保税延滞金等

※共同事業交付金

高額医療費分…国保事業は市町村単位で運営されることから、小規模保険者において予想外の高額医療が生じた場合、財政を圧迫する。このため国保連合会が主体となり市町村を対象に高額医療に対する再保険的な事業を行い財政運営の安定化を目指す。国保連合会は市町村から医療費等に応じた額を拠出金（共同事業拠出金）として徴収し、高額な医療費（80万円以上のレセプト対象）が発生した場合に交付金を交付する仕組み。国及び都道府県は、市町村に対しそれぞれ標準高額医療費共同事業拠出金の4分の1に相当する額を毎年度負担する。  
保険財政共同安定化分…市町村国保間の保険税の平準化と財政安定化をはかるため、1件8万円～80万円未満の医療費を対象とした事業。平成27年4月より実施

## 2) 歳 出

科 目	決算額 円	前年比較 円	総額に対する割合 %	前年度の割合 %
1 総 務 費	3,156,200	490,638	0.58	0.48
2 保 険 給 付 費	336,603,884	△8,434,337	62.17	62.32
3 後期高齢者支援金	53,728,932	△1,644,783	9.92	10.00
4 前期高齢者納付金	39,096	1,624	0.01	0.01
5 老人保健拠出金	2,456	△670	0.00	0.00
6 介 護 納 付 金	20,074,190	△1,984,880	3.71	3.98
7 共 同 事 業 拠 出 金	111,423,704	1,429,779	20.58	19.86
8 保 健 事 業 費	9,199,687	3,315,256	1.70	1.06
9 基 金 積 立 金	2,933	△17,369	0.00	0.00
10 諸 支 出 金	7,206,357	△5,459,343	1.33	2.29
11 予 備 費	0	0		
歳 出 合 計	541,437,439	△12,304,085	100.00	100.00

(1) 総務費 事務費、電算委託料、国保連委託料、国保連負担金、運営協議会費等

(2) 保険給付費

一般分 322,210千円 (+2,081千円：対前年度比、以下同じ)

退職分 11,886千円 (△10,998千円)

・一般被保険者の内訳

療養給付費 280,870千円 (+839千円、+0.30%)

療養費 961千円 (△328千円、△25.45%)

高額療養費 40,379千円 (+1,570千円、+4.04%)

高額介護合算療養費及び移送費の給付はなかった。

・退職被保険者等の内訳

療養給付費 9,711千円 (△8,586千円、△46.93%)

療養費 32千円 (△100千円、△76.03%)

高額療養費 2,143千円 (△2,312千円、△51.90%)

高額介護合算療養費及び移送費の給付はなかった。

・その他の給付

結核精神給付金 292千円 (△98千円)

出産育児一時金 3件1,260千円 葬祭費4件120千円

◎参考資料

平成28年度（3月～2月診療分）国保保険者別1人当たり医療費速報値

保険者名	1人当医療費（円）	伸び率（％）	県内順位
県計	344,808	+0.50	—
南木曾町	417,578	+2.73	6位

\*国保連合会提供数値で、一般・退職の合計。

\*過誤調整等が反映された町の数値と若干異なる。

(3) 後期高齢者支援金 社会保険診療報酬支払基金の算定による。

(4) 前期高齢者納付金 39千円（+2千円：対前年度比、以下同じ）

(5) 老人保健拠出金 ほぼ前年度並み。

(6) 介護納付金 社会保険診療報酬支払基金へ毎月納付（△1,985千円）

(7) 共同事業拠出金 国保連への共同事業拠出金（+1,430千円）

(8) 保健事業費

特定健康診査・特定保健指導事業 6,406千円（+3,380千円）

がん検診補助 515千円（+7千円）

人間ドック補助 2,060千円（+250千円）

(9) 積立金 基金利子積立金

(10) 諸支出金 償還金及び還付加算金

## 2. 支払準備基金の状況

平成27年度末 基金残高 46,802千円

平成27年度 決算積立 25,000千円

平成28年度 基金利息 3千円

平成28年度 基金取崩 15,150千円

平成28年度末 基金残高 56,655千円

3. 事業の実績関係

1) 被保険者の加入状況 (平成29年3月31日現在)

区分	町全体	国保加入数	加入率	
				前年度
世帯数	1,776世帯	590世帯	33.22%	33.59%
人口	4,291人	929人	21.65%	21.49%

2) 被保険者等の推移 (各年度3月31日現在) ※事業月報A表

区分	一般被保険者数		退職被保険者数		合計	世帯数
26年度	971人	93.3%	70人	6.7%	1,041人	640世帯
27年度	939人	96.0%	39人	4.0%	978人	602世帯
28年度	909人	97.8%	20人	2.2%	929人	590世帯

3) 被保険者異動状況 (平成29年3月31日現在)

28年度中増	転入	社保脱退	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
	26人	103人	1人	1人	0人	1人	132人
28年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
	26人	79人	4人	4人	64人	4人	181人

4) 国保担当職員

庶務及び給付事務 住民課住民係 1名  
 保険税賦課及び徴収事務 税務会計課税務係※ 1名 計2名  
 (※28年10月1日付機構改革による)

5) 保険税

(1) 賦課期日 4月1日  
 (2) 納期 普通徴収 6月～3月 年10回 特別徴収 4月～3月 年6回  
 6月本算定

(3) 税率及び賦課割合 (一般分及び退職分)

(医療) (6月本算定状況における平成28年4月1日現在)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	7,506千円	
応能割	所得割	6.40%	33,084千円	47.90%	516,948千円	軽減世帯	339世帯
	資産割	31.00%	7,613千円	11.02%	24,557千円	限度超過額	842千円
応益割	均等割	16,000円	15,984千円	23.14%	999人	限度超世帯	6世帯
	平等割	21,000円	12,395千円	17.94%	618世帯	調定額	58,791千円
合計		69,076千円	賦課限度額	540,000円	応益割合(一般)	41.59%	

(後期高齢支援)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	3,203千円	
応能割	所得割	2.25%	11,631千円	44.32%	516,948千円	軽減世帯	339世帯
	資産割	10.50%	2,578千円	9.82%	24,557千円	限度超過額	342千円
応益割	均等割	8,500円	8,492千円	32.36%	999人	限度超世帯	6世帯
	平等割	6,000円	3,542千円	13.50%	618世帯	調定額	22,006千円
合計		26,243千円	賦課限度額	190,000円	応益割合	46.46%	

(介護)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	1,396千円	
応能割	所得割	2.83%	5,518千円	45.36%	194,977千円	軽減世帯	131世帯
	資産割	15.00%	1,156千円	9.50%	7,704千円	限度超過額	479千円
応益割	均等割	11,000円	3,630千円	29.84%	330人	限度超世帯	8世帯
	平等割	7,000円	1,862千円	15.30%	266世帯	調定額	9,808千円
合計		12,166千円	賦課限度額	160,000円	応益割合	46.99%	

## (4) 保険税の軽減等

\*保険基盤安定負担金繰入金額算出基礎表 (平成28年4月1日現在)

(医療)

区 分	7 割軽減				5 割軽減				2 割軽減			
	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定 世帯	平等特定 継続
軽減額(円)	11,200	14,700	7,350	11,025	8,000	10,500	5,250	7,875	3,200	4,200	2,100	3,150
対象者数	212人	148世帯	6世帯	7世帯	181人	89世帯	14世帯	2世帯	137人	68世帯	12世帯	1世帯
軽減額(円)	2,374,400	2,175,600	44,100	77,175	1,448,000	934,500	73,500	15,750	438,400	285,600	25,200	3,150
計	4,671,275円				2,471,750円				752,350円			
合 計	7,895,375円 (内一般分 7,648,475円)											

(後期高齢者支援金)

区 分	7 割軽減				5 割軽減				2 割軽減			
	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続
軽減額(円)	5,950	4,200	2,100	3,150	4,250	3,000	1,500	2,250	1,700	1,200	600	900
対象者数	212人	148世帯	6世帯	7世帯	181人	89世帯	14世帯	2世帯	137人	68世帯	12世帯	1世帯
軽減額(円)	1,261,400	621,600	12,600	22,050	769,250	267,000	21,000	4,500	232,900	81,600	7,200	900
計	1,917,650円				1,061,750円				322,600円			
合 計	3,302,000円 (内一般分 3,196,100円)											

(介護)

区 分	7 割軽減		5 割軽減		2 割軽減	
	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額
軽減額(円)	7,700	4,900	5,500	3,500	2,200	1,400
対象者数	80人	70世帯	45人	35世帯	35人	28世帯
軽減額(円)	616,000	343,000	247,500	122,500	77,000	39,200
計	959,000円		370,000円		116,200円	
合 計	1,445,200円 (内一般分 1,321,500円)					

## (5) 賦課額 (現年度分 平成28年5月31日現在)

(医療)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	56,795	58,646			62,688	62,323
退職被保険者	1,881	3,248			94,050	83,282
合 計	58,676	61,894	99,789	102,135	63,365	63,157
(後期高齢者支援金)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	21,217	21,837			23,418	23,206
退職被保険者	704	1,222			35,200	31,333
合 計	21,921	23,059	37,281	38,051	23,673	23,530
(介護)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	8,952	9,624			32,435	34,128
退職被保険者	888	1,544			52,235	41,730
合 計	9,840	11,168	40,830	42,789	33,584	35,009

## (6) 所得区分別納税義務者数

(平成28年4月1日現在・資格遡及者を含まない)

(医療)

(不申告又は所得不明 6世帯8名)

区分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合計
世帯数	192世帯	86世帯	5世帯	262世帯	64世帯	609世帯
被保険者数	313人	172人	12人	409人	82人	988人

(後期高齢者支援金)

区分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合計
世帯数	192世帯	86世帯	5世帯	262世帯	64世帯	609世帯
被保険者数	313人	172人	12人	409人	82人	988人

(介護)

区分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合計
世帯数	89世帯	58世帯	3世帯	78世帯	32世帯	260世帯
被保険者数	104人	79人	5人	94人	40人	322人

## (7) 総所得金額の段階別納税義務者数

(平成28年4月1日現在・資格遡及者を含む)

(所得区分：万円)

(医療)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	99	64	11	54	51	36	70	
被保険者数	123人	92人	16人	84人	73人	58人	107人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合計
世帯数	47	36	57	32	25	14	20	616世帯
被保険者数	80人	62人	110人	59人	55人	30人	46人	995人

(後期高齢者支援金)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	99	64	11	54	51	36	70	
被保険者数	123人	92人	16人	84人	73人	58人	107人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合計
世帯数	47	36	57	32	25	14	20	616世帯
被保険者数	80人	62人	110人	59人	55人	30人	46人	995人

(介護)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	66	29	6	15	13	9	31	
被保険者数	71人	36人	7人	16人	15人	14人	39人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合計
世帯数	19	14	21	15	9	4	10	261世帯
被保険者数	22人	18人	29人	22人	11人	7人	16人	323人

## 6) 収納状況

(平成29年5月31日現在)

(単位：円・%)

区分	調定額	収納額	未収額	収納率		不能欠損額	備考		
					前年度				
一般分	医療	現年度分 普	48,943,967	47,544,537	1,399,430	97.56	97.08	0	97.14
		現年度分 特	8,429,537	8,429,537	0			0	100.00
		過年度分	10,713,581	1,159,532	9,554,049	10.82	16.52	0	
		計	68,087,085	57,133,606	10,953,479	83.91	84.63	0	
	支援金	現年度分 普	18,277,090	17,742,276	534,814	97.50	97.07	0	97.07
		現年度分 特	3,151,648	3,151,648	0			0	100.00
		過年度分	2,540,805	344,868	2,195,937	13.57	21.94	0	
		計	23,969,543	21,238,792	2,730,751	88.61	89.58	0	
	介護	現年度分 普	9,089,017	8,591,811	497,206	94.53	96.01	0	94.52
		現年度分 特	747	747	0			0	100.00
		過年度分	2,683,085	282,578	2,400,507	10.53	14.02	0	
		計	11,772,849	8,875,136	2,897,713	75.39	78.31	0	
合計	現年度分 普	76,310,074	73,878,624	2,431,450	97.23	97.11	0	96.81	
	現年度分 特	11,581,932	11,581,932	0			0	100.00	
	過年度分	15,937,471	1,786,978	14,150,493	11.21	21.60	0		
	計	103,829,477	87,247,534	16,581,943	84.03	85.52	0		
退職分	医療	現年度分 普	1,880,078	1,857,167	22,911	98.78	99.15	0	98.78
		現年度分 特	1,078	1,078	0			0	100.00
		過年度分	213,953	113,803	100,150	53.19	47.83	0	
		計	2,095,109	1,972,048	123,061	94.13	94.07	0	
	支援金	現年度分 普	703,902	695,415	8,487	98.79	99.14	0	98.79
		現年度分 特	390	390	0			0	100.00
		過年度分	27,149	6,501	20,648	23.95	15.23	0	
		計	731,441	702,306	29,135	96.02	97.81	0	
	介護	現年度分 普	887,746	877,144	10,602	98.81	99.13	0	98.80
		現年度分 特	0	0	0			0	#DIV/0!
		過年度分	39,208	9,026	30,182	23.02	13.10	0	
		計	926,954	886,170	40,784	95.60	97.51	0	
合計	現年度分 普	3,471,726	3,429,726	42,000	98.79	99.14	0	98.79	
	現年度分 特	1,468	1,468	0			0	100.00	
	過年度分	280,310	129,330	150,980	46.14	43.72	0		
	計	3,753,504	3,560,524	192,980	94.86	95.63	0		
総計	現年度分 普	79,781,800	77,308,350	2,473,450	97.29	97.10	0	96.89	
	現年度分 特	11,583,400	11,583,400	0			0	100.00	
		91,365,200	88,891,750	2,473,450			0		
	過年度分	16,217,781	1,916,308	14,301,473	11.82	17.60	0		
	計	107,582,981	90,808,058	16,774,923	84.41	85.63	0		

## 7) 保険給付

## (1) 一般状況

\* 一般被保険者・退職被保険者 7割 \* 未就学児 8割 \* 70歳以上一定以上所得者 7割

\* 70歳以上一般 8割 (指定公費負担により自己負担は1割)

\* 結核及び精神による医療 10割

\* 出産育児一時金 420,000円 (産科医療補償制度対象外出産は40.4万円)

\* 葬祭費 30,000円

\* 短期被保険者証 実交付件数 25件 延べ交付件数 99件

\* 被保険者資格証 交付件数 0件

療養の給付

◎一般被保険者分（3月－2月ベース）

（単位：件・円）

区 分	件 数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法優先	国保優先
療養給付費	15,755	385,474,624	280,657,166	96,248,677	0	8,568,781
療養費等	179	1,316,208	958,200	336,539	0	21,469
計	15,934	386,790,832	281,615,366	96,585,216	0	8,590,250

（療養給付費の内訳）

（単位：件・日・円・％）

区 分	件 数	対前年比	日 数	対前年比	費用額	対前年比
入 院	301	0.00	4,876	△ 9.11	147,056,720	7.40
入院外	7,723	△ 2.84	10,960	△ 6.27	111,329,470	△ 4.44
歯 科	1,502	△ 12.16	2,488	△ 16.54	18,032,950	△ 10.94
調 剤	6,222	△ 2.15	7,757	△ 5.32	100,404,660	0.96
食事療養費	290	△ 1.36	12,411	△ 11.19	8,235,534	△ 12.04
訪問看護	7		35		415,290	
計	15,755	△ 3.47	18,359	△ 8.39	385,474,624	0.77

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

◎退職被保険者分（3月－2月ベース）

（単位：件・円）

区 分	件 数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法優先	国保優先
療養給付費	527	13,914,104	9,716,609	4,195,757	0	1,738
療養費等	8	52,657	36,858	15,799	0	0
計	535	13,966,761	9,753,467	4,211,556	0	1,738

（療養給付費の内訳）

（単位：件・日・円・％）

区 分	件 数	対前年比	日 数	対前年比	費用額	対前年比
入 院	6	△ 53.85	68	△ 76.79	2,356,320	△ 45.53
入院外	258	△ 41.36	475	△ 45.84	6,840,550	△ 51.31
歯 科	38	△ 57.78	73	△ 68.94	441,340	△ 57.55
調 剤	225	△ 40.00	294	△ 37.58	4,158,640	△ 32.76
食事療養費	6	△ 53.85	169	△ 80.33	117,254	△ 80.68
訪問看護	0		0		0	
計	527	△ 42.59	616	△ 56.16	13,914,104	△ 46.91

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

療養費等の状況

◎ 一般被保険者（3月～2月ベース）

区分	受診率(%)		1件当たり費用額		1日当たり費用額		1人当たり費用額	
		対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %
入院	32.4	2.5	488,561	7.4	30,159	18.2	158,296	10.1
入院外	831.3	△ 0.4	14,415	△ 1.6	9,964	0.0	119,838	△ 2.1
歯科	161.7	△ 10.0	12,006	1.4	6,792	0.0	19,411	△ 8.7
合計	1025.4	△ 2.0	29,017	5.6	13,657	0.0	297,545	3.5

◎ 退職被保険者（3月～2月ベース）

区分	受診率(%)		1件当たり費用額		1日当たり費用額		1人当たり費用額	
		対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %
入院	19.4	△ 19.5	392,720	18.0	34,652	134.7	76,010	△ 5.1
入院外	832.3	2.1	26,514	△ 17.0	14,401	△ 10.1	220,663	△ 15.2
歯科	122.6	△ 26.5	11,614	0.5	6,046	36.7	14,237	△ 26.0
合計	974.2	△ 3.1	31,915	△ 10.7	15,646	13.2	310,910	△ 13.5

◎ 高額療養費

区分	件数	対前年比%	支給額(円)	対前年比%
一般被保険者	647件	△ 13.85	40,378,672円	14.38
退職被保険者	41件	△ 31.67	2,144,966円	△ 46.75
合計	688件	△ 15.17	42,523,638円	8.12

◎ 高額介護合算療養費

区分	件数	対前年比%	支給額(円)	対前年比%
一般被保険者	0件	-	0円	-
退職被保険者	0件	-	0円	-
合計	0件	-	0円	-

◎ 出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金

区分	出産育児一時金	葬祭費	結核精神給付金	計
件数	3件	4件	284件	291件
支給額(円)	1,260,000円	120,000円	292,409円	1,672,409円

8) 保健事業

(1) 胃検診等疾病予防事業補助

区分	婦人検診			乳房検診				胃検診	大腸検診	前立せん検診	肺検診	計
	検診車	施設		検診車		施設						
		頸部	体部	超音波	マンモ		視触診					
件数	22件	23件	10件	6件	19件	-	22件	93件	197件	51件	47件	481件
助成額(円)	30,800	48,300	11,000	3,600	19,000	-	39,600	139,500	98,500	30,600	94,000	514,900
1人当単価(円)	1,400	2,100	1,100	600	1,000	-	1,800	1,500	500	600	2,000	

(2) 医療費通知事業

4～9月診療分(5～11月処理(審査分))を2回に分けて実施

(3) 人間ドック助成事業

対象者 35歳以上の者でかつ国保税の滞納のない者

補助率 人間ドック費用の10分の7

限度額 30,000円

補助額 2,060,229円

区分	人数	(再掲)	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
日帰り	56人	男	0人	0人	2人	20人	14人
1泊2日	19人	女	0人	0人	4人	33人	2人
脳ドック	11人						

(4) 特定健康診査・特定保健指導

対象: 40～75歳までの被保険者

平成28年度(平成29年3月31日現在、年度内資格喪失者を含むため、法定報告数値とは異なります)

目標値		法定評価(見込み)		特定健診の受診状況			メタボリック予備群数(人)			特定保健指導対象者(人)			
受診率	60%	受診率	62.72%	合計	受診者(人)	対象者(人)	受診率	メタボ	予備群	計	積極的	動機付け	計
特保実施率	60%	特保実施率	-					466	466	743	62.72%	103	54
				内訳	集団健診(厚生連)	230							
					医療機関委託	篠崎医院	76						
						坂下病院	68						
						古根医院	17						
				人間ドック他	75								

9) 高額療養費貸付事業

貸付実績 0件 0円

10) 国保運営協議会

(1) 第1回協議会 平成28年7月19日 役場大会議室

内容  
 ・平成27年度国保事業実績及び決算について  
 ・平成28年度国保財政の見通しについて  
 ・国保制度改革について ・データヘルス計画の進捗状況について

(2) 第2回協議会 平成29年1月27日

内容  
 ・平成28年度及び平成29年度国保財政の見通しについて  
 ・国保税率の検討について  
 ・国保制度改革(県からの試算結果)について

(3) 第3回協議会 平成29年2月24日

内容  
 ・平成29年度国保税率の改正について

(4) 委員研修会

平成28年10月14日

国保運営協議会委員研修会

安曇野市 穂高公民館

講演: 「長野県の国民健康保険等の現状について」 長野県健康福祉部健康福祉政策課国民健康保険室長 蔵之内 充

講演: 「地方創生と地域包括ケアについて」 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官 唐澤 剛

11) レセプト開示

現在なし

# 10. 簡易水道事業

## 1. 収支の状況

歳入総額	195,803,250 円
歳出総額	192,805,123 円
差引額	2,998,127 円
繰越明許費	100,000 円
翌年度繰越額	2,898,127 円

### (1) 歳入の状況

(単位：円)

科 目	28年度	構成比	27年度	増減
1. 使用料及び手数料	82,439,598	42.10%	84,334,332	△1,894,734
2. 国庫支出金・負担金	5,133,300	2.62%	19,045,700	△13,912,400
3. 財産収入	168	0.00%	3,021	△2,853
4. 繰入金	80,751,000	41.24%	89,336,000	△8,585,000
5. 繰越金	14,641,304	7.48%	7,235,584	7,405,720
6. 諸収入	937,880	0.48%	249,507	688,373
7. 町債	11,900,000	6.08%	26,600,000	△14,700,000
歳入合計	195,803,250	100.00%	226,804,144	△31,000,894

\* 繰入金の内訳

(単位：円)

区 分	28年度	27年度	増減
一般会計繰入金	71,751,000	85,336,000	△13,585,000
建設改良工事費分	8,130,000	7,414,000	716,000
公債費分	35,318,000	41,699,000	△6,381,000
高料金対策分	27,373,000	33,945,000	△6,572,000
災害復旧費分	930,000	2,278,000	△1,348,000
基金繰入金	9,000,000	4,000,000	5,000,000
合 計	80,751,000	89,336,000	△8,585,000

### (2) 歳出の状況

(単位：円)

科 目	28年度	構成比	27年度	増減
経営管理費	70,684,963	36.66%	44,182,036	26,502,927
人件費	5,179,834	2.69%	4,880,732	248,759
管理運営費	65,505,129	33.98%	31,204,480	26,254,168
建設改良費	5,414,950	2.81%	6,962,479	△1,547,529
公債費	96,325,610	49.96%	113,341,080	△17,015,470
災害復旧費	20,379,600	10.57%	47,677,245	△27,297,645
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	192,805,123	100.00%	212,162,840	△19,357,717

### (3) 収支の増減理由

- ①歳入
  - ◎繰入金 … 前年度からの繰越分があることによる減額
  - ◎町債 … 災害復旧費の減少
- ②歳出
  - ◎経営管理費 … 経営戦略策定、認可統合、定期交換量水器の増等による増額
  - ◎災害復旧費 … 災害復旧事業の完了による減額

## (4) 平成 27 年度繰越分

・歳入 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
国庫支出金	5,133,300	災害復旧事業分
繰入金	5,020,000	統合認可設計分
繰入金 (災害復旧分)	2,000,000	
一般財源	9,000	
合 計	7,029,000	

・歳出

区 分	金 額	備 考
委託料	5,015,520	統合認可設計委託料
一般修繕料	1,609,200	
工事請負費 (災害復旧)	18,450,800	
負担金	2,942,000	
合 計	23,466,320	

## (5) 平成 28 年度 管理運営費の内訳

(単位：円)

区 分	一般管理費	取水管理費	浄水管理費	配水管理費	合 計
報 酬	82,000				82,000
賃 金			23,980		23,980
報償費		70,000			70,000
旅 費	84,680				84,680
消耗品	129,364	29,977	9,905	9,514	178,760
印刷製本費	354,240				354,240
光熱・水道		46,330	3,110,291		3,156,621
燃料費	292,184				292,184
修繕費	16,831	89,100	199,800	424,379	730,110
通信費等	226,637				226,637
口座振替手数料	244,499				244,499
委託料	10,320,480		1,327,723	943,040	12,591,243
委託料 (繰越分)	5,015,520				5,015,520
使用料・賃借料	2,910,963		378,286	511,584	3,800,833
負担金補助及び交付金	33,450				33,450
過誤納金還付金	0				0
薬品費			670,528		670,528
役務水質検査			8,498,520		8,498,520
役務費	109,040		191,250		300,290
繰出金	5,017,000				5,017,000
積立金	5,000,168				5,000,168
工事費				3,888,000	3,888,000
原材料費				36,007	36,007
備品購入	1,390,483			9,360,576	10,751,059
公課費	4,458,800				4,458,800
合 計	35,686,339	235,407	14,410,283	15,173,100	65,505,129

(注) 平成 27 年度の繰越分を含む。

## 2. 事業の実績

### (1) 簡易水道の状況及び実績

区分		三留野 ・妻籠	北部	大山 ・蘭	川向	田立	合計
計画給水人口		2,385人	291人	1,200人	400人	1,140人	5,416人
給水区域内現在人口		1,607人	264人	750人	313人	897人	3,831人
現在給水人口		1,594人	256人	750人	313人	896人	3,809人
給水戸数		687戸	90戸	332戸	132戸	363戸	1,613戸
水源の種類	表流水	1		1		2	4
	伏流水			2	1	1	4
	湧水	2	4				6
1日平均配水量		813 m <sup>3</sup>	135 m <sup>3</sup>	237 m <sup>3</sup>	233 m <sup>3</sup>	329 m <sup>3</sup>	
1日最大配水量		1,086 m <sup>3</sup>	187 m <sup>3</sup>	357 m <sup>3</sup>	474 m <sup>3</sup>	495 m <sup>3</sup>	
年間配水量		295,662 m <sup>3</sup>	59,439 m <sup>3</sup>	84,981 m <sup>3</sup>	74,794 m <sup>3</sup>	95,673 m <sup>3</sup>	610,549 m <sup>3</sup>
有収水量		170,653 m <sup>3</sup>	23,763 m <sup>3</sup>	60,608 m <sup>3</sup>	37,639 m <sup>3</sup>	83,918 m <sup>3</sup>	376,581 m <sup>3</sup>
有収率	27年度	58.3%	46.1%	70.0%	48.4%	70.7%	60.0%
	28年度	57.7%	40.0%	71.3%	50.3%	87.7%	61.7%

$$\begin{aligned} \text{原水価格} &= \{ \text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{減価償却費}) + \text{地方償還金} \} / \text{年間有収水量} \\ &= 376.2 \text{ 円} / \text{m}^3 \quad (\text{前年度 } 400.7 \text{ 円}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{供給単価} &= \text{給水収益} / \text{年間有収水量} \\ &= 218.2 \text{ 円} / \text{m}^3 \quad (\text{前年度 } 218.8 \text{ 円}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{資本費} &= (\text{地方償還金} + \text{支払利息}) / \text{年間有収水量} \\ &= 255.88 \text{ 円} / \text{m}^3 \quad (\text{前年度 } 295.8 \text{ 円}) \end{aligned}$$

(2) 使用料関係

①料金

現在の料金は平成26年度に改定し2年が経過したところである。

②メーター検針業務の外部委託

メーター検針業務を町内民間の方4名に委託した。(平成18年4月から)  
検針は2ヶ月に1回実施。

③料金システム

(株)電算の水道料金システムを利用し、料金徴収事務を実施した。(平成18年4月から)

④水道使用料(消費税抜き)

(単位:円)

口径別	基本料金		超過料金 (1 m <sup>3</sup> 当たり)	
	1ヶ月当たり	円		
φ13mm	10 m <sup>3</sup> まで	1,523	11 ~ 20 m <sup>3</sup>	152
φ20mm		1,714	21 ~ 40 m <sup>3</sup>	171
φ25mm		2,000	41 ~ 60 m <sup>3</sup>	209
φ30mm		2,571	61 m <sup>3</sup> ~	228
φ40mm		3,142	プール	66
φ50mm		3,619		
φ75mm		4,285		

⑤量水器使用料(消費税抜き)

(単位:円)

口径別	φ13mm	φ20mm	φ25mm	φ30mm	φ40mm	φ50mm	φ75mm
1ヶ月	142	266	285	476	561	2,057	3,314

⑥新設改造審査及び検査手数料

(単位:円)

口径別	料金	口径別	料金
φ13mm	24,000	φ40mm	22,000
φ20mm	27,000	φ50mm	35,000
φ25mm	33,000	φ75mm	76,000
φ30mm	29,000		

⑦給水再開手数料

1件 3,000円

⑧納付方法

使用料の徴収は、現金納付と口座振替納付の2種類で対応している。

⑨徴収状況

(単位：円)

使用料区分		調定額	収納額	未収額	収納率	不納欠損分	
水道 使用料	現年 度分	28年度	77,666,194	76,916,939	749,255	99.0%	0
		27年度	79,103,687	78,511,087	592,600	99.3%	0
	滞納 繰越 分	28年度	3,560,224	365,904	3,194,320	10.3%	0
		27年度	3,592,334	408,005	3,080,797	11.4%	103,532
	28年度合計		81,226,418	77,282,843	3,943,575	95.1%	0
量水 器 使用料	現年 度分	28年度	4,898,686	4,862,658	36,028	99.3%	0
		27年度	4,923,093	4,901,149	21,944	99.6%	0
	滞納 繰越 分	28年度	135,412	18,097	117,315	13.4%	0
		27年度	133,342	21,091	107,491	15.8%	4,760
	28年度合計		5,034,098	4,880,755	153,343	97.0%	0
合 計		86,260,516	82,163,598	4,096,918	95.3%	0	

⑩滞 納

平成28年度末現在の滞納者は45名で、このうち2年以上滞納が継続している者は30名。本年度も給水停止措置を説明しながら、滞納整理業務にあたった。

(3) 施設維持管理

①主な浄水場修繕工事

- ・三留野浄水場後塩調節計修繕 864千円
- ・田立中区浄水場2号後塩ポンプ取替 293千円
- ・岩倉高区配水池塩注設備修繕 104千円
- ・三留野浄水場 PAC 配管修繕 135千円
- ・大山高区浄水場 No.2 ポンプコントローラー修繕 810千円
- ・塚野浄水場 No.2 前塩注入ポンプオーバーホール修繕 497千円

②主な配水管修繕工事

- ・読書神戸沢橋水管橋漏水修繕 26千円
- ・三留野土建前漏水修繕 92千円
- ・JA 蘭支所漏水修理 96千円
- ・県道南木曾停車場線仕切弁表函修繕 211千円
- ・南木曾中学校体育館量水器修繕（一次側） 248千円
- ・戸場地区配水管保温修繕 81千円
- ・読書新田橋水管橋修繕 583千円
- ・川向水系仮設パイプ撤去・搬出 497千円

③水質管理

給水については毎月の定期項目検査、年1回の全項目検査、年1回の原水全項目検査、クリプト検査のほかに、消毒副生成物検査、臭気物質検査等を実施した。

施設管理については、毎日のテレメーター監視とともに、週2回施設点検を実施した。

④汚泥搬出業務

三留野の汚泥搬出について業務委託して実施（11月2回、3月1回）した。

合計処理量…11.49 t 委託先：(有)田切クリーンセンター 上伊那郡飯島町

※処分汚泥に係る放射性測定を実施…各種放射性元素は検出されなかった。

(4) 上下水道審議会

- ◎第1回 … 8月22日（委員委嘱・上下水道事業の現況について・経営戦略・公営企業会計適用推進について・上下水道料金の一部改定の検討について）  
◎第2回 … 9月29日（上下水道料金の手数料の改定等について（諮問））  
◎答申 … 11月14日（平成29年度からの新設・再開手数料の改定）

(5) 建設改良事業

- ・平成28年度 大山低区配水管布設替工事  
設計業務費 432,000円（委託先：共和設計(株)） ※工事は平成29年度に繰越。

(6) 量水器定期更新

3工区に分け、832箇所の更新を実施した。

- メーター購入費 … 9,120千円  
工事費 … 3,888千円

(7) 簡易水道統合認可設計

平成27年度から2年間にわたり、5つの簡易水道事業の統合のため認可申請書の作成業務を委託し、変更認可申請を行った（委託先：共和設計(株)）。

- 委託料 … 11,664千円

(8) 経営戦略策定

将来にわたり安定的に事業を継続していくため、経営戦略の作成業務を委託した（委託先：(株)東京設計事務所）。

- 委託料 … 3,672千円

(9) 固定資産台帳作成

公営企業会計適用推進のため、固定資産台帳の作成業務を委託した。なお、単年度での業務履行は困難であることから平成30年度までの債務負担行為による業務委託とした（委託先：新日本設計(株)）。

- 委託料 … 9,720千円（契約金額。平成28年度は契約のみ。）

### 3. 地方債の状況

地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

起債名	27年度末		28年度中増減		28年度末
	件数	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
川向簡易水道事業債	7	19,060,034	0	2,426,015	16,634,019
妻籠簡易水道事業債	0	0	0	0	0
田立簡易水道事業債	21	410,536,067	0	32,942,776	377,593,291
北部簡易水道事業債	2	7,224,221	0	402,863	6,821,358
大山・蘭簡易水道事業債	7	167,532,274	400,000	17,661,930	150,270,344
三留野・妻籠簡易水道事業債	11	277,278,409	0	23,287,653	253,990,756
災害復旧債	4	34,700,000	11,500,000	0	46,200,000
合計	52	916,331,005	11,900,000	76,721,237	851,509,768

(別表 1)

## 平成28年度 災害復旧関係事業・施設更新改良事業

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳				備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金		繰越金
○災害復旧関係事業									
平成27年度 県道梨子沢橋水管橋復旧工事	町	150A L=18.1 HPPE φ150 L=52.2 HPPE φ75 L=25.8	10,130						
平成27年度 町道梨子沢橋水管橋復旧工事	町	水管橋 φ100 L=18.3	3,769	5,133	0	11,500	200		8
梨子沢2・大井水地区復旧工事負担金	町	アロケーション分	2,942						
平成27年度 島の平配水管復旧工事	町	HIVP φ75 L=9.0 PEP φ50 L=50 消火栓 1基	1,371				1,371		
平成27年度 三留野水源導水管復旧工事	町		238				238		
大井水地区・頭首工復旧工事負担金	町	アロケーション分	1,000						1,000
仮設パイプ搬出	町	三留野水源仮設配水管搬出 一式	432				432		
川向水系仮設パイプ撤去・搬出	町	仮設パイプ撤去・搬出 一式	497				497		
災害復旧事業 計			20,379	5,133	0	11,500	2,738	0	1,008
○一般施設更新改良事業									
平成28年度 蘭低区配水管布設替工事設計業務	町	配水管布設替工事設計 一式	432			400			32
小 計			22,740	5,133	0	11,900	3,667	0	2,040
施設更新改良事業合計			43,119	10,266	0	23,400	6,405	0	3,048



## 1 1. 町営妻籠宿有料駐車場事業

### 1. 指定管理者制度

契約期間満了により新たに公募を実施。「(公財)妻籠を愛する会」を指定管理者として再指定。指定期間は平成28年度から平成32年度の5年間。

指定管理料は 15,800,000円 と定めているが、平成27年度協定書第3条第2項で平成27年度の使用料収入が平成26年度の使用料収入を上回った時は、上回った額の10%相当額を指定管理料に上乗せして翌年の4月までに支払うものとする協定しているため 165,900円 を上乗せ、指定管理料は 15,965,900円 とした。

### 2. 収支の状況

歳入総額	42,316,963円
歳出総額	41,453,489円
差引	863,474円
決算積立額	432,000円
翌年度繰越金	431,474円

#### (1) 歳入の状況

(単位：円)

科目	28年度	構成比	27年度	増減
1. 使用料及び手数料	27,466,610	64.91%	30,778,810	△3,312,200
2. 繰越金	357,083	0.84%	266,232	90,851
3. 諸収入	53,250	0.12%	55,950	△2,700
4. 繰入金	14,440,000	34.12%	5,309,000	9,131,000
5. 財産収入	20	0.01%	474	△454
歳入合計	42,316,963	100.00%	36,410,466	5,906,497

歳入の決算額は、42,316,963円で、このうち駐車場の使用料は、27,466,610円と前年度に比べて3,312,200円の減額となった。これは大型バス、普通車の利用が大きく減少したことによる。

使用料のみでの事業運営は難しく、不足額(妻籠宿保存事業費分)13,735,000円を一般会計より繰入れし、あわせて財政調整基金705,000円を取崩して繰入れを行った。

#### (2) 歳出の状況

(単位：円)

科目	28年度	構成比	27年度	増減
1. 駐車場管理費	33,782,449	81.49%	28,024,343	5,758,156
(内 駐車場管理委託料)	(15,965,900)	(38.52%)	(15,800,000)	(165,900)
(内 建設改良費)	(5,199,966)	(12.54%)	(0)	(5,199,966)
2. 公債費	7,671,040	18.51%	7,671,040	0
3. 予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	41,453,489	100.00%	35,695,383	5,758,106

駐車場管理費の内訳

(単位：円)

科 目	28年度	構成比	27年度	増 減
旅 費	17,920	0.05%	20,680	△2,760
需 用 費	896,676	2.65%	462,022	434,654
役 務 費	86,278	0.26%	86,278	0
委 託 料	15,965,900	47.26%	15,800,000	165,900
使用料及び賃借料	3,952,889	11.70%	3,952,889	0
公有財産購入費	2,024,766	5.99%	0	2,024,766
補償・補てん及び賠償金	0	0.00%	33,900	△33,900
積 立 金	20	0.01%	474	△454
公 課 費	1,712,800	5.07%	661,100	1,051,700
繰 出 金	5,950,000	17.61%	7,007,000	△1,057,000
委 託 料	194,400	0.58%	0	194,400
工 事 請 負 費	2,980,800	8.82%	0	2,980,800
合 計	33,782,449	100.00%	28,024,343	5,758,106

歳出の決算額は、41,453,489円で、前年度に比べ5,758,106円の増額となった。第2駐車場敷地の用地購入(2,024,766円)、第1駐車場の管理棟維持補修工事(2,980,800円)を実施したことが主たる要因である。

### 3. 事業の実績

(1) 有料期間 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

注) 第3駐車場は、4月～7月及び3月の土・日・祝日、GWに営業を行い、7月23日～11月23日の間は毎日営業を行った。11月24日～2月28日は休みとした。

(2) 有料時間 午前8時30分から午後5時00分まで

(3) 駐車料金

二輪車	200円
普通車	500円
マイクロバス	1,500円
バス	2,000円

(4) 工事等

- 平成28年度妻籠宿第1駐車場管理棟維持補修事業設計監理業務

委託業者：小倉建築設計事務所 委託料：194,400円

- 平成28年度妻籠宿第1駐車場管理棟維持補修事業

施工業者：(有)松瀬工務店 工事費：2,980,800円

- 第2駐車場用地購入

面積：394.00㎡

購入費：2,024,766円(㎡単価5,139円)

(5) 妻籠宿有料駐車場財政調整基金状況

平成27年度末	基金残高	1,692,789円
平成27年度	決算積立	358,000円
平成28年度	財政調整基金利子	20円
平成28年度	基金取崩し	705,000円
平成28年度末	基金残高	1,345,809円

(6) 利用状況

平成28年度 町営駐車場利用状況

(単位：台)

	バス	マイクロ	普通車	二輪車
4月	506	49	3,042	192
5月	421	41	5,363	412
6月	346	76	1,886	65
7月	339	41	2,769	106
8月	261	27	4,758	183
9月	388	40	2,970	164
10月	562	98	5,314	442
11月	591	112	4,647	127
12月	151	14	1,053	27
1月	207	10	759	2
2月	250	8	723	3
3月	273	23	1,672	30
合計	4,295	539	34,956	1,753
前年度	5,108	620	37,902	2,044

※一部減免有り

(7) パンフレット等の製作

- ・妻籠宿案内図増刷

委託業者：丸理印刷(株) 増刷枚数：250,000枚 印刷費：729,000円

- ・駐車券印刷(大型バス用)

委託業者：丸理印刷(株) 印刷冊数：70冊 印刷費：51,408円

4. 地方債の状況

地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

起債名	27年度末	28年度			28年度末
	未償還元金	借入金	償還金		未償還元金
			元金	利子	
駐車場整備事業債	9,643,196	0	7,485,378	185,662	2,157,818

※最終償還予定年度は平成29年度



## 1 2. 下水道事業

(妻籠地区特定環境保全公共下水道事業関係)

### 1. 収支の状況

歳入総額	83,582,675円
歳出総額	82,439,340円
差引額	1,143,335円
翌年度繰越額	1,143,335円

#### (1) 歳入の状況

(単位：円)

科目	28年度	構成比 (%)	27年度	増減
分担金及び負担金	0	0.00%	0	0
使用料及び手数料	10,052,167	12.03%	10,229,491	△271,874
国庫支出金	1,980,000	2.37%	2,950,000	△970,000
繰入金	52,973,000	63.38%	54,903,000	△1,930,000
繰越金	977,058	1.17%	688,572	288,486
諸収入	0	0.00%	0	0
町債	17,600,000	21.05%	8,000,000	9,600,000
歳入合計	83,582,675	100.00%	76,866,063	6,716,612

\*繰入金の内訳

(単位：円)

区分	28年度	27年度	増減
一般会計繰入金	52,973,000	54,903,000	△1,930,000
建設改良費分	4,650,000	4,606,000	44,000
公債費分	35,274,000	34,854,000	420,000
総務費分	8,190,000	7,540,000	650,000
施設管理費分	4,859,000	7,903,000	△3,044,000
合計	52,973,000	54,903,000	△1,930,000

#### (2) 歳出の状況

(単位：円)

科目	28年度	構成比 (%)	27年度	増減
経営管理費	27,432,511	33.28%	25,345,332	2,087,179
建設事業費	11,934,000	14.48%	7,705,800	4,228,200
公債費	43,072,829	52.25%	42,837,873	234,956
元金	33,847,124	41.06%	32,020,180	932,106
利子	9,225,705	11.18%	10,515,854	△697,150
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	82,439,340	100.00%	75,889,005	6,785,291

\*経営管理費の内訳

(単位：円)

科目	28年度	構成比 (%)	27年度	増減
職員給与費	7,996,005	29.74%	7,536,460	459,545
旅費	40,870	0.24%	60,590	△19,720
需用費(薬品、燃料費等)	150,201	0.64%	161,462	△11,261
電気料	2,855,073	12.59%	3,191,914	△336,841
水道料	29,604	0.12%	29,604	0
修繕費	3,986,204	26.45%	6,703,560	△2,717,356

通信運搬費	319,730	1.27%	321,096	△1,366
施設管理等委託料	7,314,840	28.80%	7,298,560	△16,280
公営企業会計適用推進委託料	4,968,000	17.11%	0	4,968,000
負担金	21,200	0.09%	21,300	△100
手数料等	20,784	0.08%	20,786	△2
公課費（消費税）	0	0.00%	0	0
合計	27,432,511	100.00%	25,345,332	2,087,179

(3) 収支の増減理由

- ①歳入
- ◎使用料及び手数料 … 世帯数の減少による減額
  - ◎国庫支出金 … 長寿命化計画策定の終了と電気設備工事設計業務の事業費確定による減額。
  - ◎繰入金 … 施設管理費の減額
  - ◎町債 … 電気設備更新設計、破砕機更新工事分の増額
- ②歳出
- ◎経営管理費 … 経営戦略及び事業計画変更認可申請書作成による増額
  - ◎建設事業費 … 長寿命化計画に基づく設備更新工事による増額

## 2. 事業の実績

(1) 下水道事業への加入状況

①水洗化率の状況

区 分	28年度	27年度
処理区域内受益戸数	220戸	220戸
処理区域内接続済受益戸数	176戸	176戸
処理区域内人口	336人	341人
処理区域内水洗化人口	312人	318人
水洗化率	92.86%	93.25%

②地区別下水道接続状況

(単位: 戸・人)

地 区	処理区域内受益戸数	接続済受益戸数	接続率	処理区域内人口	接続済人口	水洗化率
恋野	43	42	97.67%	84	84	100.00%
下町	35	30	85.71%	49	48	97.96%
中町	17	15	88.24%	21	21	100.00%
上町	29	19	65.51%	30	26	86.67%
寺下	25	21	84.00%	36	35	97.22%
尾又	52	32	61.54%	72	59	81.94%
橋場	19	16	84.21%	44	39	88.64%
計	220	176	80.00%	336	312	92.86%

\* 戸数は公共棟単位、人口は住民票を基準に把握。(平成28年度 新規接続なし)

(2) 下水道使用料等

\*以下、農業集落排水事業、浄化槽市町村整備推進事業も同じ。

①下水道使用料（消費税抜き）

基本料金			超過料金 1 m <sup>3</sup> (立方メートル)当たり	
基本水量	下水道	合併浄化槽 (参考)		
10 m <sup>3</sup> (立方メートル) まで	2,000 円	1,000 円	1 1～2 0 m <sup>3</sup>	200 円
			2 1～4 0 m <sup>3</sup>	220 円
			4 1～6 0 m <sup>3</sup>	240 円
			6 1～m <sup>3</sup>	290 円

現在の料金は、水道料金と合わせて平成26年度改定（外税方式）を実施した。

②量水器使用料（町簡易水道以外に山水等を使用している世帯のみ）

口径別	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm
1ヶ月	142	266	285	476	561	2,057

③登録手数料

- ・指定工事店指定手数料（有効期限5年）  
3件 登録手数料（5,000円） 計 15,000円
- ・責任技術者登録手数料（有効期限3年）  
0件 登録手数料（5,000円） 計 0円

④納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

⑤下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況

(単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料（現年度）	10,035,241	10,026,601	8,640	99.91%
（過年度）	124,130	0	124,130	0.00%
量水器使用料	11,016	11,016	0	100.00%
計	10,170,387	10,037,617	132,770	98.69%

受益者分担金徴収状況

(単位：円)

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	0	0	0	0.00%
過年度分担金	567,000	0	567,000	0.00%
計	567,000	0	567,000	0.00%

(3) 施設の管理状況

①施設処理水量等の状況

項目	平成28年度	平成27年度
一日平均処理水量	102 m <sup>3</sup>	106 m <sup>3</sup>
一日最大処理水量	173 m <sup>3</sup>	169 m <sup>3</sup>
年間処理水量	37,289 m <sup>3</sup>	38,717 m <sup>3</sup>
年間搬出汚泥量	250 m <sup>3</sup>	240 m <sup>3</sup>
年間有収水量	38,895 m <sup>3</sup>	39,059 m <sup>3</sup>

## 平成 28 年度月別処理状況

(単位：m<sup>3</sup>)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
処理水量	3,226	3,516	3,047	3,311	3,573	3,381	3,493	3,134	2,734	2,522	2,425	2,927	37,289	3,107
搬出汚泥量	20	10	20	30	20	30	20	30	20	20	20	10	250	20.0

## ②維持管理状況

- ・処理場施設及びマンホールポンプの維持管理業務については、民間業者（木曾広域下水道管理共同企業体）に委託。
- ・年2回の排水水質検査を（公財）長野県下水道公社へ委託し実施。結果は全て排水基準に適合するものであった。
- ・脱水汚泥放射線検査を、木曾広域連合環境センター（処理委託先）で毎月実施した。結果は全て「不検出」であった。
- ・敷地内の植栽整備については年間契約で町内業者へ委託した。

## ③主な施設修繕関係

- ・No.1 調整槽攪拌機交換 1,205 千円
- ・空気弁・逆洗弁・処理水弁修繕 1,125 千円
- ・汚水・汚泥処理設備 PLC 緊急修繕 194 千円
- ・マンホールポンプ場オイル交換工事 216 千円
- ・自家発電機用エンジン修繕工事 135 千円
- ・空気抜き弁交換工事（2台） 129 千円
- ・シャッター修繕工事 432 千円
- ・汚水ポンプオーバーホール工事 335 千円

## ④経営の効率性

項目	数値	
使用料単価	使用料収入(注1)／年間有収水量	258 (円/m <sup>3</sup> )
汚水処理原価	汚水処理費(注2)／年間有収水量	584 (円/m <sup>3</sup> )
使用料回収率	使用料収入／汚水処理費	36.1 (%)
1ヶ月20m <sup>3</sup> 当たり 一般家庭用下水道使用料	消費税抜き	4,000 円
処理人口1人当たりの 維持管理費	維持管理費／ 現在処理区域内人口	67,661 (円/人)
処理人口1人当たりの 資本費（公債費）	資本費（公債費）／ 現在処理区域内人口	104,979 (円/人)
処理人口1人当たりの 管理運営費	管理運営費／現在処理区内人口	195,854 (円/人)

注1:使用料収入＝料金収入

注2:汚水処理費＝維持管理における汚水処理費＋資本における汚水処理費

## (4) 経営戦略策定

将来にわたり安定的に事業を継続していくため、経営戦略の作成業務を委託した（委託先：(株)東京設計事務所）。

委託料 … 3,672 千円

## (5) 固定資産台帳作成

公営企業会計適用推進のため、固定資産台帳の作成業務を委託した。なお、単年度での業務履行は困難であることから平成29年度までの債務負担行為による業務委託とした（委託先：新日本設計(株)）。

委託料 … 4,590 千円（契約金額。平成28年度は契約のみ。）

(6) 破碎機更新工事

老朽化した機器の更新を進める中で、当年度は破碎機の更新を行った（受注者：(株)エステム）。

工事費 … 7,970 千円

(7) 今後の問題点・課題等

水洗化率は93%、接続率は約80%程度で前年度並みの水準であるが、今後も未接続受益者に対する推進を図る必要がある。

今後、機械設備の修繕費などランニングコストの増加が予想されるため、策定した経営戦略に基づき計画的な設備更新と経営管理の合理化、効率化に努める必要がある。

### 3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	平成 27 年度末	平成 28 年度中増減		平成 28 年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
下水道事業	353,951,962	8,900,000	25,073,124	337,778,838
平準化債	122,085,000	7,800,000	8,774,000	121,111,000
過疎債	0	900,000	0	900,000
合計	476,036,962	16,700,000	33,847,124	459,789,838

(別表)

## 平成28年度 特定環境保全公共下水道事業

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	一般財源	
南木曾町特定環境保全公共下水道事業 経営戦略策定業務	町	経営戦略策定業務一式	3,672	0	0	0	3,672	0	
特定環境保全公共下水道事業 事業計画変更(認可)作成業務	町	事業変更認可申請書作成業務一式	1,026	0	0	0	820	206	
南木曾町特定環境保全公共下水道妻籠クリーンセンター電気設備の実施設計の作成委託に関する協定	町	実施設計業務一式	3,964	1,980	0	1,900	0	84	社会資本整備総合交付金事業
妻籠クリーンセンター破砕機更新工事	町	破砕機交換工事一式	7,970	0	0	7,900	0	70	
合計			16,632	1,980	0	9,800	4,492	360	

### 1.3. 農業集落排水事業

(蘭・広瀬地区農業集落排水事業関係)

#### 1. 収支の状況

歳入総額	80,742,737円
歳出総額	77,567,429円
差引額	3,175,308円
翌年度繰越額	3,175,308円

##### (1) 歳入の状況

(単位：円)

科 目	28年度	構成比	27年度	増減
分担金及び負担金	404,000	0.50%	446,970	△42,970
使用料及び手数料	12,208,734	15.12%	12,264,294	△55,560
繰入金	50,465,000	62.50%	47,788,000	2,677,000
繰越金	1,465,003	1.82%	738,917	726,086
諸収入	0	0.00%	832	△832
町債(平準化)	16,200,000	20.06%	12,800,000	3,400,000
歳入合計	80,742,737	100.00%	74,039,013	6,703,724

\*繰入金の内訳

(単位：円)

区 分	28年度	27年度	増減
一般会計繰入金	50,465,000	47,788,000	2,677,000
総務費分	9,015,000	7,934,000	1,081,000
公債費分	37,770,000	36,414,000	1,356,000
施設管理費分	3,680,000	3,440,000	240,000
合 計	50,465,000	47,788,000	2,677,000

##### (2) 歳出の状況

(単位：円)

科 目	28年度	構成比	27年度	増減
経営管理費	23,518,608	30.32%	22,719,606	799,002
建設事業費	3,780,000	4.87%	147,960	3,632,040
公債費	50,268,821	64.81%	49,706,444	562,377
元金	40,296,111	51.95%	39,108,377	1,187,734
利子	9,972,710	12.86%	10,598,067	△625,357
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	77,567,429	100.00%	72,574,010	4,993,419

\*経営管理費の内訳

(単位：円)

科 目	28年度	構成比	27年度	増減
職員給与費	8,956,069	38.08%	8,516,453	439,616
委託料	9,022,484	38.36%	5,345,864	3,676,620
光熱水費	2,639,129	11.22%	3,331,531	△692,402
修繕費	1,846,800	7.85%	4,621,860	△2,775,060
通信運搬費	205,939	0.87%	239,242	△33,303
賃借料	233,280	0.99%	233,280	0
燃料費	104,663	0.45%	89,659	15,004
消耗品費(薬品含む)	0	0.00%	5,574	△5,574
負担金	20,000	0.09%	20,000	0
手数料等(振替・水質検査)	58,945	0.25%	58,243	702
備品購入	149,999	0.64%	0	149,999
旅費	9,500	0.04%	0	9,500
公課費(消費税)	271,800	1.16%	257,900	13,900
計	23,518,608	100.00%	22,719,606	799,002

(3) 収支の増減理由

- ①歳入 ③分担金の増額、前年度繰越金の減額、繰入金の増額、町債の増額  
②歳出 ③曝気攪拌装置更新工事、経営戦略策定事業等による増額

## 2. 事業の実績

(1) 農業集落排水事業への加入状況

①水洗化率

区 分	28 年度	27 年度
処理区域内受益戸数	449 戸	449 戸
接続済受益者戸数	316 戸	316 戸
処理区域内人口	739 人	738 人
処理区域内水洗化人口	629 人	628 人
水洗化率	85.1%	85.1%

②地区別排水施設接続状況

(単位：戸、人)

地 区	処理区域内 受益戸数	接続済受益 戸数	接続率	処理区域内 人口	接続済人口	水洗化率
	A	B	B/A	C	D	D/C
尾越	50	36	72.00%	109	99	89.19%
上段	30	22	73.33%	71	71	100.00%
大島	25	15	60.00%	36	24	66.67%
中平	26	16	61.54%	44	36	81.82%
鹿の島	39	32	82.05%	68	64	94.12%
新道	23	18	78.26%	31	25	80.65%
中央	18	15	83.33%	17	17	100.00%
本町	19	16	84.21%	28	28	100.00%
元町	21	10	47.62%	27	18	66.67%
中折	37	24	64.86%	40	24	60.00%
神橋	22	11	50.00%	37	26	70.27%
口広瀬	19	13	68.42%	33	29	87.88%
寺	22	17	77.27%	29	28	96.55%
口志水	17	14	81.25%	27	27	100.00%
奥志水	20	18	90.00%	32	24	75.00%
大山	15	9	60.00%	12	9	75.00%
幸助	26	16	61.54%	57	45	78.95%
漆畑	20	14	70.00%	41	35	85.37%
計	449	316	70.31%	739	629	85.12%

※平成 28 年度接続戸数 0 戸

(接続済み受益戸数は設置公共枵数を基準に積み上げ)

(2) 排水施設使用料等

①使用料

1 2. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

②量水器使用料

1 2. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

③納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の 2 種類で対応している。

④下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況

(単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料（現年度）	12,356,904	12,182,589	174,315	98.59%
（過年度）	210,489	15,357	195,132	7.30%
量水器使用料	10,788	10,788	0	100.00%
計	12,578,181	12,208,734	369,447	97.06%

受益者分担金徴収状況

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	00	00	0	100.00%
過年度分担金	1,707,000	404,000	1,303,000	23.67%
計	1,707,000	404,000	1,303,000	23.67%

受益者分担金徴収猶予分

◎徴収猶予対象分総額（H28年度当初）… 27件 9,720,000円

	全件数	解除手続完了	平成27年度徴収	未収のもの	未手続
件数	5件	0件	0件	0件	5件
分担金額	1,800,000円	0円	0円	0円	1,800,000円

(3) 施設の管理状況

①施設の処理状況

項目	28年度	27年度
一日平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	124.9	124.4
一日最大処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	202	201
年間処理水量 (m <sup>3</sup> )	45,579	45,531
年間搬出汚泥量 (m <sup>3</sup> )	225.0	240.0
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	49,660	48,981

平成28年度 月別処理状況

単位：m<sup>3</sup>

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	1日平均
汚水処理量	3,341	3,606	3,713	4,202	4,707	4,110	4,154	3,664	4,131	3,468	3,046	3,437	45,579	124.9
搬出汚泥量		45.0		45.0		45.0		40.0				50.0	225.0	61.6

②浄化センター維持管理状況

- ・処理施設の運転並びに維持管理業務、マンホールポンプ場の維持管理業務を長野県土地改良事業団体連合会へ委託して処理施設の円滑な運営に努めた。
- ・処理水質について変動は見られるが基準値以下を保っており安定した処理が行われた。
- ・処理水量は日平均 124.9 m<sup>3</sup> 計画放流水質 BOD:20mg/l SS:30mg/l

③修繕関係

- ・シーケンサ交換 1,205千円
- ・流量調整槽水中攪拌ポンプ No.1 交換 583千円
- ・流量調整槽水中攪拌ポンプ No.2 交換 583千円
- ・消毒槽脱臭ファン交換 356千円

④経営の効率性

使用料単価	使用料収入(注1)／年間有収水量	248.0	(円/㎥)
汚水処理原価	(注2)	454.6	(円/㎥)
使用料回収率	使用料収入／汚水処理費	54.6	(%)
1ヶ月20m <sup>3</sup> 当たり一般家庭用下水道使用料	消費税抜き	4,000	円
処理人口1人あたりの維持管理費	維持管理費／現在処理区域内人口	31,825	(円/人)
処理人口1人あたりの資本費(公債費)	資本費(公債費)／現在処理区域内人口	68,023	(円/人)
処理人口1人あたりの管理運営費	管理運営費／現在処理区域内人口	104,963	(円/人)

注1：使用料収入＝料金収入

注2：\*汚水処理費＝維持管理費における汚水処理費＋資本における汚水処理費

(4) 経営戦略策定

将来にわたり安定的に事業を継続していくため、経営戦略の作成業務を委託した(委託先：(株)東京設計事務所)。

委託料 … 3,672 千円

(5) 固定資産台帳作成

公営企業会計適用推進のため、固定資産台帳の作成業務を委託した。なお、単年度での業務履行は困難であることから平成30年度までの債務負担行為による業務委託とした(委託先：新日本設計(株))。

委託料 … 5,886 千円 (契約金額。平成28年度は契約のみ。)

(6) 曝気攪拌装置更新工事

老朽化した機器の更新を進める中で、当年度は曝気攪拌装置の更新工事を行った(受注者：(有)環境サービス)。

工事費 … 3,780 千円

(7) 今後の問題点・課題等

水洗化率は約85%、接続率は約70%であり、前年度並みの水準である。高齢者世帯の分析等を行いながら、今後も継続して未接続世帯に対して水洗化の働きかけが必要である。

今後は各種機械部品の定期的な交換・取替などのランニングコストの増加が予想されるので、機能診断・最適整備構想(長寿命化計画)など中・長期的な維持管理計画の作成が必要である。また、料金収入の大きな増加が見込めないため、維持管理経費の節減に努める必要がある。

### 3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	平成27年度末	平成28年度中増減		平成28年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
農業集落排水事業	456,883,994	3,700,000	31,461,111	429,122,883
平準化債	133,226,000	12,500,000	8,835,000	136,891,000
合計	590,109,994	16,200,000	40,296,111	566,013,883

## 1 4. 浄化槽市町村整備推進事業

### 1. 収支の状況

歳入総額	88,505,812 円
歳出総額	86,263,665 円
差引額	2,242,147 円
翌年度繰越額	2,242,147 円

#### (1) 歳入の状況 (単位：円)

科 目	28 年度	構成比	27 年度	増減
分担金及び負担金	4,656,000	5.26%	7,663,000	△3,007,000
使用料及び手数料	32,389,177	36.60%	32,757,552	△368,375
国庫負担金	4,093,000	4.62%	7,665,000	△3,572,000
繰入金	33,461,000	37.81%	31,655,000	1,806,000
諸収入	1,573,238	1.78%	1,094,337	478,901
町債	10,700,000	12.09%	19,200,000	△8,500,000
繰越金	1,633,397	1.84%	1,876,155	△242,758
歳入合計	88,505,812	100.00%	101,911,044	△13,405,232

#### \* 繰入金の内訳 (単位：円)

区 分	28 年度	27 年度	増減
一般会計繰入金	33,461,000	31,655,000	1,806,000
建設改良費分	78,000	74,000	4,000
公債費分	15,208,000	14,033,000	1,175,000
総務費分	12,084,000	12,474,000	△390,000
施設管理費分	6,091,000	5,074,000	1,017,000
合 計	33,461,000	31,655,000	1,806,000

#### (2) 歳出の状況 (単位：円)

科 目	28 年度	構成比	27 年度	増減
経営管理費	51,530,804	59.74%	51,350,329	180,475
建設事業費	19,526,400	22.63%	34,895,232	△15,368,832
公債費	15,206,461	17.63%	14,032,086	1,174,375
元金	10,216,093	11.84%	8,894,224	1,321,869
利子	4,990,368	5.79%	5,137,862	△147,494
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	86,263,665	100.00%	100,277,647	△14,013,982

#### \* 経営管理費内訳 (単位：円)

科 目	28 年度	構成比	27 年度	増減
職員給与費	11,964,729	23.22%	12,412,555	△447,826
検査手数料	1,985,000	3.85%	1,907,000	78,000
管理委託料	8,766,630	17.01%	8,490,690	275,940
清掃料	17,339,640	33.65%	17,930,800	△591,160
施設修繕費	6,449,090	12.52%	5,829,655	619,435
消耗品費 (維持管理費分)	4,812,694	9.34%	4,671,648	141,046
負担金等	19,040	0.04%	17,240	1,800
手数料(振替)	91,597	0.17%	90,741	856
備品購入	102,384	0.20%	0	102,384
公課費(消費税)	0	0.00%	0	0
合 計	51,530,804	100.00%	51,350,329	180,475

(3) 収支の増減理由

- ①歳入 ◎国庫負担金 … 浄化槽設置事業に伴う設置数減による減額  
 ◎繰入金 … 施設管理費分繰入金の増額  
 ②歳出 ◎経営管理費 … 浄化槽設置数の増に伴う維持管理委託料の増額  
 ◎建設事業費 … 浄化槽設置工事費の減額

2. 事業の実績

(1) 生活排水処理施設の状況及び実績

①浄化槽市町村整備推進事業（処理施設の状況）

区 分	実 施 状 況	前年度比 (%)
浄化槽市町村整備推進事業 地 域 内 人 口	2,780 人	96.5
同上 地域内水洗化人口	2,164 人	97.5
事業設置浄化槽総基数	471 基	104.8
町管理分年間排出汚泥量	1,560 m <sup>3</sup>	99.0
年 間 有 収 水 量	171,913 m <sup>3</sup>	99.6

②個人設置型から町管理型制度への管理移行実績

	平成 28 年度移行基数(基)	平成 28 年度末までの累計
三留野・渡島地区	2	108
読書右岸地区	1	46
田立地区	0	94
計	3	248

③一般世帯地区別排水設備接続状況

木曾川右岸地区

(単位：世帯.人)

地 区	処 理 区 域 内世帯数	設 置 世 帯 数	接 続 率	処 理 区 域 内人口	接 続 済 人 口	水 洗 化 率	町事業設置基数	
							住 宅	事 業 所 等
本谷	36	24	66.67%	107	89	83.18%	17 基	3 基
岩倉	39	28	71.79%	113	93	82.30%	21 基	1 基
戸場	24	14	58.33%	62	48	77.42%	13 基	2 基
川向	69	59	85.51%	180	161	89.44%	40 基	5 基
沼田	13	5	38.46%	29	16	55.17%	4 基	2 基
天白	50	43	86.00%	107	82	76.64%	17 基	1 基
橋場	4	4	100.00%	16	16	100.00%	2 基	0 基
大妻籠	17	16	94.12%	46	37	95.65%	17 基	1 基
元組	137	122	89.05%	293	267	91.13%	51 基	1 基

向栗畑	37	31	83.78%	95	83	87.37%	18基	2基
栗畑	49	46	93.88%	137	130	94.89%	26基	3基
下切	81	68	83.95%	220	198	87.50%	39基	8基
大野正兼	30	21	70.00%	89	70	78.65%	18基	3基
塚野	30	24	80.00%	63	54	85.71%	18基	1基
右岸小計	616	505	81.98%	1,557	1,351	86.82%	301基	33基

三留野・渡島地区

(単位：世帯・人)

地区	処理区域内世帯数	設置世帯数	接続率	処理区域内人口	接続済人口	水洗化率	町事業設置基数	
							住宅	事業所等
新町	47	30	63.83%	95	65	68.42%	10基	2基
上仲町	25	16	64.00%	67	55	82.09%	6基	2基
下仲町	21	12	57.14%	39	25	64.10%	4基	0基
坂の下	32	12	37.50%	69	32	46.38%	5基	2基
東町	78	51	71.83%	192	125	65.10%	16基	5基
和合北	35	24	68.57%	74	56	75.68%	13基	4基
和合南	49	32	65.31%	121	84	69.42%	15基	0基
住吉町	26	14	53.85%	42	22	52.38%	6基	3基
東栄町	44	16	36.36%	95	42	44.21%	6基	3基
南栄町	20	10	50.00%	44	23	52.27%	7基	0基
神戸	93	66	70.97%	253	191	75.49%	15基	1基
渡島	55	37	67.27%	131	93	70.99%	10基	2基
三留野計	525	320	60.95%	1,222	813	66.53%	113基	24基
町合計	1,141	825	72.30%	2,780	2,164	77.84%	414基	57基

\*接続率・水洗化率は浄化槽（町事業により設置した浄化槽および個人設置並びに町管理に移行したものを含む）を設置した住宅を対象としたもので、事業所等は含まれていない。

(2) 使用料等

①浄化槽市町村整備推進事業 施設使用料

1 2. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

②量水器使用料

1 2. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

③納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

④使用料等徴収状況

(単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料 (現年度)	32,390,142	32,224,730	165,412	99.49%
下水道使用料 (過年度)	337,218	93,280	243,938	27.66%
量水器使用料 (現年度)	71,167	71,167	0	100.00%

量水器使用料（過年度）	1,148	0	1,148	0%
計	32,799,675	32,389,177	410,498	98.75%

⑤受益者分担金徴収状況

（単位：円）

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	4,656,000	4,656,000	0	100.00%
過年度分担金	0	0	0	0.00%
計	4,656,000	4,656,000	0	100.00%

（3）施設管理

① 合併処理浄化槽維持管理

合併処理浄化槽の保守点検を業者（有限会社 環境サービス）へ委託し、3ヶ月に1回実施。保守点検の状況により汲み取り・清掃業務を実施。

（4）建設事業

① 合併処理浄化槽設置工事、流入管及び放流管布設工事を発注し、12基の合併処理浄化槽を設置した。

○平成28年度事業費		19,527千円
内 訳	測量・設計費	842千円
	工事請負費	18,684千円

・補助対象事業費（本体工事分）	10,670千円
財源内訳	
国庫補助金	4,093千円
地方債	6,000千円
分担金	577千円
・町単独事業費（管工事分）	8,857千円
財源内訳	
地方債	4,700千円
分担金	4,079千円
一般繰入金	77千円

（5）合併処理浄化槽整備状況

町事業による合併処理浄化槽整備状況は下記のとおり。

年 度	設置基数	内 訳
平成12年度	78基	5人=21基、7人=45基、8人=1基、10人=2基、12人=1基 30人=2基、32人=3基、48人=1基、50人=1基、51人=1基
平成13年度	55基	5人=8基、7人=41基、8人=1基、10人=2基、12人=2基 18人=1基
平成14年度	36基	5人=9基、7人=20基、10人=2基、12人=2基、14人=1基 21人=1基、42人=1基
平成15年度	34基	5人=9基、7人=15基、10人=9基、50人=1基
平成16年度	19基	5人=1基、7人=9基、10人=4基、14人=2基、21人=1基 35人=1基、42人=1基

平成 17 年度	15 基	5 人 = 4 基、7 人 = 8 基、10 人 = 1 基、14 人 = 2 基
平成 18 年度	21 基	5 人 = 3 基、7 人 = 15 基、10 人 = 1 基、25 人 = 1 基 45 人 = 1 基
平成 19 年度	19 基	5 人 = 4 基、7 人 = 12 基、10 人 = 2 基、40 人 = 1 基
平成 20 年度	36 基	5 人 = 13 基、7 人 = 18 基、10 人 = 2 基、18 人 = 2 基 25 人 = 1 基
平成 21 年度	38 基	5 人 = 16 基、7 人 = 13 基、10 人 = 3 基、14 人 = 2 基、 15 人 = 2 基、18 人 = 1 基、30 人 = 1 基
平成 22 年度	24 基	5 人 = 12 基、7 人 = 7 基、10 人 = 3 基、14 人 = 1 基、 16 人 = 1 基
平成 23 年度	12 基	5 人 = 4 基、7 人 = 6 基、10 人 = 1 基、50 人 = 1 基、
平成 24 年度	20 基	5 人 = 8 基、7 人 = 10 基、10 人 = 1 基、30 人 = 1 基、
平成 25 年度	20 基	5 人 = 8 基、7 人 = 7 基、10 人 = 3 基、21 人 = 1 基、30 人 = 1 基
平成 26 年度	11 基	5 人 = 2 基、7 人 = 3 基、10 人 = 2 基、14 人 = 3 基、21 人 = 1 基
平成 27 年度	21 基	5 人 = 4 基、7 人 = 12 基、10 人 = 3 基、14 人 = 2 基
平成 28 年度	12 基	5 人 = 8 基、7 人 = 3 基、14 人 = 1 基
計	471 基	

#### (6) 公営企業会計適用推進

地方公営企業の経営改革が進められる中で企業会計の法適化が求められているが、浄化槽市町村整備事業特別会計については浄化槽台帳が既に整備されているため、一般会計と同様の形で公会計へ移行することとなった。

### 3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	平成 27 年度末	平成 28 年度中増減		平成 28 年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
特定地域生活排水処理事業	316,398,650	10,700,000	10,216,093	316,882,557
合計	316,698,650	10,700,000	10,216,093	316,882,557



## 15. 後期高齢者医療事業

平成28年度後期高齢者医療特別会計収支決算の状況

歳入総額	73,652,703円
歳出総額	71,769,407円
差引	1,883,296円
翌年度へ繰越すべき金額	1,297,000円（保険料負担金）
翌年度繰越金	586,296円

予算の補正の状況

平成28年度中は、12月、3月の2回の補正を行った。

(千円)

当初予算額	第1号補正 (28年12月)	第2号補正 (29年3月)	最終予算額
77,060	△3,175	△44	73,841
	保険料、繰入金、一般 人件費、広域連合 納付金	保険料、繰入金、広域 連合納付金	

### 1. 収支の状況

#### 1) 歳入

科目	決算額(円)	前年度比較(円)	総額に対する割合	備考
後期高齢者医療 保険料	44,439,600	△575,100	60.34%	
使用料及び手数料	1,800	△1,100	0.00%	
繰入金	27,329,080	545,080	37.10%	
繰越金	1,881,223	△107,364	2.56%	
諸収入	1,000	1,000	0.00%	
歳入合計	73,652,703	△137,484	100.00%	

#### (1) 後期高齢者医療保険料

保険料収納額は、特別徴収分が29,582千円、普通徴収分が14,722千円の収入となり、調定額44,550千円に対して99.45%の収納率であった。

滞納繰越分は、調定額139千円に対して収納額135千円であった。

(2) 使用料及び手数料

手数料は、保険料の督促手数料として徴収した。

(3) 繰入金

保険料軽減措置に対する保険基盤安定事業負担金分として一般会計で受けた県負担額(3/4) 13,920千円に町負担額(1/4) 4,640千円を加えた18,560千円と、事務費分8,769千円を当会計に繰入れた。

(4) 繰越金

27年度出納整理期間中に収入のあった保険料を広域連合に納付するため平成28年度へ繰越した。

2) 歳出

科目	決算額(円)	前年度比較(円)	総額に対する割合	備考
総務費	8,653,927	286,780	12.06%	
後期高齢者医療広域連合納付金	63,114,480	△427,337	87.94%	
諸支出金	1,000	1,000	0.00%	
歳出合計	71,769,407	△139,557	100.00%	

(1) 総務費

総務費は、主に人件費であり、その他は一般管理費336千円と徴収費351千円の支出である。

(2) 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金の内容は、保険基盤安定分18,560千円と保険料分44,554千円の納付分である。

2. 事業の実績

1) 被保険者の状況

区分	被保険者数			65歳～74歳 障害認定者 (再掲)	前被用者保険 の被扶養者 (再掲)
		3割 負担者	1割 負担者		
3月末現在 対象人数(人)	1,071	32	1,039	31	121
全体に対する 割合(%)	100.0	3.0	97.0	2.9	11.3

※人口4,291人に対する被保険者の割合は24.96%

2) 保険料の賦課状況

保険料額 (長野県後期高齢者医療広域連合資料より)

区 分	所得割	均等割
保険料算出数値	基準所得額	被保険者数
	347,496,912円	1,150人
	保険料率	均等割額
	8.30%	40,907円
算出保険料額 (円)	28,842,064	47,043,050
限度額超過額 (円)	376,530	—
軽減前保険料額 (円)	75,508,584	
1人当り賦課額 (円)	65,659	
軽減額 (円)	26,532,722	
月割減額 (円)	4,293,973	
広域内異動分保険料減額 (円)	6,100	
決定保険料額合計(端数切捨) (円)	44,616,300	
平成28年度調定 (円)	44,529,300	
平成29年度調定 (円)	87,000	

軽減額

区 分	所得割軽減	9割軽減	7割軽減	5割軽減
人数(人)	186	178	219	196
金額(円)	2,374,689	6,553,426	7,614,849	4,008,984

区 分	5割軽減 (被扶養者)	2割軽減		合 計
人数(人)	134	128		1041
金額(円)	4,933,478	1,047,296		26,532,722

3) 保険料の収納状況

区 分	調定額(円)	収納額(円)	不能欠損額	未収額(円)	収納率(%)
特別徴収	29,582,300	29,582,300	0	0	100.00
普通徴収	14,968,200	14,722,300	0	245,900	98.36
現年度分計	44,550,500	44,304,600	0	245,900	99.45
内 過年度分 27年度賦課分(	(21,200)	(21,200)	(0)	(0)	100.00
滞納繰越分	139,500	135,000	0	4,500	96.77
合 計	44,690,000	44,439,600	0	250,400	99.44

4) 医療の状況

(1) 総医療費

区 分		件 数	金 額 (円)	前年年度比較
総医療費			894,226,501	14,014,049
内 訳	診 療 費	16,165	647,116,690	37,600,830
	入院費用額	952	403,506,700	41,032,540
	入院外費用額	13,604	222,593,520	△3,901,300
	歯科費用額	1,609	21,016,470	469,590
	薬剤支給	12,208	216,412,020	△28,046,800
	入院時食事・生活療養費	906	25,365,230	3,871,268
	訪問看護療養費	56	3,242,770	571,940
	療 養 費	150	2,089,791	16,811
	一般診療	0	0	△23,530
	補装具	33	998,918	42,841
	柔道整復	110	983,218	△31,780
	アンマ・マッサージ	5	91,775	13,400
	はり・きゅう	2	15,880	15,880
	食事等差額支給	0	0	0

(2) 1人当たり医療費

(単位：円)

被保険者数(人)	支弁額 ①	一部負担額 ②	収入額 (再掲)	総医療費 ①+②	1人当たり医療費
1,080	811,335,421	82,891,080	0	894,226,501	827,988 長野県平均 819,991

5) 給付の状況

医療給付等

区 分	金 額 (円)	前年度比較
医療給付費	818,926,513	8,772,786
うち7割分	21,279,638	△2,152,842
うち9割分	797,646,875	10,925,628
(再掲)		
療養給付費	806,549,640	8,559,774
訪問看護療養費	2,914,623	518,152
療養費	1,871,158	6,591
高額療養費	7,031,627	△45,876
高額介護合算療養費	559,465	△265,855
葬 祭 費 (1件 50,000円)	(68件) 3,400,000	(△8) △400,000

6) 人間ドック助成事業の状況

対象者 町内に住所を有する長野県後期高齢者医療保険被保険者

補助率 人間ドック費用の10分の7 (限度額30,000円)

補助額 251,114円 (内 長寿・健康増進事業交付金 145,167円)

区 分	日 帰 り	1 泊 2 日	脳ドック(再掲)
男	9人	0人	0人
女	1人	0人	0人
計	10人	0人	0人

